

第2編 震災対策計画

(改訂素案)

第1章 総 則

第1節 震災対策計画の方針

第1 震災対策の基本的な考え方

本町の震災対策は、本町において起こりうる最大規模の地震を想定し、その結果発生すると考えられる被害規模及びその内容を可能な限り具体的に把握することで、災害時の被害を最小化する「減災」の考え方を基本として、より具体的な「予防計画」かつ実践的な「応急対策計画」の策定を目的とするものである。

第2 地震被害想定

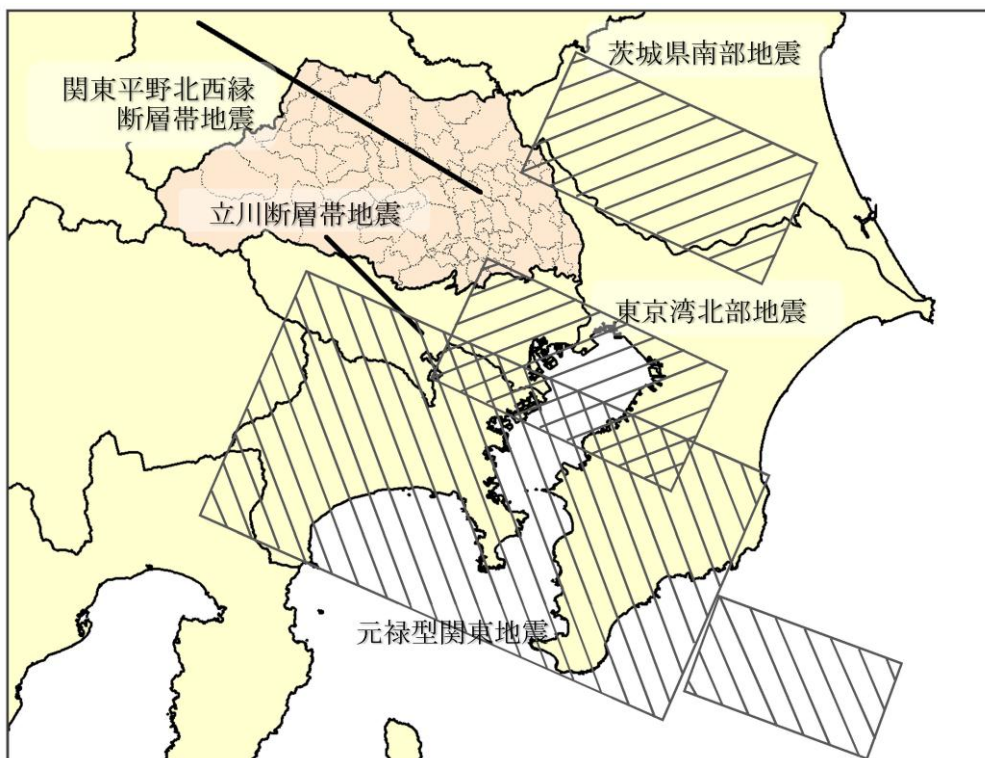
川島町に災害を及ぼす可能性のある地震については、埼玉県地震被害想定調査報告書（平成26年3月）に基づき、以下のように設定した。

1 地震想定

地震のタイプ	想定地震	マグニチュード	想定概要	今後30年以内の地震発生確率
海溝型	東京湾北部地震	7.3	フィリピン海プレート上面の震源深さに関する最新の知見を反映	70% (南関東地域として)
	茨城県南部地震	7.3		
	元禄型関東地震	8.2	過去に首都圏に大きな被害をもたらしたとされる巨大地震を想定	ほぼ0%
活断層型	関東平野北西縁断層帯地震	8.1	深谷断層と綾瀬川断層を一体の断層帯として想定	ほぼ0%~0.008%
	立川断層帯地震	7.4	最新の知見に基づく震源条件により検証	0.5%~2%

出典：「埼玉県地震被害想定調査報告書」（平成26年3月、埼玉県）

2 各想定地震の震源・断層位置図



出典：「埼玉県地震被害想定調査報告書」（平成26年3月、埼玉県）

3 各地震による被害想定結果

県が想定した5つの地震による被害想定結果は以下に示すとおりで、本町に最も大きな被害をもたらす地震は「関東平野北西縁断層帯地震」であり、次に大きな被害をもたらすのは、「茨城県南部地震」である。

なお、県が防災対策の対象としている「東京湾北部地震」による本町への影響は、上水道被害および帰宅困難者数を除き「茨城県南部地震」より大きな被害は予測されていない。

■川島町における地震被害想定結果

項目	予測内容		単位	東京湾北部地震	茨城県南部地震	元禄型関東地震	関東平野北西縁断層帯地震	立川断層帯地震	
震度	最大震度		—	5強	5強	5強	7	6弱	
液状化	高い地域	面積	km ²	0.000	0.000	0.000	19.990	0.000	
		面積率	%	0.0	0.0	0.0	48.1	0.0	
建物被害	全壊 (揺れ+液状化)	全壊棟数	棟	0	78	15	2,988	2	
		全壊率	%	0.0	0.61	0.12	23.29	0.02	
	半壊 (揺れ+液状化)	半壊棟数	棟	10	140	31	2,256	30	
		半壊率	%	0.08	1.09	0.24	17.59	0.23	
	全壊 (急傾斜地崩壊)	全壊棟数	棟	0	0	0	0	0	
		全壊率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	半壊 (急傾斜地崩壊)	半壊棟数	棟	0	0	0	0	0	
		半壊率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	焼失	焼失棟数	棟	1	1	1	89	1	
		焼失率	%	0.01	0.01	0.01	0.61	0.01	
	人的被害	死者数		人	0	0	0	179	0
		負傷者数		人	2	4	2	747	5
うち重傷者数		人	0	0	0	237	0		
ライフライン被害	電気	停電人口	直後	人	36	6,066	1,167	22,147	164
			1日後	人	7	924	179	22,147	27
		停電率	直後	%	0.16	27.39	5.27	100	0.74
			1日後	%	0.03	4.17	0.81	100	0.12
	電話	不通回線	回線数	回線	0	4	1	219	1
			不通率	%	0.01	0.04	0.01	2.57	0.01
		携帯電話	停電率	%	0.0	4.2	0.8	100	0.1
			不通率	%	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0
	都市ガス	供給停止件数	件	0	0	0	948	0	
		供給停止率	%	0.0	0.0	0.0	100	0.0	
	上水道	断水人口	人	2,089	214	0	17,712	232	
	下水道	機能支障人口	人	2,428	2,540	2,486	4,091	2,521	
生活支障	避難者数	1日後	人	5	168	35	5,792	5,785	
		1週間後	人	143	182	35	6,711	6,692	
		1か月後	人	5	171	35	7,904	7,664	
	帰宅困難者数	平日	人	3,675	3,349	3,549	4,130	4,001	
		休日	人	2,813	2,596	3,472	3,130	2,989	
	住機能支障	応急仮設住宅等需要数	棟	0	16	3	558	1	
その他	廃棄物	災害廃棄物	万ト	0.0	1.9	0.4	49.9	0.1	
			万m ³	0.0	1.3	0.3	32.3	0.0	

注) 破壊開始点の違いにより「関東平野北西縁断層帯地震」の場合は3ケースについて、「立川断層帯地震」の場合は2ケースについて予測しているが、表に記載した数値は、各ケース中で最も大きな値を用いている。

第3 震災対策の目標

1 地震被害想定結果に対する考え方

県地震被害想定の結果、本町に最も大きな地震被害をもたらす地震は「関東平野北西縁断層帯地震」、次いで「茨城県南部地震」となっている。

「関東平野北西縁断層帯地震」については、今後30年以内の地震発生確率が0～0.008%と極めて低く、これまでこの規模での地震発生の記録はない。それに対し「茨城県南部地震」は、「東京湾北部地震」と同様に首都直下地震に位置づけられており、今後30年以内の地震発生確率が70%と切迫性が高い。このため本町にとっては「茨城県南部地震」に備えることで、全体的により被害程度の低い「東京湾北部地震」、「元禄型関東地震」、「立川断層帯地震」に対しても対応可能と考え、当面の震災対策の対象地震を「茨城県南部地震」として、食料などの備蓄や指定避難所の整備などの防災対策の目標として位置づけるものとする。

一方で、東日本大震災の教訓を踏まえ、発生可能性は極めて小さいものの、発生すれば甚大な被害をもたらす最大クラスの地震と考えられる「関東平野北西縁断層帯地震」についても、防災上の配慮が必要である。このため「関東平野北西縁断層帯地震」については、発生が予想される甚大な地震被害を少しでも減少させるための減災目標を設定し、体系的・計画的に地震防災対策の推進を図っていくものとする。

2 「茨城県南部地震」に対応可能な防災対策の推進

町は、想定される大規模地震の中でも切迫性の高い「茨城県南部地震」に対する防災対策を、整備するものとする。本町において「茨城県南部地震」により想定される地震被害、及びそれに対応した主な防災対策は、以下に示すとおりである。

■ 「茨城県南部地震」により想定される地震被害と主な防災対策

被害想定項目		地震被害	主な防災対策
建物被害 (棟)	全壊	78棟	▶ 耐震化の推進 ▶ 被災建築物危険度判定体制の整備 ▶ 初期消火体制の整備 ▶ 仮設住宅用地の選定
	半壊	140棟	
	焼失	1棟	
人的被害 (人)	死者	0人	▶ 医療救護班の派遣体制の整備
	負傷者	4人	
	うち重傷者	0人	
生活支障 (人)	避難者	(1日後) 168人 (1週間後) 182人 (1ヶ月後) 171人	▶ 想定される避難者を参考に設定した200人を収容可能な指定避難所の整備 ▶ 設定した避難者数200人に対応可能な量の飲料水・食料・生活必需品の備蓄 ▶ 避難情報の多様な伝達手段の整備
		帰宅困難者	
ライフライン	上水道	断水人口 214人	▶ 配水管、浄水施設の耐震強化 ▶ 給水体制の整備
	下水道	機能支障人口 2,540人	
	電力	停電人口 (直後) 6,066人 (1日後) 924人	▶ 防災拠点における非常電源の確保
	電話	不通回線率 0.04% 携帯不通率 0.0%	▶ 多様な情報伝達手段の整備
その他	廃棄物	災害廃棄物 (重量) 1.9万ト (体積) 1.3万m ³	▶ 廃棄物処理体制の整備 ▶ 廃棄物仮置き場候補地の選定

3 「関東平野北西縁断層帯地震」に対する減災目標

これまでに発生したことはないが、発生した場合は甚大なる被害をもたらすと考えられる「関東平野北西縁断層帯地震」に対して、被害の発生を軽減するための減災目標を次表のように設定する。

本町は、この減災目標を達成するため、「川島町建築物耐震改修促進計画」（平成22年3月）を活用するとともに、目標の達成に向けて「自助」・「共助」・「公助」それぞれの立場から、かつ、ハード・ソフトの両面から、日頃からの備えや、いざというときの対処方法などについて、町民、自主防災組織及び企業等に取り組む推進を働きかけるものとする。

なお、減災の目標は、10年を目途とし、可能な限り早期の達成を目指すものとする。

■ 「関東平野北西縁断層帯地震」に対する減災目標

減災目標	目標を達成するための対策や項目
死者・負傷者を 約 450 人減少させる。 (約 50%の削減)	▶ 建物の耐震化 ▶ 家具類の転倒防止対策の推進 ▶ 自主防災組織、消防団の初期消火力の強化 など
避難者（1週間後）を 約 3,400 人減少させる。 (約 50%の削減)	▶ 建物の耐震化 ▶ 被災建築物の応急危険度判定体制の整備 ▶ ライフラインの早期復旧 など

第2章 震災予防計画

第1節 防災組織整備計画

震災対策の総合的かつ円滑な実施を図るため、川島町防災会議等の災害対策上重要な組織を整備して、防災関係機関相互の連携を強化するとともに、自主防災組織の整備を促進して、防災組織の万全を期する。

第1 防災関係機関

1 川島町防災会議（第1編第2章第1節参照）

2 防災関係機関の組織の整備

川島町の地域を管轄し又は川島町の地域内にある防災関係機関は、防災計画等災害対策の円滑な実施を図るため、その組織を整備する。

3 防災関係機関相互の連携

川島町の地域を管轄し又は川島町の地域内にある防災関係機関は、防災に関する所掌事務又は業務について、震災対策の総合性を発揮するため、相互に連絡協調して円滑な組織の整備運営がなし得るようにする。

4 応援協力体制の整備

(1) 他自治体との相互応援

町は、県内外の市町村と相互応援協定を締結している。

町は、災害時の応援要請の手続きの円滑化のためマニュアルの整備を行うとともに、平常時から協定を締結した市町村との間で、情報交換等を実施する。

また、今後とも協定内容の充実を図るとともに、広域的な相互応援体制の強化に努める。

(2) 防災関係機関等との支援協力

災害時において、防災関係機関への支援・協力要請等の手続きが円滑に実施できるよう、あらかじめ要請手続、要請内容、経費負担等に関する協定の締結あるいは事前協議を行い、その内容のマニュアル化、職員への周知徹底を図るとともに、平常時からの訓練及び情報交換等を実施する。

【資料編 市町村との協定】

(3) 国からの応援受入体制の整備

国は、大規模な災害に際しては、緊急性に対応する輸送手段、専門性を有する医療などの活動資源を有し、また、その他必要な災害活動のあっ旋を行う権限を有している。町及び県は、国の応援受入に際しては、相互の連絡を密にし、災害時に協力体制が十分発揮できるよう体制の整備を図る。

■町が行う対策

- 情報伝達ルート多重化及び情報交換のための収集・連絡体制の明確化に努める。
- 応援部隊が被災地で活動するための活動拠点を選定する。

第2 公共的団体等との協力体制の確立

1 公共的団体等

町及び防災関係機関は、その区域内又は所掌事務に関する公共的団体及び防災組織に対して震災時において、応急対策等に対しその積極的協力が得られるよう協力体制を整えておく。

■公共的団体

- | | |
|-------------------|-----------------|
| ➤ (一社) 比企医師会 | ➤ 川島町建設業協会 |
| ➤ 埼玉中央農業協同組合 | ➤ 病院等医療施設の管理者 |
| ➤ (社福) 川島町社会福祉協議会 | ➤ 川島町区長会 |
| ➤ 川島町商工会 | ➤ 東松山交通安全協会川島支部 |
| ➤ 埼玉中部農業共済組合 | ➤ その他各関係業者組合 |

2 協力体制の確立

町は、公共的団体の防災に関する組織の充実を図るよう指導し、相互の連絡を密にして震災時に以下の事項等について協力体制が十分発揮できるよう体制の整備を図るものとする。

■公共的団体の協力事項

- | |
|-----------------------------------|
| ➤ 異常現象、危険な場所等を発見したときに、関係機関に連絡すること |
| ➤ 震災時における広報等に協力すること |
| ➤ 出火の防止及び初期消火に協力すること |
| ➤ 避難誘導及び避難所内での救助に協力すること |
| ➤ 被災者の救助業務に協力すること |
| ➤ 炊出し及び救助物資の調達配分に協力すること |
| ➤ 被害状況の調査に協力すること |
| ➤ ボランティア団体の受付 |

第3 自主防災組織の整備

震災時に、被害の防止又は軽減を図るためには、行政や防災関係機関のみならず町民の自主的な防災活動、すなわち町民自ら出火防止、初期消火及び被災者の救出救護・避難等を行うことが必要である。また、これらの防災活動は、町民が団結し組織的に行動することにより大きな効果が期待できる。

したがって、町はこの組織的に円滑な活動を促進するために、地域あるいは事業所ごとに自主防災組織の組織化推進及び活動の充実・強化を図り、民間協力体制の充実を図る。

1 自主防災組織の編成

自主防災組織の編成に当たっては、地域の特性に対応し、以下の点に留意する。

- (1) 地域既存のコミュニティである町内会自治会等を活用し、それらの規模が地域防災活動の単位として大き過ぎる場合は、さらにブロック分けする必要があること。
- (2) 地域における昼夜間の人口の構成を考慮し、昼夜間及び休日・平日等においても支障のないよう組織を編成すること。
- (3) 地域内の事業所と協議の上、地域内の事業所の防災組織を自主防災組織として位置づけて連携を図っていくこと。

2 防災アドバイザー制度による支援

町では、地域の防災力を向上させ、災害に強い安全で安心なまちづくりを推進するため、自主防災組織の活動等について専門家が指導及び助言を行う、川島町防災アドバイザー制度を運用している。

自主防災組織は、その活動に関して専門的な指導・助言を必要とする場合、町に対して防災アドバイザーの派遣を要請することができる。

【資料編 「川島町防災アドバイザー制度実施要綱」 参照】

■防災アドバイザーによる指導事項

- | | |
|-----------------|--------------|
| ▶ 防災訓練又は避難訓練 | ▶ 防災対策の検討 |
| ▶ 防災に係る講習会又は研修会 | ▶ 防災マップの作成 他 |

3 活動の充実・強化

町は、以下に示すような自主防災組織の指導・育成を図るとともに、防災アドバイザー及び県と連携して、自主防災組織の活動において中心的役割を担う者を育成するよう努める。その際、1組織に複数のリーダーをおくことを目指し、女性リーダーの育成にも努める。

- (1) 自主防災組織の結成の促進（結成への働きかけ、支援等）
- (2) 自主防災組織の育成・支援（リーダー研修の実施、防災訓練の支援等）
- (3) 活動のための環境整備（資機材及び訓練用の場所等の整備等）

4 地区防災計画の策定

町は、県から情報提供等の支援を受け、住民や自主防災組織等に対して地区防災計画策定のための提案手続き等の周知に努め、計画の策定を通して自助・共助による地域の自発的な防災活動の促進や、ボトムアップ型の地域防災力の向上を図る。

5 自主防災組織の活動内容

（第1編第3章第2節 参照）

第4 事業所等の防災組織の整備

大規模な地震災害等が発生した場合には、行政や町民のみならず、町内に立地する事業所等における組織的な初期対応が被害の拡大を防ぐ上で重要である。したがって、町内に立地する事業所等の防災組織の育成指導を図る。

1 一般企業

(1) 事業所の防災力強化の促進

町は、事業所が災害後速やかに事業継続できるよう事業防災力の強化を促進するとともに、自主的な防災組織の整備の促進及び事業所と地域との一体化を目的として、県とともに関係機関の協力体制の確保に努める。

また、一般企業を対象とした防災意識の向上を図るための事業の実施など、町は、防災組織整備の支援指導を行っていく。

(2) 事業所の事業継続計画（BCP）策定

事業所は、災害時の事業所の果たす役割を認識し、各事業所において災害時に重要業務を継続するための事業継続計画（BCP）を策定するよう努めるものとする。

(3) 事業所の帰宅困難者対策の促進

一斉帰宅の抑制のため、社員を一時的に滞在できるよう事業所内に1日～3日程度の備蓄品を整備する等の計画策定の推進を図る。

(4) 地域における自主防災組織等との協力

事業所は、所在地における自主防災組織等の地域住民と共同し、防災訓練の実施や要配慮者の避難支援体制への協力等、自発的な防災活動の推進に努める。

2 集客施設

町は、学校、病院及び町民会館等多数の人が出入りする施設に対し、防火管理者を主体に自主的な防災組織の育成指導を図る。

3 危険物施設

消防組合は、危険物施設の管理者に対し、予防規程等の制定や防災組織の活動等に、助言・

指導等を行い、自主的な防災組織の充実を図る。

第5 ボランティアの活動環境の整備

大規模な地震が発生した場合には、行政や防災関係機関のみで対応していくことには限界があるため、ボランティアによる自主的かつ柔軟な対応が必要である。

このため、町は、県及びボランティア団体等の協力を得ながら、迅速かつ効果的な災害応急活動を行うことができるよう、ボランティア団体等との連携を積極的に推進し、活動環境の整備を図る。

1 災害時におけるボランティア受入れ体制の整備

災害時のボランティア活動には、一定の知識や経験、特定の資格を要するものと、特別の資格を要しないものがある。今後はそれぞれの活動形態に対応した受入れ体制の整備が必要である。

このため、町は、ボランティア活動が円滑に行えるよう、受入れ体制や活動拠点の整備等受入れ条件の整備について、川島町社会福祉協議会と連携協力しながら推進する。

2 県の災害ボランティア登録制度の啓発

県は、災害ボランティアとして活動を希望する個人又は団体を対象として災害ボランティア活動の登録制度を創設しボランティア活動の環境整備を進めている。町は、町民に対し、県の災害ボランティア登録制度の周知を図っていくとともに、登録への呼びかけを積極的に行う。なお、県が登録を行っているボランティアは次のとおりである。

■県の登録ボランティア

種別	主な活動内容
災害ボランティア	・一般作業（炊出し、清掃、救援物資の仕分け等）
災害時救援専門ボランティア	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアコーディネーター ・心ケア ・乳幼児保育 ・介護 ・手話通訳 ・外国語通訳 ・建物判定 ・情報、通信 ・土木、建築
被災建築物応急危険度判定士・被災宅地危険度判定士	<ul style="list-style-type: none"> ・建築物の応急危険度判定 ・被災宅地危険度判定

【資料編 1-9 「埼玉県災害ボランティア登録規約」参照】

3 ボランティア活動の環境整備

町及び県は、ボランティア関係機関等との間に非常用通信ネットワークを構築するなど、日頃からボランティア関係機関等とのネットワーク化を促進する。

第6 業務継続計画（BCP）の策定

大規模災害では、行政そのものも被災し、人員や物資、ライフライン等が大きな制約を受けることが予測され、平常時と同様な執務環境が確保できないなかで、災害対応業務の増大と人的制約を受けるなかでも業務を継続する必要がある。

また、災害による行政の事務の停滞は、町民生活に与える影響が大きくなることから、町は迅速かつ的確な災害応急対策を講じつつ、優先すべき行政機能を確保する。

このため、町は災害に備え必要な資源の準備や対応方針・手段を定める業務継続計画（BCP）を策定している。計画は、行政組織の改編や施設・資機材等の整備に伴い、必要に応じて検討・見直しを行い、改訂するとともに職員へ周知する。

第2節 防災教育・知識普及計画

防災業務に従事する職員の防災知識の向上及び技能の修得を図るとともに、町民に対し自主防災思想のかん養、防災知識の向上、避難その他の防災措置の習得等を図るため次のとおり防災教育・知識の普及を行う。

第1 防災教育の推進

1 職員に対する教育

地震発生時に応急対策の実行主体となる職員は、防災に関する豊富な知識と適切な判断力が要求される。このため、次のとおり防災教育を実施する。

(1) 職員初動マニュアルの配布（庁内LANを利用した電子データの配布）

町では、地震発生時の参集、初動体制、自己の配置と任務及び災害の知識等を簡潔に示した「大規模地震発生時における職員初動マニュアル」を作成し、全職員に配布している。マニュアルは機構改革や人事異動、地域防災計画の見直し等の際には検討を加え、必要があると認められる場合は修正する。

(2) 研修会及び講演会等

学識経験者、防災関係機関の担当者等を講師又は指導者として研修会及び講演会等を実施する。

2 学校における防災教育

学校における防災教育は、安全教育の一環として学級活動（ホームルーム活動）や学校行事を中心に、教育活動の全体を通じて実施する。特に、避難、発災時の危険及び安全な行動の仕方について、児童・生徒の発達段階に即した指導を行う。

(1) 学校行事としての防災教育

防災意識の全校的な高揚を図るため、避難訓練を実施する。また、防災に関する専門家や災害体験者の講演会等の実施に努める。

(2) 各教科等による防災教育

各教科等を通じ、地震災害・風水害・その他災害等の発生の仕組み、現在の防災対策、災害時の正しい行動及び災害時の危険について教育を行う。また、児童・生徒が防災を自分たちの問題として認識し、適切な判断・行動ができるよう、地域の防災点検や防災マップの作成、地震疑似体験等の体験学習を実施するよう努める。

(3) 教職員に対する防災研修

災害時に、教職員のとるべき行動とその意識、児童・生徒に対する指導要領、負傷者の応急手当の要領、火災発生時の初期消火要領、被災した児童・生徒の心のケア及び災害時に、特に留意する事項について研修を実施し、その内容の周知徹底を図る。

3 社会教育

関係機関、団体等と連携して職場、一般家庭にある社会人を対象とした、講習会、防災訓練等を実施する。

4 事業所等における防災教育

事業所や病院、社会福祉施設等の防災上重要な施設の防災担当者は、社会的な位置づけを十分認識し、従業員に対し防災教育を実施していくことが必要である。

町は、講習会、防災訓練等を通じて、これら事業所等の従業員に対する防災教育を推進する。

第2 防災知識の普及

防災に関する知識の内容及び普及方法については、以下のとおりとする。

■防災知識の内容

▶ 災害の種別、特性、一般知識	▶ 被害報告及び避難方法
▶ 災害対策基本法及び関係法の主旨	▶ 過去の災害の概要
▶ 震災時における心得	▶ 災害復旧等の生活確保に関する知識
▶ 川島町地域防災計画の概要	▶ 災害用伝言ダイヤル等の利用方法

■防災知識の普及方法

▶ 広報かわじま・防災パンフレット等の配布	▶ ポスター・横断幕等の掲示
▶ 町ホームページへの記事掲載	▶ 防災訓練の実施
▶ かわべえメール(登録制)・ツイッターへの記事掲載	▶ 講習会、講演会等の実施

1 緊急地震速報の普及・啓発

町は、町民が緊急地震速報を受けたときの適切な行動を含め、緊急地震速報の情報伝達についての普及・啓発を図る。

■緊急地震速報を見聞きした場合にとるべき行動

情報の入手場所	とるべき行動
自宅など屋内	頭を保護し、大きな家具からは離れ、丈夫な机の下などに隠れる。 ＜注意＞ ・あわてて外へ飛び出さない。 ・その場で火を消せる場合は火の始末、火元から離れている場合は無理して消火しない。 ・扉を開けて避難路を確保する。
駅やデパートなどの集客施設	館内放送や係員の指示がある場合は、落ち着いてその指示に従い行動する。 ＜注意＞ ・あわてて出口・階段などに殺到しない。 ・吊り下がっている照明などの下からは退避する。
街など屋外	ブロック塀の倒壊や自動販売機の転倒に注意し、これらのそばから離れる。ビルからの壁、看板、割れたガラスの落下に備え、ビルのそばから離れる。丈夫な建物のそばであれば、建物の中に避難する。
車の運転中	後続の車が状況を察知していないおそれがあることを考慮し、あわててスピードを落とすことはしない。 ハザードランプを点灯するなどして、まわりの車に注意を促したのち、急ブレーキは踏まずに、緩やかにスピードを落とす。 大きな揺れを感じたら、急ハンドル、急ブレーキをさけ、できるだけ安全な方法により道路の左側に停止させる。

2 防災知識の普及における要配慮者への配慮

防災知識の普及を実施する際は、高齢者、障がい者、外国人、乳幼児、妊産婦等の要配慮者に十分配慮し、地域において要配慮者を支援する体制が整備されるよう努めるとともに、男女双方の視点に十分配慮するよう努める。

第3節 防災訓練計画

防災業務に従事する職員等の防災実務の習熟と実践的能力の醸成に努めるとともに、関係機関の連携と防災体制の整備を強化し、併せて町民の防災意識の高揚を図るため以下の各種訓練を実施する。

■防災訓練の種類

➤ 防災訓練	➤ 非常招集訓練
➤ 消防訓練	➤ 図上訓練、避難所開設・運営訓練
➤ 避難訓練	➤ 町民、自主防災組織及び事業所等の訓練
➤ 情報収集伝達訓練	

第1 訓練別の実施計画

1 防災訓練

大地震又は地震警戒宣言発令を想定し、発災対応型訓練を中心として実施する。これにより職員・防災関係機関等の防災実務の習熟と相互の協力・連絡体制の確立を図り、併せて町民の防災意識の高揚を図ることを目的とする。

また、訓練のシナリオに緊急地震速報を取り入れるなど、地震発生時の対応行動の習熟を図るよう努める。

(1) 総合防災訓練（4年に1度開催）

時期	主要訓練種目	実施場所	参加機関
9月	交通規制訓練・情報収集伝達訓練・避難誘導訓練・初期消火訓練・救出救助訓練・応急救護訓練・給水訓練・物資輸送訓練・炊出訓練・復旧訓練等	川島町コミュニティセンター周辺	埼玉県、川島町、東松山警察署、川越地区消防組合、川島町消防団、関係防災機関、民間協力団体、町民(自主防災組織)

(2) 地域防災訓練（地域順に開催）

時期	主要訓練種目	実施場所	参加機関
9月	交通規制訓練・警戒広報訓練・住民避難誘導訓練・初期消火訓練・救出救助訓練・応急救護訓練・給水訓練・炊出訓練・復旧訓練等	小、中学校等	埼玉県、川島町、東松山警察署、川越地区消防組合、川島町消防団、関係防災機関、民間協力団体、地域住民(自主防災組織)

2 消防訓練

消防組合は、地震災害・風水害・その他災害等を想定し、それぞれの業務に応じた実効性の高い研修、訓練を実施する。

(1) 参集、初動処置、情報収集伝達、資機材取扱い、通信運用その他必要な基本訓練

(2) 部隊編成、部隊運用その他必要な図上訓練

(3) 火災現場活動、救出救護活動その他必要な現場活動訓練

3 避難訓練

町は、避難勧告や立ち退きの指示等を円滑に行うため、警察、消防及びその他の団体の参加

を得て、訓練を実施する。

また、保育園、幼稚園、病院及び社会福祉施設等は、幼児、児童、傷病者、身体障がい者及び高齢者等の要配慮者の生命、身体の安全を図り、被害を最小限にとどめるため、避難訓練を中心とした防災訓練を実施する。

4 情報収集伝達訓練

各防災関係機関は、情報の収集、判断、伝達等、意思決定のための訓練を実施する。

5 非常招集訓練

町は、震災時の迅速な職員招集のため非常招集訓練を実施するとともに震災時の即応体制の強化に努める。また、非常招集訓練と同時に、本部運営訓練及び情報収集伝達訓練も併せて実施する。

6 図上訓練、避難所開設・運営訓練

大規模な災害が発生した場合、広域に被害を及ぼす恐れがあり、広域の防災関係機関が連携し、防災訓練を実施する必要がある。そのため、町及び防災関係機関は、状況判断能力、活動調整能力等の向上を目的とした図上訓練（DIG）や避難所開設・運営訓練（HUG）を取り入れ、住民参加型で地域に即した実践的な訓練の実施・普及に努める。

7 町民、自主防災組織及び事業所等の訓練

地震災害時に自らの生命及び安全を確保するためには、日頃から町民相互の協力のもと自衛的な防災活動を実施することが重要であり、町民、自主防災組織及び事業所等は、平常時から訓練を実施し、災害の行動を習熟する。

(1) 町民の訓練

町民は、防災対策の重要性を理解し、各種防災訓練への積極的・自主的な参加、家庭での防災会議の実施等の防災行動を継続的に実施する。

(2) 自主防災組織の訓練

各自主防災組織は、地域住民の防災行動力の強化、防災意識の向上、組織活動の習熟及び関係防災機関との連携を図るため、町、消防署及び消防団等の指導のもと、地域の事業所とも協調して組織的な訓練を実施する。

訓練項目は、初期消火訓練、避難訓練、通報訓練、救出訓練、応急救護訓練及びそれらを組み合わせた防災訓練とする。

また、自主防災組織等から指導協力の要請を受けた防災関係機関は、関連する諸機関との連携を図り、積極的に自主防災組織等の活動を支援する。

(3) 事業所等の訓練

病院、工場、事業所及びその他消防法で定められた防火対象物の管理者は、その定める消防計画に基づき消火・通報及び避難訓練を実施する。

第2 訓練の検証

訓練後は、意見交換、アンケート、協議等により訓練の評価及び検証を行う。また、これらの評価及び検証において得られた課題等については、地域防災計画の見直し資料とするとともに次の訓練計画に反映し、より実効性の高い訓練の実施に努める。

第4節 災害情報収集・伝達体制の整備計画

大規模地震が発生した場合には、多種多様かつ大量の災害情報が発生する。町及び防災関係機関が迅速かつ的確に災害対策を実施するためには、これらの災害情報を迅速かつ的確に収集・伝達・処理するソフト、ハード両面の仕組みづくりが必要である。

近年の情報通信技術の進展等の成果及び過去の震災時の教訓等を踏まえ、総合的な防災情報システムの構築を図る。また、通常の勤務時間外に災害が発生した場合でも、迅速かつ的確な災害情報の収集伝達が可能な体制を整備しておく必要がある。

第1 情報収集伝達体制の整備

1 災害情報連絡体制の整備

(1) 災害情報ネットワークの構築

町は、災害対策本部、各避難所及び防災関係機関が、情報を迅速に収集・伝達するとともに、災害情報を共有化できる情報ネットワークの構築を進める。

(2) 防災関係機関との連携強化

町及び防災関係機関は、連絡責任者、連絡先（電話番号、FAX番号等）を相互に通知し、災害時における通信連絡が、夜間・休日を含め円滑に実施できるよう日頃から連携を図る。

(3) 通信連絡体制の整備

通信連絡は、原則として地域衛星通信ネットワーク、防災行政無線、インターネット、電話及びFAXを使用して行うよう体制の整備を図る。

また、通信網の多ルート化を進めるため、防災行政無線に加えて携帯電話等の通信手段の活用を図る。

■主な通信連絡方法

通信連絡方法		通信区間
有線	一般加入電話	災害対策本部・防災関係機関との連絡
	災害時優先電話	
	インターネット回線	
無線	地域衛星通信ネットワーク	災害対策本部～全国自治体・防災関係機関等
	県防災行政無線	災害対策本部～県・近隣市町村・防災関係機関
	町防災行政無線(固定系)	災害対策本部→町内各所
	町防災行政無線(移動系)	災害対策本部～防災拠点

(4) 通信訓練の実施

災害時には、参集した職員が通信設備の運用に不慣れなため通信不能となることも予想される。このため、町は平常時から職員に対し、通信訓練を実施するほか、運用に必要な無線資格の取得についても配慮し、災害時の適切な通信機器の運用に万全を期する。

2 被害情報の早期収集体制の整備

(1) 自主防災組織等からの情報収集

地震発生直後に、地域的な災害情報の収集を混乱なく実施するため、自主防災組織の協力を得て情報収集体制の整備を図る。通信手段は電話等によるが、通信の途絶、輻輳等も考えられるので、今後他の通信手段についても検討する。

(2) ヘリコプターによる状況把握

町は、本田航空(株)と、災害時におけるヘリコプターの優先利用に関する協定を締結している。地震災害時には早期に高所から町内全域の被災状況を把握できるように、災害時の臨時

ヘリポートの指定・整備を推進する。

また、ヘリコプターによる情報収集を容易にするため、役場庁舎をはじめ、学校等の公共施設の屋上へのヘリサイン表示を推進する。

(3) アマチュア無線等からの情報収集

地震災害時に有線が途絶した場合の災害情報の収集対策として、町内のアマチュア無線クラブ、タクシー無線局設置者、バス事業者等との協力体制を整備する。

【資料編 「協定書」参照】

第2 情報通信施設の整備

災害予防の徹底と迅速・適切な災害応急対策を実施するため、防災行政無線をはじめ、種々の通信施設の整備を図る。

1 防災行政無線（固定系・移動系）の整備・強化

町民に対する防災情報の伝達の迅速化及び周知徹底のため、防災行政無線（固定系）を整備しているが、配置箇所を適宜検討し、必要に応じて設置箇所の増設や移設等を行う。

また、各拠点を結ぶ通信手段として、災害対策本部、指定避難所に防災行政無線（移動系）を配備する。

なお、既存の無線通信施設・機材等については、定期的に保守・整備を実施し、災害に対する即応体制を常時整えておく。

2 全国瞬時警報システム（J-ALERT）の運用

町では、気象庁からの緊急地震速報や内閣官房からの国民保護に関する情報等の対処に時間的余裕のない事態に関する緊急情報を受信する全国瞬時警報システム（J-ALERT）を運用しており、防災行政無線（固定系）と連動し、緊急地震速報（本町で震度5弱以上の予測の場合）及び国民保護に関する情報が屋外拡声子局から放送されるよう設定されている。

3 衛星携帯電話の整備

町は、防災行政無線（移動系）基地局の設備破損や停電等による通信途絶に備え、通信衛星を利用した、災害時においても有効な衛星携帯電話の整備を計画的に行う。

4 情報発信システムの整備

町では、以下のインターネット、データ放送、携帯電話等を利用した防災情報発信システムを整備・運用している。町は、町民に対して制度の周知に努めるとともに、登録が必要なシステムについては登録の呼びかけを行う。

■町による情報発信システム

名称	開始年月	概要
川島町公式ツイッター	平成23年7月	各種情報の発信
かわべえメール	平成24年9月	防災情報等の配信（登録制）
J:COMデータ放送	平成25年11月	防災情報等の発信
テレ玉データ放送	平成26年5月	防災情報、町からのお知らせ等の発信

■携帯電話会社による緊急情報発信システム

名称	携帯電話会社	概要
エリアメール	NTTドコモ	避難勧告、避難指示等、緊急性のある情報を町内全域に配信
緊急速報メール	a u、ソフトバンクモバイル	

5 災害時優先電話の配備の推進

災害時に迅速かつ正確な情報の収集・伝達を図るため、災害時優先電話の指定についてNT

Tと協議し、緊急連絡体制の整備・充実に努める。

【資料編 3-1 「無線通信施設の現況」参照】

【資料編 3-2 「防災行政無線固定系屋外拡声子局設置場所一覧」参照】

第3 情報通信設備の安全対策

地震発生時に通信システムが十分機能し活用できる状態に保つため、次の安全対策を講じる。

1 非常用電源の確保

停電や屋外での活動に備え、無停電電源装置、バッテリー、断水時にも機能する自家発電設備及び可搬型電源装置等を確保しておく。また、これらの定期的なメンテナンスを行う。

2 設置場所の確保

災害情報システムのコンピュータ等が設置される場所には、振動を緩和する免震床を設置するとともに水害に対する浸水対策を講じる。また、各種機器には転倒防止装置を施す。

3 システムのバックアップ

通信システムを多ルート化し、バックアップコンピュータを別の場所に設置するよう努める。特に、役場庁舎が損壊しても情報通信機能及び町が管理している住民基本台帳や税務資料などの重要情報が保持できるようなバックアップ体制を整備する。

第5節 地震火災予防計画

地震によってもたらされる被害のうち、発災時の気象状況や市街地の状況によっては甚大な被害をもたらすのが地震火災である。地震火災による被害をできるだけ少なくするため、日頃から出火防止を基本とした予防対策を推進する。

第1 実施計画

1 出火防止

(1) 一般火気器具からの出火防止

- ① 地震発生時には、火を消すこと、火気器具周囲に可燃物を置かないこと等の防災教育を積極的に推進する。また、過熱防止機構の付いたガス器具の普及に努める。
- ② 対震自動ガス遮断装置の一層の普及を図る。また、灯油ストーブ等で普及している対震自動消火装置の管理の徹底を図る。
- ③ 電熱器具、電気機器、屋内外配線を出火原因とする火災を防止するため、過熱防止機構等の一層の普及を図るとともに、地震後は、ブレーカーを落としてから避難するなどの普及啓発を図る。また、住宅用火災警報器等の設置及びその普及啓発に努める。

(2) 化学薬品からの出火防止

学校や研究機関等で保有する化学薬品は、地震により落下したり、棚が転倒したりすることにより容器が破損し、混合混融発火、自然発火等の形で出火する危険性がある。

混合混融による出火の危険性のある化学薬品は、分離して保管するなど適切な管理を行う。引火性の化学薬品は、出火源となる火気器具から離れた場所に保管するとともに、容器や棚の転倒防止措置の徹底を図る。

2 初期消火

(1) 地域住民の初期消火力の強化

自主防災組織の育成と活動力の一層の充実を図り、町民による消火器消火、バケツリレー等の初期消火力を高め、消防組合及び消防団等と一体となった地震火災防止のための活動体制を確立する。

(2) 事業所等の初期消火力の強化

震災時には、事業所独自で行動できるよう自主防災対策の強化を図るとともに、職場での従業員及び周辺住民の安全確保のために、平素から地震時における初期消火等について具体的な対策計画を作成する。

(3) 地域住民と事業所等の連携

計画的かつ効果的に防災教育、防災訓練を行い、町民の災害対応力を一層高めていくとともに、家庭、自主防災組織及び事業所等の協力・連携を促進し、地域における総合防災体制の充実強化を図る。

3 危険物取扱施設の安全化

危険物取扱施設の安全性に関する実態把握を行うとともに各種法令に基づく規制の強化や事業所に対する普及啓発を図る。

(1) 消防法危険物取扱施設

町、県及び消防組合は、危険物取扱施設の安全確保のため、実態把握に努めるとともに、事業所に対する指導の強化及び普及啓発を図る。

第2 消防力の強化

1 予防体制の整備

火災を未然に防止するため、予防知識の普及と予防思想の高揚を図るとともに、事業所等に対する予防査察の強化、家庭に対する防火指導の徹底に努める。

2 消防活動体制の整備

大規模かつ多様化する火災、救助、救急需要に対応するため、消防ポンプ車、救助工作車、高規格救急車の整備及び救急救命士の養成と併せ救急医療機関との連携を図るとともに、隊員の教育及び各種消防訓練を実施し、警防、救助及び救急体制の強化を図る。

3 消防水利の整備

震災時には、水道施設の被害や水圧の低下等により消火栓の使用が困難になることが予想される。これまで防火水槽の整備を推進してきているが、今後、火災の延焼拡大の危険が高い地域や消防活動が困難な地域、避難場所周辺等を中心に、耐震性貯水槽や耐震性のある防火水槽の整備、河川やプール等の自然水利の開発や確保をより一層推進していく。

また、既設の防火水槽・プール等にあっては、定期的な水利調査等により、機能の維持を図る。

4 非常用車両等の整備

(1) 非常用車両等の整備

地震災害時の早期情報収集のため、オートバイや自転車を計画的に配備するとともに、大規模災害に対処するため、消防ポンプ車、救急車等の非常用車両を計画的に増強整備する。

(2) 消防資機材の整備

地震災害時に消防力を最大限活用するため、可搬式小型動力ポンプ、消防用ホース等の消火用資機材、ハンマー、バール、のこぎり等の簡易救助資機材、エアータント、担架、毛布等の救護用資機材等を計画的に整備する。

(3) 隊員用装備品の整備

隊員の長時間にわたる現場活動を支えるため、水、アルファ米、乾パン等の非常食、その他隊員用装備品を計画的に整備する。

5 消防団の育成・強化

消防団は、震災時には常備消防の活動を補充し、地域の実情に応じて適切に活動することが期待されている。消防団を一層活性化し震災時に対応できるよう、老朽化した分団車庫の耐震性の確保等安全性の向上、情報連絡用通信機器の充実及び分団消防車を計画的に更新整備していく。また、装備を充実し、救出・救助等の活動に有効な資機材についても増強するとともに団員の活動技術の向上を図る。

第6節 防災まちづくり計画

震災対策の基本的な方策は、町を災害に強い都市構造につくりかえることである。

このため、建築物の耐震不燃化、道路の整備拡幅、公園、広場等のオープンスペースの確保といった施策を推進する。

第1 防災拠点施設の整備

災害発生時に迅速かつ適切な応急対策を行うため、防災活動の拠点となる施設の整備を図る。

1 役場庁舎の整備

災害対策本部を設置する役場庁舎を防災対策の中核拠点と位置づけ、町の統括的防災活動を担う。役場庁舎は、平成27年度の建て替えにより耐震性の向上及び浸水対策を施し、災害情報の収集分析、災害情報及び応急復旧対策の伝達機能、防災資機材の備蓄機能、太陽光パネル及び蓄電池による非常用自家発電設備などを有する防災拠点として整備されている。

2 避難所の整備

震災時において被災者を一時収容するための避難所には、安全の確保、外部との連絡体制の維持等の機能が要求されることから、非常用電源設備等の計画的な整備を図る。

(1) 災害用電源の整備

現在、指定避難所のうち小学校4校（伊草、三保谷、出丸、八ッ保）には、自律運転機能付きの太陽光パネルが設置され、西中学校には、自律運転機能付きの太陽光パネル及び蓄電池が設置され、非常用の電源として使用が可能となっている。今後、全避難所について太陽光及び蓄電池等の災害用電源の整備を推進する。

(2) 災害時特設公衆電話の整備

現在、町の指定避難所である小学校6校と中学校2校に災害時特設公衆電話を設置しており、避難所開設時に災害時優先電話としての利用が可能である。

(3) 耐震性向上の促進

指定避難所である小学校6校と中学校2校は、校舎及び体育館とも建物の構造体（柱・壁・梁・床等）の耐震化は完了しているが、避難所としての耐震性の向上を促進するため、非構造部材（天井材・内外装材・照明器具・窓ガラス・家具等）の耐震化を推進する。

第2 道路・橋りょうの整備

道路及び橋りょうは、単に人、物の輸送を分担する交通機能のみならず、震災時には避難救援、消防活動などに重要な役割を果たすほか、火災の延焼を防止するなど、多様な機能を有しているため、道路・橋りょうの整備を推進する。

1 道路の拡幅計画

道路の新設・拡幅は、沿道の不燃化を促し、オープンスペースとして火災の延焼を防止するなど、災害に強いまちづくりに貢献するところが大きい。

このため、町は都市計画道路及び幹線道路の整備促進を図りつつ、防火性の高いまちづくりを進める。

2 橋りょうの架け替え・補修

町内の橋りょうのうち、老朽化した橋りょう及び耐震性の低い橋りょうについては、地震発生時における避難、緊急物資の輸送などに支障をきたすおそれがあることから、架け替え・補修等により整備する。

第3 オープンスペースの確保

震災時において、市街地のなかに十分なオープンスペースを確保することは、避難者の安全確保となるほか、火災の延焼防止としての機能、救護活動、物資集積等の拠点としての利用、ヘリコプターの臨時離発着場として利用することができる。

このため、町では災害対応力向上事業として、平常時には町民のスポーツ・レクリエーション施設として使用する野球場、公園、児童遊園地などを、災害避難場所として整備を検討する。

第4 緊急輸送ネットワークの整備

1 緊急輸送道路及び沿線の整備

町は、指定された緊急輸送道路の沿線地域の不燃化、耐震化を促進する。また、緊急輸送道路に面する落下対象物、ブロック塀等及び自動販売機の地震に対する安全性を確保するため、平時から沿道のブロック塀、看板、歩道の路面状態について点検を行い、障害物の発生を少なくするように努める。

【資料編 町内の埼玉県指定緊急輸送道路】

2 応急復旧資機材の整備

町は、平常時から、応急復旧資機材の整備を行う。また、川島町建設業協会との連絡を密にして、非常時に使用できる建設機械等の把握を行う。

第5 建築物等の耐震及び不燃化

町は、建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づき策定した「川島町建築物耐震改修促進計画」（平成22年3月）による耐震化を進めており、平成27年度現在、公共建築物の耐震化についてはおおむね終了している。

1 一般建築物の耐震化等

一般建築物（所有者又は使用者が防災関係機関でない建築物）の耐震化等は、所有者又は使用者の責務として行うものとし、町は、そのための助言、指導、支援を行う。

また、一般建築物の耐震性向上の促進を図るため、建築物の所有者又は使用者に対して、耐震診断及び耐震改修等の重要性について啓発を行うとともに、建築物の耐震化のために必要な情報の提供を行う。

2 建築物、宅地の危険度判定に係る体制の整備

被災建築物応急危険度判定及び被災宅地危険度判定は、大地震により被災した建築物及び宅地を調査し、その後に発生する余震などによる建築物の倒壊や宅地の崩落の危険性について判定することにより、人命に関わる二次的災害を防止することを目的としている。

町は、「川島町被災建築物応急危険度判定要綱」、「川島町被災建築物応急危険度判定士の招集に関する協定」による被災建築物応急危険度判定体制の整備、及び「埼玉県被災宅地危険度判定実施要綱」に基づく被災宅地危険度判定体制の整備を図る。

【資料編 1-10 「川島町被災建築物応急危険度判定要綱」 参照】

【資料編 「川島町被災建築物応急危険度判定士の招集に関する協定書」 参照】

【資料編 1-11 「埼玉県被災宅地危険度判定実施要綱」 参照】

3 ブロック塀の倒壊防止対策

町は、地震によるブロック塀（レンガ塀、石塀を含む）の倒壊を防止するため次の施策を推進する。

(1) ブロック塀の倒壊防止に関する普及・啓発

ブロック塀の安全点検及び耐震性の確保の必要性について啓発を図るとともに、ブロック

塀の点検方法及び補強方法等について知識の普及に努める。

(2) 生け垣の推進

町は、ブロック塀を設置している町民に対し、点検を行うよう指導するとともに、危険なブロック塀に対しては、改修及び生け垣化等を奨励する。

4 自動販売機の転倒防止対策

町は、県及び関係団体と連携して、自動販売機の地震に対する安全性の確保に係る対策の普及及び啓発を行う。

第6 ライフライン施設の安全化

生活を維持していく上で、上下水道、電気、ガス、通信などのライフライン施設は極めて重要である。また、災害発生直後の応急対策を実施する上でも、ライフライン施設の果たす役割は重要である。このため、町及び各事業者は、ライフライン施設について、従来から施設の整備を実施しており、今後もより一層の施設の強化を図り、ライフライン施設の安全化を推進するとともに、相互協力関係の充実に努める。

第7 地盤災害の予防

町は県と連携し、液状化に関する情報の公表、液状化に対する工法の普及に努めるとともに、液状化等の地盤災害の危険性が高い地域において、土地所有者が地盤調査や耐震診断等を実施するよう働きかける。

第8 危険物施設の応急措置

町、県及び消防組合は、震災時に関係事業所の管理者、危険物保安統括管理者、危険物保安監督者及び危険物取扱者等が当該危険物施設の実態に応じて、応急措置を講じるよう指導する。

第7節 避難対策

地震による家屋の倒壊、焼失、ライフラインの途絶等の被害を被った被災者及び延焼拡大等の危険性の迫った地域住民の迅速かつ安全な避難を実施するため、避難所等の指定、避難計画策定等の取組を推進する。

第1 避難計画の策定

1 町の避難計画

町は避難計画を作成するとともに、自主防災組織等を通じて避難組織の確立に努める。

また、「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」（平成25年8月、内閣府）に基づき、避難行動要支援者の避難支援のための、避難行動要支援者名簿や避難支援プラン個別計画の作成、福祉避難所の指定等を行う。

■避難計画で定める主な内容

- 避難準備情報、避難勧告、避難指示の判断基準及び伝達方法
- 指定避難所・指定避難場所の名称、所在地、対象地区及び対象人口
- 指定避難所・指定避難場所への経路及び誘導方法
- 避難所開設に伴う被災者救援措置に関する事項
- 避難所の管理・運営に関する事項
- 避難の心得、知識の普及啓発に関する事項

2 防災上重要な施設の避難計画

病院、工場、危険物保有施設及びその他防災上重要な施設の管理者は、以下の事項に留意して避難計画を作成し、避難の万全を期する。

施設	留意点
病院 (患者の集団避難時)	収容施設の確保、移送の方法、保健衛生及び入院患者に対する実施方法等
高齢者、障がい者及び児童施設等	地域の特性等を考慮した上で避難の場所、経路、時期及び誘導並びに収容施設の確保、保健、衛生及び給食等の実施方法等
工場、危険物保有施設	従業員、町民の安全確保のための避難方法、町、消防及び警察との連携等

3 学校等の避難計画

学校等においては、多数の園児、児童及び生徒を混乱なく、安全に避難させ、身体及び生命の安全を確保するために、学校等の実態に即した適切な避難対策を立てる。

(1) 防災体制の確立

① 防災計画

災害が発生した場合に園児、児童及び生徒の生命の安全を確保するため防災計画を作成する。また、学校等の立地条件及び施設・設備を点検し、自校（園）の弱点を知り、それに応じた防災計画を作成する。

② 防災組織

学校等において、防災組織の充実強化を図る。その際、防災関係機関との連携を図り、二次災害の発生に対しても、その機能を十分発揮できる防災組織とする。

③ 施設及び設備の管理

学校等における管理は、人的側面及び物的側面から、その本来の機能を十分に発揮し適切に行う。

④ 防火管理

震災での二次災害を防止するため防火管理に万全を期する。

ア 日常点検の実施

職員室、調理室、理科室、家庭科室等火気使用場所並びに器具を点検する。なお、消火用水及び消火器等についても点検する。

イ 定期点検の実施

消火器具、屋内消火栓設備、火災報知機設備、避難器具、避難誘導灯及び貯水槽等の器具並びに設備等については、精密に機能等をチェックする。

(2) 避難誘導

学校等は、長時間にわたって多数の園児、児童及び生徒の生命を預かるため、常に安全の確保に努め、状況に即応し的確な判断のもとに統一のとれた行動が取れるようにする。避難誘導マニュアルを策定し、教職員はその運用に精通しておくとともに、日頃から避難訓練を実施し園児、児童及び生徒に地震発生時の行動について周知しておく。

第2 指定緊急避難場所・指定避難所等の選定と確保

1 指定緊急避難場所の指定

町は、災害対策基本法に基づき、災害が発生、又は発生するおそれがある場合、住民等の安全な避難先を確保するため、災害種別ごとに被災者の安全を確保するための施設又は場所を指定緊急避難場所として指定し、住民への周知徹底を図る。

■地震を対象とする指定緊急避難場所の指定基準（①～④のすべての条件を満たすこと）

- ① 切迫した状況において、速やかに開設される管理体制を有していること
- ② 他の法律等により危険区域や更なる災害発生のおそれがない区域に立地していること
- ③ 耐震基準を満たしており、安全な構造であること
- ④ 地震の揺れに対し、危険を及ぼす建築物や工作物等がないこと

2 指定避難所の指定

町は、災害対策基本法に基づき、災害の危険性があり避難した住民等を災害の危険性がなくなるまでに必要な間滞在させ、又は災害により家に戻れなくなった住民等を一時的に滞在させるための指定避難所を指定し、住民への周知徹底を図る。

なお、本町の指定避難所は、前項の指定緊急避難場所と相互に兼ねるものとする。

指定避難所の指定基準は、おおむね次のとおりとする。

■指定避難所の指定基準

- 原則として、自治会又は学区を単位として指定すること
- 原則として、耐震性・耐火構造の公共建物等（学校、公民館等）を指定すること
- 建築非構造部材の耐震化（天井材や照明器具の落下防止、外壁（モルタル、ALC 板等）の剥離・落下防止、ガラスの飛散等の防止、既存の書架等の転倒防止等）対策が行われていること
- 余震等による落下物（天井材、照明等）など、二次災害のおそれがない場所が確保できること
- 避難者等が長期滞在することも想定し、十分な面積を有する施設であること
- 発災後、被災者の受入れや物資等の配布が可能な施設であること
- 物資等の運搬に当たる車両の入・出庫が比較的容易な場所にあること
- 主要道路等との緊急搬出入アクセスが確保されていること
- 環境衛生上、問題のないこと

【資料編 指定緊急避難場所・指定避難所】

3 指定避難所における生活環境の確保

- (1) 休日、時間外等の施設管理者不在時において、近隣の自主防災組織等に避難所の開設を委託するなど、速やかに避難所開設を行うための環境整備を進める。
- (2) 「地域貢献型広告に関する協定」に基づく電柱広告を利用するなど、指定避難所の標識の整備を図る。設置済みの標識の維持管理を実施するとともに、必要に応じて多言語による表記とするなど外国人へ配慮した整備に努める。
- (3) 指定避難所の建物については、安全性を確保するとともに換気、照明、被災者のプライバシーの確保等避難生活が良好に保たれるよう努める。
- (4) 指定避難所には、食料や仮設トイレ等の備蓄や通信設備・機器、テレビ、ラジオ等の必要な資機材、台帳等を整備する。
- (5) 指定避難所は、避難の長期化に応じた避難所環境の整備に努めるとともに、電源や燃料の多重化（非常用電源の配備、系統電源以外の電源確保、再生可能エネルギーの導入など）を含む停電対策に努める。

【資料編 「地域貢献型広告に関する協定書」参照】

4 福祉避難所の指定

在宅の介護を必要とする寝たきりの高齢者、障がい者などの要配慮者に対する避難収容施設である福祉避難所について指定の促進を図る。

町では、民間社会福祉施設の5施設と協定を締結しており、その協定内容に基づき、事前の体制整備に努める。

【資料編 福祉避難所】

【資料編 2-20 「災害時における福祉避難所としての施設利用に関する協定書」参照】

5 一時集合場所の把握

一時集合場所（集会所等）は、地域の自主防災組織等が、防災活動を開始するための場所で、地域の住民が地震発生時に一時的に退避するための身近な避難場所としても機能を有する。そのため、町民は自らの一時集合場所を平常時から把握するよう努める。

6 隣接市町の避難所及び避難場所の利用

町域の周辺地域に住む住民が緊急措置として隣接市町への避難が望ましい場合やその逆の場合について、それぞれの住民が円滑に避難できるよう隣接市町との間で指定避難所及び指定緊急避難場所の相互利用などについて、確認しておく。

【資料編 「災害時の避難場所相互利用に関する協定書」参照】

7 避難路の整備

安全な避難活動を実施するためには、指定避難所及び指定緊急避難場所の整備にあわせて避難路の指定、標識の整備、誘導體制の確立等、避難誘導體制の整備を図る。

第8節 応急住宅対策計画

震災による家屋の倒壊、焼失等の被害により、家屋を失い自らの資力で住宅を確保できない被災者に対しては、一時的な住居の安定を図るため、速やかに仮設住宅を建設することが必要である。このため、用地確保や設置計画の策定など応急仮設住宅の迅速な供給を行うための体制整備を推進していく。

第1 応急仮設住宅の用地確保

1 応急仮設住宅適地の基準

応急仮設住宅の用地を確保する際は、そこに居住する被災者の生活環境をできる限り考慮することが必要となるため、応急仮設住宅適地の基準を次のとおり設定し、適切な用地選定を行う。

■予定地の選定基準

- | | |
|------------------|-------------------|
| ▶ 飲料水が得やすい場所 | ▶ 工事車両のアクセスしやすい場所 |
| ▶ 保健衛生上適当な場所 | ▶ 既存生活利便施設が近い場所 |
| ▶ 交通の便を考慮した場所 | ▶ 造成工事の必要性が低い場所 |
| ▶ 住居地域と隔離していない場所 | |

2 応急仮設住宅の用地選定

町は、応急仮設住宅適地の基準に従い、公有地及び建設可能な私有地の中から応急仮設住宅建設予定地を選定する。

なお、私有地については、地権者等と協定を結ぶなどの方策を講じる。

■応急仮設住宅用地の候補地

名 称	住 所	面 積 (㎡)	備 考
総合運動場	下八ツ林 930 番地	11,736	町有地
平成の森公園 多目的広場	下八ツ林 920 番地	16,840	〃
かわじま公園	かわじま 2 丁目 9 番	6,700	〃

※面積欄は、構造物部分等を除いた建設可能面積を記載した。

第2 応急措置等の指導、相談

町は、建築物の応急危険度判定、被災宅地危険度判定及び被災度区分判定を行うための体制を整備する。また、被災建築物の応急措置及び応急復旧に関する技術的な指導、相談を行う等の運用体制の確立に努める。

第9節 救急救助・医療救護整備計画

震災時には、広域あるいは局地的に、救助や医療救護を必要とする多数の傷病者が発生することが予想され、これら医療救護需要に対し迅速かつ的確に対処していかなければならない。

震災時の医療体制を確保するため、平常時より初期医療体制、後方医療機関及び広域的な医療応援体制の整備を推進する。

また、自主防災組織等による自主救護活動体制を整備する。

第1 救急救助

1 救急救助体制の整備

町及び消防組合は、消防署、消防団詰所及び自主防災組織における救急救助資機材の整備を行い、消防団員及び町民等に対する救急救助訓練を行って、消防団及び自主防災組織等を中心とした各地域における救急救助体制の整備を図る。

消防組合は、高層建築物等に関する救急救助活動については、消防法に定める防火管理者に対し、自衛体制の整備について指導を行い、その体制の強化に努める。

2 傷病者搬送体制の整備

(1) 情報連絡体制

消防組合は、傷病者を迅速かつ的確に後方医療機関へ搬送するために、収容先医療機関の被害状況や、空き病床数等、傷病者の搬送先を決定するに必要な情報が把握できるよう、災害時医療情報体制を確立する。

(2) 搬送経路

消防組合は、震災により搬送経路となるべき道路が被害を受けた場合を考慮し、後方医療機関への搬送経路を検討しておく。

(3) ヘリコプター搬送

消防組合は、あらかじめ、ヘリコプター離発着箇所や離発着スペースを考慮した受入可能な医療機関との連絡体制を確立させておく。

(4) 効率的な出動・搬送体制の整備

震災時には、骨折、火傷等傷害の種類も多く、緊急度に応じた迅速かつ的確な判断と行動が要求される。このため、救急救命士の有効活用も含め、効率的な出動体制・搬送体制を整備する。

第2 医療救護

1 初期医療体制の整備

(1) 医薬品等の確保

町は、医薬品及び衛生材料等の備蓄に努めるとともに、町内の販売業者等と連携し、ランニング備蓄の推進を図る。必要な医薬品及び衛生材料等が不足する場合は、県、医師会、協定締結市町村等に医薬品等の供給要請を行うため、関係機関との協力体制の整備に努める。

(2) トリアージタグ（負傷者選別標識）の周知徹底

町、消防組合及び医療関係機関は、初動期における医療処置の迅速化を図るため、負傷程度に応じて優先度を色別表示したトリアージタグの周知徹底を推進する。

【資料編3-3「トリアージタグ」参照】

(3) 自主防災組織等による自主救護体制の整備

町は、震災時の初期医療をより円滑に行うため、地域の自主防災組織等が、救護所などに

において軽微な負傷者に対し応急救護活動を行う等、救護班の活動を支援する体制を整備する。
また、自主的な救護活動が実施できるよう、止血、人工呼吸、AED等の応急救護訓練を通じて応急救護能力が強化されるよう指導していく。

2 後方医療機関との連携体制の整備

町内の医療機関や応急救護所等に対応できない重傷者等については、後方医療機関に搬送し、治療等の処置を行うため、災害時に迅速かつ円滑に搬送できるよう、県、医師会、医療関係機関との連携体制を整備する。

3 広域的医療協力体制の確立

震災時、多くの負傷者が広域に発生した場合、医療の不足及び医薬品や医療資機材の不足等の問題が生じる可能性がある。そのため、町は、県、医師会等と協議し、これら広域かつ多量の医療救護需要を賄うため、初期医療、救急搬送、後方医療、医薬品及び医療資機材の調達等すべての医療救護面において、広域的な応援協力について情報連絡するための連絡網の整備を図る。

4 要配慮者に対する医療対策

(1) 在宅療養者への対策

震災時、在宅の寝たきりの高齢者、障がい者、傷病者等の心身への健康障がいの発生や在宅療養者の病状悪化等の問題が生じる可能性がある。在宅療養者に関する情報の整備を図るとともに巡回健康相談等を実施する体制の整備を図る。

(2) 透析患者等への対応

町は、県、医師会等と協議し、腎臓透析等、継続的に医療措置を要する慢性疾患への対応について、マニュアル等の整備を進める。

第10節 物資及び資機材等の備蓄計画

大規模な地震災害が発生した直後の町民の生活を確保するため、食料、生活必需品、応急給水資機材及び防災用資機材等の備蓄並びに調達体制の整備を行う。なお、本町は県内有数の米の産地であることから、各家庭で米を備蓄しておくよう啓発を図る。

また、食料、生活必需品等の備蓄並びに調達については、乳幼児、高齢者や障がい者等の要配慮者に配慮した品目を補充していく。

第1 食料の供給体制の整備

1 食料の備蓄計画の策定

町は、被害想定等に基づき、食料の備蓄数量、品目、備蓄場所、輸送方法及びその他必要事項等、食料の備蓄計画を策定しておく。

2 食料の備蓄

(1) 食料給与対象者

震災時の食料給与対象者は、避難者及び災害救助従事者とする。

(2) 目標数量

町は、県地域防災計画を参考に、避難者用として町と県でそれぞれ1.5日分（合計3日分）、災害救助従事者用として町で3日分以上の食料備蓄を行う。町民の備蓄は、最低3日間分を目標とし、啓発・周知に努める。

地震被害想定に対する食料備蓄について、最も切迫性の高い「茨城県南部地震」に対する備蓄目標は達成しているが、切迫性はないものの最も大きな影響を及ぼす「関東平野北西縁断層帯地震」に対しては、今後段階的に備蓄目標の達成に努めるものとする。

■町の食料備蓄目標

想定地震	備蓄目標		
	避難者	災害救助従事者	合計
茨城県南部地震	170人×1.5日×3食 =765食	105人×3日×3食 =945食	1,710食
関東平野北西縁断層帯地震	5,800人×1.5日×3食 =26,100食	300人×3日×3食 =2,700食	28,800食

■備蓄品目

種別	内容
主食品	アルファ米、乾パン、パンの缶詰、クラッカー等
乳児食	粉ミルク、離乳食等
要配慮者向けの食品	おかゆ、減塩食品、アレルギー対応食品等
その他の食品	缶詰、レトルト食品、カップ麺等

■備蓄場所

➤ 役場庁舎	➤ 川島町民会館倉庫
➤ 町防災倉庫	➤ 指定避難所

(3) 要配慮者への配慮

乳幼児や高齢者や障がい者等の要配慮者の健康状態には、特別の配慮が必要であるため、町は、口への入れやすさや日常生活に近い食事等についても考慮する。

また、食物アレルギーを持つ者には、アレルギー対応食品の供給体制の整備を行うほか、

アレルギー食品注意カードを避難所等で配布できるようにする。

(4) 食料の調達体制の整備

町は、農業協同組合、大手スーパー、その他町内販売業者及び製造業者と物資調達に関する協定を結び、供給体制の整備に努める。

(5) 食料の輸送体制の整備

町は、生産者、販売業者及び輸送業者と十分協議し、町の集積地までの輸送に関して、業者と協定を締結しておく。

(6) 県への調達要請

知事に対し、米穀等の供給について、要請できるよう体制を整備しておく。

また、県中央防災基地から備蓄品を必要に応じ調達する。

第2 生活必需品の供給体制の整備

1 生活必需品の備蓄計画の策定

町は、被害想定等に基づき、生活必需品の備蓄数量、品目、備蓄場所、輸送方法及びその他必要事項等、生活必需品の備蓄計画を策定しておく。

2 生活必需品の備蓄

(1) 生活必需品給与対象者

震災時の生活必需品給与対象者は、震災によって住家に被害を受け、日常的に欠くことのできない生活必需品を喪失又はき損し、しかも物資の販売機構の混乱により、資力の有無にかかわらず、生活必需品を直ちに入手することができない状態にある者とする。

(2) 目標数量

地震被害想定（関東平野北西縁断層帯地震）による最大避難者約5,800人分に相当する量を目標とする。

① 備蓄品目

町民の基本的な生活を確保する上に必要な生活必需品の他、避難所での生活が被災者に心身に与える衛生的な影響を最小限に留めるため、避難者のプライバシーに配慮した簡易仕切りや簡易トイレの衛生用品など、避難所生活を想定した物資等についても備蓄していく。

特に、乳児や高齢者等の災害時要援護者及び女性にも配慮した物資等についても備蓄していく。

■備蓄品目

- | | |
|--------------------|------------|
| ➢ 寝具（毛布等） | ➢ 衛生用品 |
| ➢ 衣料品（下着、作業着、タオル等） | ➢ 要配慮者向け用品 |
| ➢ 日用品 | |

■備蓄場所

- | | |
|---------|------------|
| ➢ 役場庁舎 | ➢ 川島町民会館倉庫 |
| ➢ 町防災倉庫 | ➢ 指定避難所 |

(3) 生活必需品の調達体制の整備

町は、生産者及び販売業者と十分協議し、その協力を得るとともに、業者との物資調達に関する契約及び協定の締結に努める。

(4) 生活必需品の輸送体制の整備

町は、生産者、販売業者及び輸送業者と十分協議し、町の集積地までの輸送に関して、業者と協定を締結しておく。

(5) 県への調達要請

知事に対し、生活必需品の供給について、要請できるよう体制を整備する。
また、県中央防災基地から備蓄品を必要に応じ調達する。

第3 給水体制の整備

1 行政備蓄

(1) 応急給水の対象者

応急給水活動の対象者は、被災者及び災害によって上水道施設が被害を受け、上水道の給水が停止した断水世帯及び緊急を要する病院等の医療機関とする。

(2) 目標給水量

地震被害想定（関東北部北西縁断層帯地震）による最大断水人口約18,000人分と想定し、被災後の時間経過に伴って次の数量を目標とする。

災害発生からの期間	目標水量	水量の根拠	主な給水方法
災害発生から3日	30ℓ/人・日	生命維持に最小限必要な水量	耐震貯水槽、車載式給水タンク、県送水管路付近の応急給水栓
4日から10日	200ℓ/人・日	炊事、洗面、トイレなど最低生活水準を維持するために必要な水量	仮設給水栓
11日から15日	1000ℓ/人・日	通常の生活で不便であるが、生活可能な必要水量	仮設給水栓
16日から21日	2500ℓ/人・日	ほぼ通常の生活に必要な水量	仮配管からの各戸給水、共用栓

(3) 応急給水資機材の備蓄

■備蓄品目

➤ 車載式給水タンク	➤ 非常用飲料水袋
➤ 浄水装置	➤ 保存水（ペットボトル水）

■備蓄場所

➤ 役場庁舎	➤ 町防災倉庫
➤ 水道企業庁舎	

(4) 飲料水兼用耐震性貯水槽及び災害用井戸による給水

給水拠点による給水は、給水車、車載式給水タンクによるほか、飲料水兼用耐震性貯水槽及び災害用井戸を利用して行う。

飲料水兼用耐震性貯水槽及び災害用井戸は、周辺地域及び避難所での給水に用いるほか、補完的飲料水として利用するもので計画的に整備を図る。

(5) 検水体制の整備

町は、井戸、プール、防火水槽、ため池、河川など比較的汚染の少ない水源について、飲用の適否を調べるため、事前及び災害時に水質検査が行える検水体制を整備しておく。

2 個人備蓄

被災した町民への給水は、拠点を定め、町が行うが、一般家庭、事業所においても、普段から備蓄し、震災時最低の生活用水を自分で確保できるよう平素から啓発する。

また、町民や川島町土地改良区が所有する井戸で、地震災害時に開放できるものについて、

防災井戸としての指定を検討し、町民の生活用水の確保を図る。

【資料編 3-4 「川島町土地改良区所有井戸一覧」参照】

第4 防災用資機材等の備蓄

発災直後から、防災用資機材を用いた救助活動を行う必要があるため、資機材を計画的に備蓄するほか、町内業者の協力を得て確保する。

備蓄の目標数量については、各避難所の収容人員の計画値等を考慮し、備蓄に努める。

■備蓄品目

- | | |
|-----------------------------|-----------|
| ➢ 仮設トイレ（マンホールトイレ含む） | ➢ 投光器 |
| ➢ 移送用具（自転車、バイク、担架等） | ➢ 炊飯用具 |
| ➢ 救助用資材（バール、ジャッキ、のこぎり等） | ➢ テント |
| ➢ 道路、河川、下水道などの応急復旧活動に必要な資機材 | ➢ 水中ポンプ |
| ➢ 発電機 | ➢ エンジンポンプ |

■備蓄場所

- | | |
|---------|----------|
| ➢ 役場庁舎 | ➢ 中山防災倉庫 |
| ➢ 町防災倉庫 | ➢ 指定避難所 |

第5 石油類燃料の調達・確保

町は、災害時における人員及び物資等の輸送に必要な石油類燃料の調達体制について、平時から協定を締結している石油販売業者と連絡調整を行い、災害時における石油類燃料の確保に努める。

【資料編 2-19 「災害時等における物資の供給に関する協定書」参照】

第6 災害備蓄庫等の整備

町は、食料、生活必需品、飲料水及び防災用資機材を備蓄する災害備蓄庫を整備しているが、地域の活動拠点となる指定避難所等についても、浸水対策を考慮して災害備蓄庫及び備蓄品保管室等を計画的に整備する。

第11節 災害時の要配慮者安全確保体制整備計画

近年の災害をみると、高齢者、身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、発達障がい者（自閉症等）、難病患者、乳幼児、妊産婦等の災害対応力の弱い者、並びに言葉や文化の違いから特別の配慮を要する外国人（以下「要配慮者」という。）が地震の発生時において、被害を受けることが多くなっている。

このため、高齢化社会、国際化社会に対応し、要配慮者等の防災対策を積極的に推進していくとともに、情報伝達や避難誘導等を円滑に行うための避難行動要支援者避難支援プランを作成する。

第1 社会福祉施設等入所者の対策

1 災害対策を網羅した消防計画の策定

施設管理者は、消防法に基づく「消防計画」にとどまらず、大規模な地震の発生も想定した「防災計画」及び緊急時の職員の初期対応や指揮命令システムを定めたマニュアルを策定し、職員及び入所者への周知徹底を図る。

2 緊急連絡体制の整備

(1) 職員参集のための連絡体制の整備

施設管理者は、地震発生時に迅速に対応するため、緊急連絡網等を整備して職員の確保に努める。

(2) 安否情報の家族への連絡体制の整備

施設管理者は、震災時に入所者の安否を確認し、職員及び入所者の家族と迅速に連絡がとれるよう緊急連絡網を整備する等緊急連絡体制を確立する。

3 避難誘導體制の整備

施設管理者は、震災時における避難誘導のため、非常口等避難路を確保し、入所者を所定の避難所への誘導や移送のための体制を整備する。

4 施設間の相互支援システムの確立

町及び県は、施設管理者と協力し、施設が被害を受けて使用できない場合の対応として、入所者の他の施設へ一時的避難や職員が応援するなど地域内の施設が相互に応援できるシステムを確立する。

5 被災した要配慮者の受入れ体制の整備

施設管理者は、震災時に通常の避難所では生活が困難な在宅の寝たきり高齢者等の要配慮者を受け入れるための体制整備を行う。

町は、町内の社会福祉施設5施設と要配慮者の受け入れに関する協定を締結しているが、今後も福祉避難所の設置に向けた協定締結先の拡大や内容の見直しを図る。

【資料編2-20「災害時における福祉避難所としての施設利用に関する協定書」参照】

6 食料、防災資機材等の備蓄

施設管理者は、次に示す物資等の備蓄をしておく。

■備蓄品目

▶ 非常用食料（老人食等の特別食を含む）	： 3日分	▶ 照明器具
▶ 飲料水	： 3日分	▶ 熱源
▶ 常備薬	： 3日分	▶ 移送用具（担架・ストレッチャー等）
▶ 介護用品（おむつ、尿とりパッド等）	： 3日分	▶ エンジンポンプ

7 社会福祉施設等の耐震性の確保

施設管理者は、震災時における建築物の安全を図るため、必要に応じ耐震診断、耐震改修を行う。

8 防災教育及び訓練の実施

施設管理者は、施設職員及び入所者に対し、防災に対する普及・啓発を定期的実施するとともに、各施設が策定した「防災計画」について周知徹底し、消防署や地域住民等と合同防災訓練を実施する。

9 地域との連携

施設管理者は、震災時の入所者の避難誘導又は職員が被災した場合の施設の運営及び入所者の生活の安定について協力が得られるよう、日常から近隣の自治会やボランティア団体と連携を図っておく。

第2 在宅の要配慮者の対策

1 在宅の避難行動要支援者の把握

災害時に自力で避難することが困難な避難行動要支援者について、地域の自治会等と情報を共有することで、安否確認や避難誘導等、共助による支援体制づくりを行うことが必要である。そのため、町は、防災カードにより避難行動要支援者の所在、緊急連絡先等を登録する制度を運用し、避難行動要支援者の把握を行っている。

(1) 避難行動要支援者の範囲

避難行動要支援者の対象範囲は、生活の基盤が自宅にある者とし次のとおりとする。

■避難行動要支援者の範囲

- 心身障がい者（肢体不自由、知的障害者、内部障害者、視覚・聴覚障害者）
- 認知症や体力的に衰えのある高齢者、一人暮らし高齢者
- 理解力や判断力の乏しい乳幼児
- 日本語の理解が十分でない外国人
- 一時的な行動支障を負っている妊産婦や傷病者

(2) 名簿作成に必要な情報の収集

名簿作成にあたっては、次の台帳等に記載されている情報を対象者リスト作成のために収集する。

■名簿作成に必要な情報の収集

- 住民登録基本台帳
- 要介護認定名簿、身体障害者手帳所持者名簿、療育手帳所持者名簿
- ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯登録名簿

(3) 名簿の記載事項

避難行動要支援者名簿には、避難行動要支援者に関する次に掲げる事項を記載する。

■名簿の記載事項

- 氏名、年齢(生年月日)、性別、住所又は居所、電話番号その他の連絡先
- 避難支援等を必要とする事由、避難支援等の実施に関し町が必要と認める事由

(4) 避難行動要支援者の把握

避難行動要支援者に該当する者を把握するため、関係各課で把握している情報によるほか、例えば難病患者に係る情報等、町で把握していない情報は、必要に応じて県やその他の関係機関に対して情報提供を求める。

(5) 避難支援者等関係者への事前の名簿情報の提供

避難行動要支援者の迅速な避難や安否確認等のため、避難行動要支援者本人に十分な説明を行い、原則、書面による同意を得たうえで、避難支援等関係者に対し、避難支援等の実施に必要な限度で、名簿情報を提供する。

避難行動要支援者本人が重度の認知症や障害等により、個人情報取り扱いに関して判断できる能力を有していない場合には、親権者や法定代理人等から同意を得ることとする。ただし、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合は、同意の有無にかかわらず、避難支援等の実施に必要な名簿情報を提供することができる。

(6) 避難行動要支援者名簿の管理

避難行動要支援者名簿について適正な情報管理が行われるよう、情報セキュリティ対策について、常時適正な管理が行われるよう徹底する。

また、災害の規模等によっては町の機能が著しく低下することを考え、避難行動要支援者名簿のバックアップ体制の整備に努める。

なお、避難行動要支援者名簿については、地域における避難行動要支援者の居住状況や避難支援を必要とする事由を適切に反映したものとなるよう更新を行う。

(7) 名簿情報の利用及び提供

避難支援等関係者に、避難行動要支援者名簿の副本を提供し、多様な主体の協力を得ながら、避難行動要支援者に対する情報伝達体制の整備、避難支援・安否確認体制の整備、避難訓練の実施等を図る。

なお、名簿提供の際には、名簿情報の漏えい等に十分配慮するものとし、避難支援等関係者に守秘義務を厳守させるとともに、更新時に古い名簿等を回収し、粉砕して処分する。

2 避難支援プラン（個別計画）の作成

町は、避難行動要支援者への効果的な救援・救護を行うため、避難行動要支援者ごとに個別の避難支援プランの作成を進める。

3 緊急通報システムの整備

町は、震災時における的確かつ迅速な救助活動を行うため、要配慮者に対する緊急通報装置の給付の促進など、緊急通報システムの整備に努める。

4 防災基盤の整備

町は、路面の平坦性や有効幅員を確保した避難路の整備、車いす使用者にも支障のない出入口のある避難地の整備、明るく大きめの文字を用いた防災標識の設置等、要配慮者を考慮した防災基盤の整備を促進する。

5 要配慮者に配慮した避難所運営体制等の整備

町は、要配慮者への災害情報の伝達を効果的に行うための設備、要配慮者を考慮した生活救援物資の備蓄及び調達先の確保など、要配慮者に対して避難所での良好な生活環境が提供できるよう避難所運営マニュアルを策定する。

6 防災教育及び訓練の実施

町は、防災に関する基礎的知識の普及・啓発のために、広報紙、パンフレット、チラシの配布などを行う。

また、防災訓練への参加を呼びかけ、実施訓練を体験させるとともに、町民に対しても要配慮者の救助・救援に関する訓練を実施する。

7 地域との連携

(1) 役割分担の明確化

町は、避難所、病院、社会福祉施設、ホームヘルパー等の社会資源を明らかにするとともに、その役割分担を明確にし、日常から連携体制を確立しておく。

(2) 社会福祉施設との連携

町は、災害時に介護等が必要な被災者が速やかに施設入所できるよう、日常から社会福祉施設との連携を図っておく。

(3) ふれあい（見守り）ネットワーク等の活用

町は、高齢者、障がい者等に対する近隣住民、民生委員及びボランティアによる安否の確認などのふれあい（見守り）ネットワークや手話通訳等の協力を得て、災害時におけるきめ細やかな支援体制を確立しておく。

8 相談体制の確立

町は、災害時、被災者からの各種相談に的確に対応できるよう、平常時から支援体制の整備に努める。

第3 外国人への対策

1 防災基盤の整備

町は、避難所や避難道路の表示等災害に関する案内板について、外国語の併記表示を進め、外国人にも分かりやすい案内板の設置に努める。

2 防災知識の普及・啓発

町は、日本語を理解できない外国人に対して外国語による防災に関するパンフレット等により、防災知識の普及・啓発に努める。

3 防災訓練の実施

町は、平常時から外国人の防災への行動認識を高めるため、外国人を含めた防災訓練を積極的に実施する。

4 通訳・翻訳ボランティアの確保

町は、外国人が震災時にも円滑にコミュニケーションが図れるように外国語通訳や翻訳ボランティアなどの確保を図る。

第12節 文教対策計画

震災時における、幼児、児童及び生徒の生命及び身体の安全と教育活動の確保に万全を期する。また、貴重な文化財を災害から保護するため、所有者又は管理者の協力を得て、災害の予防と保護を図る。

第1 学校の災害対策

1 町の対策

- (1) 所管する学校を指導及び支援し、震災時の教育活動を確保するため応急教育計画の策定をはじめとする応急教育に関する事前対策を推進する。
- (2) 教材用品の調達及び配給の方法については、町教育委員会並びに学校において、あらかじめ計画を立てておく。

2 学校長の対策

- (1) 学校の立地条件などを考慮したうえ、常に震災時の応急教育計画を樹立するとともに、指導の方法など明確な計画を立てる。
- (2) 校長は、災害の発生に備えて以下のような措置を講じなければならない。
 - ① 町の防災計画における学校の位置づけを確認し、学校の役割分担を明確にするとともに、震災時の対応を検討して、その周知を図る。
 - ② 児童・生徒等への防災教育や避難訓練の実施及び震災時における保護者との連絡方法等を検討して、その周知を図る。
 - ③ 町教育委員会、警察署、消防署（団）及び保護者への連絡網及び協力体制を確立する。
 - ④ 勤務時間外における所属教職員への連絡先や非常招集の方法を定め、教職員に周知する。
 - ⑤ 学校においては、不時の災害発生に対処する訓練を行う。

第2 文化財の災害予防対策

町は、文化財を災害から保護するため、その管理状況（転倒・倒壊対策状況、消防設備の整備状況等）を把握するとともに、以下の予防対策について必要な指導、助言等を行う。

区分	内容
防火体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 防火管理体制の整備 ➤ 火気への厳重警戒と発生時の迅速な対応 ➤ 自衛消防と訓練の実施 ➤ 火災発生時における措置の徹底
防火施設等の整備強化	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 警報設備（火災報知器、非常警報器等）の整備強化 ➤ 消防設備（消火器、消火栓、スプリンクラー、動力消防ポンプ、防火水槽等）の整備強化 ➤ 避雷装置、防火壁、防火扉、通路、火除地等の整備強化
災害発生時の緊急的保護体制づくり	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 文化財所有者・管理者との連絡網の整備 ➤ 関係機関との連絡網の整備 ➤ 隣接する地方公共団体との支援体制づくり
その他の対策	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 文化財に対する防災思想の普及徹底のための啓発活動 ➤ 管理・保護のための指導助言・訓練 ➤ 関係者（所有者、管理者）の研修

【資料編 3-5 「文化財の現況」参照】

第13節 帰宅困難者対策計画

町は、帰宅困難になった場合の対処方法等について啓発するとともに、震災時における情報提供方法や帰宅行動への具体的な支援策を関係機関と研究・協議し、実施していく。また、徒歩帰宅者に対する支援策を検討していく。

第1 帰宅困難者の定義

地震などの大規模災害の発生に伴い、公共交通機関の運行停止など移動手段が当分の間途絶した場合には、外出先で足止めされることとなる。これらの者の内、徒歩により容易に帰宅することができない者を帰宅困難者とする。

第2 帰宅困難者の把握

町外へ通勤・通学している者は、約9,000人いるが、隣接する市町に通勤・通学している者を除くと約3,000人となる。また、埼玉県地震被害想定調査では、約3,000～4,000人が帰宅困難者になると考えられている。

第3 帰宅困難者発生に伴う影響

帰宅困難者の発生に伴い、次のような影響が考えられる。

1 地域防災力の低下

町民が帰宅できなくなることから、大規模地震の発生直後は、地域の災害対応力が低下する。

2 非居住者の増加

町外から町内への通勤者や一時的に町内を車両等で通過している際に被災した場合も帰宅困難となり、町内において多数の帰宅困難者となることが想定される。

3 都内帰宅困難者

帰宅困難者の大部分は東京都内で帰宅困難となるが、都内全体では390万人が帰宅困難になるものと推計されており、都内での大混乱に巻き込まれる。

4 県内主要駅等での帰宅困難者

埼玉県では、67万人の帰宅困難者が発生すると予想されており、鉄道の運行停止により、県内主要駅では、帰宅できない大量の駅前滞留者が発生し混乱する。

第4 帰宅困難者等への啓発等

1 町民への啓発

「自らの安全は自ら守る」ことを基本とし、次の点を実行するよう啓発する。

- (1) 徒歩帰宅に必要な装備（帰宅グッズ）の準備、家族との連絡手段、徒歩帰宅経路の事前確認
- (2) 災害時の行動は、状況を確認して、無理のない計画を立案、実施すること。
- (3) 災害時伝言ダイヤル171や災害用伝言板等を利用した安否等の確認方法についてのPR
- (4) 町内の被害情報等の入手方法（町ホームページ、ツイッター、かわべえメール（登録制）等）

2 企業等への要請

職場や学校あるいは、大規模集客施設などで帰宅困難となった従業員や顧客等に対し適切な対応が行えるよう、次の点を要請する。

- (1) 施設の安全化、災害時のマニュアルの作成、飲料水、食料や情報の入手手段の確保
- (2) 災害時の水、食料や情報の提供、仮宿泊場所等の確保

3 徒歩帰宅の心得7カ条

大地震が発生した直後の「むやみに移動を開始しない」の行動ルールとともに、日頃から帰宅経路のシミュレーションの実施や職場にリュックとスニーカーを準備するなどを内容とする「徒歩帰宅の心得7カ条」の普及を図る。

- ① 連絡手段、事前に家族で話し合い
- ② 携帯も、ラジオも必ず予備電池
- ③ 日頃から、帰宅経路をシミュレーション
- ④ 災害時の味方、帰宅支援ステーション
- ⑤ 職場には、小さなリュックとスニーカー
- ⑥ 帰宅前には、状況確認
- ⑦ 助け合い、励まし合って徒歩帰宅

第5 帰宅者困難者支援

1 徒歩帰宅者支援

県は、徒歩帰宅者に対する支援として、埼玉県石油業協同組合やフランチャイズチェーン（コンビニエンスストア、外食店舗）、ファミリーレストランなどと協定を締結している。

町は、公共施設を一時休憩所として開設するなど、徒歩帰宅者支援について関係機関との連携・協力できる体制づくりに努める。

2 一時滞在施設の確保

町は、交通障害が復旧するまでの一時滞在施設の確保、毛布や水・食料の提供、交通状況などの情報提供等の支援策を検討し実施する。

また、町内の事業所等に協力を求め、民間施設について一時滞在施設の提供に関する協定の締結に努める。

第14節 遺体の埋・火葬対策計画

災害によって亡くなった方の遺体については、速やかに搬送し、埋・火葬に必要な処置を行う。そのために必要な遺体の埋・火葬体制の整備を図る。

第1 事前対策

町は、震災時に棺、ドライアイス等の埋・火葬資材が不足する場合、あるいは火葬場の処理能力を超える遺体処理の必要が生じた場合に備えてあらかじめ関係業者あるいは他市町村との協定を締結する等の事前対策を進める。

【資料編 2-21 「災害時における遺体の収容等に関する協定書」参照】

第15節 防疫対策計画

地震災害によって発生する感染症のまん延を防ぐため、被災地における防疫活動を実施する。そのために必要な防疫体制の整備を図る。

第1 防疫活動組織の整備

町は、被害の程度に応じ迅速適切に防疫活動ができるよう動員計画及び必要な資機材の確保計画を策定する。また、県及び自衛隊の応援を得られるように協力体制の整備を図る。

第2 防疫用資機材の備蓄及び調達

町は、防疫及び保健衛生用資機材の確保計画に基づき、必要な資機材を備蓄及び調達する。

第16節 調査研究

地震災害は、地震の規模とともに地域の自然条件や社会条件と密接に関係するため、その対策も合理性と多様性が求められる。したがって、町の地域特性の詳細把握を主体とする基礎的調査研究を行うとともに、実践的な震災対策を推進するため、自然科学や社会科学などの分野について総合的かつ効果的な調査研究を実施する。

第1 基礎的調査研究

1 防災アセスメントに関する調査研究

町は地域の災害危険性を総合的かつ科学的に明らかにし、防災対策の効率化を図るため、防災アセスメントの実施について、検討する。

防災アセスメントは、地域の災害危険度の把握とともに、自治会、学校区等の地域単位で、実践的な防災対策を行うため、地区別防災カルテを作成する。

地区別防災カルテは、地区内の危険地域や危険物施設、防災関係施設等を表示した「防災地図」と、地区の防災特性を診断した「カルテ」から構成される。

2 地震被害想定に関する調査研究

震災対策を効果的に実施するためには、町内に大きな被害を及ぼす可能性がある地震を想定し、被害の規模や特徴を地域別に把握することが必要である。

第2 震災対策に関する調査研究

1 地震火災対策に関する調査研究

大規模地震時に予想される同時多発性による地震火災対策を有効に行うため、科学的なデータに基づき、出火防止や初期消火、火災の拡大防止、延焼危険地域、延焼防止機材等に関する調査研究が必要である。

2 避難住民の安全確保に関する調査研究

避難住民を安全に誘導するため、避難所や避難道路の安全性確保、円滑な避難誘導方法に関する調査研究が必要である。

3 効果的な緊急輸送に関する調査研究

地震災害発生時には、応急対策要員や物資等を迅速かつ円滑に輸送することが極めて重要である。そこで、効果的な緊急輸送を行うため、緊急輸送路の代替手段の確保、防災拠点の連携や広域応援の受け入れ等を視野に入れた交通網整備に関する調査研究が必要である。

4 災害情報の伝達等に関する調査研究

震災時には、地震情報や被災地の被害情報、災害活動情報など、町民が適切な行動を行うために有用な情報の迅速な伝達が求められている。そこで、最も効果的な情報伝達方法（内容・メディア・方法）等に関する調査研究が必要である。

第3章 震災応急対策計画

第1節 配備・動員計画

町内で災害が発生し又は災害が発生するおそれがあるときは、災害応急対策を迅速かつ協力を推進するため、法令及び川島町地域防災計画並びに関係機関の防災に関する計画に定めるところにより、必要な職員を動員配備して、その活動体制に万全を期する。

この場合において、それぞれの関係機関は、その組織及び機能のすべてをあげて災害応急対策組織の活動に協力する。

第1 配備・動員体制

1 体制の種別及び配備区分

本町における地震災害対策の活動に当たってとるべき体制の種別及び配備区分は、以下のとおりである。

職員は、地震発生直後、状況に応じて埼玉県防災行政無線、川島町震度計、防災気象情報、テレビ、ラジオ、インターネット等から地震情報を収集する。

(1) 災害対策本部を設置しないで、通常の組織をもって警戒に当たる体制

配備区分	配備基準	活動内容
準備体制	原則として震度4の揺れが発生した場合 その他町長が必要と認めた場合	主として情報の収集及び報告を任務として活動する体制
初動体制	原則として震度5弱の揺れが発生した場合 その他町長が必要と認めた場合	主として情報の収集及び報告を任務として活動する体制

(2) 災害対策本部を設置して、災害対策活動を推進する体制

配備区分	配備基準	活動内容
緊急体制	原則として震度5強の揺れが発生した場合 「東海地震注意情報」が発表された場合 その他町長が必要と認めた場合	災害状況の調査及び非常体制の実施に備えて活動する体制
非常体制	原則として震度6弱以上の揺れが発生した場合 「東海地震予知情報」が発表された場合 その他町長が必要と認めた場合	組織及び機能のすべてを挙げて活動する体制

※：震度5強以上の揺れが発生した場合、別に定める業務継続計画に基づき、必要最低限の業務を除き、通常業務を中断し、災害情報の収集や当面の応急対策などの災害業務を行う。

2 配備体制の決定

総務課長が町長の指示を受けて行う。

なお、町長が不在又は事故ある時は、次の順位による。

- 第1位 副町長
- 第2位 教育長
- 第3位 総務課長

3 職員の動員体制

地震発生時における職員の動員は、次のとおりとする。

(1) 勤務時間内

勤務時間内における職員の動員は、総括班が配備体制を庁内放送等で周知し、あらかじめ定められた動員基準により各部長、副部長が行う。

(2) 勤務時間外

勤務時間外における職員の動員は、原則として自主参集とする。

① 町の震度が震度4～5強の場合

地震発生時の配備基準に基づき、該当職員は所属勤務場所に自主参集する。

② 町の震度が震度6弱以上の場合

全職員が指定された場所に自主参集する。

(3) 出動職員の把握

班長は、班内の職員の出動状況を取りまとめ、職員班に報告する。

(4) 職員の配備

職員の配備にあたっては、災害の長期化した場合に備え、交代要員及び交代時期をあらかじめ定めておく。

(5) 災害救助法が適用された場合の体制

町は、災害救助法が適用された場合、知事の指揮を受け、災害救助法に基づく救助事務を補助する。この場合における町の救助体制については、県の指導に基づきあらかじめ救助体制を定めておく。

4 職員の非常心得

(1) 職員はあらかじめ定められた配備体制、動員基準、参集場所及び分掌事務を十分に習熟しておくこと。

(2) 非常の際、夜間・休日等であっても、災害の発生を知った場合又は災害の発生のおそれがあると自ら判断した場合は、直ちに参集して上司の指示を受けること。

(3) 各部の部長、副部長及び班長は、常に職員動員名簿を整理し、動員の指示があったときは、いつでも動員に応じられるよう体制を整えておくこと。

(4) 災害のため、緊急に参集する際の服装は、活動に適したものとし、食料その他活動に必要な物を携行すること。

(5) 参集途上において、可能な限り周囲の被害状況及び災害情報の把握に努め、参集途上状況報告書により所属の班長に報告すること。

(6) 自らの言動によって町民に不安や誤解を与えないよう、言動には細心の注意を払い、自発的かつ速やかな行動を心掛けること。

第2 災害対策本部の設置及び閉鎖

町長は、町内で地震災害が発生し又は発生するおそれがある場合において、本計画及び川島町災害対策本部条例に基づき、川島町災害対策本部を設置する。

1 設置基準

- (1) 本町の震度が震度5強以上の地震が発生した場合
- (2) 相当規模の地震災害が発生した場合
- (3) 東海地震等の地震の警戒宣言が発令された旨の通報を受けた場合
- (4) その他町長が必要と認めた場合

2 設置場所

本部は、本庁舎内に置き、正面玄関に「川島町災害対策本部」の表示をする。

なお、本庁舎が使用できない場合は、コミュニティセンター又は保健センターを使用する。

3 実施責任者

災害対策本部長は町長とし、町長が不在又は事故ある時は、次の順位による。

第1順位	第2順位	第3順位
副町長	教育長	総務課長

4 閉鎖基準

災害対策本部長は、災害の拡大するおそれが解消し又は応急対策若しくは応急復旧対策がおおむね完了したときは、本部を閉鎖する。

5 本部設置及び閉鎖の通知

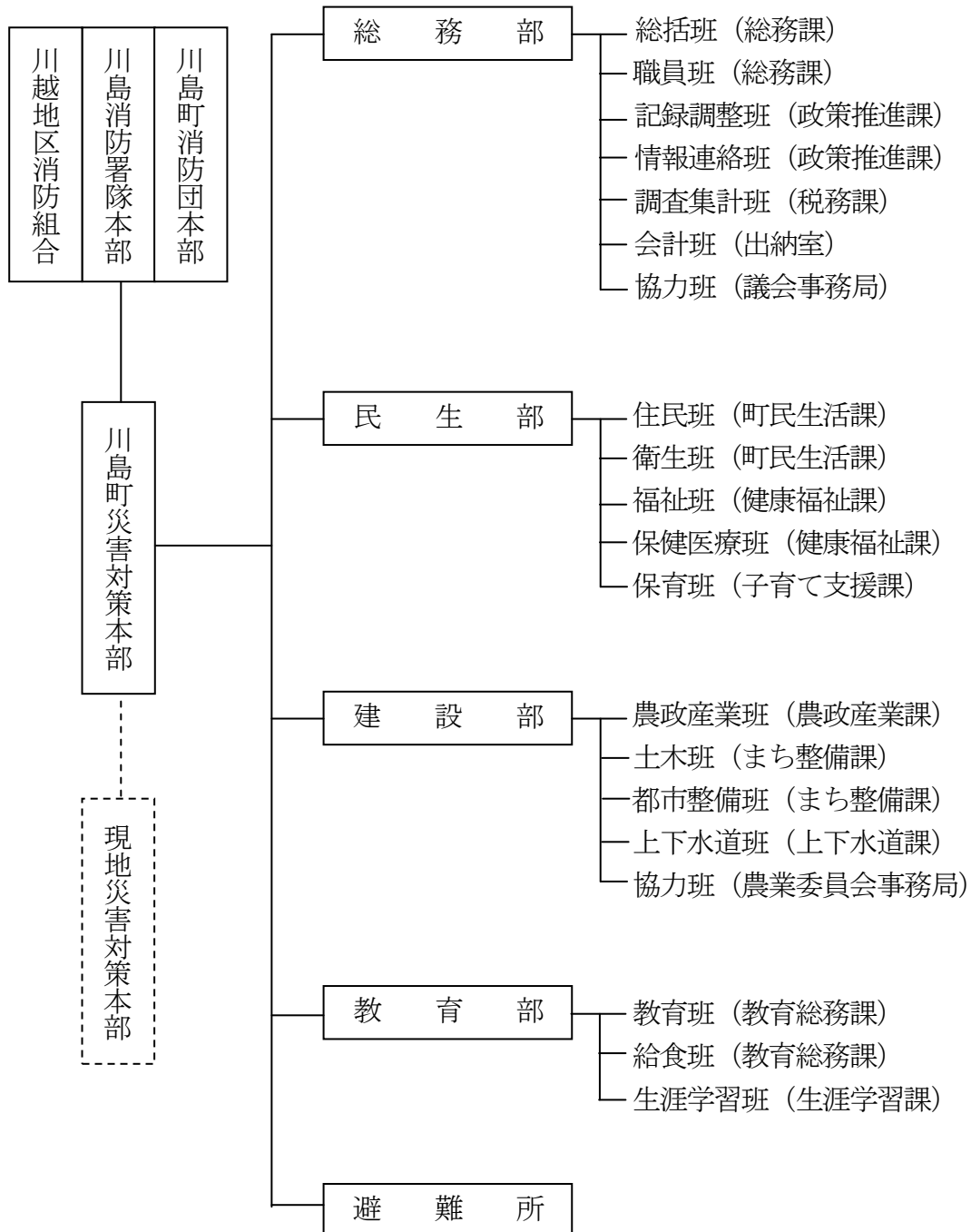
災害対策本部を設置又は閉鎖したときは、電話等により次の機関等に通知する。

- (1) 埼玉県知事
- (2) 防災会議委員
- (3) その他必要と定める機関の長

第3 災害対策本部の機構・組織

1 災害対策本部の機構

災害対策本部の機構は、次のとおりとする。



2 災害対策本部の組織

(1) 本部会議

本部長は、町の災害対策の総合的な基本方針を決定するため、必要に応じて本部会議を開催する。

■災害対策本部の構成等

職 名	担 当 者 名	分 掌 事 務
災害対策本部長	町長	本部の事務を総括し、職員の指揮監督をする。
災害対策副本部長	副町長 教育長	本部長を助け、本部長に事故のあるときは、その職務を代理する。
災害対策本部員	政策推進課長 総務課長 税務課長 町民生活課長 健康福祉課長 子育て支援課長 農政産業課長 まち整備課長 上下水道課長 会計管理者 教育総務課長 生涯学習課長 議会事務局長 川島消防署長 消(水)防団長	本部長の命を受け本部の事務に従事するほか、各部の指揮をとり、また、必要に応じ現地におもむき指揮監督を行う。
本部付	総務課主幹 総務課主査	各部との連絡並びに各部の災害に関する情報及び応急対策の実施状況を収集する等の事務に従事する。

■所掌事務

- 本部の非常配備体制に関すること
- 避難の勧告又は指示に関すること
- 国、県、他市町村及び公共機関等に対する応援要請に関すること
- 自衛隊に対する災害派遣要請に関すること
- 災害救助法の適用申請に関すること
- 埼玉県災害対策本部との連絡調整に関すること
- 災害対策に要する経費の処理方法に関すること
- その他重要な災害対策に関すること
- 被害状況の調査に協力すること
- ボランティア団体の受付

■災害対策本部に用意すべき備品等

- ・職員名簿 ・有線電話及びファックス ・防災行政無線、消防無線 ・衛星携帯電話
- ・パソコン、LANケーブル ・掲示板(ホワイトボード) ・防災関係機関一覧表
- ・テレビ、ラジオ ・筆記用具等事務用品 ・懐中電灯 ・住宅地図、白図

(2) 災害対策本部の各部・班の組織及び分掌事務

災害対策本部の各部・班の組織及び分掌事務は、次表に示すとおりである。ただし、本部長及び各部長は、部・班を弾力的に運用できる。

- ① 本部長は、災害の規模及び被害の状況に応じ、必要があると認めるときは、本部の任務分担にかかわらず部・班を重点的に配置換えすることができる。
- ② 本部長は、災害の規模及び被害を予測し、随時各部を出動させることができる。
- ③ 各部長は、災害規模及び被害の状況に応じ、必要があると認めるときは、本表任務分担にかかわらず、部内班を配置換えすることができる。
- ④ 本部長は、必要があると認めるときは、本表の部、班の他に部・班を設置することができる。
- ⑤ 本部長は、必要があると認めるときは、現地災害対策本部を設置することができる。

■各部・班の組織

部	職務名	担当者	班	班長担当者
総務部	部長	総務課長	総括班	総務課主幹
	副部長	政策推進課長	職員班	総務課主幹
	副部長	税務課長	記録調整班	政策推進課主幹
	副部長	会計管理者	情報連絡班	政策推進課主幹
	副部長	議会事務局長	調査集計班	税務課主幹
			会計班	出納室主査
			協力班	議会事務局員
民生部	部長	町民生活課長	住民班	町民生活課主幹
	副部長	健康福祉課長	衛生班	町民生活課主幹
	副部長	子育て支援課長	福祉班	健康福祉課主幹
			保健医療班	健康福祉課主幹
			保育班	子育て支援課主幹
建設部	部長	まち整備課長	農政産業班	農政産業課主幹
	副部長	農政産業課長	土木班	まち整備課主幹
	副部長	上下水道課長	都市整備班	まち整備課主幹
			上下水道班	上下水道課主幹
			協力班	農業委員会事務局次長
教育部	部長	教育総務課長	教育班	教育総務課主幹
	副部長	生涯学習課長	給食班	学校給食センター所長
			生涯学習班	生涯学習課主幹

※ 班長担当者について、主幹を欠く場合は主査とする。

■各部・班の分掌事務

部名	班名	分掌事務
総務部	総括班	1. 本部の開設、閉鎖に関する事 2. 本部会議に関する事 3. 本部の庶務に関する事 4. 配備体制に関する事 5. 災害状況及び応急対策の総括に関する事 6. 地震情報及び気象情報の収集伝達に関する事 7. 消防、警察その他防災関係機関との連絡調整に関する事 8. 県、市町村及び防災関係機関への協力及び応援要請に関する事 9. 自衛隊の災害派遣に関する事 10. 防災行政無線に関する事 11. 避難勧告、指示等に関する事 12. 県災害対策本部への報告に関する事 13. 災害救助法の適用に関する事 14. 警戒区域の設定に関する事 15. 水防に関する事 16. 全般的指揮、命令に関する事 17. その他、他の部に属さない事 ※ 総括班は、情報連絡班を兼務する
	職員班	1. 職員の招集に関する事 2. 派遣職員及び被派遣職員の扱いに関する事 3. 職員の安否確認及び被災状況の把握に関する事 4. 職員の公務災害に関する事 5. 職員の健康管理に関する事 6. 職員の給与等に関する事 7. その他職員に関する事
	記録調整班	1. 本部長・副本部長の秘書、渉外に関する事 2. 陳情、見舞等の応接に関する事 3. 災害情報等の町民に対する広報に関する事 4. 報道機関に対する発表に関する事 5. 報道機関との連絡及び相互協力に関する事 6. 被災者に対する広聴活動に関する事 7. 帰宅困難者への啓発・情報提供に関する事 8. 災害の記録に関する事 9. その他記録、調整に関する事
	情報連絡班	1. 本部指令の各部・各班への伝達に関する事 2. 現地本部との連絡に関する事 3. 各部・各班との連絡調整に関する事 4. 災害情報の収集及び整理に関する事 5. 庁舎及び町有財産の被害状況の調査、記録、報告に関する事 6. 庁舎及び町有財産の応急対策及び復旧に関する事 7. ライフライン被害情報の収集及び応急対策に関する事 8. 車両の配車、管理に関する事 9. 災害予算の編成及び資金の調達に関する事 10. 電子計算機の被害調査及び復旧に関する事 11. 庁内LAN及びL GWANの被害調査及び復旧に関する事 12. その他情報連絡に関する事
	調査集計班	1. 家屋等の被害調査、とりまとめに関する事 2. 罹災証明の発行事務に関する事 3. 税の徴収猶予、減免等に関する事 4. その他税務に関する事
	会計班	1. 災害経費の出納に関する事 2. その他会計に関する事
	協力班	1. 議会に関する事 2. 総務部内の応援に関する事

部名	班名	分掌事務
民生部	住民班	<ol style="list-style-type: none"> 1. 人的被害の調査、記録に関する事 2. 安否情報の収集、提供に関する事 3. 行方不明者の捜索に関する事 4. 遺体の処理、埋火葬の手続きに関する事 5. 各種証明書（罹災証明書除く）の発行に関する事 6. 各種相談に関する事 7. 福祉班の応援に関する事 8. その他住民に関する事
	衛生班	<ol style="list-style-type: none"> 1. 防疫活動（消毒、清掃、そ族昆虫駆除等）に関する事 2. 動物愛護に関する事 3. 仮設トイレの設置に関する事 4. 被災地域のし尿に関する事 5. 被災地域のゴミ収集、運搬及び処分に関する事 6. 収集手数料の減免に関する事 7. 環境センターの被害状況の調査、記録、報告に関する事 8. 環境センターの応急対策及び復旧に関する事 9. 災害廃棄物の処理に関する事 10. 災害廃棄物一時収集場所の確保に関する事 11. その他衛生に関する事
	福祉班	<ol style="list-style-type: none"> 1. 避難所の運営に関する事 2. 避難住民収容状況の確認、報告に関する事 3. 避難行動要支援者の安否確認及び支援に関する事 4. 社会福祉施設等の被害状況の調査及び報告に関する事 5. 社会福祉施設等の応急対策に関する事 6. 日赤及び社会福祉協議会等との連絡調整に関する事 7. 福祉避難所の開設及び運営に関する事 8. 災害ボランティアに関する事 9. 救援物資及び義援金の受領、管理、配分に関する事 10. 災害弔慰金、災害障害見舞金、災害援護資金等の支給に関する事 11. 被災者生活再建支援金の受付に関する事 12. 応急仮設住宅への入居に関する事 13. その他福祉に関する事
	保健医療班	<ol style="list-style-type: none"> 1. 医療救護所の設置に関する事 2. 病院、診療所等の被害状況の調査及び報告に関する事 3. 医師会、医療機関との連絡調整及び応援要請に関する事 4. 保健所との連絡調整に関する事 5. 医薬品等の調達に関する事 6. 防疫及び保健衛生に関する事 7. 保健センターの応急対策に関する事 8. その他保健医療に関する事
	保育班	<ol style="list-style-type: none"> 1. 保育園児の安全確保に関する事 2. 保育園施設の被害状況の調査、記録、報告に関する事 3. 応急保育に関する事 4. 福祉班の応援に関する事 5. その他保育に関する事
建設部	農政産業班	<ol style="list-style-type: none"> 1. 農林関係被害の調査、記録、報告に関する事 2. 農業関係団体との連絡調整に関する事 3. 農業災害融資に関する事 4. 商工業関係被害の調査、記録、報告に関する事 5. 商工業関係団体との連絡調整に関する事 6. 商工業災害融資に関する事 7. 食料及び生活必需品の調達、輸送に関する事 8. 土地改良区との連絡調整に関する事 9. その他農政産業に関する事

部名	班名	分掌事務
建設部	土木班	<ol style="list-style-type: none"> 1. 道路、橋りょう、河川等の被害状況の調査、記録、報告に関する事 2. 道路、橋りょう、河川等の応急対策及び復旧に関する事 3. 道路、橋りょう等の交通規制に関する事 4. 災害復旧労力の確保に関する事 5. 災害復旧用資材の確保に関する事 6. 障害物等の除去に関する事 7. 土木建設業者との連絡調整及び協力要請に関する事 8. その他土木に関する事
	都市整備班	<ol style="list-style-type: none"> 1. 公園施設の被害状況の調査、記録、報告に関する事 2. 公園施設の提供及び保全に関する事 3. 被災建築物応急危険度判定及び被災宅地危険度判定に関する事 4. 応急仮設住宅用地の確保に関する事 5. 応急仮設住宅の建設及び管理に関する事 6. 被災者の住宅相談に関する事 7. 被災住宅の応急修理に関する事 8. その他都市整備に関する事
	上下水道班	<ol style="list-style-type: none"> 1. 被災者への応急給水に関する事 2. 災害時の水源確保に関する事 3. 応急給水の広報に関する事 4. 上下水道施設の被害状況の調査、記録、報告に関する事 5. 上下水道施設の復旧に関する事 6. 下水道の排水保持に関する事 7. 八幡雨水排水機場に関する事 8. その他上下水道に関する事
	協力班	<ol style="list-style-type: none"> 1. 建設部内の応援に関する事
教育部	教育班	<ol style="list-style-type: none"> 1. 児童・生徒の安全確保に関する事 2. 児童・生徒及び教職員の被災状況の把握及び報告に関する事 3. 学校教育関係の情報収集及び報告に関する事 4. 学校教育施設の被害状況の調査、記録、報告に関する事 5. 学校教育施設の応急対策及び復旧に関する事 6. 避難所としての学校施設の開放に関する事 7. 応急教育に関する事 8. 教材、学用品の確保及び支給に関する事 9. 県教育委員会等関係機関との連絡調整に関する事 10. その他学校教育に関する事
	給食班	<ol style="list-style-type: none"> 1. 災害現場及び被災者への炊出しに関する事 2. 学校給食センターの被害状況の調査及び応急復旧に関する事 3. 農政産業班（食料及び物資調達）との連絡調整に関する事 4. 教育部内の応援に関する事
	生涯学習班	<ol style="list-style-type: none"> 1. 文化財の被害調査及び保護に関する事 2. 社会教育施設の被害状況の調査、記録、報告に関する事 3. 社会教育施設の応急対策及び復旧に関する事 4. 避難所としての社会教育施設の開放に関する事 5. 外国人に対する情報提供及び相談に関する事 6. 関係諸団体との連絡調整に関する事 7. その他生涯学習に関する事

(3) 川越地区消防組合の所掌する事務分担

① 警防本部

本部長	副本部長	本部班長	構成課	分 掌 事 務
局長	次長	警防本部 統括班長 (警防課長)	警防課	1. 警防本部各班を統括する
		警防班長 (副課長)	警防課	1. 警防本部の設置に関する事 2. 警防本部の総合調整に関する事 3. 警防対策に関する事 4. 消防活動用資機材の確保に関する事 5. 応援協定等に基づく消防部隊の応援要請に関する事 6. 応援消防部隊の運用等に関する事 7. 避難勧告の決定に関する事 8. 警防行動の記録に関する事
		救急班長 (救急課長)	救急課	1. 救急対策に関する事 2. 医療機関との連絡調整に関する事 3. 救急活動用資機材の確保に関する事 4. 応急救護所の運用に関する事 5. 負傷者等の収容状況の把握に関する事
		総務班長 (総務課長)	総務課	1. 理事者、議会、国、県等との連絡調整に関する事 2. 災害対策本部との連絡調整に関する事 3. 燃料、食料その他の必要物資の確保及び配分に関する事 4. 庁舎等施設の保全に関する事 5. 職員の動員及び参集状況の把握に関する事 6. 消防団の事務に関する事
		予防班長 (予防課長)	予防課	1. 災害情報の収集及び集計に関する事 2. 災害現場、報道機関等に対する広報に関する事 3. 避難誘導に関する事 4. 災害の予防措置に関する事 5. 災害状況の調査及び分析に関する事 6. 危険物施設等の災害予防措置に関する事
		指揮統制班長 (指揮統制課長)	指揮統制課	1. 警防本部からの命令の伝達に関する事 2. 消防部隊の指揮統括に関する事 3. 災害情報の収集、記録及び連絡に関する事 4. 関係機関への連絡に関する事 5. 通信機能の掌握及び通信体制の確立に関する事 6. 消防通信の統制及び運用に関する事 7. 気象情報の収集及び伝達に関する事 8. 災害現場等との通信及び記録に関する事 9. 原因調査に関する事

② 署隊本部

本部長	副本部長	署隊班長	構成課	分 掌 事 務
署隊長 (署長)	副署隊長 (副署長)	署統括班長 (消防課長)	消防課	1. 署隊本部の総合調整に関する事 2. 署隊本部からの命令の伝達に関する事 3. 災害情報の収集、整理及び連絡に関する事 4. 消防活動状況の把握に関する事 5. 職員の動員及び参集状況の把握に関する事 6. 活動用資機材の確保に関する事 7. 燃料、食料その他の必要物資の確保及び配分に関する事 8. 庁舎等施設の保全に関する事
		消防班長 (大隊長)	警備課 及び分署	1. 消防部隊の運用及び指揮統制に関する事 2. 消防活動の実施に関する事 3. 災害の情報収集及び状況調査に関する事 4. 庁舎等施設の保全に関する事 5. 応急救護所の開設及び運用に関する事

③ 消防団本部

部	副本部長	本部班長	分 掌 事 務
消(水)防団本部 (消(水)防団長)	副団長	各消(水)防 分団長	1. 火災防ぎょ活動、水防活動、救急活動及び救助活動に関する事 2. 災害の情報収集、状況調査に関する事

3 体制の種別及び配備区分に基づく動員基準

(1) 災害応急対策を実施するため、次表により動員を行う。

組織の部局	課名等	準備体制	初動体制	緊急体制	非常体制
総務部	政策推進課		3	5	全員
	総務課	3	5	6	〃
	税務課		2	5	〃
	出納室			1	〃
	議会事務局			1	〃
民生部	町民生活課		2	6	〃
	健康福祉課	1	2	6	〃
	子育て支援課		2	6	〃
建設部	農政産業課	1	2	3	〃
	まち整備課	3	5	7	〃
	上下水道課	1	3	5	〃
	農業委員会事務局			1	〃
教育部	教育総務課		2	6	〃
	学校給食センター			2	〃
	生涯学習課		2	4	〃
合計		9	30	64	全員

※上記を基準に各部長及び副部長（課長職）は、必要に応じ職員を動員し対応する。

※川越地区消防組合の配備区分及び動員基準については、別に定めた非常配備体制実施要領に基づく。

第2節 応急活動計画

震災時における応急活動は次のとおりとする。

第1 職員の初動活動

1 地震発生直後の緊急措置

地震直後の緊急措置として、次の措置を講ずる。

(1) 勤務時間内

① 本庁舎及び各施設の被害状況の把握と初期消火

庁舎及び各施設の被害状況を把握し、管理者へ速やかに報告する。また、火災が発生した場合には、速やかに初期消火に努める。

② 来庁者の安全確保と避難誘導

本庁舎及び各施設への町民等来庁者の安全を確保し、火災発生、施設の破損等により避難が必要と判断される場合には、安全な場所へ避難誘導する。

③ 本庁舎及び各施設の被害発生に伴う緊急防護措置

被害の程度に応じて、施設の内部及び周辺において危険箇所の立入り規制等の緊急防護措置を実施する。

④ 非常用自家発電施設の機能確保

本庁舎及び各施設管理者は、非常用自家発電施設の被害状況を把握し、機能を確保する。

(2) 勤務時間外

日直職員が地震発生直後に実施する緊急措置は、次のとおりである。

なお、職員が不在の夜間については、前節第1 配備動員体制に基づき参集し、必要な措置を講じる。

① 本庁舎及び各施設の被害状況を把握する。

② 被害の状況に応じて、本庁舎及び各施設の緊急防護措置を講じる。

③ 庁本舎及び各施設の安全確保（初期消火等）をする。

④ 非常用自家発電施設の点検、機能確保は施設管理者が登庁した段階で速やかに実施する。

⑤ 日直職員は、消防署等の関係機関からの通報その他により、災害の発生又は発生するおそれがあることを知り、緊急に応急対策を実施する必要があると認めたときは、直ちに関係課長に連絡する。

2 避難所の開設

避難所担当職員、又は委託契約をした避難所開設員は、避難所の開設、救護、避難所近隣の災害状況の把握及び災害対策本部への報告並びに町民への情報伝達を実施する。

3 初動期災害情報の収集

地震発生直後、各配置場所へ参集する職員は、参集途上において可能な限り、被害状況その他災害情報の把握に努め、情報連絡班へ報告する。

さらに、警察署及びその他防災関係機関と緊密な連携を図りながら、建築物被害、人的被害、火災発生状況など、初動対応に必要な情報、自衛隊災害派遣要請や広域応援要請の判断に必要な情報を収集する。

4 応援の要請

町長は、初動期の災害情報から必要と認めた場合は、速やかに埼玉県に応援を要請するとともに、相互応援協定を締結している市町村に応援を要請する。

5 自衛隊災害派遣の要請

町長は、初動期の災害情報から、自衛隊の災害派遣が必要であると判断した場合、速やかに知事へ自衛隊の派遣を要請する。また、知事に要請することができない場合は、その旨と災害の状況を自衛隊に通知する。

第2 応急対策の流れ

震災時における町の応急対策活動は、組織の確立、情報の収集・伝達、人命救助、火災の消火などの発災後直ちに必要となる対策と、避難収容、給水、給食などの被害状況に応じて、発災後ある程度の時間を経て必要となる対策に大きく分けられる。

しかし、それぞれの応急対策は同時並行的に、また時間の経過と共に刻々と変化するものであり、時系列的に整理することにより活動の流れを明確にする必要がある。

このため、町が実施すべき主な応急対策活動の時間的な流れは次のとおりとする。

1 地震発生から24時間

発災から数時間は、職員の動員、地震情報及びおおよその被害状況等の情報収集活動と消火活動、救助活動、避難活動等の被害の軽減措置が中心となる。

その後、災害対策本部の設置により、災害対策の方針が決定され組織的なより詳細な情報収集活動が行われ、避難所の開設、給水活動等の一部の応急活動が展開される。

2 地震発生から2～3日目位

避難所を中心とした給水、食料、物資の供給等の避難者への対応と各施設の応急復旧対策の実施等、本格的に応急活動が展開される時期である。

3 地震発生から4日～1週間位

引き続き、応急活動が展開され、交代要員の確保等、継続的に活動を行うための対策が必要となる。

さらに、町民からの各種相談、要望等がよせられ、町民への支援活動がより必要となる時期である。

4 時系列からみた応急対策の流れ

時間 主な応急対策事項	地震発生～ 24時間位まで	地震発生2日目位～ 3日目位まで	地震発生4日目位～ 1週間位まで
被害情報の収集伝達	<ul style="list-style-type: none"> ・ 参集職員による被害情報の収集伝達 ・ 消防署、消防団等からの被害情報の収集伝達 ・ その他からの被害情報の収集伝達 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建物等の被害情報の収集伝達 ・ ライフライン被害情報の収集伝達 ・ 交通、公共施設等の被害情報の収集伝達 ・ 被災者の生活情報の収集伝達 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 被災者の生活情報の収集伝達
町民への広報	<ul style="list-style-type: none"> ・ 被害状況（特に火災発生）に関する情報 ・ 避難勧告及び安全な避難場所、指定避難所に関する情報 ・ パニック防止に関する情報 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種被害状況に関する情報 ・ 指定避難所に関する情報 ・ 救援救護に関する情報 ・ 行政の対応に関する情報 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ライフライン等の復旧状況に関する情報 ・ 避難場所、指定避難所に関する情報 ・ 救援救護に関する情報 ・ 各種相談窓口開設に関する情報
避難	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指定緊急避難場所・指定避難所の開設、運営 ・ 避難人員及び避難状況の把握 ・ 特設公衆電話の設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指定避難所の運営 ・ 指定避難所への飲料水、食料、生活必需品等の供給 ・ 仮設トイレの設置及び衛生管理 ・ 特設公衆電話の増設 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 避難人員、生活状況の実態把握
広域支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自衛隊の派遣要請と受入 ・ 災害救助法適用の要請 ・ 県、他市町村への支援要請 ・ ボランティア受入体制の確立 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域支援の受入 ・ 支援物資の受入 ・ ボランティアの受入 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域支援の受入 ・ 支援物資の受入 ・ ボランティアの受入
人命救出・医療活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生き埋め者等の救出活動 ・ 傷病者の災害医療活動 ・ 医療救護所の開設、運営 ・ 後方医療機関への搬送 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生き埋め者等の救出活動 ・ 傷病者の災害医療活動 ・ 医療救護所の運営 ・ 後方医療機関への搬送 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 傷病者の災害医療活動 ・ 健康相談
救援・救護活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ 飲料水、食料の確保及び供給 ・ 生活必需品の確保及び供給 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 飲料水、食料の供給 ・ 生活必需品の供給 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水道復旧による生活用水の供給 ・ 支援物資の配給
交通対策・緊急輸送	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通対策 ・ 緊急輸送路の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通対策 ・ 緊急輸送路の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通対策 ・ 緊急輸送路の確保
消火活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ 火災の初期消火 ・ 火災の延焼状況の予測 ・ 危険物等の火災防止対策 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 火災の延焼拡大の防止 ・ 危険物等の火災防止対策 	
要配慮者への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安否の確認、緊急介護 ・ 指定避難所でのケア 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安否の確認、緊急介護 ・ 指定避難所でのケア ・ 福祉避難所の開設 ・ 要配慮者の施設への受入 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指定避難所でのケア ・ 福祉避難所の開設
遺体捜索・埋火葬		<ul style="list-style-type: none"> ・ 遺体の捜索、搬送 ・ 火葬場等の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 遺体の埋・火葬
ライフライン	<ul style="list-style-type: none"> ・ ライフラインの復旧 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ライフラインの復旧 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ライフラインの復旧
廃棄物対策			<ul style="list-style-type: none"> ・ ごみ・し尿処理 ・ 災害廃棄物処理
生活再建		<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築物の応急危険度判定の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 相談窓口の開設 ・ 罹災証明書等発行の準備 ・ 応急仮設住宅建設の準備 ・ 被災建物応急修理の準備 ・ 学校再開の準備 ・ 建築物の応急危険度判定の実施

第3 災害応急対策責任者の事前措置及び応急措置

1 町長の事前措置及び応急措置

町長は、災害が発生するおそれがあるときは、次の措置をとる。

(1) 出動命令

- ① 消防組合、消（水）防団等に対して出動準備を要請し、出動を指示又は求めること。
- ② 警察官及び指定地方行政機関の長、災害応急対策に責任を有する県の出先機関、その他の執行機関、指定地方公共機関、公共的団体並びに防災上重要な施設の管理者に対し、応急措置の実施に必要な準備をすることを要請し、若しくは求めること。（災対法第58条）

(2) 事前措置等

災害が発生した場合に、その災害を拡大させるおそれがあると認められる設備又は物件の占有者、所有者又は管理者に対し、災害の拡大を防止するために必要な限度において、設備又は物件の除去、保安その他必要な措置をとることを指示すること。（災対法第59条）

(3) 避難の指示

避難については、後段の避難計画による。

(4) その他応急措置等

- ① 町長の応急措置に関する責任（災対法第62条第1項）
- ② 警戒区域の設定等（災対法第63条第1項）
- ③ 工作物等の使用、収用等（災対法第64条第1項）
- ④ 工作物の除去、保管等（災対法第64条第2項、施行令第25条～第27条）
- ⑤ 従事命令（災対法第65条第1項、第63条第2項）
- ⑥ 災対法第63条第2項に定める、町長の委任を受けて町長の職権を行う町の職員については、あらかじめ定めておき、関係機関に連絡する。
- ⑦ 町長は、③により町長による工作物の使用、収用等の処分が行われたため、当該処分により生じた損失について、それぞれ当該処分により通常すべき損失を補償する。（災対法第82条第1項）
- ⑧ 町は、町長又は警察官が、業務従事命令及び警戒区域の設定のため、町の区域内の町民又は応急措置を実施すべき現場にある者を、応急措置の業務に従事させた場合に、当該業務に従事した者がそのため死亡し、負傷し、若しくは疾病にかかり、又は廃疾となったときは、その者、又はその者の遺族、若しくは被扶養者がこれらの原因によって受ける損害の補償をする。（災対法第84条第1項、施行令第36条第1項）

2 警察署等の応急措置

- (1) 警戒区域の設定（災対法第63条第2項、警職法第4条第1項）
- (2) 応急措置の実施に支障となる工作物等の除去等（災対法第64条第7項、第65条第2項、警職法第4条第1項）
- (3) 従事命令（災対法第65条第2項、警職法第4条第1項）

3 指定行政機関及び指定地方行政機関の長の応急措置

- (1) 指定行政機関及び指定地方行政機関の長は災害が発生し又はまさに発生しようとしているときは、法令又は防災計画等の定めるところにより、その所掌業務に係る応急措置を速やかに実施するとともに、県及び町の実施する応急措置が的確かつ円滑に行われるようにするため、必要な施策を講ずる。（災対法第77条第1項）

- (2) 前項の場合、応急措置を実施するため必要があると認めるときは、知事、町長又は指定公共機関若しくは指定地方公共機関に対し、応急措置の実施を要請し、又は指示する。(災対法第77条第2項)

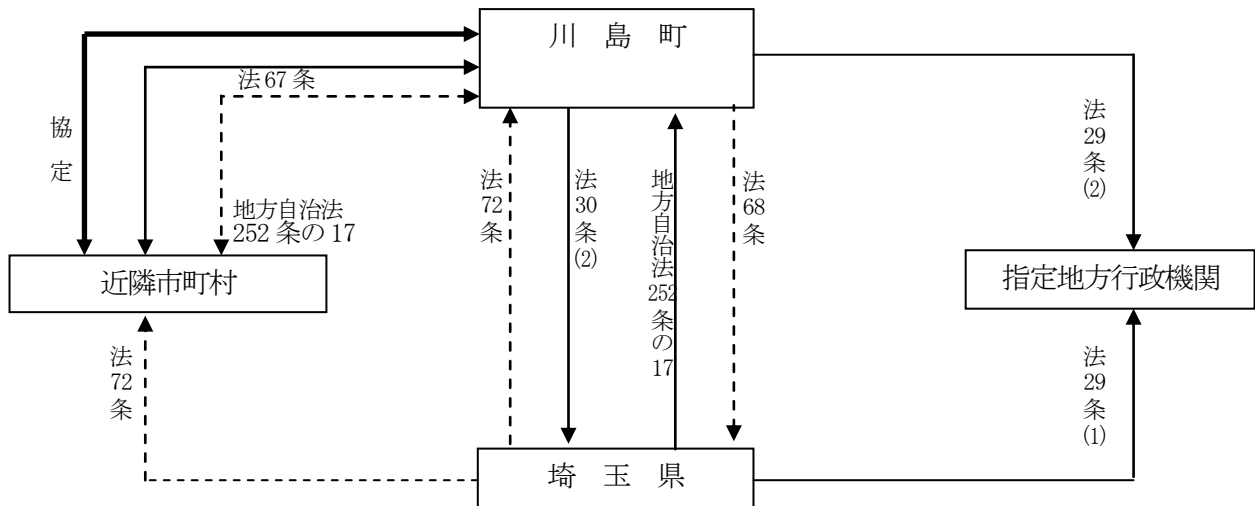
4 指定公共機関及び指定地方公共機関の応急措置

- (1) 指定公共機関及び指定地方公共機関は、災害が発生し、又はまさに発生しようとしているときは、法令又は防災計画等の定めるところにより、その所掌業務に係る応急措置を速やかに実施するとともに、指定地方行政機関の長、知事等及び町長等の実施する応急措置が的確かつ円滑に行われるようにするため、必要な措置を講ずること。(災対法第80条第1項)
- (2) 指定公共機関及び指定地方公共機関は、その所掌業務に係る応急措置を実施するため、特に必要があると認めるときは、法令又は防災計画等の定めるところにより、指定行政機関の長若しくは指定地方行政機関の長、又は知事若しくは町長に対し、労務、施設、設備又は物資の確保について応援を求める。(災対法第80条第2項)

第3節 相互応援協力計画

町長は、災害の規模及び初期活動期に収集された情報に基づき、現有の人員、資機材、備蓄物資等では、災害応急対策又は災害復旧を実施することが困難であると判断したときは、関係する法律及び相互応援に関する協定等に基づき、県、他の地方公共団体及び防災関係機関に職員の派遣、救援物資の調達等の応援を速やかに要請する。

法律、協定に基づく応援協力の要請系統は、次のとおりである。



→ 全般的な相互応援協定

→ 職員の派遣要請

- - -> 応急措置の応援要求、指示

法 : 災害対策基本法

協定 : 災害時における相互応援
に関する協定

法29条(1) 県から指定地方行政機関への派遣要請

法29条(2) 町から指定地方行政機関への派遣要請

法30条(2) 県への職員派遣のあっ旋要求

法67条 他市町村への応急措置の応援要求

法68条 県への応急措置の応援要求

法72条 県からの応援措置の実施(応援)指示

252条の17 職員の派遣

第1 県・防災関係機関への応援要請

町長は、知事又は指定地方行政機関に応援又は応援のあつ旋を求める必要があると判断した場合は、県に対し、次表に掲げる事項を明記した文書をもって速やかに要請する。

ただし、緊急を要し、文書をもってすることができないときは、口頭又は電話等により要請し、事後速やかに文書を送付する。

1 要請先

区分	部署	連絡先
勤務時間内	危機管理防災部	電 話 048-830-8181
	消防防災課 災害対策担当	FAX 048-830-8159
勤務時間外	危機管理防災部	電 話 048-830-8111
	当直	FAX 048-830-8119

2 要請事項

要請の内容	事 項	備 考
県への応援要請又は応急措置の実施の要請	<ol style="list-style-type: none"> 1 災害の状況 2 応援(応急措置の実施)を要請する理由 3 応援を希望する物資、資材、機械、器具等の品名及び数量 4 応援(応急措置の実施)を必要とする場所 5 応援を必要とする活動内容(必要とする応急措置内容) 6 その他必要な事項 	災害対策基本法 第68条
自衛隊災害派遣要請を求める場合	第2編第3章第5節 自衛隊災害派遣要請計画	自衛隊法 第83条
指定地方行政機関、他都道府県の職員又は他都道府県の市町村の職員の派遣又は派遣のあつ旋を求める場合	<ol style="list-style-type: none"> 1 派遣又は派遣のあつ旋を求める理由 2 派遣又は派遣のあつ旋を求める職員の職種別人員数 3 派遣を必要とする期間 4 派遣される職員の給与その他の勤務条件 5 その他参考となるべき事項 	災害対策基本法 第29条 第30条 地方自治法 第252条 の17
日本放送協会さいたま放送局、(株)テレビ埼玉及び(株)エフエムナックファイブに放送要請のあつ旋を求める場合	<ol style="list-style-type: none"> 1 放送要請の理由 2 放送事項 希望する放送日時及び通信系統 その他必要事項 	災害対策基本法 第57条
消防庁長官への消防の応援の要請	第2編第3章第24節 消防活動 緊急消防援助隊の要請	消防組織法 第44条

【資料編 4-1 「市町村放送要請依頼用紙」参照】

第2 他市町村との相互協力

町長は、他市町村等に応援を要請する必要があると判断した場合は、あらかじめ締結している協定等に基づき、速やかに応援を要請する。

1 大規模災害時における相互応援に関する協定

協定市町村	熊谷市、東松山市、坂戸市、滑川町、嵐山町、小川町、ときがわ町、川島町、吉見町、鳩山町、東秩父村
-------	---

【資料編 2-1 「大規模災害時における相互応援に関する協定」 参照】

2 災害時における相互応援に関する協定

(1) 川越都市圏まちづくり協議会構成市町

協定市町	川越市、坂戸市、鶴ヶ島市、日高市、川島町、毛呂山町、越生町
------	-------------------------------

【資料編 2-2 「災害時における相互応援に関する協定」 参照】

(2) 栃木県芳賀郡芳賀町

【資料編 2-3 「災害時における相互応援に関する協定」 参照】

(3) 埼玉県内市町村

【資料編 2-4 「災害時における埼玉県内市町村間の相互応援に関する協定」 参照】

3 災害時における避難場所相互利用に関する協定

協定市	上尾市、桶川市、北本市
-----	-------------

【資料編 「災害時における避難場所相互応援に関する協定」 参照】

第3 防災関係機関等との相互協力

町長は、町災害対策本部が設置された場合、必要に応じて、指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関などの防災関係機関及び協定団体に対し速やかに支援を要請する。

防災関係機関への支援要請については、総括班が支援要請内容を明らかにした上で、所定の手続きを実施し、各班において受け入れる。

第4節 ボランティアとの連携

大規模な地震災害が発生した場合には、行政や防災関係機関のみで対応していくことには限界がある。ボランティアの善意が効果的に生かされるよう、行政、ボランティア関係機関、ボランティアグループ等の連携により、ボランティア等を円滑に受け入れる。

第1 ボランティアの応援受入

地震発生直後、直ちにボランティア活動が円滑かつ効率的に実施されるように、町社会福祉協議会と連携して、ボランティアの受入及び情報等の連絡・報告を迅速かつ的確に実施する。

1 災害ボランティアセンターの設置

町は、発災後直ちに町社会福祉協議会と連携し、ボランティアの活動拠点となる災害ボランティアセンターを開設し、受付を行う。

窓口では、ボランティアの受入れを行うとともに、ボランティアの種別、人数の振り分けなど被災地におけるボランティアのコーディネート業務を行う。

また、専門のボランティアについては、原則として各所管、関係団体等を通じ、受付、派遣を行うこととし、必要に応じ県災害ボランティアセンターと連携を図る。

2 災害ボランティアセンターの設置場所

災害ボランティアセンターは、コミュニティセンター内に設置することとし、被災状況により使用できない場合は、町災害対策本部近傍の公共施設等に設置する。

3 災害ボランティアセンターの役割

町社会福祉協議会、ボランティア団体等が主体となり次の業務を行う。

- ▶ ボランティアの受付・募集
- ▶ 町、県、社会福祉協議会、他民間ボランティア団体等との連絡調整
- ▶ 被災地、避難所におけるボランティア要望の把握等の情報収集
- ▶ ボランティアの派遣・調整
- ▶ ボランティア活動に必要な資機材の確保、提供

4 ボランティアの活動

震災時のボランティアは、その活動内容から一般ボランティアと専門ボランティアに区分され、受付時にそれぞれ分けて登録を行う。

(1) 一般ボランティア

専門的な知識、経験や特定の資格を有しないボランティアとして、主に次の活動を行う。

- ▶ 救援物資等の整理・配送
- ▶ 避難者の生活援助
- ▶ 避難所等の管理・運営補助
- ▶ 要配慮者への支援活動
- ▶ その他災害時に必要となる活動

(2) 専門ボランティア

一定の経験や資格を必要とする次のような活動を行う。

- ▶ 医療・看護業務
- ▶ アマチュア無線等の通信業務
- ▶ 建築物応急危険度判定
- ▶ 被災宅地危険度判定
- ▶ 重機操作
- ▶ カウンセリング業務
- ▶ その他

5 ボランティア活動への支援

(1) 情報提供

各部班は、ボランティアからの情報の提供を求められた場合は、積極的に協力する。

(2) 活動拠点の支援

町は、災害ボランティアセンターを通じて活動を行うボランティアの活動拠点の確保に努める。

(3) 県への派遣要請

ボランティアが不足する場合は、県及び県災害ボランティア支援センターにボランティアの派遣を要請する。

(4) 防災ボランティア災害保険の加入

県は、災害時の支援活動を行うボランティアの事故等を補償するため、防災ボランティア災害保険に加入している。

そのため、災害ボランティアセンターにおいて、受付を行ったボランティアの受付名簿（住所、氏名、受付日、活動予定期間等）を作成し、県に報告する。

第5節 自衛隊災害派遣要請計画

災害に際して人命又は財産の保護を図るため、必要があると認める場合には、自衛隊法（昭和29年法律第165号）第83条の規定に基づき、自衛隊の派遣を要請する。

第1 自衛隊への災害派遣要請

1 自衛隊災害派遣要請の判断

町長は、災害の規模及び初動活動期に収集された情報に基づき、現有の人員、資機材、備蓄物資等では、人命又は財産の保全のための災害応急対策又は災害復旧等を実施することが困難であると判断した場合、法律等に基づき、速やかに知事に自衛隊の派遣を要請する。

■災害派遣の要件

緊急性の原則	差し迫った必要性があること
公共性の原則	公共の秩序を維持するため、人命又は財産を社会的に保護する必要性があること
非代替性の原則	自衛隊の部隊が派遣される以外に他に適切な手段がないこと

2 災害派遣要請の範囲

原則として自衛隊が実施する災害派遣に伴う活動内容は、以下に示すとおりである。

■自衛隊の災害派遣要請に伴う活動内容

区分	活動内容
被害状況の把握	車両、航空機等の手段により情報収集活動を行い、被害の状況を把握する。
避難の援助	避難の命令等が発令され、避難、立ち退き等が行われる場合で、必要があるときは、避難者の誘導、輸送等を行い、避難を援助する。
避難者の捜索・救助	行方不明者、負傷者等が発生した場合は、通常他の救援活動に優先して捜索活動を行う。
水防活動	堤防、護岸等の決壊に対しては、土のう作成、運搬、積み込み等の水防活動を行う。
消防活動	火災に対しては、利用可能な消防車その他の防火用具（空中消火が必要な場合は航空機）をもって、消防機関に協力して消火にあたるが、消火薬剤等は、関係機関の提供するものを使用するものとする。
道路又は水路の啓開	道路もしくは水路が損壊し、又は障害がある場合は、それらの啓開又は除去にあたる。
応急医療、救護及び防疫	被災者に対し応急医療、救護及び防疫を行うが、薬剤等は関係機関の提供するものを使用するものとする。
人員及び物資の緊急輸送	緊急患者、医師その他救援活動に必要な人員及び救援物資の緊急輸送を実施する。この場合、航空機による輸送は、特に緊急を要すると認められるものについて行う。
炊飯及び給水	被災者に対し、炊飯及び給水を実施する。
救援物資の無償貸付又は譲与	「防衛省所管に属する物品の無償貸付及び譲与等に関する省令」（昭和33年総理府令第1号）による。（ただし、災害救助法又は水難救護法による救助を受けるものに対しては、これらの法律により受ける物品と同一の物品を譲与することはできない。）
危険物の保安及び除去	能力上可能なものについて火薬類、爆発物等危険物の保安措置及び除去を実施する。
通信支援	通信機器を用いて情報の収集及び伝達を行う。
広報支援	航空機、車両等を用いて、住民に対する広報を行う。
その他	その他臨機の必要に対し、自衛隊の能力で可能なものについては、所要の措置をとる。

3 災害派遣要請要領

- (1) 自衛隊の災害派遣に関する手続きは、総括班が担当する。
- (2) 町長が知事に対し、自衛隊の災害派遣要請を依頼するときは、次の事項を明記した文書を提出する。ただし、緊急を要する場合で文書をもってすることができないときは、電話等により埼玉県に要請し、事後速やかに文書を送達する。また、通信の途絶等により、知事に要請できない場合は、直接最寄りの部隊に要請し、事後に所定の手続きを速やかに行う。

■記載事項

1. 災害の状況及び派遣を要請する事由
2. 派遣を必要とする期間
3. 派遣を希望する区域及び活動内容
4. その他参考となるべき事項 (宿泊、給食の可能、道路橋梁の損壊に伴う迂回路、救援のため必要とする資機材、活動拠点、駐車場適地、ヘリポート適地の有無、物資輸送設備等)
(注) 特別救護要請の場合は、次のとおりとする。
(1) 要請者
(2) 要請内容
① 事由 (目的)
② 派遣希望時期又は期間
③ 派遣を希望する場所又は区域及び活動内容 (輸送の場合は、目的地及び連絡先を明示)
④ 患者の付添、医者の有無、その他参考となる事項

(3) 提出 (連絡) 先

			固定電話	防災無線 (地上系)	防災無線 (衛星系)
勤務時間内	危機管理課	電話	048-830-8131	6-8131	200-6-8131
		F A X	048-830-8129	6-8129	200-6-8129
勤務時間外	危機管理防災部 当直	電話	048-830-8111	6-8111	200-6-8111
		F A X	048-830-8119	6-8119	200-6-8119

(4) 提出部数 3部

【資料編 4-2 「自衛隊災害派遣要請書」参照】

4 緊急の場合の連絡先

部隊名 (駐屯地名)	連絡責任者		電話番号	所在地
	時間内	時間外		
陸上自衛隊 第32普通科連隊 (大宮)	第3科長	部隊当直指令	048-663-4241~5 時間内 内線 439 時間外 内線 402	さいたま市北 区日進町1丁 目

5 自衛隊の自主派遣

自衛隊の災害派遣は、知事から要請することを原則とするが、要請による災害派遣を補完する措置として、次のような場合に要請を待たないで部隊を派遣することがある。

- (1) 大規模な地震が発生した場合の情報収集のための部隊等の派遣
- (2) 通信の途絶等により県との連絡が不可能な場合で直ちに救援の措置をとる必要がある場合の部隊の派遣
- (3) 救援活動が人命救助に関するものと認められる場合の部隊の派遣

- (4) 地震による災害に際し、その事態に照らし特に緊急を要し、要請を待つ暇がないと認められる場合の部隊の派遣
 これらの場合には、自衛隊の連絡員等により速やかに知事及び町災害対策本部へ部隊派遣に関する情報を伝達する。

第2 災害派遣に対する処置

1 緊密な連絡協力

町長、知事、警察、消防組合等は、派遣部隊の移動、現地侵入及び災害措置のための補償問題等が発生した際の相互協力、必要な現地資材等の使用協定等に関して緊密に連絡協力する。

2 他の災害救助復旧機関との競合重複の排除

町長及び知事は、自衛隊の作業が他の災害救助復旧機関と競合重複することのないよう最も効率的に作業を分担するよう配慮する。

3 受入体制

町長は、自衛隊の派遣が決定されたときは、速やかに次の施設等を準備する。

- | | |
|----------------------|-----------------------|
| ▶ 本部事務室 | ▶ 駐車場（車1台の基準は3m×8m） |
| ▶ 宿舎 | ▶ ヘリポート（2方向に障害物がない広場） |
| ▶ 材料置場、炊事場（野外の適当な広さ） | |

■災害派遣部隊の活動拠点予定地

場所	住所	連絡先	備考
平成の森公園多目的広場	下八ツ林920番地	299-1763	
総合運動場	下八ツ林930番地	299-1711	

4 作業計画及び資機材等の準備

自衛隊に対し作業を要請又は依頼するにあたっては、なるべく先行性のある作業計画を次の基準により樹立する。また、作業実施に必要な十分な資機材の準備を整え、かつ諸作業に関係ある管理者の了解をとりつけるよう配慮する。

- | | |
|--------------|------------------------|
| ▶ 作業箇所及び作業内容 | ▶ 作業に要する資材の種類別保管（調達）場所 |
| ▶ 作業の優先順位 | ▶ 部隊との連絡責任者、連絡方法及び連絡場所 |

5 自衛隊との連絡窓口一本化

派遣された自衛隊との円滑、迅速な措置がとれるよう連絡交渉の窓口を明確にしておく。

6 災害派遣部隊の撤収

町長は、自衛隊派遣の目的が達成されたとき、又はその必要がなくなったときは、派遣部隊の長と協議のうえ、知事に対し撤収要請を行う。

【資料編 4-3 「自衛隊災害派遣撤収要請書」参照】

7 経費の負担区分

自衛隊の救援活動に要した経費は、原則として派遣を受けた町が負担するものとし、その内容は概ね次のとおりとする。

- | |
|--|
| ▶ 派遣部隊が救援活動を実施するために必要な資機材等（自衛隊装備に係るものを除く）の購入費、借上料及び修繕費 |
| ▶ 派遣部隊の宿営に必要な土地、建物等の使用料及び借上料 |
| ▶ 派遣部隊の宿営及び救難活動に伴う光熱費、水道料、電話料等 |
| ▶ 派遣部隊の救援活動実施の際生じた損害（自衛隊装備に係るものを除く）の補償 |
| ▶ その他救援活動の実施に要する経費で、負担区分に疑義のある場合は、自衛隊と町が協議する。 |

第6節 災害救助法の適用

町内に災害救助法の適用基準を超える被害が生じた場合は、同法の規定に基づく救助を実施し、被災者の保護と社会秩序の保全を図る。

第1 災害救助法の概要

災害救助法は、災害により市町村単位で適用基準以上の被害が生じた場合に適用となり、国の責任において、地方公共団体、日本赤十字社その他の団体及び国民の協力の下に、災害に際しての応急救助を実施し、被災者の保護と社会秩序の保全を図ることを目的としている。

1 救助の実施機関

災害救助法による救助の実施は、知事が行うこととされており、町長がこれを補助する。

2 救助の種類

災害救助法に定める救助の種類は、次のとおりである。なお、災害救助法による救助は、災害直後の混乱状態における被災者の保護と社会秩序の保全のための応急的救助であるから、救助を受け得るのは経済上の生活困窮者であることを要件としていないが、他面その救助は、混乱状態の平穏化に伴い短期間に終了すべき性質のものである。

■災害救助法に定める救助の種類

- 収容施設（応急仮設住宅を含む）の供与
- 炊出しその他による食品の給与及び飲料水の供給
- 被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与
- 医療及び助産
- 被災者の救出
- 被災住宅の応急修理
- 学用品の給与
- 埋葬
- 遺体の搜索及び処理
- 災害によって住居又はその周辺に運ばれた土石、竹木等で日常生活に著しい支障を及ぼしている物の除去

3 救助の実施者

知事は、救助を迅速に行うために必要があると認めるときは、その権限に属する救助の実施に関する事務の一部を町長が行うこととすることができる（災害救助法第30条）

■救助の種類と実施者

救助の種類	実施期間	実施者区分
避難所の設置及び収容	7日以内	町
炊出し及び食品の給与	7日以内	町
飲料水の供給	7日以内	町
被服・寝具及び生活必需品の給与又は貸与	10日以内に完了	町
医療及び助産	14日(但し、助産分娩した日から7日) いない	県及び日赤県支部(ただし、委任されたときは町)
学用品の給与	教科書1ヶ月以内に完了 文房具15日以内に完了	町
災害にかかった者の救出	3日以内	町
埋葬	10日以内に完了	町
応急仮設住宅の供与	20日以内に着工	対象者、設置箇所の選定：町 設置：県(ただし、委任されたときは町)
住宅応急修理	1ヶ月以内に完了	町
遺体の搜索	10日以内に完了	町
遺体の処理	10日以内に完了	町
障害物の除去	10日以内に完了	町

注) 期間については、すべて災害発生の日から起算する。

4 費用

救助にかかる費用は、救助の実施に関する職権を委任されているものについて、町長はその費用を一時繰替支弁し、繰替支弁金の交付を知事に申請する。

第2 災害救助法の適用及び実施

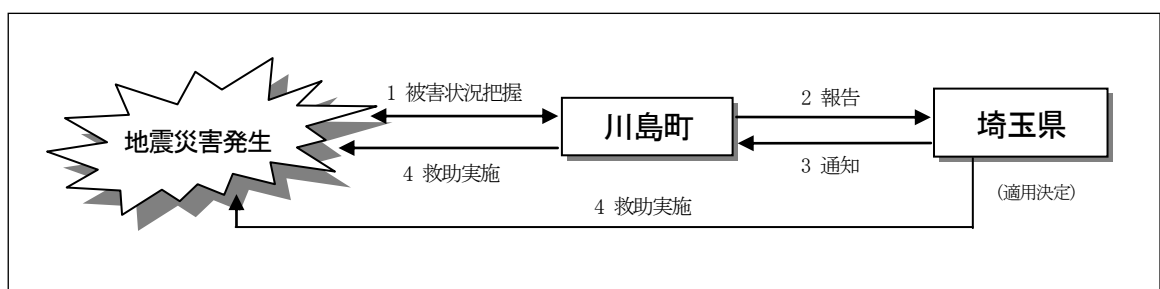
災害救助法による救助は、本町域を単位に、原則として同一原因の災害による町の被害が一定の程度に達した場合で、かつ、被災者が現に救助を要する状態にあるときに実施されるものである。

1 適用・実施の流れ

(1) 原則

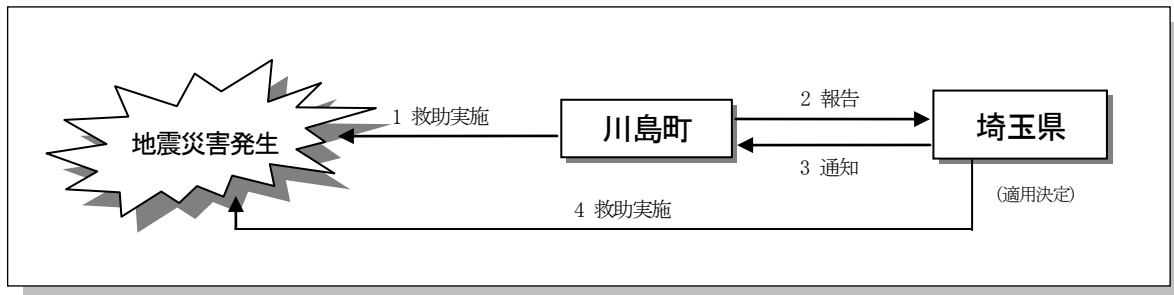
町長は、被害状況の調査、把握に努め、災害救助法の適用基準に該当し、又は該当する見込みがあるときは、直ちに知事に災害救助法の適用を要請するものとする。

知事は、町長からの報告又は要請に基づき、災害救助法を適用すると認めたときは、直ちに厚生労働省に連絡し、災害救助法による救助を実施するときは、速やかに告示することとなっている。



(2) 災害事態が急迫している場合

災害の事態が急迫して、知事による救助の実施を待つことができないときは、救助に着手することができる。この場合は、直ちにその状況を知事に報告し、その後の措置について知事から指揮を受けなければならない。



2 川島町の災害救助法適用基準

災害救助法による救助は、町の区域に係る被害が次の各号の一以上に該当する災害で、かつ現に応急的な救助を必要とするときに適用される。

■川島町の災害救助法適用基準

①	町内の住家滅失世帯数	50 世帯以上
②	県内の住家滅失世帯数	2,500 世帯以上
	町内の住家滅失世帯数	25 世帯以上
③	県内の住家滅失世帯数	12,000 世帯以上
	町内の住家滅失世帯数	多数
④	災害が隔絶した地域に発生したものである等、災害にかかった者の救護を著しく困難とする特別の事情がある場合であって、多数の世帯の住家が滅失したとき。	
⑤	多数の者が生命又は身体に危害を受け、又は受けるおそれが生じたとき。	

3 被災世帯の算定

住家が滅失した世帯数の算定にあたっては、全壊、全焼もしくは流失した世帯を滅失した世帯とし、住家が半壊し又は半焼する等著しく損傷した世帯は、2世帯をもって、住家が床上浸水、土砂のたい積等により一時的に居住することができない状態となった世帯は3世帯をもって、それぞれ住家の滅失した1世帯とみなす。

なお、被害の認定上の基準の概要は、次のとおりである。

■判定基準

区分	内容
①住家の滅失	(ア) 住家の損壊、焼失、流失した部分の床面積が、その住家の延床面積の70%以上に達したものの。
	(イ) 住家の主要な構成要素（壁、柱、はり、屋根又は階段等をいう。半壊又は半焼の場合も同様。）の被害額が、その住家全体の時価の50%以上に達したものの。
②住家の半壊・半焼	(ア) 住家の損壊、焼失、流失した部分の床面積が、その住家の延床面積の20%以上70%未満のものの。
	(イ) 住家の主要な構成要素の被害額が、その住家全体の時価の20%以上50%未満のものの。
③住家の床上浸水、土砂のたい積	(ア) 浸水がその住家の床上に達した程度のもの。
	(イ) 土砂・竹木等のたい積等により一時的に居住することができない状態となったもの。

■世帯及び住家の単位

項目	内容
世帯	<p>生計を一にしている実際の生活単位をいう。次の点に留意する。</p> <p>(ア) 同一家屋内の親子夫婦であっても、明らかに生活の実態が別々であれば、2世帯として差し支えない。</p> <p>(イ) マンションやアパート等のように1棟の建物内で、それぞれの世帯が独立した生計を営んでいる場合も、それぞれを一つの世帯として取り扱う。</p> <p>(ウ) 会社又は学生の寮などは、全体をもって1世帯とすることを原則とするが、実情を勘案し、個々の生活実態に基づき、それぞれが独立した生計を営んでいると認められる場合は、別々の世帯として認定できる。</p>
住家	<p>現実にその建物を居住のために使用しているものをいう。</p> <p>次の点に留意する。</p> <p>(ア) 炊事場、浴場、便所及び離れ座敷等、生活に必要な建物が分離している場合は、合して1住家とする。</p> <p>(イ) 病院等の施設の一部に住み込みで居住している者がある場合は、それを住家とする。</p> <p>(ウ) 社会通念上、住家と称せられる程度のものであることを要しない。例えば、通常は非住家として取り扱われるような土蔵や小屋等であっても、現実に住家として人が居住している建物であれば、これを住家として取り扱う。</p>

4 県への報告

町長は、委任された職権を行使したときは、速やかにその内容を詳細に知事に報告しなければならない。

5 追加委任された場合の対応

知事が被害の程度や救助を迅速に実施するため又はその他必要と認め、町に新たに救助を委任したときは、委任基準や委任事項、役割分担について、知事と調整を進め相互の業務を明確にした上で実施する。

【資料編 3-6 「災害救助法による救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償の基準」参照】

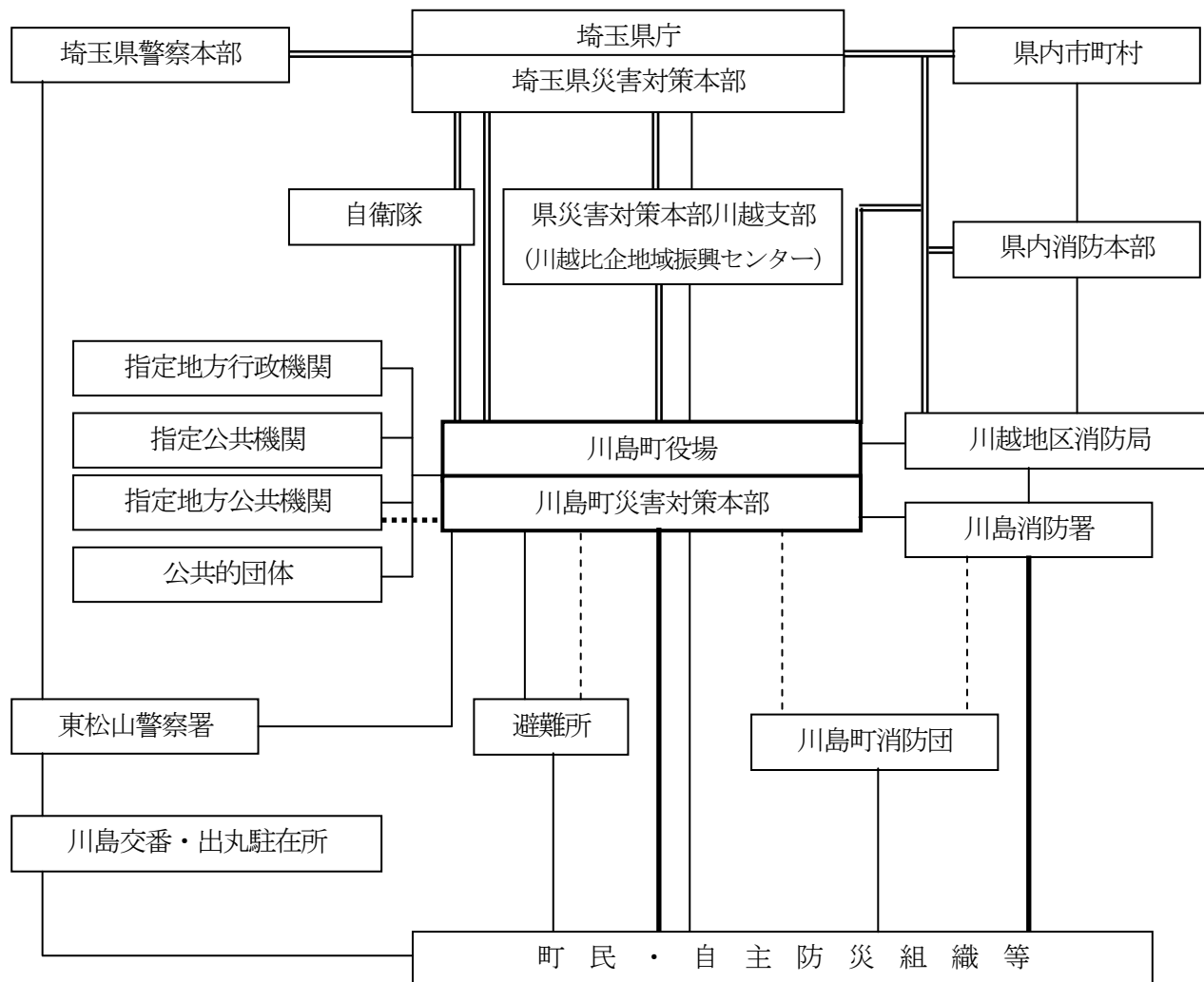
第3 災害救助法が適用されない場合の措置

災害救助法の適用基準に満たない災害の場合は、災害の状況に応じて同法に準じて町長の責任において救助を実施する。

第7節 災害情報通信計画

災害情報は、災害応急対策の基礎的要件として不可欠のものであるため、県、町並びに防災関係機関が緊密に連絡して、迅速かつ的確に収集し伝達・報告する。

第1 情報連絡系統



伝達・広報の手段			
———	電話・広報車・伝令	———	県防災行政無線
-----	防災無線移動系	航空機
—————	防災無線固定系		

1 実施責任者

地震情報等の伝達及び町民への広報実施責任者は、総務部長（総務課長）とする。代理者は総務部副部長（政策推進課長）とする。

2 町民への広報

町民への広報は、迅速・確実を期して、以下の方法のうち適当な手段を選択して実施する。（重要な情報については、複数の伝達手段・システムを使用して伝達の確実を期する。）

■町民への広報手段

▶ 防災行政無線固定系（同報無線）	▶ ツイッター
▶ サイレン	▶ かわべえメール（登録制）
▶ 広報車（消防車両を含む）	▶ データ放送
▶ 有線電話（区長、防災関係組織）	▶ 報道機関
▶ 伝令	▶ 航空機
▶ 町ホームページ	▶ その他使用可能な広報媒体

第2 情報通信手段

1 災害通信の運用方針

震災時の通信は有線通信を原則とするが、有線通信の途絶も考慮し、無線通信などの各種通信手段を使用して迅速かつ確実に実施するものとし、それぞれの通信手段の特性を生かして、有効的かつ総合的に実施する。

2 災害対策本部と各部・班との通信手段

通信手段については、防災行政無線（移動系）を使用する。

また、避難所との通信手段は、防災行政無線（移動系）もしくは有線を使用する。

3 埼玉県との通信手段

町と県との通信手段は、県防災行政無線、衛星通信ネットワークシステムを使用し、県災害対策本部及び埼玉県の地域機関と情報連絡を実施する。

4 防災関係機関との通信手段

町と防災関係機関との通信手段は、有線、県防災行政無線等を使用して迅速かつ円滑に、また混乱のないように通信連絡を実施する。

5 通信施設の復旧対策

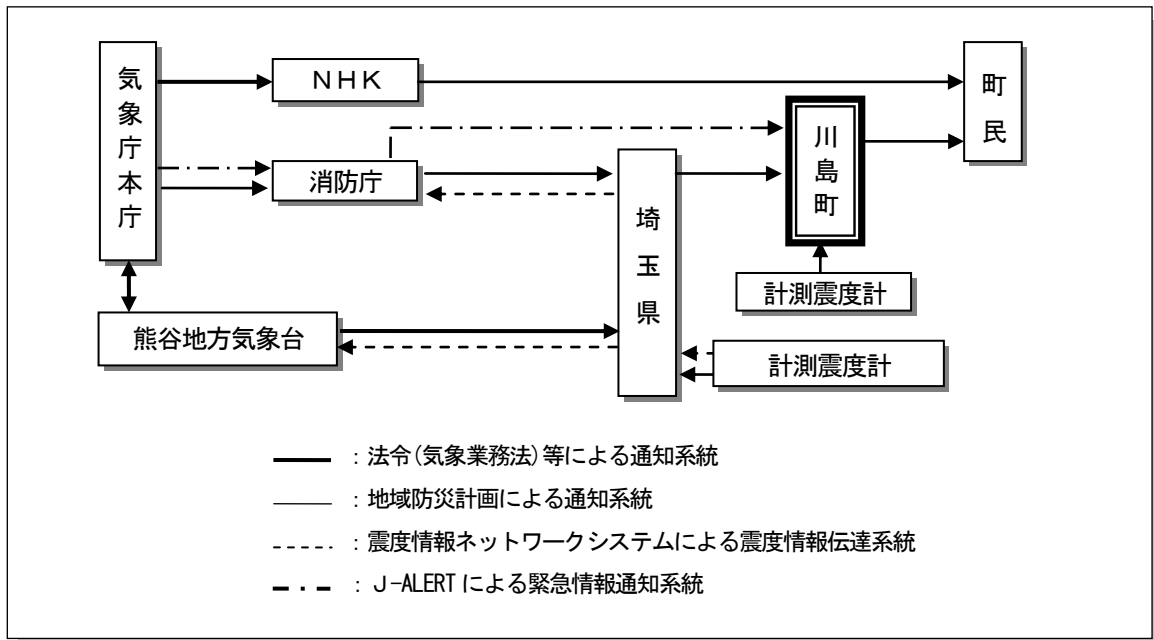
災害発生時、通信施設の所有者又は管理者は、速やかに施設を点検し、被害を受けた部分については復旧対策を実施し、通信を確保する。

第3 地震情報の収集伝達体制

1 地震情報の収集伝達系統

地震に関する情報の主な収集・伝達系統は以下のとおりである。

■地震情報の収集伝達系統



(1) 震度情報ネットワークシステムによる震度情報伝達

県は、熊谷地方気象台、県内に設置された計測震度計から地震情報を収集する。

県内で震度4以上の地震を観測した場合、防災無線の一斉FAXにより、県内の震度分布図及び震度一覧表を各市町村及び各消防本部に送信する。これにより、町は周辺地域の地震状況を把握する。

町は、地震情報を収集した場合、町防災行政無線（固定系）や広報車等により直ちに町民等に伝達するとともに、必要な措置を講じる。

(2) 緊急地震速報の伝達

気象庁は、緊急地震速報を日本放送協会（NHK）による伝達をはじめ、テレビ、ラジオ、携帯電話（緊急速報メール機能）等を通じて伝達する。町は、全国瞬時警報システム（J-ALERT）経由で伝達を受けた緊急地震速報を町防災行政無線により住民等へ伝達する。

2 地震情報の種類とその内容

気象庁が発表する地震情報の種類とその内容は、次のとおりである。

地震情報の種類	発表基準	内 容
震度速報	・震度3以上	地震発生約1分半後に、震度3以上を観測した地域名（全国を188地域に区分）と地震の揺れの発現時刻を速報。 埼玉県の地域名は、「北部」「南部」「秩父地方」の3区分で表し、本町は「南部」に属する。
震源に関する情報	・震度3以上 （大津波警報、津波警報、または津波注意報を発表した場合は発表しない）	地震の発生場所（震源）やその規模（マグニチュード）を発表。 「津波の心配はない」または「若干の海面活動があるかもしれないが被害の心配はない」旨を付加。
震源・震度に関する情報	以下のいずれかを満たした場合 ・震度3以上 ・大津波警報、津波警報、または津波注意報発表時 ・若干の海面変動が予想される場合 ・緊急地震速報（警報）を発表した場合	地震の発生場所（震源）やその規模（マグニチュード）、震度3以上の地域名と市町村名を発表。 震度5弱以上と考えられる地域で、震度を入手していない地点がある場合は、その市町村名を発表。
各地の震度に関する情報	・震度1以上	震度1以上を観測した地点のほか、地震の発生場所（震源）やその規模（マグニチュード）を発表。 震度5弱以上と考えられる地域で、震度を入手していない地点がある場合は、その地点名を発表。
遠地地震に関する情報	国外で発生した地震について以下のいずれかを満たした場合等 ・マグニチュード7.0以上 ・都市部など著しい被害が発生する可能性がある地域で規模の大きな地震を観測した場合	地震の発生時刻、発生場所（震源）やその規模（マグニチュード）を概ね30分以内に発表。 日本や国外への津波の影響についても記述して発表。
その他の情報	顕著な地震の震源要素を更新した場合や地震が多発した場合など	顕著な地震の震源要素更新のお知らせや地震が多発した場合の震度1以上を観測した地震回数情報等を発表
推計震度分布図	・震度5弱以上	観測した各地の震度データをもとに、1km四方ごとに推計した震度（震度4以上）を図情報として発表。

第4 初動期の情報収集

地震発生直後の初動期の災害情報は、早期の応急対策の実施、自衛隊災害派遣要請及び広域応援派遣要請等を判断するための情報として、特に重要であることから、防災関係機関との緊密な連携を図り、次の方法により被害状況等を迅速かつ的確に収集する。

1 職員による情報収集

職員が自主参集する途上で周辺の被害状況を把握するとともに、各避難所等から有線電話、防災行政無線（移動系）等により、初動期の災害情報を収集する。

2 自主防災組織等からの情報収集

自主防災組織、自治会及び企業の自衛消防隊等から、各地域における災害情報を収集する。

3 ヘリコプターによる情報収集

本田航空株式会社との「災害時における航空機の優先利用に関する協定」に基づき、ヘリコプターから被害状況等の状況把握を行う。

【資料編 2-8 「災害時における航空機の優先利用に関する協定」参照】

4 防災協定締結業者等からの情報収集

防災協定締結業者及び防災関係機関等から、町内各地域における災害情報を収集する。

【資料編 2-9 「災害時における川島町と川島郵便局及び

川島三保谷郵便局の協力に関する覚書」参照】

【資料編 2-13 「地震災害・風水害等に関する協定」参照】

【資料編 2-16 「災害時等における情報提供、電力復旧等に関する協定」参照】

5 その他の情報収集

地震発生時の被害状況を早期に把握するため、アマチュア無線、タクシー無線及びその他無線局設置者に協力を求めて災害情報を収集するとともに、インターネット等の多様な通信手段を活用して、町内の情報を収集する。

第5 被害情報の収集・伝達

1 町の責務

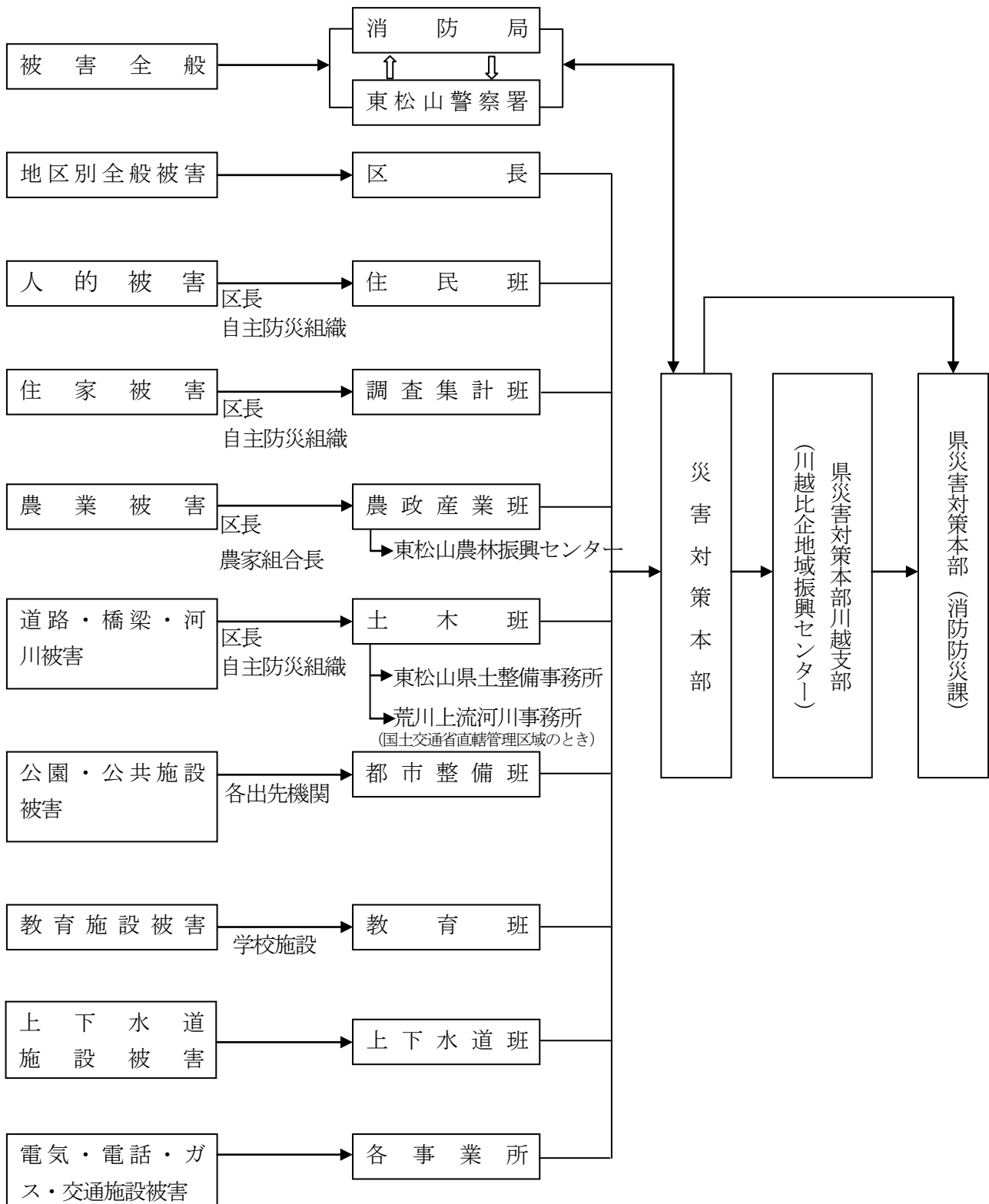
町は、町の区域内に災害が発生したときは、この防災計画及び埼玉県地域防災計画の定めるところにより、速やかにその被害状況を取りまとめ、埼玉県の防災情報システム（使用できない場合はFAX等）で県に報告するとともに、災害応急対策に関し、すでに措置した事項及び今後の措置に関する事項について、同時に報告する。

2 災害情報の収集報告系統

(1) 情報総括責任者

情報総括責任者は、総務部長（総務課長）とし、災害情報の収集及び報告を総括する。代理者は総務部副部長（政策推進課長）とする。

(2) 被害情報の収集報告系統



3 被害状況調査及び報告

(1) 被害状況調査

■情報の収集

- ▶ 各部が必要により調査班を編成して実施し、適切な処置をとる。
- ▶ 災害情報の収集にあたっては、警察及び消防と緊密に連絡する。
- ▶ 被害の程度の調査にあたっては、町内部の連絡を密にし、調査漏れ及び重複のないよう留意し、相違ある被害状況については、報告前において調整する。
- ▶ 被害世帯人員等については、現地調査だけでなく、住民登録とも照合し、その正誤を確認する。
- ▶ 全壊、流出、半壊、死者及び重傷者等が発生した場合は、その住所、氏名、年齢等を速やかに調査する。

(2) 被害程度の判定

【資料編 3-7 「被害報告判定基準」 参照】

【資料編 「川島町被災建築物応急危険度判定士の招集に関する協定」 参照】

(3) 情報の報告

町は、次の災害について県に対し被害状況等の報告を行う。なお、県に報告が出来ない場合は、直接消防庁を通じて内閣総理大臣に報告する。

被害速報は、発生速報、経過速報に区分する。この場合、報告すべき被害の程度については、住家被害、非住家被害及び人的被害並びに公共土木被害を優先して報告する。

■報告すべき災害

- ▶ 災害救助法の適用基準に合致するもの
- ▶ 県又は町が災害対策本部を設置したもの
- ▶ 災害が2都道府県以上にまたがるもので、県における被害が軽微であっても、全国的にみた場合に同一災害で大きな被害を生じているもの
- ▶ 災害による被害に対して国の特別の財政援助を要するもの
- ▶ 災害による被害が当初は軽微であっても、今後上記の要件に該当する災害に進展するおそれがあるもの
- ▶ 地震が発生し、県内で震度4以上を観測したもの
- ▶ その他災害の状況及びそれが及ぼす社会的影響等からみて報告する必要があると認められるもの

① 発生速報

埼玉県の防災情報システムにより、被害の発生直後に必要事項を入力する。なお、防災情報システムが使用できない場合は、様式第1号の発生速報により防災行政無線FAX等で報告する。

② 経過速報

埼玉県の防災情報システムにより、特に指示がある場合のほか2時間ごとに必要事項を入力する。なお、防災情報システムが使用できない場合は、様式第2号の経過速報により防災行政無線FAX等で報告する。

③ 確定報告

被害状況調べにより、災害の応急対策が終了した後7日以内に文書で報告する。

(4) 報告先

被害速報及び確定報告は、県消防防災課に報告する。なお、勤務時間外においては、危機管理防災部当直に報告する。

■埼玉県への連絡先（防災情報システムが使用できない場合）

被害速報		確定報告
勤務時間内	県消防防災課 電話 048-830-8181、FAX 048-830-8159 防災行政無線 電話 6-8181、FAX 6-8159	県消防防災課 電話 048-830-8181 FAX 048-830-8159 防災行政無線 電話 6-8181 FAX 6-8159
勤務時間外	県危機管理防災部当直 電話 048-830-8111、FAX 048-830-8119 防災行政無線 電話 6-8111、FAX 6-8119	

■消防庁への連絡先

報告先	通信手段	番号	
		電話	FAX
応急対策室 [平日(9:30~18:15)]	一般加入電話	03(5253)7527	03(5253)7537
	消防防災無線	TN-90-49013	TN-90-49033
	地域衛星通信	TN-048-500-90-49013	TN-048-500-90-49033
宿直室 [上記以外]	一般加入電話	03(5253)7777	03(5253)7553
	消防防災無線	TN-90-49102	TN-90-49036
	地域衛星通信	TN-048-500-90-49102	TN-048-500-90-49036

【資料編 4-4 「被害情報の報告様式」参照】

第6 安否情報の収集・提供

1 情報の収集

町は、避難住民等の安否情報を収集し整理に努め、当該情報を県に報告する。

収集する情報は、主に以下のとおりとする。

(1) 避難所等において避難住民等から収集する情報

- ① 氏名
- ② 生年月日
- ③ 男女の別
- ④ 住所
- ⑤ 国籍（日本国籍を有していない者に限る）
- ⑥ ①～⑤のほか、個人を識別するための情報（前各号のいずれかに掲げる情報が不明である場合において、当該情報に代えて個人を識別することができるものに限る）
- ⑦ 居所
- ⑧ 負傷又は疾病の状況
- ⑨ ⑦及び⑧のほか、連絡先その他安否の確認に必要と認められる情報

(2) 死亡した町民の収集する情報

上記①～⑥に加えて

- ⑦ 死亡の日時、場所及び状況
- ⑧ 遺体の所在

2 情報の提供

(1) 安否情報の照会の受付

- ① 町は、安否情報の照会窓口、電話及びFAX番号、メールアドレスについて、町民に周知

する。

- ② 町民からの安否情報の照会については、原則として安否情報対応窓口で総務省令に規定する様式に必要事項を記載した書面を提出することにより受け付ける。ただし、書面の提出によることができない場合であって、町長が特に必要と認めるときは、電話及びFAX並びにメールでの照会も受け付ける。
 - ③ 町は、安否情報の照会を行う者に対し、照会をする理由、氏名及び住所（法人等にあつては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）並びに照会に係る者を特定するために必要な事項を記載した書面の提出を求める。ただし、電話による照会にあつては、その内容を聴取する。
- (2) 安否情報の回答
- ① 町は、安否情報の照会があつたときは、身分証明書で本人確認を行うこと等により、当該照会が不当な目的によるものではなく、また、照会に対する回答により知り得た事項を不当な目的に使用されるおそれがないと認めるときは、総務省令に規定する様式により、以下の事項を回答する。
 - ア 当該照会に係る者が避難住民に該当するか否か
 - イ 災害により死亡し又は負傷した町民に該当するか否か
 - ② 町は、照会に係る者の同意があるとき又は公益上特に必要があると認めるときは、以下の事項について回答する。
 - ア 照会に係る者の氏名、生年月日、男女の別、住所、国籍等の個人を識別するための情報
 - イ 居所、負傷又は疾病の状況、連絡先等の安否情報
 - ウ 災害により死亡した町民にあつては、個人を識別するための情報、死亡の日時・場所及び状況、遺体の所在
 - ③ 町は、安否情報の回答を行った場合には、当該回答を行った担当者、回答の相手の氏名や連絡先等を把握する。
- (3) 個人情報の保護への配慮
- ① 安否情報は個人の情報であることにかんがみ、その取り扱いについては十分留意すべきことを職員に周知徹底するとともに、安否情報データの管理を徹底する。
 - ② 安否情報の回答にあつては、必要最小限の情報の回答にとどめるものとし、負傷又は疾病の状況の詳細、死亡の状況等個人情報の保護の観点から特に留意が必要な情報については、安否情報回答責任者が判断する。

第8節 広報広聴活動計画

地震発生時において、町民に対し災害情報、災害応急対策の実施状況、諸注意事項等の適切な情報を適宜広報することにより、社会秩序の維持と人心の安定を図ることを目的として、以下の計画を定める。また、地震発生後の町民意識や要望を把握し、町民から寄せられる生活上の不安の解消を図るため、各部と相互に連携して役場庁舎内等に相談窓口を設け、相談活動を実施する。

第1 町民への広報活動

1 基本事項

震災時における町民の混乱や不安をなくすため、被害の状況、応急対策状況等を町民に対し、迅速かつ的確に周知するよう努める。また、二次災害の発生を防止するために必要な措置等についても同様に、町民に周知するよう努める。

2 初動期の広報

地震災害発生直後の広報は、町からの直接的な広報（呼びかけ）が町民の混乱を防止する上で極めて重要であることから、できる限り迅速に広報するとともに、あらゆる手段を用いて広報に努める。

(1) 広報内容

地震発生直後の広報としては、次に示す町民の混乱防止情報、生存関連情報を中心に実施するものとし、文案をあらかじめ定めておく。

- 町災害対策本部の災害対策状況
- 町民に対する避難勧告、指示等に関する事項
- 災害救助活動状況
- 被害状況と被害拡大防止に関する情報
- 県、警察、消防、自衛隊等の関係機関の災害対策状況
- 電話の通話状況
- 支援情報（避難所、救護所、救援物資の配布、給水・給食、その他避難生活情報）
- 電気、ガス、水道等の状況
- 流言飛語の防止に関する情報

(2) 広報手段

初動期の広報は、次の手段により町民に混乱を与えないよう十分に配慮する。

① 防災行政無線

町が設置した防災行政無線（固定系）を使用して実施する。

② 広報車

原則として町所有の広報車を使用するが、警察、消防、その他関係機関の協力を得て実施する。

③ 報道機関による広報

「災害時等における報道要請に関する協定」に基づく報道要請を埼玉県に行う。

また、「災害時における放送等に関する協定」に基づき災害情報の放送を行う。

【資料編 「災害時における放送等に関する協定」参照】

④ その他広報手段

町ホームページ、かわべえメール（登録制）、データ放送、ハンドマイク、口頭等により適宜実施する。

3 生活再開時期の広報

町民生活の再開の程度は様々な段階があり、それぞれの段階で提供する情報と各種の広報手段を組み合わせて、それぞれの対象者に広報を実施する。

(1) 広報内容

広報の内容の時間的流れは、次のとおりである。

■時間の経過と広報内容

発災後	広報内容
3日～ 1週間程度	<p>災害発生直後の生存関連情報から、避難生活・通常生活のための情報が必要となり、初動期広報の項目に加え、生活関連情報、各種行政施策を、避難所を中心に広報する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 電気、ガス、水道等の復旧状況 ➤ 電気、ガス等の復旧による火災等の二次災害防止に関する情報 ➤ 公共交通機関の復旧情報 ➤ 生活の基礎情報（商店・風呂等の生活情報、行政サービス情報） ➤ 安否情報 ➤ 相談窓口開設の情報
2～3週間目	<p>ライフラインの復旧が進むにつれて、被災が軽微であった住民は通常生活を再開するので、これらの住民に対する通常の行政サービスに関する情報を広報する。</p>
4週間目以後	<p>避難所での避難生活から仮設住宅での個別の生活を始めるとともに、大部分の住民が通常生活を送るような時期になり、被災者向け情報とそれ以外の住民向け情報を提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 災害関連の行政施策情報 ➤ 通常の行政サービス情報

(2) 広報手段

この時期に提供する行政関連情報は、行政施策に関連する手続き等、複雑な内容になってくるので、保存可能な文字情報としての広報紙や臨時印刷物による広報を中心に、避難状況別に様々な広報手段を用いて、迅速かつ的確に実施する。

■避難所収容者への広報

- | | |
|--------------------|----------------------|
| ➤ 広報紙等の配布 | ➤ 掲示板への掲出（広報紙、伝達情報等） |
| ➤ 防災行政無線（固定系）による伝達 | ➤ 避難所担当職員による広報（説明） |
| ➤ 広報車による広報 | |

■避難所外の町民への広報

- | |
|--------------------------|
| ➤ 公共施設で広報紙等の配布及び伝達情報等の掲出 |
| ➤ 防災行政無線（固定系）による伝達 |
| ➤ 報道機関への情報提供による広報 |

■町外避難者への広報

- | |
|--|
| ➤ 当初は、ホームページや報道機関への情報提供による広報を行う。 |
| ➤ その後、避難先自治体等と連携を図り、広報紙配布の委託や広報紙の町外郵送サービスのできるかぎり迅速に実施する。 |

第2 その他災害広報活動

1 庁内広報

庁内広報は、災害情報及び被害状況の推移を職員に周知させることにより、各部各班の適切な対応を図るために庁内放送、文書等により実施する。

2 関係機関への連絡

地域内の公共機関、重要な施設の管理者等に対し随時必要な連絡を行い、相互に情報を交換する。

3 報道機関に対する情報の提供

被災地の町民が、適切な判断により行動がとれるようにテレビ・ラジオ、新聞等の報道機関と連携を図り、災害情報を迅速かつ的確に広報する。なお、報道機関に対する情報の提供は、事前に災害対策本部長の承認を得て、次の事項を中心に個人情報公開について、十分配慮したうえで総務部記録調整班が行う。

■報道機関へ提供する情報

- 地域の被害状況等に関する情報
- 本町における避難に関する情報
 - ① 避難の勧告・指示に関する事
 - ② 避難所に関する事
- 地域の応急対策活動状況に関する情報
 - ① 救護所の開設に関する事
 - ② 道路の復旧に関する事
 - ③ ライフラインの復旧に関する事
 - ④ 給水及び給食に関する事
 - ⑤ 防疫に関する事
 - ⑥ 各種相談窓口の開設に関する事

第3 町民への各種相談窓口

1 各種相談窓口の設置

被災町民からの要望、相談等に対し、速やかに関係各部及び関係機関に連絡して早期解決に努めるため関係各部と協力して、次のような各種相談窓口を設置する。

■相談窓口の設置

- 町役場、公民館等での相談窓口の設置
- 各避難所の巡回相談
- 電話相談窓口の設置
照会、連絡や相談窓口の設置状況等の連絡については、電話及びファクシミリ等で対応する。
- 他機関（国、県、防災関係機関等）との共同相談窓口の設置
町、県、国等による支援事業についての相談及びあつ旋について実施する。

2 相談の内容

(1) 生活再建相談

生活再建のための経済援助、手続き等の相談は次の項目について実施する。

- 罹災証明書の発行
- 義援金の配分、災害弔慰金等の支給、資金の貸付け等
- 倒壊家屋の処理
- 住宅の応急修理、仮設住宅の入居、民間賃貸住宅のあつ旋
- その他生活相談

(2) 事業再建相談

事業再建のため、町、県及び国による支援事業についての相談及びあつ旋を行う。また、県、国による支援事業については、関係機関との共同相談窓口を設ける。

- 中小企業関係融資

- ▶ 農業関係融資
- ▶ その他融資制度

(3) 個別専門相談

① 法律相談

被災に伴って生じる借地、借家等の法律問題や住宅応急修理、再建等の相談は、弁護士会等法律関係団体及び建築関係団体等の協力を得て、相談を行う。

② 健康相談

心身の健康に係わる問題など、医療関係団体等の協力を得て、健康相談を実施する。特に、震災による悲しみや恐怖、不安、ストレスなどの心の悩みを受け止め、問題解決の一助とするため、専門のカウンセラーによる電話相談、面接相談を行う。

(4) ライフライン相談

ライフラインの被災、復旧状況についての相談を実施する。電気、ガス等については関係機関との共同相談窓口を設ける。

(5) 消費生活相談

地震発生直後から、災害に伴う悪質商法により、契約、解約等に関するトラブルが発生すると考えられるため、相談業務を速やかに始める。相談処理や事業者の指導にあたっては、消費生活相談員及び県、警察、弁護士会等の関係機関に協力を求める。

また、消費者被害の未然防止・拡散防止のため、町の広報紙や報道関係機関等の広報により、悪質商法への注意を啓発する。

(6) 安否情報

安否情報は、同居の家族や町内の住民の間だけでなく、町外に居住する家族、縁者、知人、仕事関係者等も広く関心を寄せる事項であり、迅速で的確な情報の提供、広報を行う。

第4 広聴活動

1 被災者に対する広聴活動の実施

町は、個別聴取又はアンケート調査員を派遣し、全般の応急対策の実施状況を把握するとともに、他の防災関係機関と連携を図りながら、被災者の要望、苦情等の収集を行う。

2 県の広聴活動への協力

- (1) 情報収集や提供等、県が震災後に設置する災害情報相談センターの業務に協力する。
- (2) 必要に応じて、県のホームページにアクセスし、被災者の要望、苦情等の把握・分析を行う。

3 埼玉県、市町村、関係団体の連携確保（震災相談連絡会議の設置等）

町、県及び関係団体は、震災後の連携体制を強化するため、震災後早期に、災害情報相談センターにおいて、震災相談連絡会議を開催する。震災相談連絡会議では、災害情報相談センターと関係団体の相談窓口分担、相談体制、情報入手方法、伝達方法等を確認するとともに、相談のたらい回しを防止するため、相談窓口一覧表を作成する。

第9節 避難計画

地震発生時には、多数の被災者が生じることが予想されるため、避難所の設置、避難誘導を的確に行う。また、避難者の一時的な生活を確保し、避難生活を適切に支援する。

さらに、大規模災害時には、県内他市町村及び他都道府県からの多数の避難者受け入れを想定し、避難者の一時的な生活を確保し、避難生活を適切に支援する。

第1 避難の勧告及び指示

1 実施責任者

避難のための立退きの勧告、指示及び避難所の開設並びに収容保護は町長が行う。

ただし、法令に定めのある特別の場合は、次の者が実施する。

実施者	災害の種類	勧告・指示を行う場合の要件	根拠法令
町長	災害全般	災害が発生し、又は災害が発生するおそれがあり、住民の生命及び身体の危険を防止し、その他災害の拡大を防止するため特に必要と認めたととき及び急を要すると認めたととき	災害対策基本法 第60条
警察官	災害全般	町長が避難のための立退きを指示することができないと認めるとき、又は町長から要求があったとき	災害対策基本法 第61条
		人の生命若しくは身体に危険を及ぼし、又は財産に重大な損害を及ぼすおそれがあり、急を要する場合	警察官職務執行法 第4条
災害派遣を命ぜられた部隊の自衛官	災害全般	災害の状況により特に急を要する場合で、警察官がその現場にいない場合	自衛隊法 第94条
知事又はその命を受けた県職員、水防管理者	洪水	洪水により著しい危険が切迫していると認められるとき	水防法 第29条

※ 地震の発生により町がその全部又は大部分の事務を行うことができなくなったときは、知事が避難のための立退きの勧告及び指示に関する措置の全部又は一部を町長に代わって実施しなければならない。

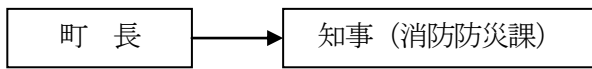
※ 避難勧告：その地域の居住者等を拘束するものではないが、居住者等がその勧告を尊重することを期待して、避難のための立ち退きを勧める又は促すものである。

避難指示：勧告よりも拘束力が強く、居住者等を避難のため立ち退かせるものである。ただし、指示に従わなかった者に対しての直接強制権はない。

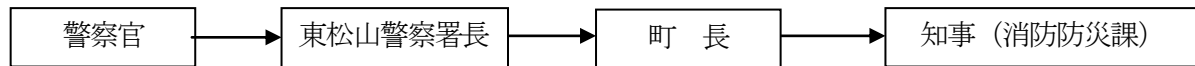
2 関係機関相互の通知及び連絡

避難のための立退きを勧告し若しくは指示をしたときは、次の要領に従って関係機関に通知又は連絡する。

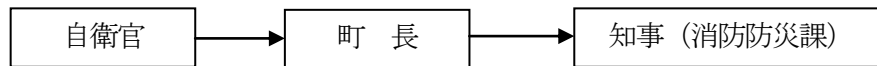
(1) 町長の措置



(2) 警察官の措置



(3) 自衛官の措置



3 発令基準及び伝達方法

(1) 避難の勧告・指示については、次の基準により発令し、伝達する。

種別	発令基準	伝達内容	伝達方法
避難勧告	当該地域又は土地建物等に災害が発生するおそれがある場合	1 勧告者 2 避難理由 3 避難場所 4 避難経路 5 避難後の町の指示連絡等	(1)サイレン、警鐘、標識によるほか防災行政無線、広報車、航空機、消防組合等あらゆる広報手段を尽くして迅速な徹底を図る。 (2)できるだけ町民を恐怖状態におちいらせないように注意するとともに、火災の予防についても警告する。
避難指示	条件がさらに悪化し、避難すべき時期が切迫した場合又は現場に残留者がある場合	同上	

(2) 避難行動要支援者への伝達

町は、避難行動要支援者の避難支援プラン及び避難支援者を定め、災害時における情報伝達及び避難支援体制の整備を図る。

4 警戒区域の設定

町長は、災害対策基本法第63条に基づき、災害が発生し又は発生しようとしている場合において、町民等の生命及び身体に対する危険を防止するため、特に必要があると認めるときは、警戒区域を設定し、災害応急対策従事者以外の者に対して当該区域への立ち入りを制限若しくは禁止又は当該区域からの退去を命じることができる。

警戒区域の設定が、避難の指示と異なる点は、第1に、避難の指示が对人的にとらえて指示を受ける者の保護を目的としているのに対し、警戒区域の設定権は、地域的にとらえて、立入制限、禁止、退去命令により、その地域の居住者等の保護を図ろうとするものである。第2に、警戒区域の設定権は、災害がより急迫している場合に行使される。第3に、警戒区域設定権に基づく禁止、制限又は退去命令については、その履行を担保するために、その違反について罰金又は拘留の罰則が科されることになっており、避難の指示については罰則がない。

なお、警戒区域の設定権者は、関係法規に基づき次のように定められている。

(1) 警戒区域の設定権者

設定権者	災害の種類	内 容 (要件)	根拠法令
町長	災害全般	災害が発生し、又は災害が発生しようとしている場合で、生命及び身体に対する危険を防止するため特に必要と認めるとき。	災害対策基本法 第63条
警察官	災害全般	同上の場合においても、町長若しくはその委任を受けた町の職員が現場にいないとき又はこれらの者から要求があったとき。	災害対策基本法 第63条
災害派遣を命ぜられた部隊の自衛官	災害全般	同上の場合において、町長若しくはその委任を受けた町の職員及び警察官が現場にいないとき。	災害対策基本法 第63条
消防吏員又は消防団員	災害全般	災害の現場において、活動の確保を主目的に設定する。	消防法 第28条、第36条 水防法第21条

(2) 伝達方法

警戒区域の設定を行った場合は、避難の勧告又は指示と同様の方法で、関係機関及び町民にその内容を周知する。

5 避難誘導

(1) 避難経路

避難経路は、できる限り危険な道路、橋、堤防、その他新たな災害発生のおそれのある場所を避け、安全な経路を選択する。

(2) 誘導の方法

避難は、消防団及び自主防災組織と連携し、自身の安全を確保したうえで、避難路の状況等を適宜判断し、安全な経路により適切な避難所へ誘導する。

特に高齢者、障がい者、乳幼児など自力避難が困難な者、また地理に不案内な者、日本語を解さない者等の避難行動要支援者に対しては、避難誘導が必要となる。そのため、消防署員、消防団員、民生委員・児童委員及び自主防災組織等の避難支援等関係者の協力を得て、個別計画に従い避難行動要支援者名簿情報を共有して避難行動要支援者の安否確認及び避難誘導を行う。

避難は徒歩を原則とするが、病弱者、傷病者、障がい者又は歩行困難者は、状況により適当な場所に集合し、車両等により輸送する。

(3) 避難時の携帯品等

避難にあたっては、次のものを携行するよう指導する。なお、これらは非常持出品としてできるだけ一袋にまとめておくよう平素から啓発指導する。また、寝たきり高齢者、病弱者等要介護者にかかる常時必需品の携行確保についても併せて行う。

項目	内容
携帯品	貴重品、食料（1日分位）、着替え、飲料水、タオル、ちり紙、懐中電灯、救急薬品、携帯ラジオ、身分証（住所、電話番号、氏名、生年月日、血液型を記載したもの）、その他家庭により必要なもの（医療品、オムツ等）
服装	動きやすい服装とし、素足を避け、帽子（頭巾）、防雨衣、防寒具（必要に応じ）等を携行する。
戸締り等	避難に先立って、時間的に余裕がある場合は、家屋の補強、家財の高所移動等を行い、又、戸締りを十分に行うこと。 また、停電回復時の出火を防止するため、ブレーカーは落として避難する。

第2 避難所の開設・運営

1 避難所開設の報告

(1) 町長は、避難所を開設したときは、開設状況を速やかに埼玉県防災情報システムにより県に報告するとともに、警察、消防等関係機関に連絡する。

(2) 報告事項

- ① 避難所開設の目的、日時、場所及び施設名
- ② 収容人員及び収容状況
- ③ 開設期間の見込み

2 避難所の運営管理

避難所の開設は、町職員、施設管理者、又は委託契約をした避難所開設員が行う。配置された職員は、本格的な避難所組織ができるまで、あらかじめ策定した「避難所運営マニュアル」に従い運営にあたる。

【資料編 避難所運営マニュアル】

3 避難所の縮小・閉鎖

(1) 避難所の縮小

各避難所の設備、避難者数等の運営状況から、継続して避難所として活用する施設を選定・集約し、避難所数を縮小する。

(2) 避難所閉鎖の決定

町は、災害が終息し、かつ、応急仮設住宅の供与等により避難する必要がなくなった時点で、災害対策本部の判断により、避難所を閉鎖する。

なお、担当の避難所が閉鎖した後の避難所担当職員としての災害対策活動については、所属する各部・班の災害対策活動又は通常業務に従事する。

(3) 県等への報告

町は、避難所を閉鎖した場合は、速やかに県及び関係機関等に報告する。

4 災害救助法が適用された場合の費用等

避難所設置の費用は、「災害救助法による救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償の基準（平成13年埼玉県告示第393号）」の範囲内で県に請求する。

第3 他都道府県からの避難者の受入

町は、大規模災害時において県から他都道府県からの避難者の受入れについて要請があった場合は、県と協議のうえ、公共施設の中から避難者を受入れる施設を選定する。

第10節 救急救助・医療救護計画

大規模地震発生時は、多数の傷病者の発生が予想されるため、町は消防、警察等と協力の下、救急救助活動の万全を期するとともに、関係医療機関及び各防災関係機関との密接な連携により、迅速な医療救護活動を実施する。

第1 救急救助

1 活動方針

消防組合は、救助部隊を編成し、町及び関係機関と連携して人命救助及び救急救護活動を実施する。

2 救急救助活動

(1) 基本方針

消防組合は、以下の基本方針に従い、救助及び救急活動を実施する。

■救急救助の基本方針

基本方針	内容
重傷者優先の原則	救助及び救急活動は、救命の措置を必要とする傷病者を優先とし、その他の傷病者はできる限り自主的な処置を行わせる。
幼児・高齢者等優先の原則	傷病者多数の場合は、幼児・高齢者等の体力の劣っている者を優先する。
火災現場付近優先の原則	延焼火災が多発し、同時に多数の救急事象が併発している場合は、火災現場付近を優先する。
救助・救急の効率重視の原則	同時に小規模救助・救急事象が併発している場合は救命効果の高い事象を優先する。
大量人命危険対象物優先の原則	延焼火災が少なく、同時に多数の救助・救急事象が併発している場合は、多数の人命を救護できる事象を優先に、効率的な救助・救急活動を実施する。

(2) 活動内容

災害事故現場における救助及び救急活動は、次のとおりとする。

- 要救助者の救出作業
- 傷病者の応急処置
- 傷病者の担架搬送及び輸送
- 救急医療品、資器材の輸送
- 現場救護所から常設医療機関への輸送
- 重傷病者等の緊急避難輸送

3 応援要請

以下の事項は、本章第24節「消防活動」を準用する。

- 消防相互応援協定による応援要請
- 知事による応援出動の指示
- 緊急かつ広域的な応援要請

4 災害救助法が適用された場合の費用等

災害にかかった者の救助に要した費用は、「災害救助法による救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償の基準（平成13年埼玉県告示第393号）」の範囲内において町が県に請求する。

第2 医療・助産

震災のため医療機関が混乱し、被災者が、医療・助産の途を失った場合に、医療・助産の処置を施し、被災者保護の万全を図る。

1 初動医療体制

初動医療体制は、避難所等に設置する応急救護所に救護班を派遣して対処する。

(1) 救護班の編成

町救護班は、民生部保健医療班が担当し保健所の協力を得て編成する。

医師会医療救護班は、災害対策本部の要請によりあらかじめ定めてある編成表により編成する。

(2) 救護所の設置

震災による傷病者等の救護は、病院、診療所等の施設を利用して行うが、軽症病者は避難計画に定める避難所をもってあてる。ただし、事態が急迫し、病院、診療所等が使用不能の場合は、付近の公民館又は集会所等の施設の利用を図る。

(3) 医師会医療救護班等の出動要請

町長は、震災により要救護者が発生し、必要があると認めるときは、医師会に医療救護班の編成及び救護所への派遣を要請する。また、災害の程度により、町の能力をもってしては十分でないとき認めるときは、県及びその他関係機関に協力を要請する。

町長は、災害救助法適用後による医療・助産の必要があると認めたときは、県に医療・助産について迅速、的確な要請を行う。

(4) 救護班の業務内容

業務内容は以下のとおりとする。

- 傷病者に対する応急措置
- 傷病者の重傷度の判定（トリアージ）の実施
- 搬送不能で生命への危険性が高い重傷者に対する医療
- 軽症者に対する医療
- カルテの作成
- 医薬品等の補給、医療救護班等の派遣要請
- 助産救護
- 死亡の確認
- 遺体の検案への協力（必要に応じて実施）

(5) 後方医療体制の確保

町内の医療機関において対応が困難な重傷者がいる場合は、県に対し災害拠点病院等の後方医療体制の確保協力を要請し、災害拠点病院に搬送する。

【資料編 3-8 「町内の医療関係施設の現況」参照】

2 傷病者の搬送

(1) 傷病者搬送の判定

救護班、または、傷病者を最初に受け入れた医療機関は、傷病者の重傷度の判定（トリアージ）の実施結果をふまえ、後方医療機関に搬送する必要があるか否かを判断する。

(2) 傷病者搬送の要請

県、町及びその他関係機関に搬送用車両の手配・配車を要請する。

重傷者などの場合は必要に応じて、県防災ヘリコプターを手配する。また、自衛隊に対してもヘリコプター等の搬送手段の手配の要請を行う。

(3) 傷病者の後方医療機関への搬送

傷病者搬送の要請を受けた県、町及びその他関係機関は、あらかじめ定められた搬送順位に基づき、収容先医療機関の受入体制を十分確認のうえ、搬送する。

3 医薬品・医療資機材等の調達

町内の医療機関において不足する医薬品及び医療資機材を県及び日本赤十字社等から調達する。

4 精神科救急医療の確保

町は、被災者向けの相談窓口の開設や巡回サービス等の対策活動を通じ、環境の急変等から病状が悪化し、緊急に入院が必要な精神障がい者が認められた場合は、県内の精神科医療機関の協力を得ながら、適切な診療体制を確保する。

5 災害救助法が適用された場合の費用等

災害救助法が適用された場合、災害の事態が急迫して知事による医療・助産活動の実施を待つことができず、町が医療・助産活動に着手しているときに要した費用は、「災害救助法による救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償の基準」の範囲内において県に請求できる。

第3 保健衛生

1 精神保健活動

(1) 精神保健相談の実施

被災地、特に避難所、応急仮設住宅においては、災害の直接体験や生活環境の激変に伴い、被災者が精神的不調を来たす場合があります。ことから、医療関係団体等の協力を得て、精神保健相談を実施する。

(2) 県精神保健活動班の派遣要請

町は、災害時の状況に応じて必要と認めるときは、県に精神保健活動班の派遣を要請し、次の活動の実施について支援を求める。

- ▶ 発症あるいは症状が悪化した精神障がい者の診療
- ▶ 精神科医療機関のあっ旋
- ▶ 精神科医療機関への搬送手段の確保
- ▶ 精神科医療機関、社会福祉施設との連絡調整
- ▶ 被災者の精神保健福祉相談

2 栄養指導

(1) 栄養調査、栄養相談

災害時には、設備の不十分な状態での調理・提供、停電や断水などによる冷蔵・冷凍機器の機能低下等により食品の腐敗、汚染等の発生が予想されるため、町は、定期的に避難所、炊出し現場等を巡回し、被災者の栄養状態及び食品の管理状態等を調査するとともに、必要に応じ栄養相談及び栄養指導を実施する。

(2) 県栄養指導班の派遣要請

町は、災害時の状況に応じて必要と認めるときは、県に栄養指導班の派遣を要請し、次の事項の指導を求める。

- ▶ 炊き出し、給食施設の管理指導
- ▶ その他被災者の栄養管理に関すること

第11節 食料供給計画

震災時に、被災者及び災害応急対策に従事する者に対して供給する食料について、救助限度に必要な食料の確保とその供給の確実な供給を図る。

第1 基本事項

1 実施責任者

被災者及び災害応急対策従事者に対する食料の供給は、町長が行う。ただし、震災の程度等により、その調達が困難な場合等にあつては、知事に調達を要請する。

2 災害時の応急配給要領

(1) 配給基準・品目

品目	基準	
米 穀	被災者	1食当たり 精米200g以内
	応急供給受配者	1人1日当たり 精米400g以内
	災害救助従事者	1食当たり 精米300g以内
乾パン	1食当たり	1包(115g入り)以内
食パン	1食当たり	185g以内
調整粉乳	乳児1日当たり	200g以内
アルファ米	1食当たり	100g以内
アレルギー対応食品	1食当たり	100g以内

※ 応急供給受配者は、配給機関が通常の配給を行うことができないためその機関を通じないで配給を行う必要がある者

(2) 配給の方法

- ① 災害救助法が適用された場合に準じて行う。
- ② 副食物等は、災害救助法が発動された場合に準じて、主食とともに配給する。

第2 食料の調達

1 食料の調達

震災時の食料は、協定を締結した業者等から調達し、あらかじめ定められた集積場所へ搬送する。集積場所には管理責任者及び警備員等を配置し、食料管理に万全を期する。

■関係業者からの調達先

調達品	調達先	所在地	電話番号	責任者
主食	埼玉中央農協川島支店	上八ツ林413番地	297-1822	農政産業課長
	敷島製パン(株)	かわじま2丁目21番地	299-0906	
副食物	川島町商工会	平沼1175番地	297-6565	

【資料編 2-12・2-14 「災害時等における主食供給等の協力に関する協定」参照】

【資料編 食料の集積場所】

2 知事等への調達要請

震災の程度が甚だしく、町において食料の調達が困難な場合は、知事（農林部）に調達を要請する。

交通、通信の途絶等、被災地の孤立等、救助法が発動され応急食料が必要と認める場合は、あらかじめ知事から指示される範囲内で関東農政局企画調整室及び生産部業務管理課の協力のもと、農林水産省生産局農産部貿易業務課又は政府食糧を保管する倉庫の責任者に対し、「米

穀の買入れ・販売等に関する基本要領」（平成21年5月29日付総合食料局長通知）に基づき応急用米穀の緊急引渡しを要請し供給する。

3 食料搬送

食料の搬送方法は、次のとおりとする。

- ▶ 町の備蓄食料は、町が搬送する。
- ▶ 県からの救援食料及び県備蓄食料は、原則として県が町の集積場所まで搬送し、集積場所からは町が搬送する。ただし、知事が輸送区間、輸送距離等の事情により町への引き取りの指示を行った場合は、これにより町が搬送する。
- ▶ 業者等からの調達食料は、原則的には業者が提供場所まで搬送するが、町も搬送に協力する。
- ▶ 町の搬送は、公用車又は社団法人埼玉県トラック協会小川松山支部等の協力を得て実施する。

第3 炊出しの実施

1 炊出しの方法等

(1) 炊出し対象者

- ▶ 避難所に収容されている被災者
- ▶ 炊事のできない被災者
- ▶ 応急対策活動従事者のうち、次に掲げる者
 - ・消防職員 ・警察官 ・消防（水防）団員
 - ・町役場その他の団体で応急対策に従事している者

(2) 実施方法

町長は、赤十字奉仕団等の諸団体及び町民に対し、炊出しについての協力を要請し、避難所又はあらかじめ指定した場所等において給食を実施する。

(3) 配分方法

町長は、避難所又は炊出し対象地区ごとにそれぞれ責任者を定め、基準量に従い公平確実な配分を実施する。

(4) 炊出し実施場所

炊出しは、川島町学校給食センターで実施することを基本とするが、必要に応じて公共施設等において実施する。

また、停電時での活動に備え、予備電源設備等の整備を行う。

施設名	所在地	電話番号	炊出し能力
川島町学校給食センター	上八ツ林798番地1	297-0260	4,000食

(5) 県への協力要請

震災の程度が甚だしく、町において炊出し等の実施が困難な場合は、知事に炊出し等について協力を要請する。

(6) 炊出し実施状況報告

町長は、炊出し、食料の配分その他食料の給与をしたとき（県の協力を得て実施した場合も含む）は、実施状況を速やかに知事に報告する。

2 災害救助法が適用された場合の費用等

炊出し等による食品の給与に要した費用は、「災害救助法による救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償の基準」の範囲内において町が県に請求できる。

第12節 衣料、生活必需品等の供給計画

震災時に被災者に対する衣料、生活必需品等の供給については、その確保と迅速公平な支給を図る。

第1 基本事項

1 実施責任者

- (1) 被災者に対する衣料、生活必需品等の供給は、災害救助法の基準に準じて町長が行う。
- (2) 災害救助法が適用された場合の被服寝具その他生活必需品の支給又は貸与は、町長が行う。

2 供給の基準

被災者に対する衣料、生活必需品等の支給は、次の基準で実施する。

(1) 対象者

災害によって住家に被害を受け、日常生活に欠くことのできない生活必需品を喪失又はき損し、これらを直ちに入手することができない状態にある者。

(2) 支給又は貸与の方法

- ① 救助物資の調達、支給等は町長が実施するが、町において調達することが困難な場合は、県に対し備蓄物資の放出又は調達を要請する。
- ② 町長は、災害状況及び被災世帯構成員別等に基づき、品目等を考慮して救助物資の購入計画を立案し、これに従い供給する。

(3) 支給又は貸与する品目

支給又は貸与する品目は、次に挙げる品目の範囲内とする。

- 寝具（就寝に必要なタオルケット、毛布、布団等）
- 外衣（洋服、作業衣、子供服）
- 肌着（シャツ、パンツ等）
- 身の回り品（タオル、手拭、靴下、サンダル、かさ等）
- 炊事道具（鍋、炊飯器、包丁、ガス器具等）
- 食器（茶碗、皿、はし等）
- 日用品（石けん、ちり紙、歯ブラシ、歯磨き粉、上敷、ゴザ等）
- 光熱材料（マッチ、ローソク、プロパンガス等）

3 災害救助法が適用された場合の費用等

生活必需品の給与又は貸与に要した費用は、「災害救助法による救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償の基準」の範囲内において町が県に請求するものとする。

第2 必要物資の備蓄調達

1 必要物資の備蓄調達

- (1) 衣料、生活必需品等の迅速な支給が行えるよう、町は最小限の備蓄を確保しておくものとするが、必要量を確保調達できるように、関係業者と協力体制を整備する。

(2) 物資の調達先

調達品	調達先	所在地	電話番号	責任者
衣料、生活必需品等	川島町商工会	平沼 1175 番地	297-6565	農政産業課長
	(株)カインズホーム 川島インター店	上伊草 210 番地	299-0111	

【資料編 2-11 「災害時等における物資供給等の協力に関する協定」参照】

(3) 調達した物資の集積場所

前節第2の1「食料の調達」における集積場所と同じ場所とする。

2 知事等への調達要請

震災の程度が甚だしく、町において生活必需品の調達が困難な場合は、知事に対して調達等を要請する。

3 衣料、生活必需品等搬送

衣料、生活必需品等の搬送については、食料搬送と同様の方法により行う。

第13節 給水計画

震災のため飲料水が枯渇し、又は汚染し、現に飲料用として適当な水を得ることができない者に対し、最小限度必要な量の飲料水の供給を行い、同時に給水施設の応急復旧を実施する。

第1 基本事項

1 実施責任者

被災者及び災害応急対策従事者に対する飲料水の供給は、町長が行う。

2 実施担当者

建設部副部長（上下水道課長）

3 応急給水の方法

震災により飲料水を得ることができない者に対する応急給水は、臨時給水栓及び給水タンクにより搬送し、給水を行うものとするが、最低必要量（供給を要する人口×約3ℓ/日）の水を確保できない場合は、町長は隣接市町村又は県に応援を要請する。

(1) 応急給水の量

地震発生時から3日目までは、1人1日最低3ℓ、4日目以降は約20ℓを目標とする。これは、飲料水及び炊事のための水を合計したものである。

(2) 応急給水場所

応急給水場所は、町長が必要と認める場所に設置する。

(3) 給水用資機材

応急給水に使用する備蓄資機材は、次のとおりである。

種 類	容 量 等	数 量	保 管 場 所
給水タンク	1,000ℓ	1基	上下水道課
	1,500ℓ	1基	
ポリタンク	12ℓ	44個	〃
〃	20ℓ	80個	〃、町防災倉庫、避難所
浄水装置	2m ³ /h	3台	町防災倉庫
非常用飲料水袋	10ℓ	4,000枚	上下水道課、町防災倉庫
〃	4ℓ	4,000枚	町防災倉庫

4 医療機関等への給水

医療機関等から応急給水の要請があった場合には、これを最優先とする。

5 貯水施設

町内における貯水施設は、次のとおりである。

施 設 名	配水池貯水量	所 在 地	電話番号
平沼浄水場	4,000t	平沼1258番地	297-1818
吹塚浄水場	3,000t	吹塚1391番地	297-1835

6 広報活動

地震災害時に実施する応急給水や応急復旧対策等の実施状況や活動状況を町民に適時、適切な情報を広報する。

(1) 町民に対する広報は、広報車による巡回のほか、防災行政無線等で実施する。

(2) 主な広報事項は、水道施設の被害状況、供給支障の状況、応急給水・応急復旧の現状と見

通し、応急給水場所の状況及びその他必要と認める事項とする。

7 災害救助法が適用された場合の費用等

飲料水の供給に要した費用は、「災害救助法による救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償の基準」の範囲内において町が県に請求する。

第2 給水施設の応急対策

1 給水施設の応急復旧

(1) 被害箇所の調査と復旧

町長は、震災により給水施設が被災した場合には、被害箇所の調査及び復旧工事を6日以内に完了するよう実施する。

(2) 復旧資材の調達

被災施設の復旧用資材が、町内で調達することが困難な場合、町長は、知事にそのあつ旋を要請する。

(3) 技術者のあつ旋

町長は、被災施設の復旧作業に従事する技術者が不足する場合には、知事にそのあつ旋を要請する。

第14節 帰宅困難者支援計画

地震が発生した直後は、火災や余震による落下物等で非常に危険な状況である。さらに鉄道が停止し外出先から人々が一斉に帰宅した場合、主要駅などで大きな混乱が生じる。このため「むやみに移動を開始しない」という基本原則の周知・徹底を図り、家族等の安否確認の連絡体制、企業や学校などでの一時的滞在者を確保する。

また、町外に通勤・通学している町民は約9,000人に上る。このため、首都圏で大規模地震が発生した場合には、多くの人々が帰宅困難となることが予想される。帰宅困難となった通勤、通学者等に対し、適切な情報の提供、保護・支援、代替交通手段の確保などの対策を実施する。

第1 帰宅困難者への情報提供

帰宅困難者にとって必要な交通情報や被害情報等を町ホームページ、ツイッター、かわべえメール（登録制）などあらゆる手段を用いて伝達する。

■帰宅困難者に伝える情報の例

- 被害状況に関する情報（震度分布、建物被害、火災、人的被害、ライフライン被害等）
- 公共交通機関に関する情報（路線ごとの運行状況、復旧見通し、代替交通機関の情報等）
- 帰宅にあたって注意すべき情報（通行不能箇所、大規模火災箇所、規制情報等）
- 支援情報（帰宅支援ステーション（ガソリンスタンド、コンビニエンスストア、ファミリーレストラン等）の開設状況、一時滞在施設の開設状況等）

第2 一時滞在施設の確保

1 一時滞在施設の確保

地震発生により、帰宅が可能となるまでに待機場所がない者を一時的に滞在させる施設を確保する。一時滞在施設は、公共施設とするが、受入能力には限りがあるため、要配慮者の受け入れを優先し、必要に応じ町内の事業所等に対し、協力を求める。

2 一時滞在施設での飲料水・食料等の提供

一時滞在施設に受け入れた帰宅困難者に対し、必要に応じ飲料水、食料等を提供する。

3 災害救助法が適用された場合の費用等

一時滞在施設等において飲料水・食料等の提供に要した費用は、「災害救助法による救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償の基準」の範囲内において町が県に請求できる。

第3 帰宅支援

1 帰宅活動への支援

帰宅行動を支援するために、休憩所の提供等を実施する。

実施機関	項目	対策内容
県、町	一時滞在施設の提供	公共施設等の一部を休憩所・トイレとして開放
	飲料水、食料の配布	一時滞在施設等において、飲料水、食料の配布
	一時休憩所提供の要請	ガソリンスタンド、コンビニエンスストア、ファミリーレストラン等の休憩所としての利用を要請
東京電力(株)	沿道照明の確保	帰宅通路となる幹線道路への照明用電力の供給

2 帰宅途上における一時滞在施設の確保

多数の徒歩帰宅者に対して、帰宅途上の道路沿いに休憩する場所が必要となる。地域の避難所は、地元の避難者で満員となる可能性が高いため、可能な限り地域の避難所とは別に徒歩帰宅者の一時滞在施設の確保に努める。

第15節 住宅・公共施設応急対策計画

地震のため被害を受けた者で、自己の資力では住宅を得ることができない者、又は応急修理をすることができない者について、応急仮設住宅を設置してこれに収容し、又は被害家屋の応急修理を実施して援護の万全を図る。また、応急活動を行ううえで重要な役割を果たす公共建築物等の機能を迅速に回復するため、関係機関が相互に連携を図り応急対策を実施する。

第1 基本事項

1 実施責任者

応急仮設住宅の設置及び住宅の応急修理は町長が行う。ただし、災害救助法適用後の応急仮設住宅の設置については、知事が行う。また、住宅の応急修理は、町長が行う。

2 工事の施工及び資材の調達

(1) 工事の施工方法

応急仮設住宅の設置及び住宅の応急修理は、業者委託の方法により実施する。

(2) 建設資材の調達

応急仮設住宅の設置及び住宅の応急修理に伴う建設資材等の調達は、町及び業者委託によって実施するが、それが困難な場合には、知事にその調達を要請する。

第2 応急仮設住宅の建設

1 設置基準等

応急仮設住宅の建設は、以下のとおり実施する。

項目	内容
建設用地	原則として町有地とし、あらかじめ決めておいた建設候補地の中から用地を確保する。ただし、状況により私有地に設置する場合は、所有者と町との間に貸借契約を締結する。
設置戸数	供与戸数は、町からの要請に基づき県が決定する。
建設の規模及び費用	1戸当たりの建物面積及び費用は、「災害救助法による救助程度、方法及び期間並びに実費弁償の基準」に定める基準による。ただし、この基準では運用することが困難な場合には、県知事を通じ厚生労働大臣の承認を受けて、その規模及び費用を引き上げることができる。
建設の時期	災害発生の日から原則として20日以内に着工するものとする。ただし、大災害等の事由により期間内に着工できない場合は事前に厚生労働大臣の承認を受けて必要最小限度の期間を延長することができる。
建設工事	応急仮設住宅の建設は所定の基準により知事が直接建設業者に請け負わせることにより建設する。ただし、状況に応じ、町長が委任を受けて建設することができる。 県及び町は応急仮設住宅の建設及び業者の選定等にあたっては、町内建設業者に対して協力を要請する。
供与の期間	入居者に供する期間は、応急仮設住宅の完成の日から2年以内とする。

2 入居者の選定

民生部部長、副部長及び福祉班は、被災者の状況を調査の上、おおむね次の基準に基づき入居者を決定する。

なお、入居に際しては、それまでの地域的な結びつきや近隣の状況及びペットの飼育状況等を考慮するとともに、高齢者や障がい者等の要配慮者に対する配慮をする。

- ▶ 住家が全焼、全壊又は流失した者
- ▶ 居住する住家がない者
- ▶ 自らの資力をもってしては、住家を確保することができない者

3 仮設住宅の管理

仮設住宅の維持管理は、町が行う。

消防団は、応急仮設住宅が設置された場合、随時パトロール等を行い、防火・防犯対策に万全を期す。

4 要配慮者への配慮

町は、応急仮設住宅を建設する際、建物の構造及び仕様について高齢者や障がい者等の要配慮者に配慮するよう努める。また、入居に際しても、要配慮者を優先的に入居させるなどの配慮に努める。

5 災害救助法が適用された場合の費用等

知事が直接設置することが困難な場合でその設置等を町長に委任した場合の応急仮設住宅の設置費用は「災害救助法による救助の程度、方法、及び期間並びに実費弁償の基準」の範囲内において町が県に請求できる。

【資料編 1-12 「応急仮設住宅設置要領」 参照】

【資料編 4-6 「応急仮設住宅設置要領関係様式」 参照】

第3 民間賃貸住宅の利用

町は、社団法人埼玉県宅地建物取引業協会埼玉西部支部との「災害時における民間賃貸住宅の提供支援に関する協定」に基づき情報提供及び住宅提供の支援を要請し、民間賃貸住宅が提供できるように努める。

【資料編 2-10 「災害時における民間賃貸住宅の提供支援に関する協定」 参照】

第4 被災住宅の応急修理

1 実施基準

震災により住宅が半焼又は半壊し、自己の資力では応急修理できない者を対象に、居室、便所、台所等、日常生活に不可欠な部分について必要最小限度の修理を行う。

2 対象者の調査及び選定

災害救助法適用の場合は、町が損壊情報、罹災者の資力、その他の生活条件の調査を実施し、報告、証明書などを発行する。

同法が適用されない場合で、町長が実施の必要を認めたときは、町において調査し選定する。

3 修理の方法

項目	内容
修理戸数の決定	被害状況、被災度区分判定結果等により修理戸数を決定する。
修理の費用	住宅の応急修理に要する費用は、「災害救助法による救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償の基準」に定める基準とする。
修理の時期	災害発生の日から、原則として1か月以内に完了するものとする。
修理の方法	住宅の応急修理は、町長が建設業者等に協力を依頼して実施する。

4 災害救助法が適用された場合の費用等

住宅の応急修理の費用は「災害救助法による救助の程度、方法、及び期間並びに実費弁償の基準」の範囲内において町が県に請求できる。

第5 被災建築物応急危険度判定等の実施

地震災害時には、建築物や宅地が被災することにより居住者等の安全対策を実施する必要がある場合、都市整備班は、被災建築物や被災宅地の余震等による二次災害を防止するため、県とも協議しながら被災建築物応急危険度判定及び被災宅地危険度判定を実施する。

1 被災建築物応急危険度判定

被災建築物応急危険度判定は、被災した建築物の余震等による倒壊の危険性及び落下物の危険性等を判定し、二次的な災害を防止することを目的としたもので、主として外観目視等によって判定する。

判定結果は、「調査済（使用可）：緑」、「要注意（改修するまで使用不可）：黄」、「危険（使用不可）：赤」のステッカーを玄関付近など建築物の見やすい場所に表示し、居住者はもとより付近を通行する歩行者などに対してもその建築物の危険性について情報提供する。

都市整備班及び被災建築物応急危険度判定士の資格を有する町職員は、被災建築物応急危険度判定マニュアルに基づき、被災建築物の応急危険度判定を実施する。なお、職員の不足が予想されるため、「川島町被災建築物応急危険度判定士の招集に関する協定」に基づき、（一社）埼玉県建築士会比企支部に協力を求めるとともに、必要に応じて県に派遣要請する。

【資料編 「川島町被災建築物応急危険度判定士の招集に関する協定書」参照】

2 被災宅地危険度判定

被災宅地危険度判定は、被災した宅地の状況を迅速かつ的確に把握し判定することにより、二次災害を軽減・防止することを目的としたもので、目視できる範囲の箇所について調査し、判定する。

判定結果は、「調査済宅地（この宅地の被災程度は小さい）：緑」、「要注意宅地（この宅地に入る場合は十分に注意する）：黄」、「危険宅地（この宅地に入ることは危険）：赤」のステッカーを見えやすい場所に表示し、所有者や使用者はもとより付近を通行する歩行者にも安全であるか否かを識別できるようにする。

都市整備班及び被災宅地危険度判定士の資格を有する町職員は、被災宅地危険度判定連絡協議会の各種マニュアル・手引きに基づき、宅地の被災宅地危険度判定を実施する。なお、職員の不足が予想されるため、町内の被災宅地危険度判定士に協力を求めるとともに、必要に応じて近隣の市町村への協力、県に派遣要請する。

3 被災度区分判定調査

被災度区分判定調査は、地震による建物の耐震性能の劣化度を調査・判定し、建物の継続使用に際しての補修や補強の要否を検討するときの基礎資料となるものである。

町は、各施設管理者からの被害状況報告に基づき、必要に応じて地方公共団体建築技術者、学識経験者、建築士団体、建設業関係団体等の協力を求め、被災度区分判定調査を実施する。

4 応急措置に関する相談及び広報

都市整備班及び危険度判定士は、記録調整班と連携し、応急措置に関する相談及び広報を実施する。

第6 公共施設等の応急対策

1 公共建築物

地震時には、「第5 被災建築物応急危険度判定等の実施」に準じて、公共建築物及び敷地について、危険性を確認し、宅地の二次被害の防止と建築物の地震後における使用可能性について判断を行い、適切な応急措置を実施する。

2 上水道施設

水道事業者は、速やかに被害状況を把握し、復旧作業に取りかかる。復旧作業は、自己水源の取・導水施設及び浄水施設並びに県水受水施設を最優先に行い、順次、浄水場から近い箇所から送水管・配水管の復旧を進める。

3 下水道施設

町は、被害状況を速やかに把握して、施設の応急復旧に努める。

4 道路施設

町は、道路被害、及び道路上の障害物の状況を調査し、速やかに県に報告し、被害状況に応じた応急復旧並びに障害物の除去を行い、交通の確保に努めるほか県の措置に準じて措置する。

5 その他公共施設等

(1) 不特定多数の人が利用する公共施設

施設利用者等を、あらかじめ定められた避難所に誘導し、混乱防止及び安全確保に万全を期する。また、施設ごとに再開計画を策定し、早急に再開する。

(2) 畜産施設等

町は、地震による家畜及び畜産施設等の被害状況を川越家畜保健衛生所に報告する。

(3) 医療救護活動施設

施設ごとにあらかじめ策定した計画に基づき、患者の生命保護を重点に対応する。

施設の責任者は通信手段の確保に努めるとともに、状況に応じて必要な措置をとり万全を期する。

(4) 社会福祉施設

社会福祉施設は、被災後速やかに施設内外を点検し、必要な場合には応急修理を行い、安全確保する。施設の責任者は、職員の状況、施設建物の被害状況を把握し、必要に応じ施設の応急計画を策定する。施設独自での復旧が困難である場合は、関係機関に連絡し、援助を要請する。被災しなかった施設は、援助を必要とする施設に積極的に協力し、入所者の安全を確保する。

第7 危険物施設の応急措置

消防組合は県と連携し、震災時に関係事業所の管理者、危険物保安統括管理者、危険物保安監督者及び危険物取扱者等が当該危険物施設の実態に応じ、以下の応急措置を講じるよう指導する。

■危険物施設の応急措置

応急措置	措置内容
危険物の取扱作業及び運搬の緊急停止措置	危険物が流出、爆発等のおそれがある場合には、弁の閉鎖又は装置の緊急停止措置を行う。
危険物施設の応急点検	危険物施設の現状把握と災害発生の危険を確認するため、危険物の取扱施設、消火設備、保安電源及び近隣状況の把握等の応急点検を実施する。
危険物施設からの出火及び流出の防止措置	危険物施設に損傷等異常が発見されたときは、応急補修、危険物の除去等適切な措置を行う。
災害発生時の応急活動	危険物による災害が発生したときは、消火剤、オイルフェンス及び中和剤等を十分活用し、現状に応じた初期消火、危険物の流出防止措置を行う。
防災関係機関への通報	災害を発見した場合は、速やかに消防、警察等防災関係機関に通報し状況を報告する。
従業員及び周辺地域住民に対する人命安全措置	災害発生事業所は、消防、警察等防災関係機関と連絡を密にし、従業員及び周辺地域住民の人命の安全を図るため、避難、広報等の措置を行う。

第16節 環境衛生整備計画

地震による災害に伴い発生した廃棄物、並びに震災時における一般廃棄物（ごみ及びし尿）を迅速に処理し、被災地の感染症等の予防と早期復興を図る。

第1 一般廃棄物処理

地震災害時には、家屋の倒壊、被災等により大量のごみの排出や下水処理施設の被災に伴うし尿の処理不能な状態が予想される。このため、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第3条（一般廃棄物の収集、運搬及び処分の基準）に定めるところにより、これらの一般廃棄物（ごみ及びし尿）を迅速に処理し、被災地の環境衛生を保全する。

1 ごみ処理

地震災害時には、通常のごみに加え、一時的に家具等の大量の粗大ごみが排出されるため、通常のごみと倒壊家屋等の廃棄物類と分別して排出させ、ごみの排出場所を分ける等の措置を講ずる。

(1) ごみ収集の方法

項目	内容
ごみの収集計画の広報	ごみの収集の曜日や排出区分のルールを守るよう、住民に広報する。
腐敗性の高いごみ	腐敗性の高い可燃ごみは、被災地における防疫上、委託業者等の協力を得て最優先で収集、運搬し、処理施設等へ搬入する。
ごみの分別	ごみの分別は、適正処理できるよう分別する。なお、分別収集にあたっては、適切な広報により、町民に分別排出を呼び掛ける。
避難所のごみ対策	避難所では保健衛生面から適宜ごみ収集を実施し、段ボール、梱包材料等、一時的に大量に排出されるものは、再利用とリサイクルを図る。

(2) ごみの処理・処分

① ごみ処理施設の確保

町は、処理能力を超えるごみが排出された場合、あるいはごみ処理施設が被害を受け稼働しない場合は、災害廃棄物等の処理に関する相互支援協定を締結している市町村及び民間廃棄物処理業者等へごみの処理を要請する。

■ ごみ焼却処理施設の所在地及び処理能力

名 称	所 在 地	処理能力
川島町環境センター	曲師 370 番地	1 日当り 40 t

② ごみ処理対策

震災時のごみ排出は、膨大な量と多様なごみ質が予想されるため、ごみ処理を第1次対策と第2次対策とに分けて対処する。

ア 第1次対策

処分場への短期間大量投入が困難なため、周辺環境に十分注意しながら公有地等を利用して、町内に数ヶ所の集積場を確保し、これを活用し収集可能となった時点から、災害復旧計画に従って対処する。

イ 第2次対策

第1次対策に従って、臨時ごみ集積場に搬入されたごみは、応援及び臨時雇用人員及び機材を活用して処分場に搬出し処分する。

【資料編 2-7 「災害廃棄物等の処理に関する相互支援協定」 参照】

【資料編 3-9 「ごみ処理機材の保有状況」 参照】

2 し尿処理

地震発生時には、電気・水道等のライフラインが一時的にストップし、し尿の適正な処理が不可能となることが予想される。このため、仮設トイレの設置、適切なし尿の収集等により被災地の衛生環境を保全する。

(1) 基本方針

災害時のし尿処理は、次の事項を基本とする。

- ▶ し尿処理・浄化槽汚泥は、平常時と同様に川島町環境センターで処理を行うことを基本とする。
- ▶ 仮設トイレの貯留量は、家庭の汲取り便槽などと比較して少ないことから避難所の収集を定期的に行えるように配慮する。
- ▶ 仮設トイレを利用したときの吸着剤や固化剤などで凝固させたし尿については、一般廃棄物として取扱い焼却処理する。
- ▶ 被災地域の状況に応じて、町の許可業者と緊密な連携を図り、避難所など被災集中地区を重点的に収集する。

(2) 処理等の方法

収集したし尿は、次に示す処理施設において処理するが、施設が被害を受け稼働しない場合は、「災害廃棄物の処理に関する相互支援協定」を締結している市町村及び民間処理場へ処理を要請する。

■し尿処理施設

名 称	所 在 地	処理能力
川島町環境センター	曲師 370 番地	1 日当り 3 0 kℓ

(3) 仮設トイレの設置

① 仮設トイレの確保

災害直後は、水洗トイレやし尿処理システムが広範囲に使用不能となることが予想されるため、仮設トイレの確保とその維持管理体制を確保する。

仮設トイレは、避難所、町管理の公園、その他必要と認められる場所に設置し、設置にあたっては、高齢者や障がい者、女性等に配慮する。

② 仮設トイレの撤去

上下水道の復旧に伴い、水洗便所が使用可能となった場合には、仮設トイレの撤去を速やかに行い、避難所の衛生向上を図る。

第2 災害廃棄物処理

地震発生時においては、倒壊家屋など大量の災害廃棄物が発生するため、仮置き場等を活用して適切な処理を行う。

1 実施体制

災害廃棄物の除去及び処理については、原則として次の要領で実施する。

■災害廃棄物の処理要領

対象	処理要領
住宅・建築物系 (個人・中小企業)	原則として建物の所有者が解体・処理を実施するものとし、町は仮置き場・最終処分場の確保及び処理処分に関する情報を提供する。
大企業の事業所等	大企業は自己で処理する。
公共・公益施設	施設の管理者において処理する。

2 処理対策

(1) 仮置場の確保

町は、災害廃棄物を最終処分するまでの間の仮置場の候補地を以下のとおり指定する。

名称	所在地	面積 (㎡)	備考
中山地内町有地 (さくらの広場付近)	中山 1932 番地 2	7,886	町有地
川島町環境センター駐車場	曲師 355 番地	2,475	町有地

(2) 災害廃棄物の処理方法

発生した災害廃棄物は、危険なもの、通行上支障のあるもの等を優先的に処理する。

また、災害廃棄物はリサイクルを考慮して、解体家屋ごとに現場において分別し、仮置場に搬入する。その後、分別した種類ごとに、最終処理を実施する。

■分別処理の方法

区分	処理方法
木質系廃棄物	木造家屋等から発生する木質系廃棄物は、木材、金属、不燃物等の荒分別を実施した後、仮置場に搬入する。
不燃物 (コンクリート系)	コンクリート系廃棄物は、コンクリート塊、金属、可燃物の荒分別を実施した後、仮置場に搬入する。

■最終処理方法

- ▶ 可燃物のうち柱材等は、できるだけリサイクルするとともに、その他可燃物は中間処理(焼却可能な形状にする)のうえ焼却する。必要に応じ、相互応援協定を締結している自治体に処分を要請する。
- ▶ 不燃物のうちコンクリート塊・金属等はできるだけリサイクルするとともに、その他不燃物は最終処分場に搬送する。

(3) 費用の負担

阪神・淡路大震災では、解体・処理に公費負担が国の制度として設けられた。

町長は、災害の規模や状況によっては、被災者の経済的負担の軽減を図るため、県及び国に対して公費負担の措置を要請する。

3 環境汚染が懸念される廃棄物の処理

アスベストなど有害物質を含む廃棄物の飛散防止対策や、PCB等適正処理が困難な廃棄物による環境汚染を防止し、適正な処置に努めるものとする。

■アスベストの処理

- ▶ アスベストを使用した建築物の解体撤去は「災害時における石綿飛散防止に係る取扱いマニュアル」(環境省水・大気環境局大気環境課、平成19年8月)に従って、アスベストの飛散防止措置を講ずるものとする。
- ▶ アスベストを含む解体材の搬出・運搬は、廃棄物処理法及び「建設・解体工事に伴うアスベスト廃棄物処理に関する技術指針」(昭和63年7月22日衛産第43号 厚生省生活衛生局水道環境部産業廃棄物対策室長通知)に従って、密閉、飛散防止等適切な措置を講じて行うものとする。

■PCBの処理

コンデンサ等の電気機器や熱媒体等に1950年頃から使用されはじめ、1972年頃まで生産されていたが、慢性毒性があり1974年に法律により製造・輸入が禁止された。

一般家庭から粗大ごみとして排出されるPCBを含む家電製品は、町が収集した後、含有部品の回収を関係団体に依頼する。

第3 防疫活動

水道の断水、汚水の溢水等により感染症のまん延するおそれがあるときは、被災地の予防措置及び消毒等の防疫活動を実施する。

1 実施体制

町は、保健所の指示の基に防疫活動を実施する。

2 活動内容

(1) 消毒・清掃

町は、被災地において感染症が発生し又は発生するおそれのある区域を重点的に、消毒作業及び清掃作業を実施する。

① 消毒・清掃の対象

- 下痢患者、有熱感者が多発している地域
- 避難所のトイレ、その他の不潔場所
- 浸水地域その他衛生条件が良好でない地域
- 飲料水確保場所（井戸、河川等）
- 廃棄物仮置場、応急し尿処理場所
- ネズミ、昆虫等の発生場所

② そ族昆虫の駆除

災害の性質や程度、感染症のまん延のおそれ等の状況を勘案し、薬剤による蚊やハエなどのそ族昆虫の駆除を選択的かつ重点的に実施する。

(2) 衛生指導

町は、保健所の指導の基に、次の活動を実施する。

- ① 避難所における給食施設の衛生管理を徹底するため、保健衛生上の注意事項等について啓発を行う。
- ② パンフレット及びリーフレット等により、被災地における衛生環境の確保に関する注意事項を被災者に対し周知する。また、保健師による相談等を実施するなど、あらゆる機会をとらえ被災者に対する衛生指導を実施する。

(3) 県に対する要請

町長は、町が実施する防疫活動の実施が困難な場合は、県に支援の要請をする。

(4) 県が実施する防疫活動への協力

被災状況や感染症の発生状況に応じて、保健所が実施する被災地における検病検査、健康診断、臨時予防接種及び感染症防止対策等の予防措置に協力する。

第4 動物愛護

1 目標

震災時には、負傷又は逸走状態の動物が多数生じると同時に、多くの動物が飼い主とともに避難所に避難してくることが予想される。

町は、動物愛護の観点からこれら動物の保護や適正な飼育に関し、獣医師会、動物関係団体、ボランティア等と協力して、所有者不明の動物、負傷動物等の保護、及び避難所における動物の適正飼養に努める。

2 被災地域における動物の保護

所有者不明の動物、負傷動物等は、町、獣医師会、動物関係団体等が協力の上保護し、動物保護施設へ搬送する。

3 避難所における動物の適正な飼養

- (1) 町は、飼い主とともに避難した動物の飼養に関して、適正な指導を行うなど動物愛護及び環境衛生の維持に努める。
- (2) 避難者と共に避難した動物（盲導犬、聴導犬、介助犬を除く）の取り扱いについて、避難所では様々な価値観を持つ人が共同生活を営むことに鑑み、居室への動物の持ち込みは原則禁止とし、敷地内の屋外に飼養専用スペースを設置し飼養させることとする。ただし、施設に別棟の倉庫等があるなど収容能力に余裕がある場合には、当該避難所に生活する避難者の同意のもとに、居室以外の部屋に専用スペースを設け飼養させることができる。
- (3) 動物への給餌、排泄物の清掃等の飼育・管理は、当該動物を連れてきた者が全責任を負うものとする。また、居室以外の専用スペースで飼養した場合、撤去後に当該動物を連れてきた者が施設を現状復旧させる全責任を負うものとする。

4 情報の交換

町は、動物関係団体等と連携して、次の事項について県と情報交換を行う。

- 避難所での動物飼育状況
- 必要資機材、獣医師の派遣要請
- 避難所から動物保護施設への動物の預け入れ希望
- 他都県市町村への連絡調整及び応援要請

5 その他

「動物の愛護及び管理に関する法律」に規定する特定動物（危険な動物）等が逸走した場合は、保健所と連携し、警察等の協力を得て、収容、管理する。

第17節 遺体の搜索、処理及び埋・火葬計画

震災により死亡又は現に行方不明の状態にあり、かつ周囲の状況から考えて既に死亡していると推定される行方不明者等について、迅速かつ適切に搜索を行い、死亡した者については、埋・火葬を実施する。

第1 基本事項

1 実施責任者

遺体の搜索、処理及び埋・火葬は、町長が行う。

第2 遺体の搜索

1 行方不明者に関する相談窓口の設置

行方不明者に関する問合せ等の対応は、町が相談窓口を設置し、警察署と連携を図りながら実施する。

2 搜索対象者

震災により現に行方不明の状態にあり、かつ周囲の状況から考えて既に死亡していると推定される者とする。

3 搜索方法

町は、消防、警察等の関係機関及び自主防災組織の協力を得て実施する。

なお、発見した遺体やその他事故遺体は、災害発生に伴い開設された遺体安置所に収容する。

4 関係市町への要請

町のみでの搜索が困難であり、近隣市町の応援を要する場合、又は遺体が流出等により他市町村に漂着していると思われるときは、漂着が予想される市町村に対し遺体の搜索を要請する。要請に当たっては、次の事項を明らかにする。

- 遺体数、氏名、性別、容貌、特徴、着衣等
- 遺体が埋没又は漂着していると思われる場所
- 応援を要請する人員又は船艇、器具等の種別

第3 遺体の処理

1 遺体の届出

遺体を発見した場合は、直ちに警察に連絡届出を行う。

2 遺体の処理

■遺体の処理方法

実施項目	内容
遺体の検視（見分）	警察官は、検視（見分）を行う。
遺体の検案	医療救護班（医師）は、検案を行う。
遺体の洗淨、縫合、消毒等の処理	遺体の一時保存の前に、医療救護班（又はその他の医師の協力を得る）は、遺体の洗淨、縫合、消毒等の処理を行う。
遺体の輸送	警察官による検視（見分）及び医療救護班（医師）による検案を終えた遺体は、町が県に報告の上、警察機関、消防団等の協力を得て安置所へ輸送し、収容する。
遺体収容所（一時安置所）の開設	町は、埼玉中央農業協同組合所有の「東部セレモニーホール」又は被害現場付近の公共施設、寺院等の適当な場所に遺体の収容所を開設し、遺体を収容する。また、納棺用品等を確保するとともに遺体処理台帳を作成して

実施項目	内容
	納棺し、氏名及び番号を記載した札を棺に貼付する。 遺体収容所（安置所）には、必要に応じ検視（見分）、検案を行うための検視所を併設する。
遺体の収容	町は、収容した遺体及び遺留品等の整理を行う。
遺体処理台帳の整備	町は、身元不明の遺体を遺体処理台帳により処理し、事後確認のため遺体の写真撮影、遺品の保存等の措置をとり、身元の発見に努める。
身元確認	身元不明者の身元確認には、地元住民の協力を得て行う。 身元確認を終えた遺体は、遺体処置台帳に内容を記載する。 身元確認を終えた遺体については、埋火葬許可証を発行する。
遺体の引取り	身元が確定した遺体は、遺体処理台帳に必要事項を記入した上、速やかに遺族等に引き渡す。 縁故者による遺体引き取りの申し出があった場合には、十分調査の上引き渡す。 身元が明らかでない遺体は、行旅死亡人として取り扱う。

3 遺体の収容協力

町内において災害に伴う多数の死者が発生し、町のみでは対応が困難な場合は、「災害時における遺体の収容等に関する協定」に基づき、民間業者へ遺体の収容等の協力を要請する。

【資料編 「災害時における遺体の収容等に関する協定書」参照】

第4 遺体の埋・火葬

身元が判明しない遺体又は引き取り手のない遺体の埋・火葬は、町長が実施する。

1 遺体の火葬

- (1) 遺体を火葬に付す場合は、遺体収容所から火葬場に移送する。
- (2) 焼骨は、遺留品とともに納骨堂又は寺院等に一時保管を依頼し、身元が判明しだい縁故者に引き渡す。
- (3) 火葬は、東松山斎場にて行う。

施設名	所在地	火葬炉数	電話番号
東松山斎場	東松山市松山町2丁目8番32号	6	0493-22-4279

2 遺体の埋葬

- (1) 収容した遺体が多数のため、火葬場で火葬に付することができない場合は、寺院その他適当な場所に仮埋葬する。
- (2) 仮埋葬した遺体は、早期に発掘して火葬に付し、墓地又は納骨堂に埋葬又は収蔵する。

3 他市町村に漂着した遺体

遺体が他の市町村（災害救助法適用地域外）に漂着した場合で、身元が判明している場合は、原則として、その遺族・親戚縁者に連絡して引き取らせ、あるいは漂着した市町村が災害救助法適用地である場合は当該市町村が引き取るが、市町村が混乱のため引き取る暇がないときは、町は知事の行う救助を補助する立場において埋・火葬を実施（費用は県負担）する。

4 被災地から漂流してきたと推定できる遺体

遺体の身元が判明しない場合で、被災地から漂流してきたと推定できる場合には、遺体を撮影する等記録して、3に準じて実施する。

5 葬祭関係資材の支給

次の範囲内において、なるべく棺又は棺材の現物をもって実際に埋葬を実施する者に支給する。

- (1) 棺（付属品を含む）
- (2) 骨壺又は骨箱

6 埋・火葬の調整及びあつ旋

身元が判明している遺体の埋・火葬は、原則として、その遺族・親戚縁者が行うものとするが、火葬場の損傷、葬祭業者の被災、棺やドライアイス等の不足から埋・火葬が行えない場合、町は業者や火葬場等の調整及びあつ旋を行う。

また、必要に応じ他市町村へ協力を要請する。

第18節 障害物除去計画

震災により土砂、竹木等の障害物が、住居又は道路等に堆積した場合に、これを速やかに除去し、町民生活の保護と、被災者の救護並びに交通路の確保を図る。

第1 住宅関係障害物の除去

住宅関係障害物除去とは、「災害によって住居又はその周辺に運ばれた土石、木材等で、日常生活に著しい障害を及ぼしているものの除去」（「災害救助法施行令」第8条第2号）をいい、地震による家屋等の破壊後のガレキ等とは異なる。

1 実施責任者

- (1) 住居等の日常生活に欠くことのできない場所に堆積した障害物の除去は、町長が行う。災害救助法適用後も同じ。
- (2) 第一次的には、町保有の器具、機械を使用して実施する。
- (3) 労力又は機械力が不足する場合は、県（東松山県土整備事務所）あるいは隣接市町からの派遣を求める。
- (4) 労力又は機械力が相当不足の場合は、建設業協会等から資機材労力等の提供を求める。
- (5) 効果的に除去作業を進めるために、建設業界との事前の協定締結等により協力体制を整備しておく。

2 実施方法

- (1) 町の対応
関係部課、消防団及びその他の団体の協力を得て作業班を編成派遣し、被害が相当大規模な場合には、知事に対して自衛隊の派遣を要請する。
- (2) 自主的処理
障害物が小規模で、町民自ら又は共同して処理することが可能なものについては、自主的処理を要請することができる。

3 住家等における障害物の除去の対象

住家等に堆積した土砂、竹木等の除去は、該当する住家を早急に調査の上、次に掲げる災害救助法の基準に基づき実施する。実施にあたっては、半壊又は床上浸水等住家のうち、急を要するものを優先して実施する。

- 障害物のため、当面の日常生活が営み得ない状態にあるもの
- 自らの資力をもってしては、障害物の除去ができないもの
- 住家が半壊又は床上浸水したもの
- 原則として、当該災害により直接被害を受けたもの

4 除去作業の期間

災害発生の日からできるだけ早い時期に完了するものとし、町長はその結果を県へ報告する。

5 災害救助法が適用された場合の費用等

住宅に対する障害物の除去の費用は「災害救助法による救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償の基準」の範囲内において町が県に請求する。

6 民有地の危険物処理

民有地内の住宅関係障害物等については、基本的には土地所有者が処理すべきものであるが、公共交通の障害など町民の安全が脅かされる場合は、町民の安全確保を最優先させ、現場の判断でこれらの危険物を除去する。

第2 道路等の障害物の除去

1 実施責任者

道路上の障害物の除去は、道路法（昭和27年法律第180号）に規定する道路管理者が行う。

また、河川における障害物の除去については、河川法（昭和39年法律第167号）に規定する河川管理者が行う。

2 実施方法

各道路管理者、各河川管理者、町関係課、消防団及びその他の団体の協力を得て、作業班を編成派遣し、被害が相当大規模な場合には、知事に対して自衛隊の派遣を要請する。

3 道路管理者等に対する通報

町の管理する以外の道路等に障害物が堆積し通行不能となった場合、又は河川に障害物が滞留し、水害のおそれがある場合は、直ちにその旨を次の機関に通報し、除去を要請する。

区 分	通 報 先	電話番号	F A X
国道及び県道	東松山県土整備事務所	0493-22-2333	0493-21-1214
国道（圏央道）	東日本高速道路（株）関東支社 所沢管理事務所	04-2944-4111	
国管理河川	国土交通省関東地方整備局荒川上流河川事務所	049-246-6371	
	越辺川出張所	0493-34-3129	0493-34-3466
	西浦和出張所	048-861-9129	048-839-4670
	入間川出張所	049-231-0458	049-231-7590
	熊谷出張所	048-522-0612	048-524-5041
県管理河川	東松山県土整備事務所	0493-22-2333	0493-21-1214

4 障害物除去作業上の留意事項

障害物の除去作業にあたっては、次の点について、十分注意して実施する。

- 他の所有者の敷地内で作業が必要な場合は、できる限り管理者、所有者の同意を得る。
- 交通を確保するため、倒壊建物等を除去する場合は、できる限り管理者、所有者の同意を得る。
- 除去作業は、緊急やむを得ない場合を除き、再度の輸送や事後の復旧活動等にできる限り支障のないよう配慮する。
- 応急復旧により発生した除去物の処理は、廃棄物対策との調整を図り、合理的に実施する。

第19節 輸送計画

震災時の応急対策等に必要な人員及び物資の輸送並びに、被災者の避難を迅速かつ円滑に実施するために必要な車両等を確保し、輸送の万全を図る。

第1 基本事項

1 実施責任者

震災時における輸送の确实を期するための車両等の確保は、町長が行う。ただし、災害救助法が適用された場合は、あらかじめ知事の委任を受けている救助のための輸送については、町長が行う。

2 基本方針

緊急輸送は、原則として次の順位により行う。

- (1) 町民の安全を確保するために必要な輸送
- (2) 被害の拡大を防止するために必要な輸送
- (3) 災害応急対策を円滑に行うために必要な輸送

3 輸送の範囲

第1段階 (被災直後)	第2段階 (概ね被災から1週間後まで)	第3段階 (概ね被災から1週間後以降)
① 救助・医療活動の従事者及び医薬品等の物資 ② 消防、水防活動等災害の拡大防止のための人員及び物資 ③ 地方公共団体災害対策要員、情報通信、電力、ガス、水道施設保安要員等初動の災害対策に必要な人員・物資等 ④ 医療機関へ搬送する負傷者等 ⑤ 緊急輸送に必要な輸送施設、輸送拠点の応急復旧、交通規制等に必要な人員及び物資		
	① 食料、水等生命の維持に必要な物資 ② 疾病者及び被災者の被災地外への輸送 ③ 輸送施設の応急復旧等に必要な人員及び物資	
	① 災害復旧に必要な人員及び物資 ② 生活必需品	

第2 輸送路の確保

1 道路被害状況の把握及び伝達

町は、行政区域内の緊急輸送道路被害及び道路上の障害物の状況を調査し、速やかに県に報告する。

県は、緊急輸送道路の被害を中心に道路の被害状況等の情報をとりまとめ、各関係機関へ伝達する。

2 緊急輸送道路の応急復旧作業

(1) 作業順位の決定

道路管理者は、あらかじめ指定された緊急輸送道路の被害状況を基に、緊急性を考慮し、県及び警察と調整のうえ、応急復旧順位を決定する。

(2) 応急復旧作業

- ① 町管理道路における障害物の除去

町は、所管する道路について、道路上の破損、倒壊等による障害物の除去については、自衛隊、消防組合及び占用工作物管理者等の協力を得て行き交通確保に努める。特に、避難、救出及び緊急物資の輸送に必要な主要路線は重点的に優先して行う。

また、必要に応じ災害復旧応急組立橋による復旧を行う。

② 各道路管理者との連携

町は、各道路管理者が実施する作業に協力する。

③ ライフライン施設の破損

上水道、電話、電気等の道路占有施設に障害や危険個所を発見したときは、直ちに危険防止の措置を講じ、各事業者に連絡する。

【資料編 3-10 「埼玉県指定緊急輸送道路一覧」 参照】

3 道路啓開等

道路管理者は、放置車両や立ち往生車両等が発生した場合には、緊急通行車両の通行を確保するため緊急の必要があるときは、運転者等に対し車両の移動等の命令を行うものとする。

運転者がいない場合等においては、道路管理者は、自ら車両の移動等を行う。

第3 輸送車両・燃料の確保

1 輸送車両の確保

(1) 公用車

① 公用車の管理

災害対策本部を設置した場合、公用車の管理は総務部副部長（政策推進課長）が一括管理する。ただし、災害対策本部を設置しない警戒体制にあつては、政策推進課長が管理している車両及び各課所有の車両を使用して、それぞれの担当業務を実施する。

② 公用車の配車要請

災害対策本部を設置した場合、各部班は、その所管の災害応急対策の実施にあたって、公用車を必要とする場合は、業務の目的、積載内容、必要台数等を明らかにして、総務部副部長（政策推進課長）に配車要請する。この場合、車両の活動状況把握のために、文書によることを原則とするが、急を要する場合は口頭で要請する。

【資料編 3-11 「公用車の保有状況」 参照】

(2) 運送業者に対する協力要請

災害の規模等により、町所有の車両に不足を生じた場合、又は当該輸送に適当な車両がない場合は、「災害時における物資の輸送に関する協定」に基づき、埼玉県トラック協会小川・松山支部に協力を要請する。

【資料編 2-17 「災害時における物資の輸送に関する協定」 参照】

(3) 他自治体及び防災関係機関への協力要請

車両が不足する場合は、相互応援協定を締結している市町村、県及び防災関係機関に対して支援を要請する。

2 緊急通行車両の確認

大規模災害発生時は、交通規制により一般車両の通行を禁止又は制限し、緊急通行車両を優先して通行させる。

(1) 緊急通行車両の要件

緊急通行車両は、次の事項に該当するものとする。

- 警報の発令及び伝達並びに避難の勧告又は指示に関するもの
- 消防、水防その他の応急措置に関するもの
- 被災者の救援、救助その他の保護に関するもの
- 災害を受けた児童及び生徒の応急の教育に関するもの
- 施設及び設備の応急復旧に関するもの
- 清掃、防疫その他の保健衛生に関するもの
- 犯罪の予防、交通の規制その他災害時における社会秩序の維持に関するもの
- 上記のほか、災害の発生の防御又は拡大の防止のための措置に関するもの

(2) 緊急通行車両の確認申請

交通規制が実施された場合に備え、県公安委員会（東松山警察署）に緊急通行車両の確認申請を行い、緊急通行車両を確保する。

車両の不足が予想される場合は、事前届出を行っていない車両についても確認申請を行う。

確認申請は、事前に届出済の車両については、交付された「届出済証」の提出により申請を行う。

【資料編 4-6 「緊急通行車両等関係様式」 参照】

3 燃料の調達

「災害時等における物資の供給に関する協定」に基づき、埼玉県石油業協同組合東松山支部会員（まるや石油（株）、（有）笛木油店）及び埼玉中央農業協同組合川島サービスステーションから緊急輸送等の燃料を調達する。

【資料編 2-19 「災害時等における物資の供給に関する協定」 参照】

第4 航空機による輸送

1 緊急空輸の要請

震災により、道路等が寸断され又は洪水等により孤立し、あるいは傷病者を緊急に移送しなければならない場合等において、町長は、知事に自衛隊のヘリコプター等による緊急輸送を要請する。また、緊急を要する場合で、知事に要請するいとまがないときは、「災害時における航空機の優先利用に関する協定」に基づき、本田航空（株）に協力を要請する。

2 ヘリポート等の設置

ヘリコプター等による緊急空輸を要請した場合は、その発着場所として平成の森公園多目的広場等適当な場所を選定して、ヘリポートを設置し、必要な人員を配置する。特に離着陸時には風圧等により危険が多いので、監視員を置く等安全の確保に努める。

3 ヘリポート設置基準

ヘリポート設置にあたっては、県防災計画の基準により設置する。

【資料編 3-12 「埼玉県指定飛行場場外離着陸場一覧」 参照】

第5 災害救助法が適用された場合の費用等

応急救助のための輸送に要した経費は、「災害救助法による救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償の基準」の範囲内において町が県に請求できる。

第20節 労務供給計画

震災時において、災害応急対策を実施する際に不足する労力については、公共職業安定所を通じて労働者を確保し、労務供給の万全を図る。

第1 基本事項

1 実施責任者

震災時における労働力の確保は、町長が行う。

災害救助法が適用された場合は、応急仮設住宅の供与及び医療・助産に要するものを除き、町長が行う。ただし、知事の職権の一部を委任された場合、又は知事の実施を待つことができない場合は、町長が行う。

第2 実施方法

1 労務供給の基準

(1) 応急救助に必要な労務の供給は、次の救助を実施するために必要な最小限度の要員の雇い上げにより行う。

- | | |
|----------------|------------------|
| ▶ 被災者の避難 | ▶ 救助用物資の整理配分及び輸送 |
| ▶ 医療及び助産における移送 | ▶ 遺体の搜索 |
| ▶ 被災者の救出 | ▶ 遺体の処理 |
| ▶ 飲料水の供給 | ▶ 緊急輸送路の確保 |

(2) 応急救助のために支出できる賃金は、町における通常の実費とする。

(3) 応急救助のための要員の雇用を認められる期間は、それぞれの救助の実施が認められる期間とする。ただし、それぞれの種目ごとの救助期間が、厚生労働大臣の承認を得て延長された場合は、要員の雇用期間も自動的に延長される。

また、救助は期間一杯で打ち切ったが、なお職務が残る等の場合には、厚生労働大臣の承認を得て必要な期間を延長し、要員を雇上げることができる（特別基準）。

2 労務供給の方法

労働者の確保は、原則として公共職業安定所を通じて行う。

3 災害救助法が適用された場合の費用等

応急救助のための人夫費として要する費用については、「災害救助法による救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償の基準」の範囲内において町が県に請求できる。

第21節 警備・交通対策計画

地震による災害が発生した場合には、町民の安全を確保するため、警察と協力して警備及び交通対策を実施する。

第1 警備対策

地震発生直後、初動期の警備活動は、被害者の救出救助、避難誘導、行方不明者の捜索、人命の救助等極めて重要である。

町は、警察の行う対策に協力するとともに、必要があると認める場合は、警察に警備の要請をする。

第2 交通施設応急対策

1 交通支障箇所の調査及び通報

- (1) 町長は、その管理に属する道路について、震災時における危険予想箇所をあらかじめ調査しておくとともに、災害が発生した場合は、職員を派遣して被害の調査にあたらせる。
- (2) 町長は、その管理に属さない道路において、被害を発見した場合は、速やかにその旨を各道路管理者に通報する。
- (3) 町長は、上記(1)、(2)の状況を、警察署、消防署等の関係機関に通報する。

2 応急対策方法

震災による道路等の損壊、流失、埋没その他により交通途絶した場合の応急対策は、次の方法により実施する。

- (1) 道路の損壊、流失、埋没並びに橋りょう等の損傷、隧道の一部損壊、埋没等の被害のうち比較的僅少な被害で、応急対策により早急に交通の確保が得られる場合は、道路の補強崩落土の除去、橋りょうの応急補強、隧道の補強等必要な措置を講じ、交通の確保を図る。
- (2) 応急対策が比較的長期間を要する場合は、被害箇所に上記の応急対策を施すとともに付近の適当な場所を選定し、一時的に付替道路を開設し、道路交通の確保を図る。
- (3) 一路線の交通が相当の長期にわたって途絶する場合は、道路管理者は付近の道路網の状況により、適当な代替道路を選定し、交通標識その他交通機関に対する必要な指示を行うことにより、円滑な交通の確保を図る。
- (4) 道路施設の被害が広範囲にわたり、代替の道路も得られず、被災地域一帯が交通途絶の状態に立ち至った場合は、当該地域の最も効果的で、しかも、比較的早期に応急対策が終了する路線を選び、自衛隊派遣計画、障害物除去計画等必要な措置とあいまって、集中的応急対策を実施することにより、必要最小限の確保を図る。
- (5) 大雪時における主要道路については、早急に除雪し交通の確保を図る。

【資料編3-13「道路施設の状況」参照】

第3 交通規制

1 交通規制を行う者

- (1) 埼玉県公安委員会は、道路交通法第4条又は、災害対策基本法第76条の規定に基づき所要の交通規制を行う。
- (2) 警察署長は、道路交通法第5条の規定に基づき所要の交通規制を行う。
- (3) 警察官は、道路交通法第6条の規定に基づき所要の交通規制を行う。
- (4) 道路管理者は、道路法第46条第1項の規定に基づく所要の交通規制を行う。

2 警察への要請

町は、災害による道路の損壊（破損）、その他交通上危険な状態が発生し、交通規制をする必要があると判断したときは、警察に要請する。

3 町の行う交通規制

- (1) 町長は、その管理する道路について、道路の破損、決壊その他の事由により通行が危険であると認めた場合は、その対象、区間、期間及び理由を明瞭に記載した道路標識等により、当該道路の通行を禁止し、又は制限する。
- (2) 町長は、通行を禁止し、又は制限しようとする場合には、あらかじめ警察署長に禁止又は制限の対象、区間、期間及び理由を通知する。
あらかじめ通知するいとまがなかったときは、事後において速やかにこれらの事項を通知する。
- (3) 町は、降雪等による交通規制を実施した場合は、その状況を利用者に周知する。

第4 一般交通の確保

道路管理者は、被災地における交通規制及び緊急通行車両以外の交通規制を行ったときは、次の要領により広報を実施し、一般交通の確保を図る。

- (1) 関係道路の主要交差点への標示
- (2) 関係機関への連絡
- (3) 町民に対する広報

第2.2節 文教・保育対策計画

地震災害時における学校活動及び福祉活動の確保を図るため、学校及び福祉施設における応急対策に万全を期する。

第1 応急教育

1 児童・生徒の安否確認

校長は、地震発生直後における児童・生徒等の安否の確認を次の要領で実施する。

(1) 在校時に地震が発生した場合

対応	内容
児童・生徒の安全確保と被害状況の把握	校長は、地震発生直後、児童・生徒の安全を確保するとともに、学校施設及び周辺の被害状況等を速やかに把握し、教育委員会へ報告する。
児童・生徒等の避難及び引渡し	校長は、学校施設の損壊や火災発生等により、児童・生徒に危険が及ぶと判断したとき、あるいは消防職員から避難の指示がある場合、児童・生徒及び教職員を安全な避難場所等へ速やかに避難させる。 また、原則として保護者への引渡しを実施するとともに、必要に応じて保護をする。
臨時休業等の措置	校長は、被害の状況に応じ、臨時休業等の適切な措置を講ずる。また、あらかじめ定めた方法により保護者へ連絡し、その措置内容について教育委員会へ速やかに報告する。教育委員会は、被害の状況に応じ、保護者への連絡方法として報道機関等の活用も検討する。

(2) 不在時に地震が発生した場合

対応	内容
被害状況の把握	地震発生後、校長は教職員を非常招集するとともに、施設設備の被害状況及び周辺状況を速やかに把握し、教育委員会へ報告する。
児童・生徒等の安全確認	非常招集した教職員は、児童・生徒等及び教職員の安全確認を電話等の方法により実施する。
臨時休業等の措置	校長は、被害の状況に応じ、臨時休業等の適切な措置を講じ、あらかじめ定めた方法により保護者へ連絡し、その措置内容について教育委員会へ速やかに報告する。教育委員会は、被害の状況に応じ、保護者への連絡方法として報道機関等の活用も検討する。

(3) 早期の校舎等の安全確認

学校施設は、指定避難所として位置づけられており、大規模な地震災害等が発生した時は、校舎等の早期の安全確認が必要である。このため、学校職員による応急危険度判定等が実施可能なように、研修や講習会への参加あつ旋など人材の育成を図る。

2 学校施設の応急復旧

校長は、地震発生後速やかに教育活動が再開できるよう必要な措置を講ずる。

(1) 学校の応急措置

校長は、教職員を非常招集し、危険防止のために必要な応急措置を講ずる。

(2) 施設の応急復旧

- ① 地震による被害が軽微な場合は、各学校において速やかに応急措置を講じ、教育委員会と相談の上、教育を再開する。
- ② 施設使用に支障がある場合は、残存の安全な教室、特別教室及び屋内運動場等を転用し、状況に対応した臨時の体制で教育を再開する。
- ③ 応急修理では使用できない程の被害の場合には、一時的に施設を閉鎖し、完全復旧するまで管理監督するとともに、早急に校舎の再建、仮校舎建設の計画を立て、この具体化を図る。
- ④ 避難場所・指定避難所に学校を提供したため、学校が長期間使用不能の場合には、教育委員会に連絡し、他の公共施設等の確保を図り、早急に授業を再開する。

3 応急教育の実施

教育委員会は、応急教育を実施するため、次に示す事項について対策を実施する。

(1) 応急教育の開始

応急教育の開始に当たっては、校長は教育委員会に報告するとともに、決定次第保護者及び児童・生徒等に速やかに周知徹底を図る。

(2) 応急教育の方法

- ① 当該学校以外の場所において教育を実施する場合は、教育環境も異なり、通常の教育が実施し難いことも予想されるので、それぞれの実情に応じた措置により、授業が継続実施できるように努める。
- ② 被害の程度により臨時休業等の措置をとり、授業のできなかった時間については、補習学習等を行う。

(3) 給食等の措置

- ① 学校給食センターが被災した場合は、速やかに復旧措置を講じ、正常運営の回復に努める。
- ② 保管中の食材料が被害を受けた場合は、応急調達の措置を講ずる。
- ③ 学校給食センターの施設を利用して、町民の炊出しを行う場合にあっては、学校給食に影響のないよう調理の時間配分等に留意する。
- ④ 衛生管理に十分注意し、給食に起因する感染症、食中毒の発生のないよう努める。

(4) 教育実施者の確保

震災による教員の被害状況を的確に把握し、欠損を生じた場合は、県教育委員会と連携し、不足教員の緊急派遣を求める等、応急教育に支障を来さないよう努める。

(5) その他、生活指導等

① 登下校時の安全確保

校長は、教育活動の再開にあたり、特に登下校時の安全確保に留意する。

② 心身の健康の保持

被災した児童・生徒に対しては、その被災状況により、保健指導やカウンセリング等を実施し、心身の健康の保持、安全教育及び生徒指導に重点を置いて指導する。

③ 避難した児童・生徒の指導

避難した児童・生徒等に対しては、教職員の分担を定め、地域ごとに状況の把握に努め、避難先を訪問するなどして、心身の健康の保持、生活指導等の指導を実施するように努める。

4 教科書・学用品等の調達及び支給

町長は、災害救助法が適用された場合の基準に準じて、教科書・学用品等を次の要領で調達支給する。

(1) 支給の対象

震災により住家に被害を受け、就学上欠くことのできない学用品を喪失又はき損し、就学上支障のある児童・生徒に対し、教科書（教材を含む）、文房具及び通学用品を支給する。

(2) 支給の実施

- ① 教科書については、県が町教育委員会からの報告に基づき、教科書供給所から一括調達し、町が支給する。
- ② 文房具及び通学用品については、町が、被害の実情に応じ、現物をもって支給する。ただし、町において、調達が困難な場合は、県教育委員会に調達・供給支援を要請する。

(3) 支給の時期

災害発生の日から教科書（教材を含む）については1ヶ月以内、文房具及び通学用品については15日以内

(4) 災害救助法が適用された場合の費用等

学用品の給与に要した費用は、「災害救助法による救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償の基準」の範囲内において町が県に請求する。

5 その他の事項

- (1) 学校においては、平常より避難訓練等を実施し、不時の災害に備える。
- (2) 児童・生徒及び教職員が被害を受ける事態が発生した場合は、医療機関等への連絡、応急の救助及び手当等を行う。
- (3) 学校においては、保健衛生に十分注意し、建物内外の清掃、清浄な飲料水の確保及び感染症等の予防に万全を期する。
- (4) 災害救助法関係及びその基準以外の教材用品の調達及び支給については、町教育委員会及び各学校において、あらかじめ計画を立てておく。

【資料編3-14「文教施設の現況」参照】

第2 応急保育

保育園の園児及び保護者のいない児童の生命及び身体の安全確保を図るため、保育園において必要な応急措置を講ずる。

1 保育園の応急措置

(1) 実施責任者

震災時における児童福祉施設の応急対策は、町長が行う。各保育園の災害に対する措置は、民生部副部長（子育て支援課長）及び保育園長が、あらかじめ計画を定めておく。

(2) 保護者への周知

震災時における児童福祉施設の応急対策は、民生部副部長（子育て支援課長）及び保育園長が保護者に対して、周知を図る。

(3) 災害時の措置

① 休園措置

災害が発生、又は発生が事前に予想され、保育の安全が確保できないような場合、町長は民生部副部長（子育て支援課長）に状況を把握させ、必要に応じて休園の措置をとる。

② 保育開始前の措置

保育園休園措置を園児の登園前に決定したときは、遅滞なくその旨を防災行政無線、保護者の連絡網、かわべえメール等により周知させる。

③ 保育開始後の措置

保育開始後において、休園措置を決定した場合は、防災行政無線、連絡網、かわべえメー

ル等により通知し、保護者に園児の引渡しを行う。

(4) 保育施設の確保

震災により、保育施設が被害を受け、保育措置の安全確保ができなくなった場合には、公民館等の近隣公共施設を利用し、保育を行う。

(5) 職員の確保

町長は、職員の被害状況を把握するとともに、当該保育園において職員が不足する場合には、他の保育園と調整し、あるいは、臨時採用等により職員を確保し、保育措置に支障をきたさないようにする。

(6) 給食対策

震災により、調理施設等が被害を受け、給食が不可能となったときは、他の保育園又は、町学校給食センター等に調理を依頼し、給食の確保に努める。

(7) 園児等の健康管理

震災による感染症等の発生を防止するため、施設の衛生保持に努めるとともに、園児及び職員に対して、健康診断等適切な措置を講ずる。

2 要保護児童の応急保育

保育班は、保護者のいない児童などの要保護児童が確認された場合には、保護及び支援の措置を講ずる。

(1) 要保護児童の把握等

要保護児童の把握は、次の方法により速やかに実施する。

① 避難所の責任者は、次の要保護児童について福祉班へ通報する。

ア 児童福祉施設から避難所へ避難した児童

イ 保護者の疾患等により発生する要保護児童

② 台帳、名簿等による把握

ア 住民基本台帳による犠牲者の確認からの把握

イ 災害による死亡者に係る義援金の受給者名簿からの把握

③ 町民の通報による把握

④ 広報等による保護者のいない児童の発見

保育班は、記録調整班を通じて広報等の活用、報道機関の協力、インターネットなどの活用により、保護者のいない児童を発見した場合の保護及び児童相談所等に対する通報への協力を呼び掛ける。

(2) 親族等への情報提供

保育班は、保護者のいない児童の実態を把握し、その情報等を親族等に速やかに提供する。

(3) 要保護児童の保護と支援

保育班は、保護者のいない児童を確認した場合、保護・支援等の措置を講ずる。

① 保護者のいない児童の保護

ア 親族による受入れの可能性の打診

イ 児童相談所と連携し児童養護施設での保護

ウ 児童相談所と連携し里親への委託保護

② 支援等の措置

ア 母子寡婦福祉資金の貸付け

イ 社会保険事務所における遺族年金の早期支給手続き

(4) 児童のメンタルケア

保育班は、児童の精神的不安定を解消するため、保健医療班及び児童相談所等の関係機関の協力を得てメンタルケアを実施する。

【資料編 3-15 「児童福祉施設の現況」 参照】

第3 社会教育施設等の措置

生涯学習班（生涯学習課）は、所管する社会教育施設及び社会体育施設開館時に地震が発生した場合は、火災の防止、利用者の避難誘導に努め、利用者の安全確保を図るとともに、利用者の被災状況、施設の被害状況等を災害対策本部に報告する。

第4 放課後児童クラブの措置

放課後児童クラブの責任者は、地震発生直後、火災の防止、避難誘導等、児童の安全を確保するための必要な措置を講ずるとともに、児童の被害状況等を確認し速やかに保育班（子育て支援課）に報告し、必要な指示を受ける。保育班（子育て支援課）は、被害状況等を災害対策本部に報告する。

また、あらかじめ定められた方法により保護者に連絡し、保護者同伴で帰宅させ、その措置内容を学校等関係機関に報告し、災害の状況により臨時休室等の適切な措置を講ずる。

第5 文化財の応急措置

建造物が被災した場合には、県は、川島町教育委員会やボランティア等による被害状況報告を受けて次の応急措置を施し、本修理を待つこととする。

- (1) 被害の拡大を防ぐため、町及び関係者と連絡をとりあって応急修理を施す。
- (2) 被害が大きいときは、損壊を防ぎ、履屋などを設ける。
- (3) 被害の大小に関わらず、防護柵などを設け、安全と現状保存を図れるようにする。

第23節 要配慮者等の安全確保対策計画

要配慮者等は、地震が起こった時、自分の身体・生命を守る対応機能が不足して、言葉の障害から迅速、的確な行動がとりにくいため、震災時は被害を受ける場合が多い。このため、発災直後の避難誘導から、その後の応急、復旧時に至るまで、要配慮者等の実情に応じた配慮を行い、安全確保を第一とする対策を積極的に推進していく。

第1 避難行動要支援者等の避難支援

1 避難のための情報伝達

町は、避難行動要支援者等が円滑かつ安全に避難を行うことができるよう、避難準備情報、避難勧告、避難指示の発令を適時適切に発令する。

また、避難支援等関係者が避難行動要支援者名簿を活用して着実な情報伝達及び早い段階での避難行動を促進できるよう、その発令及び伝達に当たっては、特に配慮する。

2 避難行動要支援者の避難支援

避難行動要支援者の避難支援は、以下のように実施する。

- ▶ 町は、避難行動要支援者名簿や個別計画を活用し、避難行動要支援者が地域の支援者等によって安全に避難できるよう措置する。
- ▶ 避難支援等関係者は、平常時から名簿情報を避難支援等関係者に提供することに同意した避難行動要支援者の避難支援については、名簿情報に基づいて実施する。
- ▶ 避難行動要支援者名簿の平常時からの提供に不同意であった者についても、現に災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合において、避難行動要支援者の生命又は身体を保護するために特に必要があるときには、避難支援等の実施に必要な限度で、避難支援等関係者その他の者に名簿情報を提供する。
- ▶ 町は、発災時に本人同意の有無に関わらず、緊急に名簿情報を外部提供する場合、提供を受けた者が情報の適正管理を図るよう、名簿情報の廃棄・返却等、情報漏えいの防止のために必要な措置を講ずる。
- ▶ 避難行動要支援者及び名簿情報は、避難支援等関係者から避難所等の責任者に引き継ぎ、避難所生活後の生活支援に活用する。

3 避難行動要支援者等の安否確認及び救助活動

町は、避難行動要支援者名簿及び個別計画を活用し、避難行動要支援者等の安否確認及び救助活動を実施する。また、避難支援等関係者等の協力を得て、各居室に取り残された避難行動要支援者等の安否確認を実施する。

町は、救助活動の実施及び受入先への移送について、次のとおり対応する。

- ▶ 住民の協力を得ながら避難行動要支援者等の救助を行う。
- ▶ 避難行動要支援者等を福祉避難所、医療施設、社会福祉施設等に収容する。

第2 避難生活における要配慮者支援

1 生活物資の供給

町は、要配慮者の被災状況を把握し、要配慮者向けの食料、飲料水、生活必需品等の備蓄物資の調達及び供給を行う。配布を行う際には、配布場所や配布時間を別に設けるなど配慮する。

2 避難所における要配慮者への配慮

避難所に避難した要配慮者へ配慮すべき内容は、以下のとおりである。

■避難所における要配慮者への配慮内容

項目	内容
区画の確保	避難所内に、要配慮者のために区画された場所を提供するなど配慮する。
物資調達における配慮	要配慮者のために必要と思われる物資等は速やかに調達できる体制を整備する。
巡回サービスの実施	民生委員・児童委員、ホームヘルパー、保健師等によるチームを編成し、避難所で生活する要配慮者のニーズを把握し、介護、メンタルケア等の巡回サービスを実施する。また、性犯罪や配偶者間暴力等を防ぐため、避難所には、女性相談窓口を設け、女性相談員、福祉相談員を配置若しくは巡回させる。
福祉避難所の活用	町は、社会福祉施設等を福祉避難所として、避難所での生活が困難である要配慮者を収容し、医療や介護など必要なサービスを提供する。

3 避難所外も含めた要配慮者全般への支援

被災した要配慮者に対する支援内容は、以下のとおりである。

■避難所外も含めた要配慮者全般への支援

支援項目	内容
情報提供	町は、ボランティアなどの支援を受けて、在宅や避難所等にいる要配慮者に対し、手話通訳者の派遣、音声情報の提供等を行うほか、ファクシミリや文字放送テレビ等により情報を随時提供していく。
相談窓口の開設	町は、町役場や避難所などに相談窓口を開設する。各相談窓口では、職員、福祉関係者、医師、ソーシャルワーカー等により総合的な相談に応じる。
巡回サービスの実施	町は、職員、民生委員・児童委員、ホームヘルパー、保健師などによるチームを編成し、在宅、避難所、仮設住宅等で生活する要配慮者のニーズを把握し、介護、メンタルケア等の巡回サービスを実施する。
物資の提供	町は、在宅の要配慮者へ生活支援物資を供給する。
福祉避難所の活用	町は、社会福祉施設等を福祉避難所として活用し、避難所や自宅での生活が困難である要配慮者を入所させるとともに、医療や介護など必要なサービスを提供する。

第3 社会福祉施設入所者等の安全確保対策

1 施設職員の確保

施設管理者は、あらかじめ整備した緊急連絡網を活用し、職員の動員・参集を迅速に行って緊急体制を確保する。

2 避難誘導の実施

施設管理者は、避難誘導計画に基づき、入所者等の救助及び避難誘導を迅速に実施する。

3 受入先の確保及び移送

施設管理者は、医療施設及び社会福祉施設等の受入先を確保し、移送を行う。

町は、医療施設及び社会福祉施設等の受入先や救急自動車等を確保し、施設入所者の移送を援助する。

4 生活支援物資の供給

施設管理者は、食料、飲料水、生活必需品等の備蓄物資を放出し入所者等へ配布する。

町は、備蓄物資の放出及び調達を行い、施設入所者等への生活支援物資の供給を援助する。

5 ライフライン優先復旧

社会福祉施設機能の早期回復を図るため、ライフライン事業者に対して、電気、水道等の優

先復旧を要請する。

6 巡回サービスの実施

自主防災組織、ボランティア団体等の協力を得ながら巡回班を編成し、被災した入所者や他の施設等に避難した入所者のニーズや状況を把握し、援助を行う。

【資料編 3-16 「社会福祉施設の現況」参照】

第4 外国人の安全確保対策

1 安否確認の実施

町は、職員や語学ボランティア等により調査班を編成し、外国人登録者名簿等に基づき外国人の安否確認を実施するとともにその調査結果を県に報告する。

2 避難誘導の実施

町は、広報車や防災行政無線等を活用して外国語による広報を実施し、外国人に対する速やかな避難誘導を実施する。

3 情報提供

町は、テレビ、ラジオ、インターネット通信等を活用して外国語による情報提供を行う。また、ボランティア通訳等の協力を得ながら、チラシ、情報誌等の発行による生活情報の提供を随時行う。

4 各種相談

町は、相談窓口職員やボランティア通訳等を配置し、外国人に対し総合的な相談に応じる。

5 通訳・翻訳ボランティアの確保

町は、外国人が災害時にも円滑にコミュニケーションが図れるように外国語通訳や翻訳ボランティアなどの確保を図る。

第24節 消防活動

地震発生時には、火災の多発により極めて大きな人命の危険が予想される。消防組合では、発災時において、町民や事業者に出火防止と初期消火の徹底を期するよう、あらゆる手段をもって呼びかけを行うとともに、消防団を含めて、その全機能をあげて延焼拡大防止に努め、災害状況に対応した防衛活動を展開して、災害から町民の生命及び財産を保護する。

第1 配備体制

1 消防組合

消防組合では、災害活動組織として署隊本部を常設し、常時災害に対応できる体制を確保している。地震発生時にはこれらの機能を強化するため、非常配備体制実施要領に基づき、体制を整える。

2 消防団

消防団員は、出火防止・初期消火等の措置を行った後、川越地区消防組合消防団条例に基づき、あらかじめ指定する場所に参集し体制を整える。

第2 消防活動

1 消防組合による消防活動

(1) 情報収集及び伝達及び応援隊の受入

① 災害情報の把握

119番通報、かけこみ通報、消防無線、参集職員の情報等を総合し、被害の状況を把握し初動体制を整える。

② 把握結果の緊急報告

消防局長は、災害の状況を町長（場合によっては知事）に対して報告し、応援要請等の手続きに遅れのないよう対処する。

③ 応援隊の受入れ及びその準備

応援隊の受入れ及びその準備を行う。

(2) 同時多発火災への対応

火災の発生状況に応じて、それぞれの防衛計画に基づき鎮火にあたる。その際、以下の原則にのっとる。

基本方針	内容
避難地及び避難路確保優先の原則	大規模に延焼拡大した場合は、人命の安全を優先とした避難地及び避難路確保の消防活動を行う。
重要地域優先の原則	大規模に延焼拡大した場合は、重要かつ危険度の高い地域を優先に消防活動を行う。
消火可能地域優先の原則	大規模に延焼拡大した場合は、消火可能地域を優先して消防活動を行う。
市街地火災消防活動優先の原則	大工場、大量危険物貯蔵取扱施設等から出火し、多数の消防隊を必要とする場合は、市街地に面する部分及び市街地の延焼火災の消防活動を優先とする。
重要な消防対象物優先の原則	重要な消防対象物周辺と他の一般市街地から同時に出火した場合は、重要な消防対象物の防護上に必要な消防活動を優先する。

(3) 火災現場活動の原則

① 出動隊の指揮者は、災害の態様を把握し、人命の安全確保を最優先とし、転戦路を確保し

た延焼拡大阻止及び救助・救急活動の成算等を判断し、行動を決定する。

- ② 火災規模と対比して消防力が優勢と判断したときは、積極的な消防活動により火災を鎮圧する。
 - ③ 火災規模と対比して消防力が劣勢と判断したときは、町民の安全確保を最優先とし、道路、河川、耐火造建物、空地等を活用し、守勢的現場活動により延焼を阻止する。
- (4) 救急救助

要救助者の救出を最優先に考え、負傷者は安全な場所に避難させ応急処置を実施する。

2 消防団による消防活動

(1) 出火防止

地震の発生により、火災等の災害発生が予測された場合は、居住地付近の町民に対し、出火防止(火気の使用停止、ガスの元栓閉鎖・電気のブレーカー遮断等)を広報するとともに、出火した場合は町民と協力して初期消火を図る。

(2) 消火活動

地域における消火活動、あるいは主要避難路確保のための消火活動を、単独もしくは消防組合と協力して行う。

また、倒壊家屋、留守宅等での通電時の出火等の警戒活動を行う。

(3) 救急救助

消防署による活動を補佐し、要救助者の救出救助と負傷者に対しての応急処置を実施し、安全な場所へ搬送を行う。

(4) 避難誘導

避難の指示・勧告がなされた場合は、これを町民に伝達するとともに、関係機関と連絡をとりながら町民を安全に避難させる。

(5) 情報収集

早期に災害情報を収集し、消防組合に連絡する。

(6) 応援隊の受入準備

応援隊の受入準備及び活動地域への案内等を消防署と協力して行う。

3 他の消防機関に対する応援要請

(1) 消防相互応援協定に基づく応援要請

自地域の消防力で十分な活動が困難である場合には、あらかじめ締結した消防相互応援協定に基づき他の消防機関に応援を要請する。

(2) 緊急消防援助隊の応援等の要請

① 知事に対する電話連絡

町長は、災害規模や災害状況、管轄消防組合及び埼玉県内の消防力を考慮して、大規模な消防の応援等が必要と判断した場合は、知事に対して、当該応援等が必要である旨を直ちに電話(災害時有線通信、消防防災無線、地域衛星通信ネットワーク、防災行政無線、衛星携帯電話その他災害時に有効な通信を行なえる手段含む。以下同じ。)により連絡する。

② 知事に対する書面等による連絡

町長は、災害の概況、出動を希望する区域及び活動内容その他参考となるべき事項が明らかになり次第、知事に対して電話により連絡する。

なお、詳細な災害の状況及び応援等に必要な隊の種別や規模等に関する書面により連絡はこれらを把握した段階で速やかに行うものとする。(要請要綱別記様式第1-2)

③ 消防長長官に対する連絡

町長は、知事に対して連絡ができない場合はその旨を消防庁長官に直ちに電話連絡することができる。その事後、速やかにその旨を知事に対して報告する。

(3) 緊急消防援助隊の受援体制

① 消防応援活動調整本部の設置

緊急消防援助隊の応援を受ける場合は、埼玉県危機管理防災センターに「埼玉県消防応援活動調整本部」が設置され、情報整理、活動調整等の事務を行う。

② 消防組合の対応

消防組合は、緊急消防援助隊の応援等が決定した場合は、被災地での緊急消防援助隊の迅速かつ的確な活動等に資するため指揮本部を設置する。

(4) 指揮体制

① 指揮者

町長、または町長の委任を受けた消防局長をいい、指揮本部において指揮支援本部長の補佐を受け、被災地で活動する緊急消防援助隊各都道府県大隊を指揮する。

第25節 電力施設応急対策計画

非常災害の発生するおそれがある場合は、東京電力(株)川越支社は、各設備に有効な予防方策を講じ被害を防止し、災害が発生した場合は、二次災害の発生を防ぎ、速やかに応急復旧を行い、生活関連施設としての機能を維持する。

第1 災害時の活動体制

災害が発生するおそれがある場合又は発生した場合には、川越支社長は、非常災害対策本部を設置する。

1 非常体制

(1) 非常体制の組織

非常災害に際し、受持区域内の事前対策、被害の把握、災害復旧等を迅速円滑に推進するため、非常体制の組織を編成しておく。

(2) 非常体制の対策

非常災害対策規程により、川越支社は以下のとおり対策を実施する。

(3) 職員の動員

川越支社はあらかじめ定めてある非常災害対策組織表により所要の職員を動員する。

(4) 命令及び情報連絡の伝達経路



2 応急措置

(1) 人員の動員及び連絡の徹底

- ① 非常災害対策規程により、いつでも出動できる体制を確立しておき、時間外における連絡体制も確立しておく。
- ② 社外者の応援体制を確立しておく。
- ③ 隣接及び近隣支社との相互応援ができる体制をとっておく。

(2) 資材・輸送等

- ① 工具は、手持ち分の整備、社内各機関との融通等により確保する。
- ② 資材は、在庫品を常に把握し、必要な場合には請負工事会社から調達するため、請負工事会社の在庫状況も把握しておく。
- ③ 資材等の輸送は、あらかじめ調達契約をしている業者により行うが、なお輸送力が不足する場合には、他の業者等からの調達も対策本部において適宜行って、輸送力の確保を図る。

(3) 災害時における危険予防措置

電力需要の実態にかんがみ、震災時においても、原則として送電を継続するが、水害及び火災の発生等に伴い円滑な防災活動のため、警察、消防機関等から送電停止の要請があった場合には、適切な危険予防措置等を講じる。

第2 応急復旧対策

1 復旧計画

支社は、被害状況を把握し、下記事項について復旧計画を立てる。

- (1) 復旧応援隊の必要の有無
- (2) 復旧作業隊の配置状況
- (3) 復旧資材の調達
- (4) 復旧作業の日程
- (5) 仮復旧の見込み
- (6) 宿舎、衛生、食料等の手配
- (7) その他

2 復旧順位

各設備の復旧順位は、原則として下記によるが、災害状況、各設備の被害状況、各施設の被害復旧の難易等を勘案して、供給上復旧効果の最も大きいものから行う。

- (1) 送変電設備
 - ① 主要幹線の送電系統
 - ② 送電系統の中間変電所
 - ③ 重要施設に配電する配電変電所
- (2) 配電設備
 - ① 「発電所における配電線の送、停電基準」等により定められた復旧順位によるが、水道・新聞・放送・ガス・排水設備、町役場、警察署、消防署、電報電話局、救急病院、避難所その他重要施設に対しては、優先的に送電するなど、各所に具体的な復旧順位を定める。
 - ② 長期浸水地区における重要施設への供給に対しては、負荷切替え、応急ケーブルの新設等により仮送電する。
 - ③ 被害地住民の治安維持の面から早期仮復旧に努め、なお、停電が長期にわたる場合は、道路上に投光器などの仮工事を施設し、防犯及び盗難防止に協力する。

3 復旧作業場の注意事項

- (1) 各設備の運転、操作は定められた基準あるいは心得によるが、特に災害時の事故防止を図るよう対策を立てる。
- (2) 感電防止に留意し、単独作業を避ける。
- (3) 幹線道路は、復旧用資材、救援物資等の輸送及び消防活動の確保を図るため、道路上の倒壊折損電柱等は、早期に取り除く。

4 復旧作業隊の標識

当社職員並びに復旧応援隊作業者にあらかじめ準備した所定の腕章を、また、連絡車、作業者には所定の標識を掲示して、東京電力復旧作業隊であることを明示する。

5 復旧応援隊

被害が多で、支社のみの工事力では早期復旧が困難な場合は、社内他機関、指定工事会社、非指定工事会社、消防署、自衛隊等に対して応援要請を行う。

6 当社復旧隊の編成

当社及び指定請負工事会社の復旧隊の編成は、非常災害対策規程による編成組織表による。

7 復旧目標

配電線路の復旧は、前記の復旧順位により、できるだけ速やかに行うこととする。

第3 災害時の広報

1 広報内容

感電事故並びに漏電等による出火を防止するため、次の事項を十分PRする。

- (1) 無断昇柱、無断工事をしないこと。
- (2) 電柱の倒壊、折損、電線の断線、垂下等設備の異常を発見した場合は、速やかに事業所に通報すること。
- (3) 断線、垂下している電線には絶対に触らないこと。
- (4) 浸水、雨漏りなどにより冠水した屋内配線、電気器具等は、危険なため使用しないこと。
- (5) 屋外へ避難するときは、安全器又はブレーカーを必ず切ること。
- (6) 電気器具を再使用する時は、ガス漏れや器具の安全を確認すること。
- (7) その他事故防止のため留意すべき事項。

2 広報実施要領

災害時における住民不安を鎮静させる意味からも、電力の果たす役割は大きいことにかんがみ、電力設備の被害状況、復旧予定時等についての的確な広報を行う。

これらの広報手段としては、テレビ、ラジオ、新聞等の報道機関を通じて行うほか、町防災行政無線、広報車等により、直接当該地区へ周知する。

事業所名	所在地	電話番号
川越支社	川越市三久保町17番地4	0120-995-442

第26節 電気通信設備応急対策計画

災害等により電気通信設備に被害の発生のおそれのあるとき、又は発生した場合において、東日本電信電話株式会社埼玉事業部が実施する応急対策は次のとおりである。

第1 災害時の活動体制

1 災害対策本部の設置

災害が発生する恐れのある場合、又は発生した場合、災害の迅速かつ適切な復旧を図るため、埼玉事業部に災害対策本部を設置する。

2 情報連絡

災害が発生する恐れのある場合、又は発生した場合、町災害対策本部、その他各関係機関と密接な連絡をとると共に、気象情報、報道機関等の情報等に留意し、被害の状況、その他各種情報の把握に努める。

第2 応急措置

電気通信設備に被害が発生した場合は次の各号の応急措置を実施する。

1 重要通信の確保

行政や災害救助活動等を担当する機関の通信を確保するため、応急回線の作成、網措置等そ通確保の処置を講ずる。

2 特設公衆電話の設置

災害救助法が適用された場合等には、避難所等に罹災者が利用する特設公衆電話の設置に努める。

3 通信の利用制限

通信のそ通が著しく困難となり、重要通信を確保する必要がある時は、利用制限等の措置を行う。

4 災害用伝言ダイヤル等の提供

地震等の災害発生により著しく通信のふくそう（回線や交換機の許容量を超えた渋滞現象）が発生した場合には、安否等の情報を円滑に伝達できる災害用伝言ダイヤル等を速やかに提供する。

第3 応急復旧対策

災害に伴う電気通信設備等の応急復旧は、恒久的復旧工事との関連並びに情勢の緊急度を勘案して、迅速・適切に実施する。

- (1) 被災した電気通信設備等の応急復旧は、サービス回復を第一義として速やかに実施する。
- (2) 必要と認めるときは、災害復旧に直接関係のない工事に優先して、復旧工事に要する要員・資材及び輸送の手当てを行う。
- (3) 復旧にあたっては、行政機関、ライフライン事業者と連携し、早期復旧に努める。

第4 災害時の広報

- (1) 災害の発生が予想される場合又は発生した場合に、通信のそ通及び利用制限の措置状況及び被災した電気通信設備等の応急復旧状況等の広報を行い、通信のそ通ができないことによる社会不安の解消に努める。
- (2) テレビ、ラジオ、新聞等の報道機関を通じて広報を行うほか、必要に応じて広報車による巡回広報及びホームページ等により、直接当該被災地へ周知する。

- (3) 災害用伝言ダイヤル等を提供した場合、交換機よりのふくそうトーキ案内、避難所等での利用案内を実施するほか、必要に応じて報道機関、自治体との協力体制により、テレビ、ラジオ等で利用案内を実施する。

第27節 ガス施設応急対策計画

地震災害により、都市ガス施設及びLPガス施設に被害が生じた場合には、二次災害の発生を防止するとともに速やかな応急復旧を実施し、社会公共施設としての機能を維持する。

武州ガス（株）が実施する応急対策は、次のとおりである。

第1 災害時の活動体制

1 災害時における出動基準

(1) 自動出動（第3次出動）

テレビ・ラジオ等による情報及び周囲の状況により震度5弱以上の地震の発生を認知した場合は、通信網の寸断が予想されるため全社員及び関連会社の指定者は自動的に出動する。

(2) 動員発令による出動（第1次出動、第2次出動、第3次出動）

震度4以下の地震及びその他災害が発生した場合は、特別出動基準に基づき災害対策本部から、あらかじめ指定してある要員に対し動員発令を行う。

(3) 被害状況の収集

出動途中においては、可能な限り次の事項についての情報を収集し、報告する。

- ① 道路の状態
- ② 橋の状態
- ③ 家屋の状態
- ④ ガス施設の状態
- ⑤ その他被災状況

2 災害対策本部の設置及び役割

(1) 災害対策本部の設置

災害が予測され、又は発生した場合は災害の程度により特別出動（第1次～第3次）を発令するとともに災害対策本部を設置する。

(2) 緊急対策の決定

各防災関係機関、報道機関及び社員によりガス施設の被害状況・家屋・道路等の被害状況についての情報を収集し、これに基づき緊急対策を審議決定する。

3 災害復旧時の組織及び役割

災害復旧時の組織及び役割分担は、あらかじめ定めてある体制による。

第2 災害時の初動措置

初動措置は、次のとおりとする。

1 被害状況の把握

大地震の発生後は、直ちに勤務場所の所内設備の点検を行うとともに、次にあげるものについて情報を収集し、その状況を災害対策本部へ報告する。

- (1) 供給区域の地震計情報（地震計のSI値）
- (2) 製造所、供給所ガスホルダーの総出量及び圧力の変動
- (3) 主要整圧器の圧力及び流量の変動
- (4) 製造設備の被害状況、電力、給水等ユーティリティーの供給状況
- (5) 受入ガスの圧力及び流量の変動
- (6) 管内のガス供給施設の被害状況
- (7) 出動途中において収集した被害状況（ガス臭気、橋、建物等の状況）

(8) テレビ・ラジオ・防災無線からの情報

2 二次災害防止のための初動措置

情報収集の結果により、供給を継続する地域・供給を停止する地域を迅速に判断し、供給可能な範囲の供給システムを維持し、ガスの供給停止区域を最小限にとどめるため、次の措置をとる。

- (1) 導管網をブロック化する。
- (2) ガス供給所、整圧器の出口及び導管の必要な箇所をガス遮断する。
- (3) 緊急放散施設より、安全な場所へガスを放出する。
- (4) ガバナールを遮断し、低圧管へのガスの供給を停止する。

第3 応急復旧対策

災害の発生に伴う被害状況把握後、速やかに応急復旧措置をとる。

1 復旧対策

- (1) ガス導管の折損又は漏洩箇所の応急修理
- (2) 差し水によるガス導管の排水作業の早期実施
- (3) その他、現場の状況により適切な措置を行う。

2 資材の確保

- (1) 応急対策に必要な資材は、平常時より緊急資材庫等に保有しておく。
- (2) 災害発生時は、緊急用の資機材の在庫状況、工事会社の在庫状況を確認する。
被害の状況によっては、メーカーからの調達方法（輸送手段、受入基地等）を検討し、早期に必要な数を確保する。

第4 災害時の広報

1 広報

災害時には、町民の不安除去、波及的災害事故防止を図るため、サービス巡回車等による巡回広報、及び市町村・警察署・消防署及び消防団等の防災関係機関、報道機関の協力を得てあらゆる手段をつくしてガス施設の被害状況、復旧の現状・見通し等について広報活動に努める。

2 通報

町民がガス漏洩等を発見した場合には、速やかに武州ガス、警察署又は消防署に通報するよう周知する。

第5 供給開始時の事故防止措置

ガス供給を停止し、応急復旧の後、再供給する場合の事故を防止するために次の措置をとる。

1 供給所の措置

点検計画に基づき各種施設の点検、補修を実施し各設備の安全を確認した後、製造及び供給を開始する。

2 供給施設の点検

ガス再供給時のガス漏洩等による二次災害を防止するため、点検措置を行う。

3 需要家施設の点検

各需要家のガス設備の点検を実施し、正常であることを確認した後、使用を再開する。

4 再供給時の広報

需要家に対してテレビ、ラジオ、巡回車、ビラ、チラシ等により次の広報活動を行い、協力を求める。

- (1) 各戸のガス供給開始時には、武州ガスの社員が巡回検査した後にガスの使用を開始する。

(2) 使用中・使用後に異常がある場合は、直ちに使用を中止し、武州ガスに連絡すること。

第6 緊急連絡先

事業所名	所在地	電話番号
武州ガス本社	川越市田町32番地12	049-241-9000
武州ガス所沢営業所	所沢市泉町1794番地2	04-2928-9000

第7 LPガス

1 LPガス及び燃焼器具等の供給対策

避難所等における被災者の生活を援助するため、LPガス及び燃焼器具等を供給する。

(1) 町は、必要に応じ、埼玉県LPガス協会東松山支部川島地区の事業所に対し、LPガス等の調達を要請する。

(2) 要請を受けた事業所は、LPガスに係る業界団体を通じ、必要なLPガス等を町へ供給する。

また、埼玉県LPガス協会東松山支部川島地区の事業所では調達が困難な場合には、埼玉県災害対策本部を通じて埼玉県LPガス協会へLPガス等の調達を要請する。

(3) 町は、各避難所等に供給できるように燃焼器具等の備蓄を行う。

第28節 下水道施設応急対策計画

地震により下水道施設が被害を受けた場合、できるだけ早い時期に下水道施設の緊急点検を行い、被害の状況、周辺施設への影響を把握する必要がある。また、必要に応じて緊急措置を講ずる。

第1 災害時の活動体制

上下水道班は、民間業者に協力を要請し、応急復旧を実施する。

第2 緊急点検

道路管理者、河川管理者、電気、水道等他の道路占有者など他機関からの情報、町民等からの情報、被害発生想定場所等を考慮し、優先順位を決定し、幹線等の緊急点検を実施する。

点検場所及び点検内容は、次のとおりとし、被害の程度はメジャー等での計測等簡易な範囲で把握し、写真撮影等により記録する。

点検場所	点検内容
マンホール	・下水の流出の有無 ・マンホール蓋の変形異常の有無 ・周辺路面の異常の有無 ・マンホール内の異常の有無（路上からの目視による） （躯体、管きよ接合部、堆積物、流量・石油等危険物の下水流入状況等）
管きよ埋設道路の路面等	・路面、地表の異常の有無 （陥没、隆起、亀裂、浪打ち、噴出等）

第3 緊急措置

緊急措置については、道路、周辺に与える影響を考慮し、管きよについては二次災害の発生を防ぐのに最低限必要な措置、ポンプ場にあつては施設の保護に必要な措置に限定し、早急を実施する。

■緊急措置の内容

- | | |
|-------------------|------------|
| ➤ 安全柵、標識等の設置 | ➤ 段差部のすり付け |
| ➤ 陥没部への土砂等による埋め戻し | ➤ 排水ポンプの設置 |
| ➤ 土のうによる浸水防止 | ➤ 通行規制 |
| ➤ 下水道の使用制限 | ➤ その他必要な措置 |

第4 応急復旧対策

上下水道班は、民間業者等の協力を得て、優先順位に従って下水道の応急復旧を行う。

第5 災害時の広報

関係機関と連携を図り、下水道施設の被災状況、復旧の状況等を町民に広報する。

第4章 震災復旧計画

第1節 災害復旧計画

災害復旧計画は、災害発生後被災した施設の原形復旧にあわせて、再度災害の発生を防止するため、必要な施設の設計又は改良を行う等、将来の災害に備える事業計画を樹立し、早期復旧を目標に、その実施を図る。

なお、この計画は、災害応急対策を講じた後に、被害の程度を十分検討して作成する。

第1 災害復旧事業の種類

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ➤ 公共土木施設災害復旧事業計画 ➤ 農林水産業施設事業復旧事業計画 ➤ 都市災害復旧事業計画 ➤ 上下水道災害復旧事業計画 ➤ 住宅災害復旧事業計画 ➤ 社会福祉施設災害復旧事業計画 | <ul style="list-style-type: none"> ➤ 公立医療施設、病院等災害復旧事業計画 ➤ 学校教育施設災害復旧事業計画 ➤ 社会教育施設災害復旧事業計画 ➤ 復旧上必要な金融その他資金計画 ➤ その他の計画 |
|---|---|

第2 復旧事業の方針

1 復旧事業実施体制

災害により被害を受けた施設の復旧を迅速に行うため、実施に必要な職員の配備、職員の応援、派遣等活動体制について、必要な措置をとる。

第3 災害復旧事業に伴う財政援助措置

被災施設の復旧事業計画を速やかに作成するとともに、国又は県が費用の全部又は一部を負担又は援助するものについては、財政援助及び助成計画を作成して、復旧事業費の査定実施が速やかに行えるよう努める。

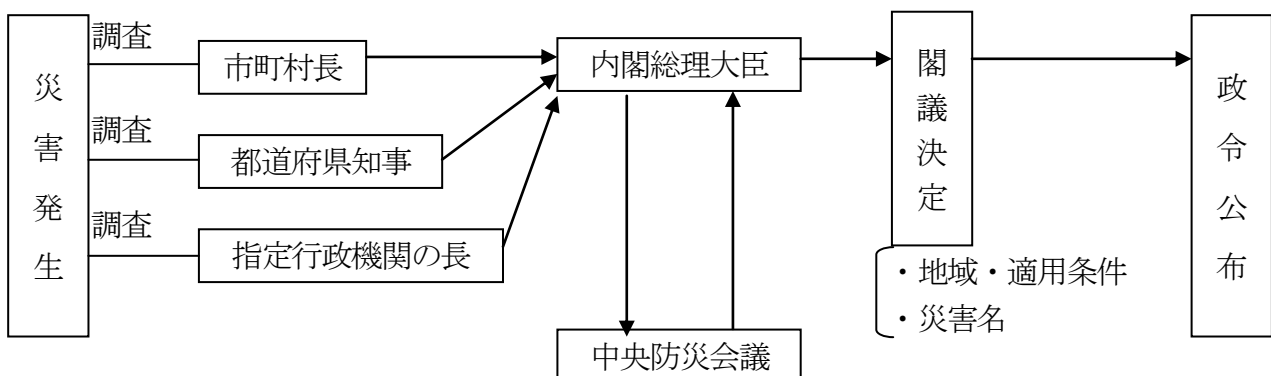
1 法律に基づく財政援助措置

国は、法律又は予算の範囲内において災害復旧事業の全部又は一部を負担又は補助する。

2 激甚災害に係る財政援助措置

災害対策基本法に規定する著しく激甚である災害（以下「激甚災害」という。）が発生した場合には、町は災害の状況を速やかに調査し実情を把握して早期に激甚災害の指定が受けられるよう措置し、公共施設の災害復旧事業が迅速かつ円滑に実施できるよう措置する。

激甚災害の指定手続きについては、次図のとおりである。



3 激甚災害に関する調査

町は、県が行う激甚災害及び局地激甚災害に関する調査等について協力する。

第4 災害復旧事業の実施

災害により被害を受けた施設の復旧を迅速に行うため、町は、県、指定地方行政機関、指定公共機関及び指定地方公共機関等と連携を図り、復旧事業の早期実施のための職員の配備、職員の応援及び派遣等活動体制について、必要な措置を講ずる。

復旧事業の事業費が決定され次第速やかに実施できるように措置し、復旧事業の実施効率をあげるように努める。

復旧事業の実施にあたっては、緊急といえども関係町民に対し、理解を得るように努める。

なお、災害復旧工事における労働災害を防止するため、災害復旧工事現場に対し、監督指導等を行う。

第2節 災害復興計画

被災前の地域の抱える課題を解決し、被災を契機に都市構造や地域産業の構造等をより良いものに改変する復興計画を速やかに作成し、関係する主体との調整及び合意形成を行い、計画的な復興事業を推進していく。

第1 震災復興対策本部の設置

町は、被災状況を速やかに把握し、震災復興の必要性を確認した場合は、町長を本部長とする震災復興対策本部を設置する。

第2 震災復興計画の策定

1 震災復興方針の策定

町は、学識経験者、有識者、町議会議員、町民代表、行政関係職員により構成される震災復興検討委員会を設置し、震災復興方針を策定する。

震災復興方針を策定した場合は、速やかに内容を町民に公表する。

2 震災復興計画の策定

町は、震災復興方針に基づき、具体的な震災復興計画の策定を行う。本計画では、市街地復興に関する計画、産業復興に関する計画、生活復興に関する計画、及びその事業手法、財源確保、推進体制に関する事項について定める。

3 震災復興事業の実施

(1) 市街地復興事業のための行政上の手続きの実施

① 建築基準法第84条建築制限区域の指定

町は、被災した市街地で土地区画整理の必要が認められる場合には、建築基準法第84条による建築制限区域の指定について県に要請する。

② 被災市街地復興特別措置法上の手続き

町は、被災市街地復興特別措置法第5条による被災市街地復興推進地域を指定し、建築行為等の制限等を行う。

なお、被災市街地復興推進地域の指定は、通常の都市計画決定の手続きと同様の手順で行う。

(2) 震災復興事業の実施

① 町は、震災復興に関する専管部署を設置し、当該部署を中心に震災復興計画に基づき、震災復興事業を推進する。

② 町は、地域の復興を迅速に行うため、あらかじめ、復興手続きについて検討を行う。

第3節 民生安定化計画

大規模災害時には、多くの人々が被災し、町民や家財の喪失、経済的困窮あるいは生命の危険にさらされ、地域社会が混乱に陥る可能性がある。また、こうした社会の混乱は、速やかな災害復旧・復興を妨げる要因となる。そこで、災害時の人心の安定と社会秩序の回復を図るため、防災関係機関等と協力し、民生安定のための緊急措置を講ずる。

第1 罹災証明書の発行

罹災証明は、災害救助法による各種施策や町税の減免等を実施するにあたって必要とされる家屋の被害程度について、地方自治法第2条に定める防災に関する事務の一環として、被災者の応急的、一時的な救済を目的に、町長が確認できる程度の被害について証明する。

1 罹災証明書発行の概説

(1) 罹災証明の対象

罹災証明は、災害対策基本法第2条第1項に規定する災害により被害を受けた家屋等について、以下の項目の証明を行う。

- ① 全壊、流失、半壊、床上浸水、一部破損、床下浸水
- ② 火災による全焼、半焼、水損

(2) 罹災証明を行う者

罹災証明は、町長が行うものとし、り災証明書の発行事務は、調査集計班が担当する。ただし、火災による罹災証明は、消防局長が行うものとする。

(3) 罹災証明書の発行

罹災証明書は、罹災証明の対象となる家屋の所有者、占有者及び一時滞在者の申請に基づき発行する。

(4) 証明手数料

罹災証明については、証明手数料を徴収しない。

(5) 罹災証明書の様式

り災証明書の様式は、所定の様式による。

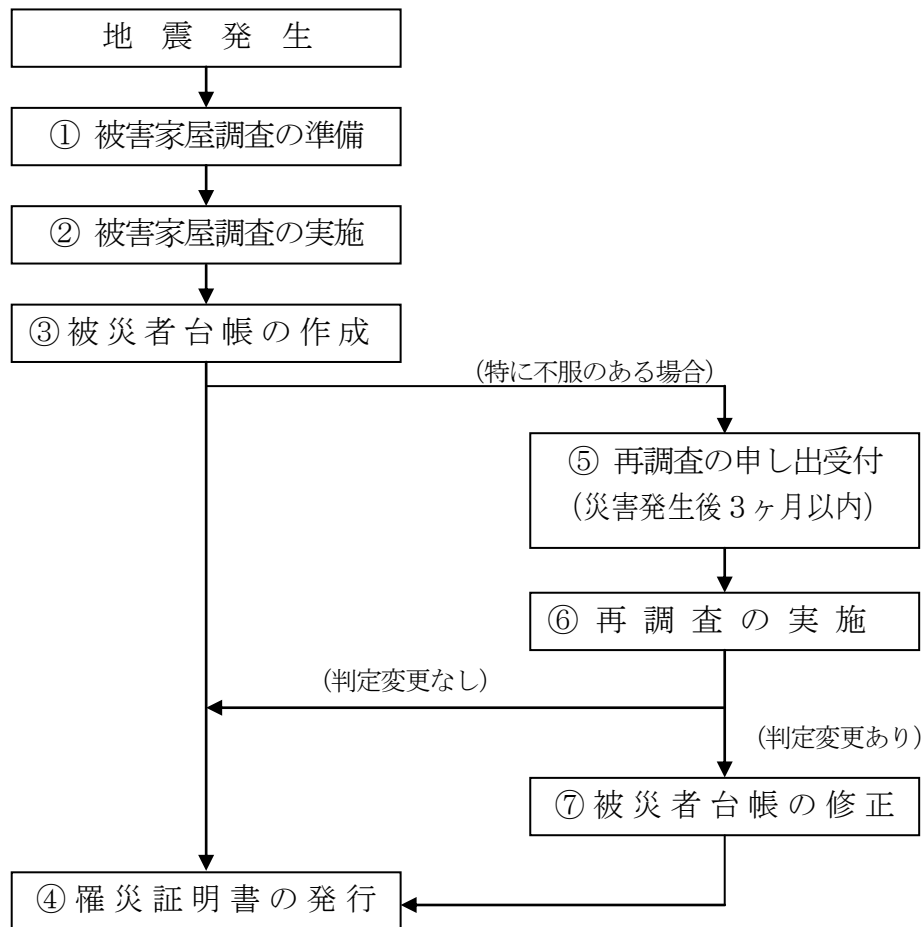
【資料編 4-7 「り災証明関係様式」参照】

(6) 被害家屋の判定基準

罹災証明書を発行するにあたっての家屋被害の判定は、「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」（平成21年6月改訂 内閣府（防災担当））に基づき、1棟全体で、部位別に、表面的に、概ね1か月以内の状況を基に実施する。

2 罹災証明書発行の流れ

罹災証明書の発行は次の流れで実施する。



(1) 被害家屋調査の準備

被害家屋調査は、調査集計班が実施するものとし、地震発生後、被害家屋調査のための事前準備として、次の項目を実施する。

① 被害地域の航空写真の撮影準備

② 事前調査の実施

調査全体計画を判断するため、情報連絡班に収集された情報を基に被害全体状況を把握する。

③ 調査概要の検討及び調査全体計画の策定

④ 調査員の確保

ア 町職員の確保

イ ボランティア調査員（民間建築士等）の手配

ウ 相互応援協定を締結している市町村への応援職員派遣要請

エ 調査班編成と調査区割りの検討

⑤ 調査備品等の準備

ア 調査携帯品の調達、準備（調査票、筆記用具、携帯電話等）

イ 調査地図の用意（土地家屋現況図または住宅地図）

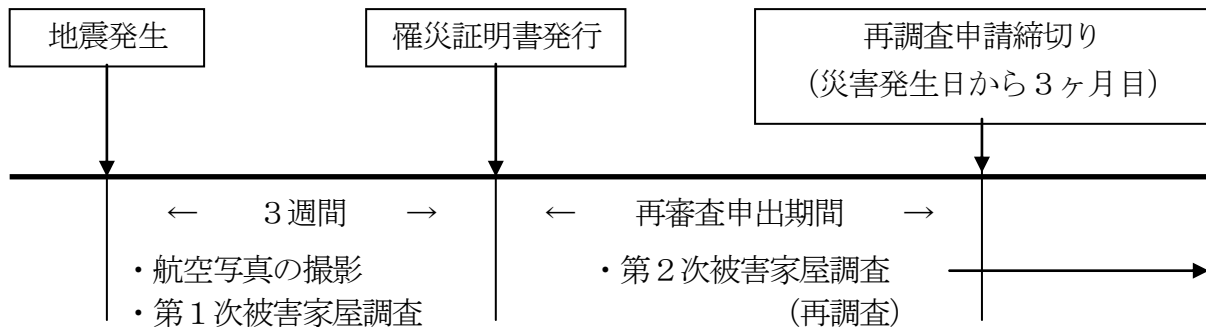
ウ 調査員運搬車両の確保、手配

エ 他市町村応援職員等の宿泊所の確保

(2) 被害家屋調査の実施

調査集計班は、次の要領で調査を実施する。

① 調査期間



② 調査方法

ア 航空写真の撮影

地震による災害発生後2週間以内に被災地の航空写真を撮影する。

イ 第1次被害家屋調査

被害家屋を対象に2人1組で外観から目視調査を行う。

ウ 第2次被害家屋調査

第1次調査の結果に不服のあった家屋及び第1次調査が物理的にできなかった家屋について、申出に基づき、2人1組で、1棟ごとに内部立入調査を実施する。

③ 調査体制

ア 人員：2人1組

イ 調査員：町職員（調査集計班）及びボランティア調査員（民間建築士等）

ウ 調査集計班は、必要がある場合は職員班に他市町村職員の応援派遣の要請をする。

(3) 被災者台帳の作成

被害家屋調査からの判定結果、家屋データ、地番、住民表示、住民基本台帳等のデータを集積した、被災者台帳を作成し、罹災証明書発行の基本台帳とする。

(4) 罹災証明書の発行

調査集計班は、被災者台帳に基づき、申請のあった被災者に対し、罹災証明書を発行する。

(5) 再調査の申出と実施

被災者は、罹災証明の判定結果に不服があった場合及び第1次調査が物理的にできなかった家屋について、地震発生日から3ヶ月以内の期間であれば再調査を申し出ることができる。

申し出のあった家屋に対して迅速に再調査を実施し、判定結果を被災者に連絡するとともに、罹災証明書を発行する。同時に、被災者台帳を修正する。

3 罹災証明書発行に関する広報と相談窓口の設置

罹災証明に関する町民への広報を記録調整班に依頼し、広報誌や報道機関と連携し、被災者へ周知徹底を図ることとする。

特に、地震後に実施される被災建物応急危険度判定と被害家屋調査の違いを、正確に被災者へ伝達することが必要となる。

また、調査集計班は、罹災証明に関する相談窓口を役場庁舎に設置し、罹災証明書の発行や再調査の受付、相談を実施する。

4 事前対策

罹災証明発行の事前対策は、次のとおりとする。

- (1) 被害家屋調査員の登録
町職員及びボランティア調査員（民間建築士等）を事前に登録しておく。
- (2) 判定基準等の研修
調査集計班は、民間建築関係組織等の協力を得て、登録された調査員に対し、調査方法や判定基準等の研修を実施する。
- (3) 他市町村との協力体制の確立
地震による被害発生時に応援を求める近隣市町村との相互協力体制をあらかじめ確立しておく。
- (4) 調査携帯物品等の備蓄
調査集計班に、傾斜計、コンベックス等調査携帯物品を備蓄する。

第2 被災者の生活支援

災害により被害を受けた町民が、早期に再起更生できるよう被災者に対する職業のあっ旋、租税の徴収猶予及び減免、資金の融資等の実施により、被災者の生活確保を図る。

1 生活相談

各機関の実施する生活相談は、次のとおりとする。

- (1) 町
被災者のための相談窓口を設け、苦情又は要望事項を聴取し、その解決を図るほか、その内容を関係機関に連絡し、対応を要請する。
特に、被災女性に対しては、専用の相談窓口を設置し、女性への配慮を心がける。
- (2) 避難所等での相談所開設
避難所等に相談窓口を設け、被災者の生活安定の早期回復に努める。
相談窓口の設置に際しては、被災女性のための専用窓口の設置など、女性への配慮を心がける。
- (3) 消防署
震災後の二次災害防止のため、災害状況に応じて、川島消防署等に相談所を設置し相談に応じる。
- (4) ライフライン各事業者
町民生活の早期回復に協力するため、安全設備普及のための指導、相談及び復旧のための指導、相談等を実施する。

2 町の災害弔慰金等の支給

町は、災害弔慰金の支給等に関する条例又は災害弔慰金の支給等に関する条例施行規則により、自然災害（以下「災害」という。）により死亡した町民の遺族に対し災害弔慰金の支給を行い、災害により精神又は身体に重度の障がいを受けた町民に対し災害障害見舞金の支給を行い、並びに災害により被害を受けた世帯の世帯主に対し災害援護資金の貸付けを行う。

(1) 災害弔慰金の支給

対象災害	<ul style="list-style-type: none"> ① 県内において、自然災害で災害救助法による救助が行われた市町村がある場合、県内全市町村の同一災害による被害が対象となる。 ② 当該市町村の区域内において、自然災害により5世帯以上の住居の滅失があった場合、当該市町村の災害による被害が対象となる。 ③ 県内において、自然災害により住居の滅失した世帯数が5以上の市町村が3以上存在する場合、県内全市町村の同一災害による被害が対象となる。 ④ 自然災害で災害救助法が適用された市町村が複数の都道府県にある場合、全都道府県（県内全市町村）の同一災害による被害が対象になる。
支給対象	<ul style="list-style-type: none"> ① 上記の災害による死亡者（3ヶ月以上の行方不明者を含む） ② 住居地以外の市町村の区域内（県外も含む）で災害に遭遇して死亡した者
支給対象遺族	死亡当時の配偶者、子、父母、孫、祖父母並びに兄弟姉妹（死亡した者の死亡当時その者と同居し、又は生計を同じくしている者に限る。）である。ただし、兄弟姉妹にあたっては、当該配偶者、子、父母、孫又は祖父母のいずれもが存しない場合に限る。
支給額	<ul style="list-style-type: none"> ① 生計維持者が死亡した場合 500万円 ② ①以外の者が死亡した場合 250万円
費用負担	国：1/2 県：1/4 町：1/4
支給の制限	<p>災害弔慰金は、次に該当する場合には支給しないものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 当該死亡者の死亡が、その者の故意又は重大な過失により生じたものである場合 ② 災害弔慰金の支給等に関する法律施行令（昭和48年政令第374号）第2条で規定する厚生労働大臣が定める支給金が支給された場合

(2) 災害障害見舞金の支給

対象災害	災害弔慰金の場合と同様
支給対象	上記の災害により精神又は身体に重度の障害を受けた者
支給額	<ul style="list-style-type: none"> ① 生計維持者に発生した場合 250万円 ② ①以外の者に発生した場合 125万円
費用負担	国：1/2 県：1/4 町：1/4
支給の制限	災害弔慰金の場合と同様

(3) 災害援護資金の貸付

対象災害	県内で自然災害により災害救助法による救助が行われた市町村が1箇所でもある場合、県内全市町村の被害が対象となる。	
貸付対象者	自然災害により家屋等に被害を受けた世帯で、その世帯の前年の年間所得が、次の額以内の世帯に限る。ただし、住居が滅失した場合は、世帯人数にかかわらず1,270万円に緩和する。	
	1人世帯	220万円
	2 "	430万円
	3 "	620万円
	4 "	730万円
5人以上	730万円に世帯人数が1人増すごとに30万円を加算した額	
貸付け対象となる被害	① 療養期間が1ヶ月以上である世帯主の負傷 ② 住居の全壊、半壊又は家財の被害額が時価の1/3以上の損害	
貸付金額	① 世帯主の1ヶ月以上の負傷	限度額 150万円
	② 家財の1/3以上の損害	" 150万円
	③ 住居の半壊	" 170(250)万円
	④ 住居の全壊	" 250(350)万円
	⑤ 住居の全体が滅失若しくは流失	" 350万円
	⑥ ①と②が重複	" 250万円
	⑦ ①と③が重複	" 270(350)万円
	⑧ ①と④が重複	" 350万円
※()は、特別の事情がある場合の額		
貸付条件	① 償還期間 : 10年	
	② 措置期間 : 3年(特別の事情がある場合は、5年)	
	③ 償還方法 : 年賦償還又は半年賦償還	
	④ 貸付利率 : 年3%(措置期間中は無利子)	
費用負担	貸付原資の2/3を国庫補助、1/3を県負担とする。	

3 災害見舞金の支給

町は、川島町災害救助基金条例及び川島町災害救助基金条例施行規則により、災害救助法の適用を受けない災害により被害を受けた町民又はその遺族に対して見舞金を支給する。

支給対象者	① 町民が災害により住家等に損害を受けた場合 ② 被害を受けた世帯の世帯主(世帯主に支給できない場合は、生計を一にしていた遺族)に対して支給	
支給額	① 住家が全焼、全壊又は流失した場合	30万円以内
	② 住家が半焼又は半壊した場合	5万円以内
	③ 床上浸水した場合	2万円以内
支給の制限	故意又は重大な過失により災害を受けた場合は、災害見舞金を支給しないものとする。	

【資料編 1-5 「災害弔慰金の支給等に関する条例」 参照】

【資料編 1-6 「災害弔慰金の支給等に関する条例施行規則」 参照】

【資料編 1-7 「川島町災害救助基金条例」 参照】

【資料編 1-8 「川島町災害救助基金条例施行規則」 参照】

【資料編 4-8 「災害弔慰金支給関係様式」 参照】

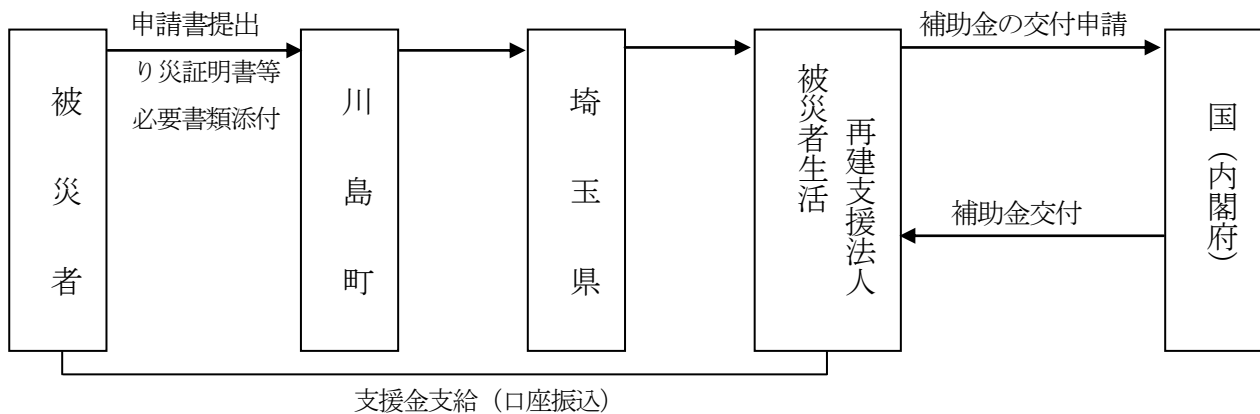
4 被災者生活再建支援制度

地震などの自然災害によりその生活基盤に著しい被害を受けた者で経済的理由等により自立した生活を再建することが困難なものに対し、被災者生活再建支援法に基づき、都道府県が相互扶助の観点から拠出した基金を活用して被災者生活再建支援金が支給される。

(1) 被災者生活再建支援制度の概要

目的	被災者生活再建支援金を支給し、被災者の自立した生活の開始を支援する。																					
対象災害	自然災害（暴風、豪雨、豪雪、高潮、洪水、地震、津波、噴火、その他の異常な自然現象により生ずる災害）																					
対象被害災害の規模	<p>政令で定める自然災害</p> <p>① 災害救助法施行令第1条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する被害が発生した市町村における自然災害</p> <p>② 市町村において10以上の世帯の住宅が全壊した自然災害</p> <p>③ 県において100以上の世帯の住宅が全壊した自然災害</p> <p>④ ①又は②の市町村を含む都道府県で、5世帯以上の住宅が全壊する被害が発生した市町村（人口10万人未満に限る）における自然災害</p> <p>⑤ 5世帯以上の住宅が全壊する被害が発生し、①～③の区域に隣接する市町村（人口10万人未満に限る）における自然災害</p>																					
支援対象世帯	<p>住宅が全壊（全焼・全流出等）した世帯その他これに準ずる程度の被害を受けたと認められる世帯として政令で定めるもの</p> <p>① 住宅が全壊した世帯</p> <p>② 住宅が半壊し、又は敷地に被害が生じ、倒壊防止等やむをえない事由により住宅を解体した世帯</p> <p>③ 災害が継続し、長期にわたり居住不能な状態が継続することが見込まれる世帯</p> <p>④ 大規模半壊の被害を受けたと認められた世帯（居住者安定支援制度のみ該当）</p>																					
支援金の額	<p>支給額は、以下の2つの支援金の合計額となる。</p> <p>（※世帯人数が1人の場合は、各該当欄の金額の3/4の額）</p> <p>① 住宅の被害程度に応じて支給する支援金（基礎支援金）</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>住宅の被害程度</td> <td>全壊</td> <td>解体</td> <td>長期避難</td> <td>大規模半壊</td> </tr> <tr> <td>支給額</td> <td>100万円</td> <td>100万円</td> <td>100万円</td> <td>50万円</td> </tr> </table> <p>② 住宅の再建方法に応じて支給する支援金（加算支援金）</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>住宅の再建方法</td> <td>建設・購入</td> <td>補修</td> <td>賃借 (公営住宅以外)</td> </tr> <tr> <td>支給額</td> <td>200万円</td> <td>100万円</td> <td>50万円</td> </tr> </table> <p>※ 一旦住宅を賃借した後、自ら居住する住宅を建設・購入（又は補修）する場合は、合計200万円（又は100万円）</p>				住宅の被害程度	全壊	解体	長期避難	大規模半壊	支給額	100万円	100万円	100万円	50万円	住宅の再建方法	建設・購入	補修	賃借 (公営住宅以外)	支給額	200万円	100万円	50万円
住宅の被害程度	全壊	解体	長期避難	大規模半壊																		
支給額	100万円	100万円	100万円	50万円																		
住宅の再建方法	建設・購入	補修	賃借 (公営住宅以外)																			
支給額	200万円	100万円	50万円																			
支援金の支給申請	<ul style="list-style-type: none"> ・申請窓口 市町村 ・申請時の添付書面 ①基礎支援金：罹災証明書、住民票等 ②加算支援金：契約書（住宅の購入、賃借等）等 ・申請期間 ①基礎支援金：災害発生日から13月以内 ②加算支援金：災害発生日から37月以内 																					

(2) 支援金の支給手続き



※県では支援金支給に関する事務の全部を被災者生活再建支援法人に委託している。

町	① 住宅の被害認定 ② 罹災証明等必要書類の発行 ③ 被災世帯の支給申請等にかかる窓口業務 ④ 支給申請書等の必要書類のとりまとめ及び県への送付
埼玉県	① 被害状況のとりまとめ ② 災害が法適用となる可能性がある場合の内閣府等への報告及び公示 ③ 支給申請書等の必要書類のとりまとめ及び被災者生活再建支援法人への送付
被災者生活再建支援法人	① 国への補助金交付申請等 ② 支援金の支給 ③ 支給申請書の受領・審査・支給決定 ④ 申請期間の延長・報告
国（内閣府）	被災者生活再建支援法人への補助金交付等

(3) 地震保険等災害保険の活用

地震保険等災害保険は、地震災害・風水害・その他災害等による被災者の生活安定に寄与することを目的とし、政府が再保険を引き受ける保険制度である。

地震災害・風水害・その他災害における火災等については、火災保険では補填されないことから、被災者の住宅再建にとって有効な手段の一つであり、町及び県は、その制度の普及促進に努める。

5 埼玉県・市町村被災者安心支援制度の活用

前記の法に基づく被災者生活再建支援制度では、同一の地域で発生した同一災害にも関わらず、一部の地域で支援制度が適用されないという地域的不均衡が生じる場合がある。

このため、県と県内全市町村の相互扶助により、支援法の適用とならない地域で自然災害により被災した全壊世帯等に対して、法と同様の支援を行うことなどを柱とした独自の制度を創設し支援を行う（平成26年4月1日以降に発生した自然災害から適用）。

(1) 埼玉県・市町村生活再建支援金

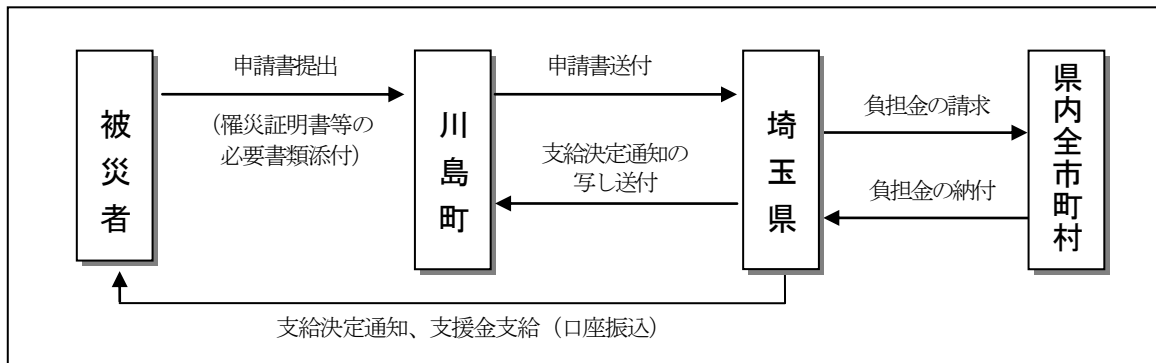
埼玉県・市町村生活再建支援金の概要及び支給手続きは、以下のとおりである。

■埼玉県・市町村生活再建支援金の概要

項目	内容																		
目的	被災者生活再建支援法が適用とならなかった地域において、埼玉県・市町村生活再建支援金を支給し、被災世帯の生活再建を支援する。																		
対象災害	自然災害（暴風、豪雨、豪雪、高潮、洪水、地震、津波、噴火、その他の異常な自然現象より生ずる災害） ※ 被災者生活再建支援法の規定と同様の内容																		
対象災害の規模	自然災害の規模は問わない。ただし、対象は被災者生活再建支援法が適用とならなかった地域に限る。																		
支援対象世帯	住宅が全壊（全焼・全流失等）した世帯その他これに準ずる程度の被害を受けたと認められる世帯として、埼玉県・市町村生活再建支援金に関する要綱第2条第1項(2)で定めるもの ①住宅が全壊した世帯 ②住宅が半壊し、又は敷地に被害が生じ、倒壊防止等やむを得ない事由により住宅を解体した世帯 ③災害が継続し、長期にわたり居住不能な状態が継続することが見込まれる世帯 ④大規模半壊の被害を受けたと認められる世帯 ※ 被災者生活再建支援法の規定と同様の内容																		
支援金の額	支給額は、以下の2つの支援金の合計額となる。 (※世帯人数が1人の場合は、各該当欄の金額の3/4の額) ① 住宅の被害程度に応じて支給する支援金（基礎支援金） <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>住宅の被害程度</th> <th>全壊</th> <th>解体</th> <th>長期避難</th> <th>大規模半壊</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給額</td> <td>100万円</td> <td>100万円</td> <td>100万円</td> <td>50万円</td> </tr> </tbody> </table> ② 住宅の再建方法に応じて支給する支援金（加算支援金） <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>住宅の再建方法</th> <th>建設・購入</th> <th>補修</th> <th>賃借（公営住宅以外）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給額</td> <td>200万円</td> <td>100万円</td> <td>50万円</td> </tr> </tbody> </table> ※ 一旦住宅を賃借した後、自ら居住する住宅を建設・購入（又は補修）する場合は、合計200（又は100）万円 ※ 被災者生活再建支援法の規定と同様の内容	住宅の被害程度	全壊	解体	長期避難	大規模半壊	支給額	100万円	100万円	100万円	50万円	住宅の再建方法	建設・購入	補修	賃借（公営住宅以外）	支給額	200万円	100万円	50万円
住宅の被害程度	全壊	解体	長期避難	大規模半壊															
支給額	100万円	100万円	100万円	50万円															
住宅の再建方法	建設・購入	補修	賃借（公営住宅以外）																
支給額	200万円	100万円	50万円																
市町村	① 住宅の被害認定 ② 罹災証明書等必要書類の発行 ③ 被災世帯の支給申請等にかかる窓口業務 ④ 支給申請書等の必要書類のとりまとめ、第1次審査及び県への書類送付																		
県	① 被害状況のとりまとめ ② 支給申請書等の受領、審査（第2次）、支給の可否の決定 ③ 被災世帯主へ支給可否の決定通知、申請受理市町村へ決定通知の写し送付 ④ 被災世帯主へ支援金の支給 ⑤ 各市町村へ本支援制度に係る負担金の請求 ⑥ 申請期間の延長決定																		

資料) 「埼玉県地域防災計画 震災対策編」平成26年12月、埼玉県防災会議

■埼玉県・市町村生活再建支援金の支給手続



(2) 埼玉県・市町村家賃給付金

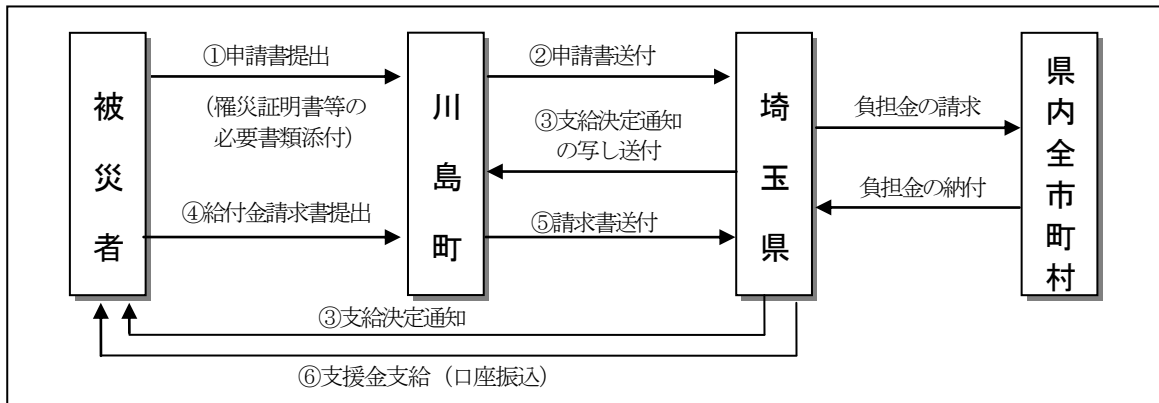
埼玉県・市町村家賃給付金の概要及び支給手続きは、以下のとおりである。

■埼玉県・市町村家賃給付金の概要

項目	内容
目的	自然災害によりその居住する住宅が全壊した世帯に対し、埼玉県・市町村家賃給付金を支給し、被災世帯の生活の再建を図ることを支援する。
対象災害	自然災害（暴風、豪雨、豪雪、高潮、洪水、地震、津波、噴火、その他の異常な自然現象により生ずる災害）
対象災害の規模	自然災害の規模は問わない。
給付対象世帯	下記の特別な理由により、県又は市町村が提供し、又は斡旋する公営住宅等に入居せず、自己の費用をもって賃借した民間賃貸住宅（仮住宅）に入居した全壊世帯（埼玉県・市町村家賃給付金に関する要綱第3条に規定する世帯）。 ①全壊世帯に身体障がい者があり、近隣の公営住宅等にバリアフリー住宅がないこと。 ②全壊世帯に児童又は生徒があり、公営住宅等に入居すると通学区域が変更になること。 ③公営住宅等に入居すると1週間に1日以上通院しているかかりつけ医療機関から離れ、自動車等の通院手段がなく通院が困難になること。 ④公営住宅等に入居すると全壊した住宅の所在地から離れて遠くなり、親族の介護、介助が困難になること。 ⑤公営住宅等に入居すると、入居の規定により、当該自然災害発生前から飼育しているペットの飼育が困難になること。 ⑥その他、前各号に準ずるやむを得ないと認められる理由
給付金の額	給付金の額は、仮住宅の賃借料相当額（敷金、礼金、権利金、共益費、管理費等を除く。）とし、月額6万円を上限とする。ただし、支給対象世帯の世帯員が5人以上である場合には、給付金の額は月額9万円を上限とする。 支給期間は、仮住宅に連続して入居する期間とし、最長12月とする。
市町村	①住宅の被害認定 ②罹災証明書等必要書類の発行 ③被災世帯の支給申請等にかかる窓口業務 ④支給申請書等の必要書類のとりまとめ、第1次審査及び県への書類送付
県	①被害状況のとりまとめ ②支給申請書等の受領、審査（第2次）、支給の可否の決定 ③被災世帯主へ支給可否の決定通知、申請受理市町村へ決定通知の写し送付 ④被災世帯主へ給付金の支給 ⑤各市町村へ本支援制度に係る負担金の請求 ⑥申請期間の延長決定

資料) 「埼玉県地域防災計画 震災対策編」平成26年12月、埼玉県防災会議

■埼玉県・市町村家賃給付金の支給手続



(3) 埼玉県・市町村人的相互応援

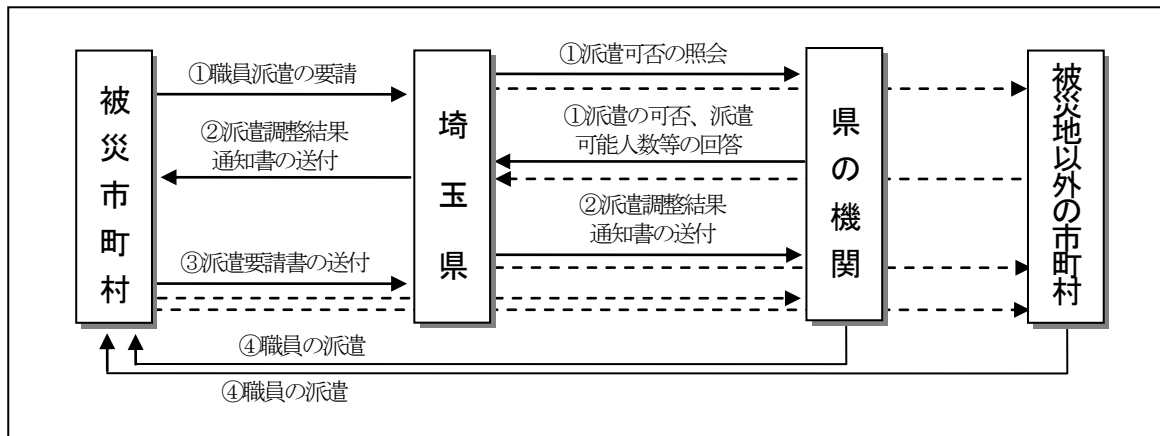
埼玉県・市町村人的相互応援の概要及び要請手続きは、以下のとおりである。

■埼玉県・市町村人的相互応援の概要

項目	内容
目的	災害による被災市町村の迅速な応急対策及び復旧対策を応援することにより、被災者の速やかな生活の再建を支援する。
対象災害	災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第2条第1号に規定する災害
応援内容	被災市町村のみでは十分かつ迅速に救助、応急対策及び復旧対策を実施することが困難な場合に、必要な技術職、事務職及び技能職等の職員を被災市町村からの要請に応じて短期間派遣するものとする。
被災市町村 (要請市町村)	① 県に職員派遣の要請（派遣要請依頼書の提出） ② 県から派遣調整結果通知書を受領、確認 ③ 派遣市町村又は県の派遣機関に対して派遣要請書を提出 ④ 派遣職員の受け入れ
被災地以外の 市町村 (派遣市町村)	① 派遣可能の可否、派遣可能職員数の回答 ② 県から派遣調整結果通知書を受領、確認 ③ 要請市町村から派遣要請書を受領 ④ 職員の派遣
県 (統括部、支部)	① 要請市町村から職員派遣要請の受理、市町村又は県の機関に対して派遣の可否についての照会 ② 派遣市町村又は県の機関と派遣人数等について調整及び派遣調整結果通知書を要請市町村、派遣市町村及び県の派遣機関に送付 ③ 要請市町村から派遣要請書を受領 ④ 県の派遣機関による職員の派遣

資料) 「埼玉県地域防災計画 震災対策編」平成26年12月、埼玉県防災会議

■埼玉県・市町村人的相互応援による職員派遣手続



6 生活福祉資金貸付制度

埼玉県社会福祉協議会は、災害により家財等に被害があった場合、生活の立て直し、自立更生の資金として、生活福祉資金を低所得世帯に貸付ける。

(1) 生活福祉資金貸付制度に基づく災害援護資金貸付

貸付対象者	災害を受けたことにより困窮し、自立更生のための資金を必要とする低所得世帯
貸付限度	150万円以内
貸付条件	償還期間 : 6月以内の措置期間経過後7年以内 利 率 : 無利子 (連帯保証人なしの場合は据置期間経過後年1.5%)

(2) 生活福祉資金貸付制度に基づく住宅資金貸付

貸付対象者	住宅を増築、改築、拡張、補修、保全又は公営住宅法(昭和26年法律第193号)第2条第2号に規定する公営住宅を譲り受ける等のための資金を必要とする低所得世帯、障がい者世帯又は高齢者世帯
貸付限度	250万円以内。ただし、住宅の全壊、全焼の場合であって、特別の事情がある場合は、350万円以内(災害援護資金と住宅資金の重複貸付)
貸付条件	償還期間 : 6ヶ月以内の措置期間経過後7年以内 利 率 : 無利子 (連帯保証人なしの場合は据置期間経過後年1.5%)

7 住宅復興資金

住宅金融支援機構は、災害により住宅に被害を受けたものに対して、住宅金融支援機構法の規定により災害復興住宅資金の融資を適用し、建設資金又は補修資金の貸付けを行う。

(1) 災害復興住宅建設資金に基づく融資

貸付対象者	罹災直前の建物価額の5割以上の被害を受けた者で、1戸当たりの住宅部分の床面積が13㎡以上175㎡以下の住宅を建設する者 建物と同時に宅地について被害を受け、宅地が流出して新たに宅地を取得する者に土地取得資金、整地を行う者に整地資金をそれぞれ建物資金とあわせて融資する。
貸付限度	建設費 : 1,500万円以下 土地取得費 : 970万円以下 整地費 : 400万円以下
利率	年1.1% (平成26年11月現在、住宅金融支援機構ホームページ参照)

償還期間	耐火、準耐・木造（耐久性） 35年以内 木造（一般） 25年以内 融資の日から3年以内の措置期間を設けることができ、その間、償還期間を延長できる。
その他	住宅金融支援機構が指定した災害で、罹災地域を管轄する市町村その他の公的機関の長から罹災程度が全壊の罹災証明書の発行を受けた者（罹災程度が大規模半壊・半壊の場合は別途被害状況が確認できる写真等の提出が必要。）

(2) 災害復興住宅補修資金に基づく融資

貸付対象者	補修に要する額が10万円以上で罹災直前の建物価額の5割未満の被害を受けた者 また、補修する家屋を移転する者に引方移転資金、宅地に被害を受けた整地を行うものには整地資金をそれぞれ補修資金とあわせて融資する。
貸付限度	補修費 : 660万円以下 移転費 : 400万円以下 整地費 : 400万円以下
利率	年1.1%（平成26年11月現在、住宅金融支援機構ホームページ参照）
償還期間	20年以内（1年以内の措置期間を設けることができる）
その他	住宅金融支援機構が指定した災害で、罹災地域を管轄する市町村その他の公的機関の長から罹災証明書（罹災程度は問わない。）の発行を受けた者

8 職業のあつ旋

災害により、離職を余儀なくされた被災者に対する職業のあつ旋については、埼玉労働局が公共職業安定所を通じ、臨時職業相談窓口の設置、臨時職業相談所の開設又は巡回職業相談の実施などにより、早期再就職の促進を図る。

町は、被災者のために開設する相談所等において、離職者の状況を把握し、埼玉労働局及び県産業労働部に報告するとともに、状況によって臨時職業相談所の開設又は巡回職業相談の実施を要請する。

9 租税等の徴収猶予及び減免

罹災した納税義務者又は特別徴収義務者、被保険者等に対し、地方税法又は町条例により期限の延長、徴収猶予及び減免等の緩和措置を、それぞれの実態に応じ適時適切に実施する。

(1) 町税の徴収猶予及び減免

町長は、被災した納税義務者又は特別徴収義務者に対し、法令及び条例の規定に基づき、申告、申請、請求その他書類の提出又は納付若しくは納入に関する期限の延長、徴収猶予及び減免の措置を災害の状況に応じて実施する。

なお、国税及び地方税について国及び県では、法令及び条例の規定に基づき、申告、申請、請求その他書類の提出又は納付若しくは納入に関する期限の延長、国税及び地方税（延滞金等を含む）の徴収猶予及び減免の措置が災害の状況に応じて実施される。

(2) 国民年金

被災した年金加入者又はその世帯員が災害によって財産に損害を受け、国民年金保険料を納付することが困難な事情にあるときは、申請に基づき、内容審査のうえ年金事務所宛に免

除申請する。

(3) 国民健康保険税

災害によって生活が著しく困難になった者に対し、被災の状況に応じて国民健康保険税を減免する。また、災害によって財産に損害を受けた納付義務者が保険税を一時的に納付することができないと認められるときは、その者の申請に基づき、その納付することができないと認められる金額を限度として、1年以内において徴収を猶予する。

(4) 後期高齢者医療保険料

被保険者又は主たる生計維持者が、災害により家財又はその他財産について著しい損害を受け、後期高齢者医療保険料を納付することが困難である場合は、埼玉県後期高齢者医療広域連合と連携し、保険料の減免及び徴収猶予の申請受付を行う。

(5) 介護保険料

災害によって生活が著しく困難になった者に対し、被災の状況に応じて介護保険料を減免する。また、災害によって財産に損害を受けた納付義務者が保険料を一時的に納付することができないと認められるときは、その者の申請に基づき、その納付することができないと認められる金額を限度として、6カ月以内において徴収を猶予する。

第3 中小企業等への支援

県は、災害により被害を受けた中小企業者及び農林漁業者等の復旧に資するため、協力金融機関等に特別の配慮を要請し、中小企業者及び農林漁業者に対する融資を実施し、事業の安定を図る。

1 被災中小企業への融資

県は、被災した中小企業の再建を促進するための資金対策として、一般金融機関及び政府系金融機関の融資並びに事業費の融資が迅速かつ円滑に行われるよう、次の措置を実施する。

(1) 県制度融資の貸付

① 経営安定資金（災害復旧貸付）

融資対象	県内の被災中小企業であって、次の各号に該当するもの ① 原則として引続き6ヶ月以上同一事業を営み事業税を滞納していないもの ② 中小企業信用保険法施行令（昭和25年政令第350号）第1条に規定する業種に属する事業を営むものであること ③ 経済産業大臣の指定する災害その他突発的事由の影響を受け、市町村長の認定を受けたもの又は、災害の影響を受け、市町村の罹災証明を受けたもの	
融資限度額	設備資金：5,000万円（組合の場合 1億円） 運転資金：5,000万円（組合の場合6,000万円）	
融資条件	用途	設備資金及び運転資金
	貸付期間	設備資金10年以内 運転資金7年以内
	利率	大臣指定等貸付 年1.2%以内 知事指定等貸付 年1.3%以内 (平成26年7月現在)
	担保	金融機関及び埼玉県信用保証協会との協議により定める
	保証人	個人は原則として不要。法人は代表者を連帯保証人とし、原則として代表者以外の連帯保証人は不要
	信用保証	埼玉県信用保証協会の信用保証を付する
償還方法	元金均等月賦償還 据置期間2年以内	
申込受付場所	中小企業者は商工会議所及び商工会、中小企業組合は埼玉県中小企業団体中央会	

(2) 小規模企業者等設備導入資金助成法による貸付金償還期間の特例

激甚災害を受けた中小企業者に対する激甚災害を受ける以前において、小規模企業者等設備導入資金助成法によって貸し付けた貸付金（財団法人埼玉県中小企業振興公社が貸与した設備に係る割賦代金を含む）について、県は償還期間を2年以内において延長することができるものとする。

2 被災農林漁業関係者への融資等

県は、災害により被害を受けた農林漁業者又は団体に対し復旧を促進し、農林漁業の生産力の維持増進と経営の安定を図るため、天災融資法、株式会社日本政策金融公庫法及び埼玉県農業災害対策特別措置条例により融資する。また、融資にあたっては、災害復旧に必要な資金の融資が円滑に行われるよう業務の適正かつ迅速化に努める。

(1) 天災融資法に基づく資金融資

貸付の相手方	被害農林漁業者
貸付対象事業 資金使途	種苗、肥料、薬剤、農機具等購入資金、その他農林漁業経営に必要な資金
貸付利率	年3.0%以内、年5.5%以内、年6.5%以内
償還期限	3～6年以内（ただし、激甚災害のときは4～7年以内）
貸付限度額	町長の認定した損失額又は200万円（一般）のいずれか低い額（激甚災害のときは250万円）
融資機関	農業協同組合、森林業組合、漁業協同組合又は金融機関
担保	保証人
その他	町長の被害認定を受けたもの

(2) 農林漁業施設資金（災害復旧）（株式会社日本政策金融公庫）

貸付対象者	<ul style="list-style-type: none"> ・農業を営む者 ・農業協同組合、農業共済組合、土地改良区等
資金使途	<p>災害により農林漁業者等が被害を受け、経営に打撃を受けた場合に、農林漁業施設等の復旧を行うために必要な次に掲げる資金</p> <p>①果樹の改植等（主務大臣指定施設） 果樹の改植又は補植、樹園地整備、果樹棚の設備、樹苗養成等に要する費用</p> <p>②個人施設（主務大臣指定施設） 農舎、畜舎、農作物育成管理用施設、農作物処理加工施設、農機具等の復旧に要する費用</p> <p>③共同利用施設 農業協同組合等が設置する農林水産物の生産、流通、加工、販売に必要な共同利用施設等の復旧に要する費用</p>
貸付利率	<p>貸付期間に応じて、年0.75～1.35%</p> <p>果樹、共同利用施設は、年0.75～1.60%</p> <p>（平成23年2月21日現在）</p>
償還期限	<p>個人施設 15年以内（据置3年以内）</p> <p>果樹 25年以内（据置10年以内）</p> <p>共同利用施設 20年以内（据置3年以内）</p>
貸付限度額	<p>負担額の80%又は1施設当たり300万円（特認600万円）のいずれか低い額 （共同利用施設は負担額の80%）</p>
担保	保証人又は担保

(3) 農林漁業セーフティネット資金（株式会社日本政策金融公庫）

貸付対象者	認定農業者、認定就農者、所得の過半が農業所得の方、農業の粗収益が200万円以上の方等
期間	10年（措置3年以内を含む）以内
貸付利率	年0.25～0.45%（平成27年10月20日現在）
貸付限度額	600万円以内、簿記記帳を行っている者に限り特例が設けられる場合あり
担保	保証人又は担保

(4) 埼玉県農業災害対策特別措置条例に基づく資金融資

貸付の相手	被害農業者
資金使途	種苗、肥料、飼料、薬剤、家畜、蚕種等の購入資金、ビニールハウス、その他プラスチックハウス、ガラス室、果樹だな、蚕室、畜舎、放牧施設、畜産物の調整施設、きのこ栽培施設、養魚施設、農産物倉庫及び農業用生産資材倉庫、農業用生産資材製造施設、作業所の復旧に必要な資金等
貸付利率	0%（利子補給 県0.9%、市町村0.9%）（平成26年3月7日現在）
償還期限	6年以内（据置1年）
貸付限度額	町長の認定した損失額又は500万円のいずれか低い額
融資機関	農業協同組合等
担保	保証人
その他	町長の被害認定を受けたもの

(5) 農業災害補償

農業災害補償法（昭和22年法律第185号）に基づく農業共済団体に対し災害補償業務の迅速、適正化を図る。

支払の相手	当該保険加入の被災農家
農業共済事業対象物	農作物（水稻：25a以上当然加入、陸稲：10a以上当然加入、麦10a以上当然加入）、果樹（ぶどう、なし）、蚕繭（春蚕繭、初秋蚕繭、晩秋蚕繭）、園芸施設（施設園芸用施設、附帯施設、施設内農作物）、畑作物（スイートコーン、大豆、茶）、家畜（乳用牛、肉用牛、馬、種豚、肉豚）、任意（建物、農機具）
支払機関	農業共済組合

第4節 義援金品の受入・配分計画

町民、他都道府県民及び企業等から町に寄託された被災者あての義援金品の受付、配分を確実かつ迅速に行うための計画を定める。

第1 受付窓口の開設

町は、義援金品の受付窓口を開設し、直接義援金品を受け付けるほか、銀行等に災害対策本部名義の普通預金口座を開設し、振込みによる義援金を受け付ける。

第2 受付・募集

1 義援金品の受付・募集

(1) 義援金品の受付

義援金品の受付は、原則として町が開設した窓口及び銀行口座振込みとする。

(2) 受領書の発行

受領した義援金品については、寄託者に受領書を発行する。ただし、銀行口座への振込みによる場合は、振込用紙をもって受領書の発行に代えることができる。

【資料編 4-9 「災害義援金受領書」参照】

2 義援金品の募集

被災者に対する義援金の募集を必要とする場合は、町の広報誌、報道関係機関及び災害関連支援団体等の協力を得て広く広報し募集する。

なお、義援品については、被害の状況等を勘案し、被災者が必要とする物資について広く広報し、募集する。

3 保管及び配布

- 寄託された義援金は、被災者に配分するまでの間、義援金受付口座に預金保管する。なお、義援物資等は、救援物資集積場所に保管し、一般救援物資と同様に配分する。
- 町は、義援金総額や被災状況を考慮して、配分基準を定める。
- 寄託者が配分先や用途を指定した義援金品を受け付けた場合は、各配分先の責任において処理する。
- 被災者に対し、町の広報誌、自治会及び報道機関等の協力により義援金の配分について広報する。
- 義援金の収納額及び用途について、寄託者及び報道機関等へ周知広報する。

第5章 東海地震警戒宣言に伴う対応措置計画

第1節 計画の位置づけ

第1 策定の趣旨

昭和53年、大規模地震の発生を予知して事前に防災の措置を実施することにより、地震によって起こる災害を防止し軽減することを目的として大規模地震対策特別措置法(昭和53年法律第73号)が制定施行された。この法律は、大規模な地震による災害から国民の生命、身体及び財産を保護するため、地震防災対策強化地域(以下「強化地域」という。)の指定、地震観測体制の整備、地震防災体制の整備及び地震防災応急対策その他地震防災に関する事項について特別の措置を定めることにより、地震防災対策の強化を図り、社会の秩序の維持と公共の福祉の確保に役立たせようとするを目的とするもので、この目的を達成するために必要な事項を災害対策基本法の特別法として位置づけて規定している。

同法に基づき、昭和54年8月に静岡県を中心とする6県(静岡、神奈川、山梨、長野、岐阜、愛知)の市町村が強化地域に指定された。なお、平成14年4月に、東京都及び三重県の市町村が追加指定されたが、その後、市町村合併に伴い強化地域は1都7県157市町村(平成24年4月1日現在)となっている。

本町域は、東海地震が発生した場合、震度5弱から5強程度であることが予想されていることから、この強化地域には指定されなかった。したがって、地震防災強化計画を定める必要は法律上ない。しかしながら、震度5弱から震度5強程度の揺れであっても、ある程度の被害が発生することが予想されるとともに、警戒宣言が出された場合、社会的混乱が発生することも懸念される。

このため、川島町防災会議は、東海地震の発生に備え、社会的混乱の防止と地震被害を最小限にとどめるため、川島町地域防災計画の震災対策計画の第5章として「東海地震警戒宣言に伴う対応措置計画」を策定しているものである。

第2 基本的な考え方

計画策定にあたっての基本的な考え方は、次のとおりである。

- ▶ 警戒宣言発令に伴う社会的混乱の発生を防止することを主眼に、東海地震による被害を最小限にとどめるための防災措置を講ずることにより、町民の生命、身体及び財産の安全を確保することを目的とする。
- ▶ 原則として、警戒宣言発令時から地震が発生するまでの間にとるべき対応措置を定める。なお、東海地震注意情報が発表されてから警戒宣言の発令までの間においても、社会的混乱防止のため、必要な措置を講ずる。
- ▶ 発災後の対策については、川島町地域防災計画の震災応急対策計画及び震災復旧計画等により対処する。
- ▶ 本町は、強化地域でないことから大規模地震対策特別措置法が適用されていないため、本計画の策定及び実施に関しては、行政指導及び協力要請により対応する。

第3 前提条件

計画策定にあたっての前提条件は、次のとおりとする。

1 警戒宣言の発令時刻

警戒宣言が発令される時刻は、原則として最も社会的混乱が予想される社会経済活動の盛んな平日の昼間（概ね午前10時～午後2時）とする。ただし、各機関の対策遂行上、特に考慮すべき時間帯がある場合は、個別に対応策を考慮する。

2 警戒宣言の発令形態

警戒宣言の発令形態は、「2～3日以内に地震発生のおそれがある。」のパターンとする。

3 予想震度

震度は、町内で震度5弱から震度5強とする。

4 東海地震に関する情報

気象庁は、地殻変動や地震等を24時間体制で監視し、異常なデータが観測された場合には「東海地震に関する情報」を、各情報が意味する危険度に応じた「カラーレベル」を付し、次のとおり発表する。

なお、前兆すべりが急激に進んだ場合や前兆すべりが小さい場合等には、直前予知ができない場合もあるので、日頃から東海地震への備えをしておくことが大切である。

■東海地震に関連する情報

区分		発表基準等
東海地震予知情報 [カラーレベル赤]		東海地震が発生するおそれがあると認められ、「警戒宣言」が発せられた場合
東海地震注意情報 [カラーレベル黄]		観測された現象が東海地震の前兆である可能性が高まったと認められた場合
東海地震に関連する 調査情報 [カラーレベル青]	臨時	観測データに通常とは異なる変化が観測され、その変化の原因についての調査を行った場合
	定例	毎月の定例の「判定会」で調査が行われ、東海地震に直ちに結びつくような変化が観測されていないと判断された場合
警戒宣言		内閣総理大臣が東海地震予知情報の報告を受け、地震防災応急対策を緊急に実施する必要があると認めたとき、閣議を経て発するもので、強化地域内の居住者等に対する警戒体制を取るべき旨の公示及び地震防災応急対策に係る措置を取るべき旨の通知であり、関係機関に内閣府から通知される。

注) 各情報発表後、東海地震発生のおそれがなくなったと判断された場合は、その旨が各情報で発表される。

第2節 事前の備え

第1 広報及び防災教育

地震予知を前提とした東海地震に適切に対応するためには、町民が地震に関する知識を修得するとともに、理解を一層深める必要がある。

町は、町民が東海地震に対して的確な行動がとれるように、地震に関する情報提供等を行い、防災対応について教育、啓発及び指導する。

1 町民に対する広報

地震予知を防災に正しく生かすため、平常時から警戒宣言の内容、警戒宣言時にとられる防災措置の内容等を町民に広報し、社会的混乱の防止と発災に伴う被害の軽減を図る。

(1) 広報の基本的流れ

広報の基本的な流れは、①平常時、②判定会招集の報道開始時から警戒宣言が発せられるまで、③警戒宣言が発せられた時から発災までとする。

(2) 広報する事項

広報は下記の事項について実施する。

- 東海地震について
- 警戒宣言の内容
- 町民のとるべき措置
- 自主防災組織のとるべき措置
- 事業所等のとるべき措置
- 警戒宣言時に防災関係機関が行う措置

2 防災教育

(1) 児童・生徒等に対する教育

町教育委員会は、次の事項について関係教職員及び児童・生徒等に対する地震防災教育を実施し、保護者に対し連絡の徹底を図る。

- 東海地震に関する基本的事項
- 教職員の分担
- 警戒宣言時の臨時休業措置
- 児童・生徒等の下校（園）時等の保護方法
- 学校（園）に残留する児童・生徒等の保護方法
- その他の防災措置

(2) 自動車運転者に対する教育

町は、警戒宣言が発せられた場合に、運転者が適切な行動がとれるように広報紙等を通じて次の事項について教育を行う。

- 東海地震に関する基本的事項
- 道路交通の概況と交通規制の実施方法
- 自動車運転者のとるべき措置
- その他の防災措置等

第2 事業所等に対する指導

警戒宣言が発せられた場合における社会的混乱の防止及び災害要因の事前抑制などについて

は、事業所等の果たす役割が非常に大きくその協力は不可欠である。このため消防組合は事業所に対し、消防計画等の作成等を通して主に次の事項について指導を行う。

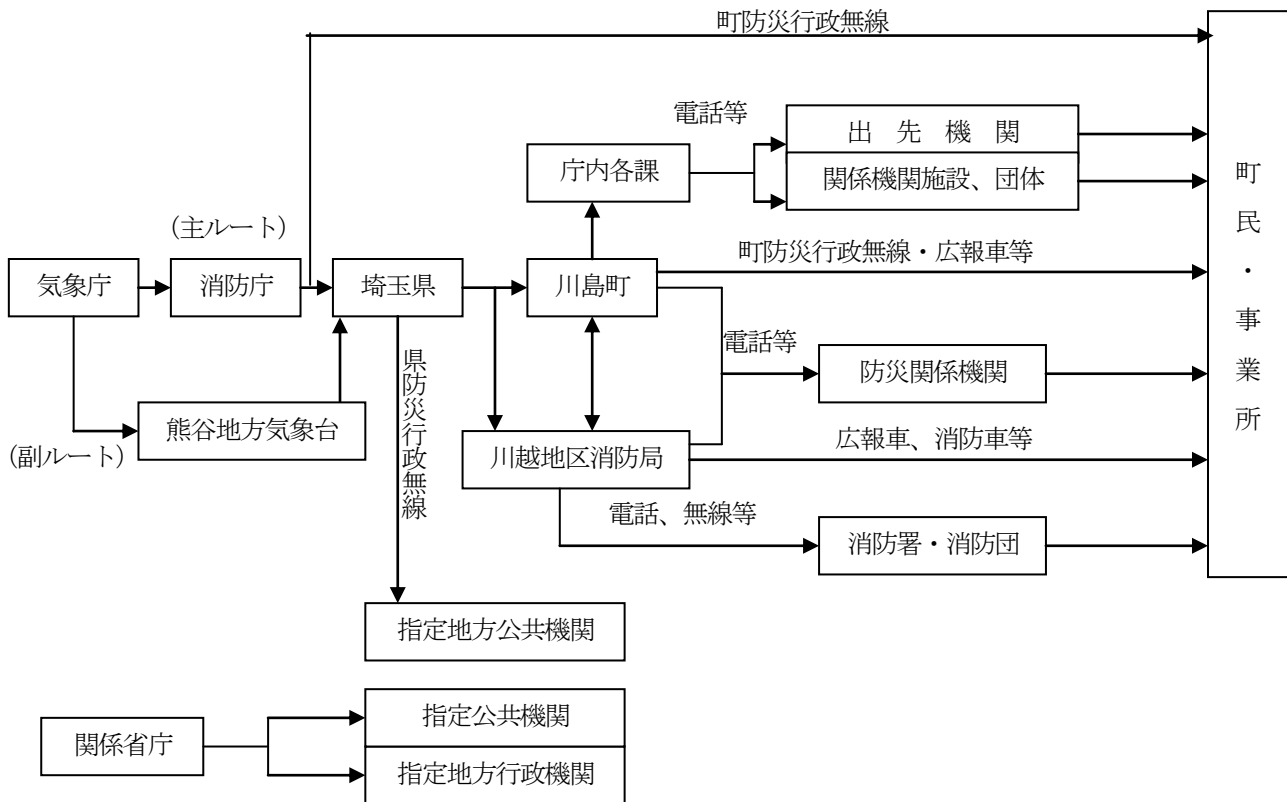
- 火気器具類の使用制限及び整理整頓の確認等出火防止措置
- 自衛消防隊の編成、警戒本部の設置及び防災要員の配置
- 防火上必要な施設、消防用設備等の点検整備
- 防火、防災教育訓練
- 顧客、従業員等の安全確保措置
- 近距離通勤者の徒歩帰宅
- 出火する危険のある物品の安全措置
- 地震情報等、各種情報の収集及び伝達
- その他必要な事項

第3節 東海地震注意情報発表から警戒宣言発令までの対応措置

第1 東海地震注意情報の伝達

1 伝達系統

東海地震注意情報の伝達系統及び伝達手段は次のとおりとする。



2 伝達体制

- (1) 町は、県から東海地震注意情報の通報を受けたときは、直ちにその旨を町長に報告するとともに、庁内に伝達する。
- (2) 総務課は、直ちに防災関係機関へ電話等により伝達する。
- (3) 健康福祉課は、直ちに関係する社会福祉施設等へ電話等により伝達する。
- (4) 教育委員会は、直ちに小・中学校、幼稚園へ電話等により伝達する。
- (5) その他は、必要な関係機関等へ伝達する。
- (6) 町民への周知は、防災行政無線及び広報車等により行う。

3 伝達事項

- 東海地震注意情報又は東海地震注意情報に基づき政府が準備行動を行う意思決定を行った旨の県からの連絡内容
- 警戒宣言が発令されることを考慮して必要な体制をとること等
- 東海地震注意情報の解除された旨の連絡内容
- その他必要と認める事項

第2 活動体制

町は、東海地震注意情報を受けた場合は、災害対策本部等の設置準備及び社会的混乱の発生に備え、必要な防災体制をとる。

1 災害対策本部の設置準備

東海地震注意情報を受けたときは、直ちに緊急連絡を実施するとともに本部の設置準備に入る。

2 職員の動員

東海地震注意情報を受けたときは、直ちに緊急体制を発令する。

3 東海地震注意情報発表時の所掌事務

災害対策本部が設置されるまでの間、総務課が関係機関の協力を得ながら、次の事項を行う。

- 東海地震注意情報等その他防災上必要な情報の伝達収集
- 県及び防災関係機関等との連絡調整
- 社会的混乱防止のため必要な措置

第4節 警戒宣言に伴う措置

第1 警戒宣言、東海地震予知情報の伝達、広報

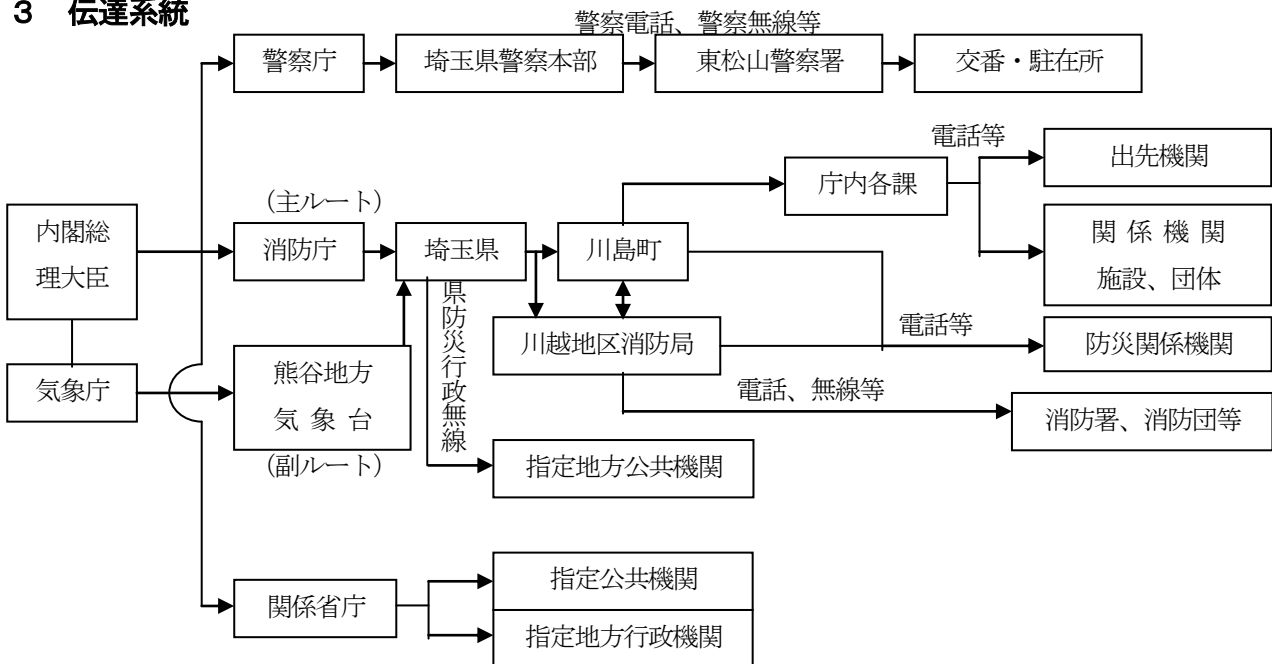
1 警戒宣言

内閣総理大臣は、気象庁長官からの地震予知情報を受けた場合において、地震防災応急対策を実施する緊急の必要性があると認めるときには、閣議に諮ったうえ、警戒宣言を発し、強化地域にかかわる知事等に対して各種の防災措置をとるべき旨を通知する。

2 東海地震予知情報

東海地震予知情報は、東海地震が発生するおそれがあると認められ、内閣総理大臣から「警戒宣言」が発せられた場合に発表される情報である。東海地震が発生するおそれがあると判断した観測データの状況等、科学的根拠について発表する。

3 伝達系統



4 伝達体制

東海地震注意情報の伝達の伝達体制（第3節第1 3）に準じる。

5 伝達事項

警戒宣言が発せられた際、伝達する事項は次のとおりとする。

- (1) 警戒宣言通知文
- (2) 東海地震予知情報に関する情報文
- (3) 警戒宣言発令に伴いとるべき措置事項
- (4) 警戒解除宣言に関する通知（地震が起こらないで解除になる場合）
- (5) その他必要と認める事項

第2 活動体制

1 災害対策本部の設置

町長は、警戒宣言が発令され、災害の発生するおそれがある場合は、直ちに災害対策本部を設置する。

2 職員の動員

配備体制は、非常体制とする。

3 本部の所掌事務

- 警戒宣言、東海地震予知情報及び各種情報の収集、伝達
- 社会的混乱の発生防止及び混乱回避策等の決定
- 防災関係機関の事務に係る連絡調整
- 町民、自主防災組織及び事業所等への情報の提供
- 地震が発生した場合の応急対策実施準備

第3 警戒宣言時の広報

1 広報の内容

項目	内容
警戒宣言の内容等	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 警戒宣言及び東海地震予知情報の内容 ➤ 混乱防止の呼びかけ
町民、自主防災組織及び事業所等のとるべき防災措置	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 情報の確認（ラジオ、テレビの情報、本町の情報） ➤ 児童・生徒、園児等の引き取り ➤ 家庭での防災措置 ➤ 避難の準備

2 広報の方法

- 防災行政無線（固定系）
- 広報車
- 町ホームページ
- かわべえメール（登録制）等

第4 防災関係機関の広報

1 広報の内容

町民及び施設利用者に対し町に準じて実施するものとし、主な内容は次のとおりとする。

- (1) 警戒宣言の内容の周知徹底
- (2) 各機関の措置状況並びに町民及び施設利用者に対する協力要請

2 広報の方法

- (1) 広報責任者、従業員及び町民等に対する情報伝達の方法を具体的に定めておく。
- (2) 情報伝達に伴う従業員等の動揺、混乱を防止することに特に留意し各機関の実態に合った伝達方法を工夫する。

第5節 消防・危険物・警備・交通対策計画

警戒宣言が発せられた場合、又は発せられることが予想される場合は、次のとおり対策を講じる。

第1 消防対策

川越地区消防組合は、平常時の消防業務（災害活動を除く）を縮小し、出火防止及び混乱防止に関して、次の事項を基本とした対応措置を講じる。

- ▶ 情報の収集及び伝達
- ▶ 火災の警戒
- ▶ 出火防止、初期消火等に関する広報活動
- ▶ 消防資機材の点検整備及び確保
- ▶ 自主防災組織、自衛消防隊等の防災活動に対する指導
- ▶ 消防部隊の編成強化
- ▶ 特定事業所に対する安全措置対策の指導助言

第2 危険物対策

川越地区消防組合は、危険物施設に対する的確な地震応急対策ができるよう、予防規程を定めている施設については、それに基づく点検及びその他の防災措置を実施させ、その他施設等については次の措置について指導する。

- ▶ 災害発生に備えた応急活動体制の確立
- ▶ 消火設備等防災資機材の確保及び点検
- ▶ 危険物施設及び容器等の破損及び転倒防止措置
- ▶ 危険物の性質に応じた保安措置
- ▶ 危険物の流出及び拡散防止措置
- ▶ 危険物取り扱い作業の制限又は停止
- ▶ 火気使用の制限又は禁止

第3 警備・交通対策

1 警察への要請

町は、必要に応じ警察に対して、警備及び交通規制等の要請をする。

2 道路管理者の措置

国、県及び町は、管理道路に関し次の措置を講じる。

(1) 危険箇所の点検

関係機関と連絡を保ち、主要道路を重点に点検を行い、地震発生時に交通障害となるおそれのある道路の保全に努める。

(2) 工事中の道路についての安全対策

緊急時の即応できるよう緊急を要する以外の工事を中止するとともに、避難及び緊急車両の円滑な通行を確保する。

第6節 施設対策計画

第1 学校教育施設の措置

小学校、中学校及び幼稚園は、警戒宣言が発令されたときは、次のような措置を講じて園児・児童・生徒（以下「児童・生徒等」という。）の生命の安全確保について万全を期する。

1 情報の収集伝達等

- (1) 警戒宣言が発せられたときは、校長は関係機関と連携を図り、情報を収集し教職員に周知させる。
- (2) 教職員は、児童・生徒等に対し、警戒宣言が発せられたことを知らせ、適切な指示をする。
この際、児童・生徒等に不安、動揺を与えないよう配慮する。

2 授業の中止等

- (1) 警戒宣言が発せられたときは、すべての授業又は学校行事を直ちに打ち切る。
- (2) 学校は、警戒解除宣言が発令されるまでの間、休校する。

3 児童・生徒等の保護

教職員は、児童・生徒等の所在を確認のうえ、次のように措置する。

項目	内容
幼稚園	園内・校内で保護し、名簿により人員・氏名を確認の上、直接保護者に引き渡す。
小学校	
中学校	名簿により生徒の人員・氏名を確認のうえ、通学班・下校班等あらかじめ学校が実情に応じて定めた方法により帰宅させる。 心身に障害のある生徒については直接保護者に引き渡す。

4 校内防災対策

校内防災計画に基づき、特に下記事項に留意して学校の安全に万全を期する。

項目	内容
出火防止措置	地震災害での二次災害を防止するため、火気使用場所及び器具を点検する。電気及びガスの施設についても点検し、不要な電源及び元栓を閉じる。
消火設備の点検と作動確認	消火用水、消火器等の点検について点検する。
非常持ち出し品の確認と準備	重要な書類及び物品は、耐火書庫又は耐火倉庫に収納し、施錠する。ただし、耐火書庫等に収納できない場合は、その書類等を点検し、非常災害時に搬出できるよう整理保管する。
化学・工業薬品の管理	火災・有毒ガス発生のおそれがある薬品は、所定の保管庫に収納・施錠し、転倒防止対策がとられていることを確認する。

5 事前の指導連絡事項

- (1) 学校と児童・生徒等の保護者間の緊急連絡網を整備しておく。
- (2) 警戒宣言が発令されたときは、前記3の区分により、児童・生徒等を直ちに帰宅させるか、保護者に直接引き渡すかをあらかじめ保護者に知らせておく。
- (3) 登校前に警戒宣言が発令されたときは、登校しないようあらかじめ保護者及び児童・生徒等に知らせておく。

第2 医療施設の措置

1 患者に対する措置

医療施設は、警戒宣言発令の情報を把握したら、入院患者に対して安全措置を講じるとともに、外来患者に対しては可能な限り診療業務を行い、町民の不安をなくすようにする。

2 防災措置

医療施設は、それぞれ地震対策についての計画に従った活動体制に速やかに移行するための準備体制に入る。

また、特に震災対策については、二次災害対策が重要であり、防災対策並びに毒物・劇物等の薬品・危険物管理についても万全を期する。

第3 社会福祉施設の措置

警戒宣言が発せられた場合、社会福祉施設にあつては、正確な情報の収集に当たるとともに、防災組織及び対応策の確認、設備・機材の点検を行う。

1 情報活動

(1) 情報収集、

町、防災関係機関及びテレビ・ラジオからの情報の収集に当たる。

(2) 情報伝達

情報伝達に当たっては、次の点に注意する。

- ① 情報は的確かつ迅速に伝達されるよう努めるとともに、入所者が動揺しないよう定期的に伝達するなど配慮すること。
- ② 地震発生に伴う避難等の内容を周知しておくこと。
- ③ 保護者からの照会に対し、正確な情報を提供できるよう努めること。
- ④ 警戒宣言発令時の措置内容について、入所者及び保護者に対し徹底しておくこと。

2 防災組織の確認

警戒宣言が発せられたとき、必要な要員を確保し、迅速・的確に防災措置を行うための組織編成及び活動について、あらかじめ作成されている計画に基づき、その対応策の再確認を行う。

3 対応策の確認

各施設においては、上記の防災組織に応じた役割に従い行動するとともに、特に次の点に注意する。

- (1) 非常口、非常階段、避難経路、避難場所を確認しておく。
- (2) 保護者との連携を図り、入所者を家族等に引き渡す場合、いつ、どこで、どのような方法で行うか明確にする。
- (3) 地震発生時における職員の指示の方法や、入所者の行動の仕方を明確にする。
また、入所者は職員の指示によって行動し、勝手な行動をとらないよう指導する。

4 防災措置

各施設は、施設の実情に応じて、主に次の設備等について防災措置を講じておく。

(1) 火気使用設備器具

火気使用は、極力制限し防火措置を講じる。やむを得ず使用する場合には、地震が発生した際直ちに消火できるように措置を定めておく。

(2) 発火流出のおそれのある危険物

(3) 消火用設備

(4) 落下、倒壊危険のあるもの

特に屋内にある転倒危険家具等について必要な措置を行う。

- (5) 工事中の建築物等の保安措置

第4 児童福祉施設の措置

警戒宣言の発令中は、保護者において保護することを原則とする。

- (1) 保育中の園児は、利用者名簿を確認のうえ、保護者に引き渡す。
- (2) 警戒解除宣言が発令されるまでの間は、保護者において保護するよう依頼する。
- (3) 引き取りのない園児は、園において保護する。
- (4) 園児の引き取りについて、事前に十分な打ち合わせをすること。

第5 上水道施設の措置

1 基本方針

警戒宣言が発せられた場合、原則として平常どおりの供給を継続する。また、町民及び事業所等が緊急貯水を実施することによって、発災に備え、応急給水活動等が迅速に遂行できるよう必要な措置を講じる。

2 要員の確保

警戒宣言が発せられた場合、応急対策要員を確保するとともに、緊急広報、施設設備の保全、応急給水、施設復旧等に必要な活動体制の確立を図る。

3 資機材の点検整備

発災に備え、応急対策の実施に必要な資機材、車両等の点検整備を実施する。

4 施設等の保全措置

- (1) 水道施設の安全点検を実施し、二次災害防止措置を講じる。
- (2) 浄水場及び配水場においては、薬品類の安全貯蔵に留意する。
- (3) 配水池の水位は、できるだけ高水位を維持し、町民及び事業所等の緊急貯水に対応できるよう送配水圧を調整する。
- (4) 工事中の現場においては、適宜工事を中止し、必要な安全措置を講じる。

5 広報活動

警戒宣言が発せられた場合、町民に対し「水の汲み置き」について広報する。なお、テレビ・ラジオ等の報道機関に対しては、「水の汲み置き」の広報を事前に依頼する。

第7節 生活物資対策計画

第1 備蓄物資

1 食料

- (1) 町備蓄物資の放出準備
町で備蓄している食料の放出が速やかに行えるよう必要な準備を行う。
- (2) 町内業者等からの調達準備
町内の業者等から調達できるよう要請する。
- (3) 埼玉県への要請準備
県備蓄食料の放出及び調達の要請準備を行う。

2 生活必需品

- (1) 町備蓄物資の放出準備
町で備蓄している生活必需品の数量の確認を行い、放出の準備を行う。
- (2) 業界保有物資の確認
町内業者からの生活必需品を調達できるよう、関係組合を通じて保有物資の在庫量の確認を行い、発災に備えて保管の要請を行う。
- (3) 埼玉県への要請準備
県備蓄物資の放出及び調達の要請を行う。

3 医薬品等

社団法人比企医師会等に対し、次のとおり協力要請する。

- (1) 供給できる医薬品等の在庫量を把握しておくこと。
- (2) 要請があった場合、速やかに供給できるよう準備すること。

第2 買占め、売り惜しみ防止の呼びかけ

埼玉県は、警戒宣言発令時において、生活上必要な物資を確保するため、スーパーマーケット等小売店に対し、極力営業を継続し売り惜しみ、また、買い占めをしないよう要請する。本町においても必要により同様の措置を実施する。

第3 輸送車両等の確保

警戒宣言発令時において、輸送に必要な車両等は、町で保有する公用車を第1次的に使用し、さらに、不足を生じる場合については、(一社)埼玉県トラック協会小川・松山支部に要請し、必要とする車両の確保に努める。

第8節 町民、自主防災組織及び事業所等のとるべき措置

第1 町民のとるべき措置

区分	とるべき措置
東海地震注意情報発表から警戒宣言発令まで	(1) 情報に注意するとともに冷静に行動する。 ① テレビ・ラジオ等で正確な情報を入手する。 ② あわてた行動をとらないようにする。 (2) 電話の使用を自粛する。 (3) 自動車の利用を自粛する。 (4) 不要な生活物資の買い急ぎを自粛する。 (5) 不要な預貯金の引き出しを自粛する。
警戒宣言が発せられたときから発災まで	(1) 情報の把握を行う。 ① 防災行政無線を聞いた時は、直ちにテレビ・ラジオ等で正確な情報を入手する。 ② 埼玉県、町、警察、消防等防災関係機関の情報に注意する。 ③ 警戒宣言が発せられたことを知ったときは、隣近所に知らせ合う。 (2) 火気の使用に注意する。 ① ガス等の火気器具類の使用は最小限にし、いつでも消火できるようにする。 ② 火気器具周囲の整理整頓を確認する。 ③ ガスメーターコックの位置を確認する。 ④ 使用中の電気器具(テレビ・ラジオを除く)のコンセントを抜くとともに、安全器又はブレーカーの位置を確認する。 ⑤ プロパンガスボンベの固定位置を点検する。 ⑥ 危険物類の安全防護措置を確認する。 (3) 消火器の位置を確認する。 (4) 家具の転倒防止措置を確認する。 (5) 棚の中の重い物を下に下ろす。 (6) ブロック塀等を点検し、危険箇所はロープを張るなど付近に近寄らせないような措置をとる。 (7) 窓ガラス等の落下防止措置を図る。 ① 窓ガラスに荷造り用テープを貼る。 ② ベランダの植木鉢等を片付ける。 (8) 飲料水の汲み置きをする。 (9) 食料、医薬品、防災用品を確認する。 (10) 火に強く、なるべく動きやすい服装にする。 (11) 電話の使用を自粛する。 町、消防、報道機関、学校等への電話による問い合わせは控える。 (12) 自動車の利用を自粛する。 ① 車両はできる限り使用しない。 ② 路上に駐車中の車両は速やかに空き地や駐車場に移す。 ③ 走行中の自家用車は、目的地まで走行したら後は車を使わない。 (13) 幼児、児童・生徒の行動に注意する。 ① 幼児、児童・生徒の遊びは、狭い路地やブロック塀などの付近を避け、確認できる範囲の安全な場所にする。 ② 幼児、児童・生徒が登園、登校している場合は、園、学校との事前の打ち合わせに基づいて対応する。 (14) 冷静に行動し、不要不急の外出、旅行は見合わせる。 (15) エレベーターの使用は避ける。 (16) 近隣相互間の防災対策を再確認する。

	(17) 不要な預貯金の引き出しを自粛する。 (18) 不要な生活物資の買い急ぎを自粛する。
--	---

第2 自主防災組織のとるべき措置

区分	とるべき措置
東海地震注意情報発表から警戒宣言発令まで	(1) テレビ・ラジオ等により正確な情報を入手する。 (2) 地域住民に冷静な行動を呼びかける。
警戒宣言が発せられたときから発災まで	(1) 町や消防等からの情報を地域住民に伝達する。 (2) 自主防災組織本部を設置し、活動体制を確立する。 (3) 地域住民の町民のとるべき措置（第8節第1参照）を呼びかける。 (4) 消火器の点検、消火用水の確保を行う。 (5) 高齢者や障がい者等の要配慮者の安全に配慮する。 (6) 救急医薬品等を確認する。 (7) 食料、飲料水及び炊き出し用品等の確保並びに調達方法の確認を行う。

第3 事業所のとるべき措置

区分	とるべき措置
東海地震注意情報発表から警戒宣言発令まで	(1) テレビ・ラジオ等により正確な情報を入手する。 (2) 自衛消防組織等自主防災体制を確認する。 (3) 消防計画等に基づき、警戒宣言時のとるべき措置を確認又は準備する。 (4) その他の状況により、必要な防災措置を行う。
警戒宣言が発せられたときから発災まで	(1) 自衛消防組織の編成、警戒本部の設置、防災要員の動員及び配備等の警戒体制を確立する。 (2) テレビ・ラジオ等により必要な情報を正確に入手し、従業員等に迅速、正確に伝達する。 (3) 指示、案内等にあたっては、予想震度、耐震性、利用状況等により施設ごとに判断し、従業員等が適正な行動等がとれるようにする。 (4) 町民生活の確保と混乱防止のため、各事業所は極力営業を継続するものとし、特に食料品等生活関連物資を販売（取扱い）する事業所（施設）については、原則として営業を継続する。 (5) 火気使用設備、器具等地震発生により出火のおそれがある機器は、原則として使用を中止し、やむを得ず使用する場合は最小限とし、かつ必要な安全措置を講じる。また、薬品等の混触発火及び危険物等の流出、漏えい防止のための措置を確認する。 (6) 建築物の防火又は避難上重要な施設及び消防用設備等を点検し、使用準備（消火用水を含む）等の保安措置を講じる。 (7) 商品、設備機器及び窓ガラス等の転倒防止並びに破損防止措置を確認する。 (8) バス、タクシー、生活物資輸送車等、町民生活上必要な車両以外の車両の使用はできる限り制限する。 (9) 救助、救急資機材、飲料水、非常食料、医薬品及び照明器具等応急対策の実施に必要な資機材を配備する。 (10) 建築工事等地震発生により危険が予想される作業は、原則として中止し、応急補強等必要な措置を講じる。 (11) 一般事業所の従業員は、極力平常どおりの勤務とするが、特に退社させる必要がある場合は、警戒宣言が発せられた時刻等を考慮して、安全を確認したうえで時差退社させる。ただし、近距離通勤者にあつては、徒歩等によるものとする。

第6章 火山噴火降灰対策計画

県内の想定地震と火山噴火は直接の関係はないが、相模トラフや南海トラフで大規模な地震が発生した場合には、国内の火山活動が活発化する可能性が中央防災会議で指摘されている。

富士山については、富士山火山防災協議会による富士山ハザードマップ検討委員会報告書(2004年)や富士山火山広域防災検討会報告(2005年)において、噴火の可能性が検討されている。富士山降灰可能性マップによれば、埼玉県内では、最大で2～10cmの堆積可能性があるエリアに県南地域が含まれているほか、その他の地域で2cm未満の降灰が予想されている。

第1 応急活動体制の確立

降灰による被害が発生した場合、町は、県及び防災機関などの協力を得て災害応急対策を実施する。

第2 情報の収集・伝達

降灰による被害発生時に、円滑な応急対策活動を実施するためには、各防災機関の緊密な連携の下、降灰による被害に関する情報を的確かつ迅速に把握する。

1 降灰に関する情報の発信

気象庁が県内を対象として降灰予報を発表したとき、もしくは町内に降灰があったとき、町は、県と協力して降灰分布を把握するとともに、熊谷地方気象台等から降灰に関する風向き・風速情報を取得し、報道機関等の協力を得て、降灰状況を住民へ周知する。

発信手段は、「本編 第3章 第8節 第1 町民への広報活動」を準用する。

■防災情報システムで取得する情報

<ul style="list-style-type: none"> ➤ 噴火警報・予報 ➤ 火山の状況に関する解説情報 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 噴火に関する火山観測報 ➤ 火山に関するお知らせ
--	---

2 降灰に関する被害情報の伝達

町は、降灰に関する情報（降灰及び被害の状況）を調査し、防災情報システム等により県に伝達する。

県は、気象庁地震火山部火山監視・情報センターに降灰の情報を伝達する。

■降灰調査項目

<ul style="list-style-type: none"> ➤ 降灰の有無・堆積の状況 ➤ 時刻・降灰の強さ ➤ 構成粒子の大きさ ➤ 構成粒子の種類・特徴等 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 堆積物の採取 ➤ 写真撮影 ➤ 降灰量・降灰の厚さ
--	---

3 降灰に伴う取るべき行動の周知

町は、予測される場合は、降灰時にとるべき行動を住民に広報する。

■【参考例】 広報内容

<ul style="list-style-type: none"> ➤ 外出については、マスクやゴーグルの着用や傘の使用、ハンカチなどで口元を覆う等、目やのどを保護する。 ➤ 家屋に火山灰が入らないように窓を閉める。洗濯物は外に干さない。 ➤ 自動車の運転では、多量の降灰により視界不良になるため、ライトの点灯やワイパーを使用し視界を確保する。また、滑りやすくなるため、スリップに注意する。

第3 避難所の開設・運営

降灰の堆積による荷重を原因とする建築物の倒壊により、住家を失った住民を収容するため、町は避難所を開設・運営する。

避難所の開設・運営については、「本編 第3章 第9節 第1 避難の勧告及び指示」及び「本編 第3章 第9節 第2 避難所の開設・運営」を準用する。

ただし、避難所の運営にあたっては、降灰被害による呼吸器系、目や皮膚への影響等について、被災者の健康管理に配慮し、健康相談及び診断のための人員配置に努める。

また、大量降灰等により浄水場の配水処理能力が低下し、給水量の減少が予想される場合は、速やかに避難所等への給水体制を確立させる。

第4 医療救護

医療救護については、「本編 第3章 第10節 救急救助・医療救護計画」を準用する。

現段階では、火山灰による健康被害について、明確な見解は明らかになっていないが、特に、喘息疾患には悪影響を与える可能性が高いため、対応が必要である。

第5 交通ネットワーク・ライフライン等の応急・復旧対策

交通ネットワーク・ライフライン等の応急・復旧対策については、「本編 第3章 第19節 第2 輸送路の確保」及び「本編 第3章 第25～28節」を準用する。

なお、これまでの降灰被害として、次の事例が報告されている。

そのため、降灰による被害の様相及び二次災害の可能性等を各実施主体が平常時から調査し、いち早く被害の軽減及び復旧活動が行えるよう対策を講じる。

■降灰被害の事例

被害施設	被害内容
電気設備	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 降灰の荷重により、電線が切れる。 ➤ 雨を含んだ火山灰が付着した碍子の絶縁不良によってショートする。
上水道	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 水道施設内のろ過池に降灰があり、濁水により取水ができなくなる。 ➤ 火山灰は火山ガスを付着しているため、状況によりフッ素や塩素などの水質の値が上昇する。
道路	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 降灰が側溝に溜まり流れが悪くなる。

第6 農業者への支援

農作物や被覆施設に火山灰が付着すると、光合成の阻害等により農作物の生育に悪影響を及ぼすため、付着した火山灰を、できるだけ速やかに除去するように支援する。

火山灰が多量に土壤に混入すると、土壤の理化学性を悪化させ、作物の生育に悪影響をもたらすとされている。そのため、土壤への土壤改良資材等の混和や除灰等の的確な指導を行う。

第7 降灰の処理

1 取組方針

降灰の処理の取組方針は、次のとおりである。

- ▶ 火山灰の除去は、原則として土地所有者又は管理者が行うものとする。民有地内の降灰の除去は、各家庭又は各事業者による対応を原則とする。
- ▶ 道路における降灰処理については、緊急輸送道路等を優先することとし、緊急性がある場合には道路管理者間で調整を行い、速やかな除灰を行う。
- ▶ 宅地など各家庭から排出された灰の回収は、町が実施するものとする。また、各事業者から排出された灰については、一時的仮置き場までの運搬は各事業者（各施設管理者）の責任において実施するものとする。
- ▶ 町及び県は、火山灰の処分場所を事前に選定する。
- ▶ 県は、最終処分場の確保が難しい場合に備え、広域的な処分を検討するとともに、国に働きかけていく。

2 役割

降灰処理のための町及び関係機関等の役割は、次のとおりである。

■各機関等の役割

機関名等	役割
町	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 一時的仮置き場の設置 ▶ 火山灰の利用、処分 ▶ 上下水道施設における降灰の除去
町（施設管理者）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 施設及び敷地内の降灰の除去
県	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 広域的な処分の調整 ▶ 上下水道施設における降灰の除去
住民	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 堆積した降灰の除去（宅地等）
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 堆積した降灰の除去（事業施設等） ▶ 一時的仮置き場までの運搬
道路管理者	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 道路上の除灰の除去

3 降灰の収集

町は、一般家庭が集めた灰を詰めて指定の場所に出すためのポリ袋（克灰袋）を配布する。用意が間に合わない場合は、レジ袋等を二重にして出す等、指定の場所への出し方を周知する。

第8 広域一時滞在

町は、県と連携し火山の噴火により広域避難を余儀なくされる他都道府県の住民を受け入れる。広域一時滞在については、「本編 第3章 第9節 避難計画」を準用する。

第7章 最悪事態（シビアコンディション）への対応

第1節 シビアコンディションを設定する目的

防災計画策定の基礎となる被害想定は、これまでは、過去の被害履歴や各種調査研究に基づく発生確率を基に、将来発生する可能性が高いとされる地震に限定して平均的な被害程度を推計していた。

しかし、東日本大震災の教訓を踏まえ、県が実施した被害想定は、「想定外は許さない」という観点から、発生する頻度は極めて小さいが、発生すれば甚大な被害をもたらす、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震についても被害想定の対象としている。

本町の地域防災計画においても、県の被害想定を参考に、本町に最も大きな地震被害をもたらすと想定される「関東平野北西縁断層帯地震」を対象に減災目標を設定している。

しかし、実際に大規模地震が発生した場合、本町においては、地域防災計画が対象としている町域を対象に防災活動を展開するが、大規模地震による影響は、本町域はもとより県域をも越えた広域で最悪な事態（首都圏長期大停電や燃料枯渇、首都機能の麻痺、大量の避難者や帰宅困難者の発生など）が生じる可能性もある。

また、発生する頻度はきわめて稀と考えられる複合災害（例えば、台風や集中豪雨といった風水害に、地震などの災害が重なって起こる災害をいう。）においても、同様に、計画された防災対策の想定を超える事態の発生が考えられる。

そのため、本町はじめ防災関係機関は、最悪事態（シビアコンディション）を想定しておく必要がある。

第2節 シビアコンディションへの対応

「本編第2章 震災予防計画」に定める計画は、被害想定に基づく防災対策として、ハード面の整備を始め、町民の命だけではなく、財産、生活基盤、社会的安定等を災害から守るために実施する取組である。

一方、シビアコンディションを引き起こすような大規模災害に対して、ハード整備だけで対応することには限界がある。また、確実に守ってくれる構造物という概念は、その想像をも上回る大規模な災害に対しては、迅速な避難行動を阻害するマイナスの要因にも成り得る。

そこで、シビアコンディションに対処する場合は、目的を「人命を守る」ことに絞って対策を進め、その上で生活や社会基盤の早期再建・復興を目指すこととする。人命を守る上で有効なのは「避難」であり、迅速な避難を実現するための情報伝達、土地利用計画、教育、啓発、訓練が重要になる。

第3節 シビアコンディションの共有と取組の実施

県は、従来どおり被害想定に基づく特定地震をターゲットとした防災対策を進めながら、その上で、最悪の事態をもシミュレーションし、防災関係機関や県民と共有するものとしている。

本町においても、県による最悪の事態を想定したシミュレーション結果を共有し、大規模地震が発生したときには、局地的災害に対応するために整備したハード面や救助の枠組みで被害の最小化を図りながらも、「逃げる」「逃がす」対策と組み合わせることによって、最優先に町民の生命を守ることが重要である。

また、県の場合は、首都直下地震発災時においても比較的被害が少ないとされ、全国からの応援業務の拠点として、積極的な広域支援を行うことになり、本町もその一翼を担うことになる。

以下では、科学的根拠は薄いが発生する可能性がある主な最悪事態を「シビアコンディション」として示し、対策の方向性を検討する。

第1 命を守るのは「自分」が基本

■リスク状況の認識

町、県及び防災関係機関は、今までの災害対応の教訓を踏まえ、現場対応力の強化や避難者支援に力を入れている。

しかし、阪神・淡路大震災で亡くなった方の8割以上は、家屋の倒壊、家具の転倒等による圧死・窒息死が原因で、そのほとんどが即死だったと言われている。震度6弱の揺れで、家具は部屋の中を飛び交い、家族の命を奪う凶器となる。

発災直後に命が助からなければ、いくら消防や警察が救助に力を入れても、いくら行政が被災者支援を強化しても、役には立たない。

また、タンスや家電で重傷を負ってしまうと、その後の避難行動にも困難が伴う。

今回新たに実施された県の被害想定調査では、東京湾北部地震により県内に7,215人の負傷者が生じる（川島町の場合、死者なし、負傷者2名）予測になっている。また、首都圏全体では3万人以上の重傷者が発生する見込みである。

緊急医療の収容能力や輸送能力を考えるに、迅速に十分な医療処置を施すのが難しい、膨大な人数である。

■課題

- 家屋の倒壊や家具の転倒に伴う死亡者、負傷者を減らす。
- 室内の避難経路に家具等が散乱し、延焼火災からの避難が遅れる状況をなくす。

■対策の方向性（予防期）

- 家屋の耐震性を確認し、必要な耐震改修等を行う。
- 家具の配置を見直し、家具の固定を進める。
- 地震に備えた防災総点検を行う。

第2 支援者の犠牲はあってはならない

■リスク状況の認識

総務省消防庁のまとめによると、東日本大震災で犠牲になった消防団員は、岩手県・宮城県・福島県で合わせて254人になる。同じ3県で犠牲になった消防本部の職員は27人、警察官は30人で、比較すると消防団員の犠牲者が際立って多い。

阪神・淡路大震災における消防団員の犠牲者は1名のため、大震災の津波被害が甚大であったとも考えられるが、この教訓を生かさなくてはならない。

犠牲になった消防団員は、多くは水門や車両が通り抜ける陸閘（りくこう）の閉鎖や避難支援に関わり、津波の被害を受けている。内陸県の埼玉県でも、津波警報の発令や、一定規模以上の地震が起きた場合、荒川等の遡上に備え、水門等の閉鎖を行う消防団もある。

また、大規模かつ広域的な災害では、消防団員も含め、自主防災組織や民生委員など地域防災を担う多くの支援者が、消火活動支援や避難支援を行い、被害の拡大を防ぐ。大規模広域型災害で地域の命を救うためには、こうした各地域の支援者の存在が不可欠となる。

しかしそのために、支援者が犠牲になることは、あってはならない。

「生命に危険を感じた場合、避難を優先させる」「正しく撤退する」ことを徹底した上で、自助・共助の取り組みを進めていくことが重要である。

■課題

- 発災後、救助・救出・初期消火に当たっている支援者が、2次災害に巻き込まれることを防止する。
- 現場で活動する防災関係者に正確な危険情報が伝えられず、撤退のタイミングを逃す事態を回避する。

■対策の方向性

- 救助・救出・初期消火活動に伴う危険行動や危険からの回避方法について、事前の研修や訓練を進める。
- 支援者側の退避ルールをあらかじめ定める。
- 必要な資機材（無線機や倒壊家屋からの人命救助用エンジンカッター等）の装備を進める。
- 防災指揮システムの可視化を進め、現場への情報提供をより迅速・的確に行う。

第3 火災から命を守る

■リスク状況の認識

関東大震災が起こった大正12年9月1日は、台風通過直後で、風速10～15mの強風が吹く日だった。昼食時の発災で、かまど使用も多かった当時は、各所で火災が発生し、時速400～800mの速さで延焼していった。延焼地帯は拡大していき、「合流火災」「火災旋風」が発生した。関東大震災では百か所で「火災旋風」が発生、約2万坪の被服廠跡では3万8千人が焼死や圧死で命を落としたと言う。

一方、首都直下地震（都心南部地震）に係る国の想定では、火災による死者は、首都圏で最大約1万6千人、建物倒壊と合わせ最大約2万3千人の死者とされている。

シビアコンディションとして考えられるのは、地震発災直後から、火災が同時多発的に発生する中、断水により消火栓が機能停止し、道路閉塞や交通渋滞等により消防車が現場に到着できず、消火力が分散する中、特に都心の木造住宅密集市街地において大規模な延焼火災に至ることである。

また、高圧ガス施設、火薬類施設からの発火・爆発による延焼地域の拡大、危険物取扱施設や毒劇物取扱施設からの発火が加わると、さらに消火活動は遅れ、住民への被害が多くなる。

【参考：東京都被害想定】

区部西部から南西部にかけての環状7号線と8号線の間、区部東部の荒川沿いの地域は木造住宅密集地域が大規模に連担している。これらの地域を中心に、焼失等約20万棟、4,000人の死者が発生する。

【参考：国被害想定】

地震火災による焼失最大約41万2千棟、倒壊等と合わせ最大約61万棟

■課題

- 消防機関に頼らない初期消火を確実にやり、火災を拡大させない。
- 消防機関の現場到達を早める。
- 火災から逃げ遅れる人をなくす。

■対策の方向性

- 自主防災組織や消防団の消火活動訓練を推進し、初期消火を推進する。
- 安否情報の確認方法や、迅速な避難を促す啓発や訓練を行う。
- 被害や危険地域の正確な把握と、住民への情報提供を迅速に行う。特に「逃げる」「逃がす」ための情報提供を優先提供し、インターネット、携帯電話、マスメディア、防災無線等あらゆる手段を活用する。
- 道路啓開や交通規制を行うため、県警、市町村、協定締結先企業を円滑に統括し、通行可能な緊急交通路を迅速に確保する。

第4 首都圏長期大停電と燃料枯渇

■リスク状況の認識

東日本大震災では、震源から離れた首都圏であっても、多くの発電所が稼働停止に追い込まれる事態となった。復旧にも長い時間を要し、常陸那珂発電所の1号機は5月15日、鹿島火力発電所の2・3・5・6号機は4月6日から20日にかけてようやく復旧した。

発電所の施設や設備に直接被害を受けた場合は、さらに復旧に時間がかかる。東日本大震災では、地震の影響を直接的に受けた福島県・広野火力発電所の復旧に4ヶ月を要した。

これらのことを踏まえると、首都直下地震のシビアコンディションとして、首都圏広域大停電が発災後1ヶ月以上続くことも想定しなければならない。

大災害が発生し、電気の供給がストップすると、各種石油燃料も枯渇する。

製油所が被災するほか、急激な需要増やタンクローリー・ドライバーの不足、ガソリンスタンドでの停電により、応急対応・緊急輸送用を始めとする車両のガソリン・軽油、避難生活のための灯油が長期間にわたり不足する状態が続く。

公的機関や災害拠点病院などの防災拠点では、非常用発電設備が備えられているが、消防法等により燃料の備蓄量が限られていることから、常に燃料を補給することが前提となる。製油所や輸送インフラの被災により、長期間に渡り燃料が流通されない場合、非常用発電機の燃料が枯渇し、県災害対策本部や防災活動拠点における災害対応、医療機関における医療行為、各避難所における避難生活等に大きな影響がでる。

■課題

- 災害対応を行う防災活動拠点や病院等は、1ヶ月以上の長期間にわたる停電時においても、活動を継続させなければならない。
- 電力、ガス、道路などのライフライン被害を軽減するとともに、復旧を早める。
- 首都圏長期停電下でも、被災者が安全・快適に生活を送れる環境を整える。

■対策の方向性

- 県の主な防災拠点では、燃料又は電源を多重的に確保するとともに、市町村庁舎、災害拠点病院等にも同様の取組を働きかける。例えば災害対策本部が設置される県庁舎等には、補給不要な都市ガスや備蓄が可能なLPガスを使用する発電設備の導入等を検討する。
- 災害時重要施設への燃料供給体制を見直し、確実な入手手段を事前に確保する。
- 非常用発電機及び緊急車両用の燃料確保について、既存の協定を見直す。
- ライフライン事業者による減災活動や早期復旧に関し、目標設定や計画作成、復旧活動を支援する。
- 県外からの避難者の受入れについて、自治体間の協定に基づく広域訓練の実施や応急仮設住宅の適地調査等を通じ、実効性を高める。
- 長期避難を想定し、県内避難所の環境を向上させるとともに、県民及び他都県民の広域移送・集団疎開を調整し、計画的に移送する。

第5 その時、道路は通れない

■リスク状況の認識

首都高速道路や国道、主要な県道など、緊急輸送ルートとして想定されている道路の橋梁は、耐震化対策がおおむね施されている。しかし、首都圏全体としては、沖積低地などの軟弱地盤を中心に、地盤の変位（隆起や沈下・陥没・断層）や液状化による道路自体の損壊、落橋も懸念される。加えて、沿道建造物から道路への瓦礫の散乱、電柱の倒壊、道路施設の損傷による道路閉塞、鉄道の運行停止に伴う道路交通需要の増大等により、深刻な道路交通麻痺が発生する可能性もある。

走行中の自動車にも激震が直撃する。一般的には、震度5はタイヤがパンクしたような感覚、震度6以上では車を制御することが困難と言われる。首都高速道路を中心に事故車両が多発し、火災が近ければ輻射熱を原因とする車両火災も発生する。

一方で、車両での避難者が続出するため、交通渋滞が発生する。また、ガス欠や事故車両、置き去り車両が道路上に多数放置され、渋滞の原因となる。レッカー車の不足、及び道路渋滞によりレッカー車の現場到達が困難になるという渋滞悪化の悪循環が発生する。

鉄道については、東日本大震災では、緊急地震速報の受信によって首都圏の電車は安全停止できたが、直下型地震では緊急地震速報の到達が間に合わないため、走行中に脱線事故を起こす可能性がある。また、都心では液状化及び施設欠損により、地下鉄や地下街への浸水が発生する恐れもある。

これらはすべて、最悪の可能性を挙げたに過ぎない。しかし、万が一の時に冷静に対処するためにも、その最悪の事態を想像することは無意味ではない。

■課題

- 被災地の災害対応活動拠点への交通路を速やかに確保する必要がある。
- 緊急車両の通行を阻害する緊急交通路上の障害物、幹線道路上の放置車両への対応。
（改正災害対策基本法（平成26年）により）
- 道路渋滞に伴う混乱やパニック、災害に付随する交通事故を防ぐ。

■対策の方向性

- 北関東、東北、中部方面から首都圏を結ぶ道路ネットワークを確保するため、高速道路や国県道の幹線道路網の整備を進める。
- 都内からの徒歩帰宅を支援する帰宅支援ロードを設定し、沿道サービスを拡大する。
- 災害時における交通ルール（緊急交通路への進入禁止や、車両を降りて避難する際のルール（鍵はつけたまま等））について、普及啓発を進める。
- 既存の災害時応援協定を見直し、緊急交通路上の障害物や放置車両の撤去体制や優先的開通のシミュレーションを行う。

第6 首都機能の麻痺

■リスク状況の認識

東京には、政治、行政、経済の中枢を担う機関が高度に集積している。首都直下地震により政府機関の業務継続に支障が生じた場合、緊急災害対策本部等による情報収集や指示、調整が実施されず、被災者救助や事態収拾に影響が出る。

官公庁施設は耐震化が順次進められているが、ライフラインの途絶や交通の麻痺、停電や通信の途絶などの悪条件が影響し合い、復旧が大幅に遅延する可能性もある。

最も懸念されるのが、夜間及び休日に大規模地震が発災した場合、交通機関の運行停止に伴い、多くの職員が都心に到達できず、業務継続に支障が出ることである。

■国が被害想定の中で示している被害シナリオ

発災直後	省庁の職員及び国会議員が同時に多数被災し、一時的に国家の運営機能が低下する。
1日後～	都心部の中央省庁において、職員の不足や室内の混乱、PCやサーバの不調等により、災害対応の中核としての機能が低下する。
更に厳しい被害様相	想定外の庁舎等の甚大な被害や、職員の被災、電力・通信の途絶が発生する。 → 応急対応や全国への波及影響が数日間以上続く。

これは、あくまでも国が提示した、最悪な事態としての一つの想定である。

なお、首都直下地震応急対策要領では、緊急災害対策本部の設置順位が定められており、官邸内に設置される緊急災害対策本部の代替順位として、官邸が被災した場合は、中央合同庁舎第5号館（千代田区霞が関）→ 市ヶ谷駐屯地（新宿区市谷本村町）→ 立川広域防災基地（立川市緑町・泉町）の順番で代替拠点に移る。

しかし、現在想定されている代替拠点はいずれも都内であり、国が提示している諸課題（職員の参集など）が依然残ることになる。

多くの国の職員が県内に居住している現状も踏まえ、被害が少なく首都に隣接する埼玉県としては、国に全力で協力する体制の整備も、考えていかなければならない。

■課題

- 首都機能の停止。国による災害対応の遅れ。
- 情報や職員が集まりやすいところに、代替拠点を用意すべきである。
- 立川や都庁は被災地に近すぎる。大阪府や北関東では、都心から離れすぎる。

■対策の方向性

- さいたま新都心に集積する省庁の機関と連携し、国家機能の継続をサポートする。
- さいたま新都心周辺に後方支援の資源を確保し、国と協力して首都復旧に努める。

第7 デマやチェーンメールは新たな災害

■リスク状況の認識

東日本大震災では、広い範囲で電話回線や携帯電話の基地局が被災し、被災地での情報取得が著しく制限された。

その中で、ツイッターやSNS など、新たな情報伝達手段の有効性が確認され、震災以降、多くの団体が活用を検討している。しかし、これらは強力な拡散性を持つことから、「嘘の情報」いわゆるデマやチェーンメールによる新たな危険（2次災害）を引き起こす可能性がある。

これらは、①情報が極度に不足した状態で現れやすい、②危険回避を指示する内容が多い、③伝播速度が早い、という特徴があり、親切心から周囲に知らせようとした人から、情報を渴望していた人へ急速な勢いで拡散していくことになる。

東日本大震災でも例えば、「被災地で外国人窃盗団が暗躍している」「被災地で、略奪、強盗、暴行等が発生している」等の治安情報や、「ヨウ素を含むうがい薬や海藻類を摂取すると内部被曝が防げる」等の放射能関係情報、「某県の水は汚染されている」等の不正確な情報が、検証もされずに広がった。

デマや流言が拡散すると、過剰な自衛行為やパニックが思いもよらない2次災害に発展する可能性がある。「そんな嘘は見抜ける」「信じるはずがない」という平時の自信は、大規模災害時には却って危険かもしれない。

■課題

- 情報通信基盤が破壊又は電源喪失し、情報収集・伝達手段が制限される。
- 政府、行政による正確な情報発信が不足する。
- 不安や恐怖心から、不正確な情報や流言・デマが拡散する。

■対策の方向性

- 電力事業者や通信事業者と協力し、通信設備の停電対策（携帯電話基地局の増設と耐震化、非常用電源の強化等）を推進する。
- 正しい情報の発信者・取得方法などの防災情報教育を行い、プッシュ型の災害情報を取得するための事前登録等を進める。
- 政府や行政は発災後速やかに、多様なメディアを使い、正しい情報を発信し続けるとともに、デマ、流言の存在を素早く察知し、拡散を防ぐ。

第8 超急性期医療と慢性疾患の同時対応

■リスク状況の認識

阪神・淡路大震災では、建物倒壊に伴う負傷者が多く、圧挫症候群を始め、外傷傷病者に対する超急性期医療が求められた。

一方、東日本大震災は、多くの被災者が津波で亡くなったが、生存者の多くが軽傷者で、どちらかと言えば慢性疾患への対応が課題となった。

首都直下地震の被害の様相は、阪神・淡路大震災に近い都市型であると考えられる。

国の被害想定では、首都圏で最大約12万3千人の負傷者が発生し、そのうち約2万4千人が重傷者の見込みである。

医療活動の主体は、超急性期（48時間以内）から急性期（1週間以内）では、災害派遣医療チーム（DMAT）が中心になる。しかし、深刻な道路交通麻痺により、救急車両等による現場到達が困難となることも見込まれる。

また、大量の負傷者が同時に発生すると、医師や看護師、医薬品、医療資機材の不足が生じ、十分な診療ができない可能性がある。

さらに、地震によって直接的に負傷しなかった被災者でも、都心の復旧に時間がかかる場合は、慢性疾患に対するケアが大量に必要なことになる。

■課題

- 首都圏約12万3千人の重傷者に対し、DMAT等による迅速な医療救護活動と災害拠点病院を中心とする受入医療機関を確保する必要がある。
- 道路啓開の遅延や交通渋滞により、救援部隊の投入に時間がかかる可能性がある。
- 電力・水道等の断絶により、医療行為の存続が困難になる。

■対策の方向性

- 衛星携帯電話や医療情報システム（EMIS）の整備など、確実かつ複数の情報連絡体制の構築を図るとともに、災害医療コーディネーターの養成及び活用を検討する。
- 医薬品や医療資機材等の協定を見直し、入手について実効性を確保する。
- 都内等から県内医療施設への傷病者の受入れを支援する。特に、輸送に危険を伴わない慢性病患者の被災地外移送についても検討する。
- 平素に訓練等を実施し、トリアージスキルを向上させるとともに、トリアージポストの設置を早期に実施する。
- 一定の安全を確保した上での住民、自主防災組織、地域の企業等による救命救助活動が行える仕組みの検討、及び地域医療者の協力の下、地域でできる医療対応を検討する。
- 災害拠点病院における災害時の業務継続を確保するため、水、食料、自家発電に必要な燃料等の供給体制を確立するとともに、全ての医療機関について、耐震化を進める。

第9 都心からの一斉帰宅は危険

■リスク状況の認識

県では、平成24年度に「モバイル空間統計」を利用した帰宅困難者の推計調査を行った。

まず、県外で帰宅困難になる県民の発生数は、136万人であると推計した。そのうち88万人は東京23区内で被災するため、交通機関が麻痺している中、安全に帰宅させるための帰宅タイミングやルート選定が課題になる。

次に、発災後、一斉帰宅の混乱を市町村ごとにシミュレーションした。例えば、都内にいる埼玉県民と県内にいる埼玉県民と都民252万人が一斉に徒歩で帰宅した場合、さいたま市では72万人、川口市では45万人の通過人数が見込まれる結果となった。帰宅経路に当てはめると、例えば、国道17号戸田橋の通過人数は1時間当たり最大12万人という大混雑が予測される。

その結果、主な緊急輸送道路が徒歩帰宅者であふれ、緊急車両が通行できないことなども考えられる。

発災直後の一斉帰宅は二次被害の危険があるだけでなく、消防・警察等による救助・救出活動を阻害し、被害を拡大させる要因になる。

■課題

- 余震による落下物の恐れがある地域や火災延焼地域など、危険地帯を通過する徒歩帰宅者が二次被害に巻き込まれる。
- 徒歩帰宅者が特定の箇所に集まり、混乱が生じる。
- 緊急交通路や緊急輸送道路に徒歩帰宅者があふれ、救助・救出活動を阻害する。

■対策の方向性

- 近隣都県と協力し、発災直後における一斉帰宅の危険性を周知し、一斉帰宅抑制の取組を進める。
- 慌てて帰宅を開始しないですむよう、安否確認手段として、災害用伝言ダイヤル等の利用を促進する。
- 都内にいる県民も含め、県内の被害情報や避難所開設情報、帰宅経路の危険情報を様々な手段で発信する。
- 主に都内から徒歩帰宅する徒歩帰宅者支援として、帰宅支援道路を設定し、沿道サービス（水道水、情報、トイレ等）による安全で確実な徒歩帰宅を支援する。
- 公共交通機関を利用した遠距離通勤者がいる企業など、実情に応じて企業内備蓄を推進する。

第10 危険・不便な首都圏からの避難

■リスク状況の認識

国の被害想定では、冬の18時発災、風速15m/sの都心南部地震で、首都圏で1日後に約300万人、2週間後に約720万人の避難者が発生すると想定される。

1ヶ月後に1都3県の約9割の断水が解消した場合でも、約120万人が避難所生活を続けており、継続的な余震の発生や気象条件によっては、避難所生活者はさらに増加することになる。また、避難所そのものや周囲生活施設の被災、ライフラインの復旧の遅れが重なると、被災地内での避難所運営はさらに難しくなる。

道路の復旧が遅れ、あるいは輸送手段が不足すると、避難所へ物資や医療が十分に提供できなくなり、長期化に伴う健康管理や安全確保の観点から、被災地外への遠距離避難（疎開）を検討する必要がでてくる。

特に、医療や介護が必要な要配慮者は、安全で健康的な環境に速やかに避難させることが急務であり、本県は、被害が大きい都心南部からの避難者を受け入れるとともに、さらに北側（北関東や東北地方）に向けて二次避難の調整を行うこととなる。

■課題

- 避難所における長期生活が困難な者の把握（配慮の種類や規模）。
- 緊急避難的な広域受入れは速やかに、また、生活困難（不便地からの脱出）に伴う広域受入れは計画的に行う必要がある。それぞれ手法を検討する。
- 観測機器や通信回線の破損により、情報が正常に伝達されず、人々が正確な情報なしでの行動を強いられる。
- 他の都道府県からの被災者が大量に流入することにより、避難者管理が複雑になる。

■対策の方向性

- 都内からの避難者の輸送や受入れについて、発災時に混乱が生じないように、あらかじめ受入先や輸送手段等を確保する。
- 計画的な受入れについて、事前に関係自治体とシミュレーションを行う。
- 九都県市等の枠組みにより取得した被害情報や応援要請に基づき、県内市町村との受入調整を行い、県内又は群馬県・新潟県（三県の防災協定に基づく広域避難の受入れ）と調整を行う。
- 発災後、避難所における長期生活が困難な者を把握し、広域避難の調整を行う。
- 被害状況や避難に係る情報は、報道機関等の協力の下、あらゆる手段でこまめに発信する。

第11 助かった命は守り通す

■リスク状況の認識

大規模な災害では、発災後、長期間にわたり生活基盤が麻痺する。その結果、発災時には助かった命が、震災関連死という形で失われてしまう恐れがある。

東日本大震災では、被災地全体の死亡者のうち65歳以上の高齢者の死亡率は約6割であり、障がい者の死亡率は被災住民全体の約2倍に上った。死亡に影響のあった事由としては、「避難所等における生活の肉体・精神的疲労」が約3割、「避難所等への移動中の肉体・精神的疲労」が約2割、「病院の機能停止による初期治療の遅れ等」が約2割であった。

例えば、1都3県には約7万8千人の慢性透析患者がいる。首都直下地震により電気・水道が長期にわたり断絶した時、被災地内での処置は極端に制限される。万一の場合に備え、透析施設に余裕のある遠方への二次避難を検討し、助かった命を守り通す取組が重要になる。

■課題

- 配慮事項ごとに必要とされる避難施設の確保
- 福祉避難所など比較的環境が整備された場所へ、要配慮者を移送する体制の確立
- 在宅避難している要配慮者への対策（高リスク者の事前把握、物資の供給、見回り）

■対策の方向性

- 被災地外の都道府県において、受入可能な医療機関の事前把握や移送手段の確認を行い、平常時から情報を持ち合う。
- 避難所、医療機関等における毛布や燃料等の備蓄、非常用電源・通信手段の確保、物資や燃料の供給手段の確保を行う。
- 発災後は、帰還できる体制（道路、住宅、医療等）を早期に整備する。
- 被災者の見守り活動や孤立防止、心のケアの長期的提供を行う。

第12 食料が届かない

■リスク状況の認識

東日本大震災では、被災地のニーズが伝わらず、必要とされるものが被災地に行き届くのに時間がかかった。もちろん輸送には、道路の確保が重要になる。東日本大震災では、津波により大きな被害を受けた道路のうち南北に延びる東北道・国道4号を優先的に復旧させ、その後に東方向に複数ルートを確認し、沿岸部の支援に使用した。輸送道路の段階的復旧は迅速な災害対応に有効だったが、確保されたのは発災4日後、国道45号の道路啓開がおおむね終了したのは発災7日後だった。

そのような中、避難所には十分な食事が行き渡らなかった。

例えば、宮城県内最大避難者数約32万人に対し、発災後3日間に県下の市町村が確保できた食料は62万食だけだった。また国の物資調達も、発災1週間後に約39万人が避難所に滞在していたのに対し、6日後までの到着済み食料は約290万食、水が約213万本だけで、およそ一人一日約1食であった。

道路の不通やライフラインの途絶、生産向上や倉庫の損壊により、首都直下地震でも同様の課題が生じる。

また、在宅避難者には支援が届きづらい、という問題もある。

シビアコンディションの極めつけは、首都直下と南海トラフ地震が同時期に起こることである。安政地震では、東海・東南海地震が起きた後、すぐに安政江戸地震が起きている。南海トラフ付近を震源地とする地震が発生し、被災地に備蓄食料ほとんどを提供した後に、首都直下地震が起こることも、可能性としてゼロではない。

■課題

- 広域物資供給体制の整備
- 広域緊急輸送体制の整備

■対策の方向性

- 被災情報及び避難所の開設情報等を地図上に可視化して集約・展開し、必要な輸送ルートの選定及び啓開を速やかに行う。
- 国や他都道府県からの応援を埼玉県広域受援計画に基づき迅速かつ円滑に受入れ、救援物資の広域物資拠点における受領、及び被災市町村を通じた被災者への支給を実施する。
- 原則3日以上、可能であれば1週間以上の家庭内備蓄を推進する。
- 複合災害も視野に入れ、町及び県と合わせた備蓄を十分に行う。

第13 災害の連鎖を防止せよ

■リスク状況の認識

災害の連鎖を防止することが重要である。

一つの災害が引き金となり、新たなリスクが連鎖する可能性がある。例えば、次のような最悪シナリオがある。

- 東京湾岸地域の製鉄所、石油化学プラント、石油化学工場等が被災し、様々な産業への影響が全国に波及する。
- 港湾機能の麻痺により、サプライチェーンが寸断し、国内外の企業活動が影響を受ける。
- 工場や店舗等の喪失、従業員の被災、生産活動や物流機能の低下により、経営体力の弱い企業が倒産に追い込まれる。
- 日本経済や日本企業への信頼が低下し、国際競争力の低下のみならず、日本市場からの撤退や海外からの資金調達コストの増大、株価や金利、為替の大幅な変動を引き起こす。

すべての事態の推移をあらかじめ予見するのは不可能である。

しかし、災害リスクを管理し戦略を策定する場合は、低頻度だが影響の大きい巨大災害に伴う連鎖反応を意識し、対応する措置をシミュレーションしておくべきである。

■課題

- 災害に伴う被害の連鎖（経済、農業、治安悪化など）を起こさない。

■対策の方向性

- 各種システムにおける十分な冗長性の確保、バックアップ
- 各主体による事業継続計画の策定と日常からの見直し